

信頼される安心を、社会へ。

**SECOM**

セコム株式会社

2023

サステナビリティ  
レポート

Sustainability Report

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 編集方針

「サステナビリティレポート2023」は、統合報告書「セコムレポート2023」のESG（環境・社会・ガバナンス）情報開示を補完するもので、セコムグループのサステナブル（持続可能）な社会の実現に向けたビジョンや取り組みをお客様・株主・社員とご家族・学生・地域社会など、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的としています。

### 報告対象期間

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

※一部、対象期間の前後の取り組み情報も含まれます。

### 報告対象組織

セコム株式会社および連結対象の子会社。報告対象が限定されている場合は、個別に対象範囲を記載しています。

> [セコムグループの主要連結会社一覧](#)

### 発行時期

2023年10月（前回2022年10月 次回2024年10月予定）

### 参考ガイドライン等

- GRIスタンダード
- ISO26000／JIS Z 26000
- 国連「持続可能な開発目標（SDGs）」

### 本レポートに関するお問い合わせ

セコム株式会社 サステナビリティ推進室

TEL：03-5775-8518

E-mail：csr@secom.co.jp

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 発行物のご案内

サステナビリティ関連情報	IR関連情報
<p>&gt; <a href="#">統合報告書「セコムレポート」〈冊子・PDF〉*</a></p>	
	
<p>経営戦略や財務状況、重要なESG課題への取り組みなどに関する情報を掲載しています。</p>	
<p>&gt; <a href="#">セコムSASBレポート*</a></p>	<p>&gt; <a href="#">フィナンシャルデータ(米国会計基準)*</a></p>
<p>&gt; <a href="#">サステナビリティウェブサイト*</a></p>	<p>&gt; <a href="#">IR情報ウェブサイト*</a></p>
 <p>サステナビリティ経営、ビジョンと戦略、重要課題（マテリアリティ）への取り組みなどに関する情報を掲載しています。</p>	 <p>経営情報、財務・業績、IRニュース、株式・社債情報などを掲載しています。</p>
<p>&gt; <a href="#">サステナビリティレポート</a></p>	<p>&gt; <a href="#">有価証券報告書</a></p>
 <p>ウェブサイトの2023年10月時点の情報をPDF化しています。巻末のESGデータは、環境・社会・ガバナンスの主なデータを一覧化したもので、データのためのPDFもあります。</p>	<p>&gt; <a href="#">株主通信〈小冊子・PDF〉</a></p>
<p>&gt; <a href="#">ESGデータ*</a></p>	<p>&gt; <a href="#">決算短信・決算説明資料</a></p>
	<p>&gt; <a href="#">コーポレート・ガバナンスに関する報告書*</a></p>

\*が付いている発行物は日本語と英語の2言語で作成しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 目次

編集方針	2		
<b>セコムのサステナビリティ経営</b>			
トップメッセージ	5		
セコムの理念	7		
セコムグループの事業領域	10		
サステナビリティ実現への取り組み	12		
セコムの重要課題(マテリアリティ)	16		
ステークホルダーとのコミュニケーション	21		
<b>ビジョンと戦略</b>			
セコムグループ2030年ビジョン	23		
セコムグループロードマップ2027	25		
<b>トピックス2023</b>			
セコムグループで活躍する女性社員	27		
<b>サステナビリティ重要課題</b>			
・お客様視点のサービス	33		
責任者メッセージ			
サービス・商品の品質向上			
製品の安全と品質保証			
お客様とのコミュニケーション			
・先端技術の活用とパートナーシップ	47		
責任者メッセージ			
先端技術の研究と応用			
製品・サービスの開発と実装			
パートナーとの革新的サービスの創造			
・社員の自己実現とダイバーシティ	61		
責任者メッセージ			
人財マネジメント			
働きやすい環境づくり			
ダイバーシティ&インクルージョン			
労働安全衛生の取り組み			
・人権尊重と誠実な企業活動	90		
責任者メッセージ			
人権尊重の取り組み			
コーポレート・ガバナンス			
コンプライアンス			
リスクマネジメント			
・脱炭素・循環型社会	106		
責任者メッセージ			
環境マネジメント			
地球温暖化防止			
資源の有効利用			
生物多様性保全			
サプライチェーンの取り組み			
・地域コミュニティとの共生	138		
責任者メッセージ			
防犯意識の啓発活動			
次世代育成活動			
災害支援活動			
地域コミュニティ活動			
ガイドライン対照表	159		
ESGデータ	166		

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## トップメッセージ

### すべてのステークホルダーに信頼され ともに成長し続ける会社をめざして



セコム株式会社 代表取締役社長  
尾関 一郎

#### 大きな変化の時代に、セコムが果たすべき役割

現在、少子高齢化による労働力不足という大きなトレンドや、新型コロナウイルス蔓延を契機としたニューノーマルの定着といった環境変化の中、先端技術の実用化も重なり、セキュリティサービス事業は変革期を迎えています。そのような状況下でお客様のお困りごと、世の中のリスクも変化し続けており、「安全・安心」に対する価値は今後ますます高まっていくものと考えています。

加えて近年は、ステークホルダーの皆様に対する責任の重さが今まで以上に高まっていると実感しています。社会とともに持続的に成長するためには、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先様、地域社会の皆様、そして社員などすべてのステークホルダーを考慮してバランスよく事業運営をすることが一層重要になっています。このような時代に経営をお預かりすることにあらためて身が引き締まる思いです。

#### サステナビリティを経営に取り入れ、持続的成長につなげる

セコムグループでは、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を策定し、重要課題（マテリアリティ）を特定、2022年10月にはその課題に対する中長期目標KGI・KPIを設定しました。目標達成に向けた取り組みは定点観測し、公開するとともに改善を推し進めています。さらに、「事業活動に関わるすべてのステークホルダーから信頼される存在であり続ける」という思いをより明確に示すために、2023年5月に策定した「セコムグループロードマップ2027」（以下、「ロードマップ2027」）の重点施策の一つとして「ステークホルダー重視」を掲げました。

「ステークホルダー重視」の中でまず注力することは、ダイバーシティの推進と従業員のエンゲージメント向上です。社員一人ひとりが個性を活かし、持てる能力を最大限発揮できるような環境整備を図るとともに、人財の確保・育成に継続的な投資を行います。具体的な取り組みとして、ダイバーシティの推進では、2030年までに女性管理職者比率を30%以上にすることを目標とし、女性リーダーの育成に取り組んでいます。2023年4月にはセキュリティ事業所責任者のポストへ複数の女性の登用を実現させました。従業員エ

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

ンゲージメントの向上では、現場で働く社員の業務量の適正化や、給与などの処遇の改善を進めてきました。2023年6月にはエンゲージメント向上に加えて、経営参画への意識を醸成するため、当社社員全員と一部グループ会社社員の合計約2万3,000人を対象に譲渡制限付株式の付与を行うことを決定しました。

さらに、「ステークホルダー重視」の中ではサステナビリティ戦略として、「サステナビリティ経営」、「誰一人取り残さない社会」、「住み続けられる地球を守る」を軸としたアクションプランを公表しています。今後も経営戦略とサステナビリティの一体化を加速させていきます。

## グループをあげて環境課題・社会課題などに取り組む

セコムは、国際社会の一員としての責務を果たすべく、国連グローバル・コンパクト※1の「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持し、さまざまな活動に継続して取り組んでいます。

また、2019年にTCFD※2提言への賛同を表明して以降、TCFDフレームワークに沿ったリスクと機会の情報開示にも取り組み、2022年12月には国際的な環境NGOのCDPが実施した気候変動調査で最高評価「Aリスト」を獲得し、3年連続で「リーダー・ボード」に選定されています。さらに、グローバルな事業展開を加速する中で社会から信頼される事業運営を推進すべく、2022年10月には「セコムグループ人権方針」を新たに策定し、人権尊重の姿勢を明確化しました。

社会がどのように変化しようとも、セコムグループはあらゆる場面で変わらぬ「安全・安心」をお届けし、社会課題の解決に貢献することで持続可能な事業運営を進めてまいります。

※1 国連グローバル・コンパクト（United Nations Global Compact）・・・国連事務総長であったコフィー・アナンが企業に対して提唱したイニシアチブ。人権・労働・環境・腐敗防止の4分野に関する10原則を遵守し実践するよう要請

※2 TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）・・・気候関連財務情報開示タスクフォース。2017年6月、気候変動が企業に与える財務的な影響開示に関する提言を公表

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## セコムの理念

### 経営理念とサステナビリティ経営

不確実性が増す社会において、多様な人財の求心力を維持・向上させ、企業として持続的に発展していくためには、経営理念を通して、判断の軸となる考え方や理想とする組織のあり方を共有し、次の世代へ引き継いでいくことがますます重要になっています。

“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会”の実現を目指すセコムグループにとって、「社会に有益な事業を行う」という基本理念の根底にある「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方が、サステナビリティ経営の基盤となるものです。

また、創業以来脈々と受け継がれている理念として、会社にとってではなく、社会にとって正しいかを唯一の判断基準とする「正しさの追求」、常に革新的であり続けるための「現状打破の精神」などがあります。これらは、当社のサステナビリティ経営の実効性を高める上で重要な役割を果たしています。

### セコムの基本理念

#### セコムの事業と運営の憲法

セコムの基本理念である「社会に有益な事業を行う」を常に考えの根底に据えて事業を行っていくために、1992年の創立30周年を機に、セコムグループが実施すべき事業方針を定めています。

> [「セコムの事業と運営の憲法」](#)

#### ■ 運営基本10カ条

「セコムの事業と運営の憲法」を土台として、セコムが「社会システム産業」として発展をするために、そして組織の風土が常に革新的であり、濁りのない清冽なものであり続けるために、あるべき考え方、あるべき姿を、運営の基本方針として定めています。

#### 運営基本10カ条〈抜粋〉

1. セコムは社業を通じ、社会に貢献する。
2. セコムは、社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。
3. 額に汗し、努力の結果以外の利益は、受けない。
4. 人間尊重が基本であり、いかなる場合においても、いささかも人間の尊厳を傷つけてはならない。
5. セコムは他企業、他組織を誹謗してはならない。
6. すべてのことに関して、セコムの判断の尺度は、「正しいかどうか」と「公正であるかどうか」である。
7. セコムは、常に革新的でありつづける。そのため、否定の精神、現状打破の精神を持ちつづけ絶やさない。
8. セコムは、すべてに関して礼節を重んずる。
9. セコムは、その時々々の風潮に溺れず、流されず、常に原理原則に立脚し、凛然と事を決する。
10. セコムの社員は、いかなることに関して、自らの立場、職責を利用した言動をしてはならない。

#### セコムの要諦

1983年、日本警備保障(株)からセコム(株)に社名変更する際、創業以来培われたセコムの行動原理を基盤として、セコムグループの発展と社員の人的成長を達成するための基本精神として「セコムの要諦」を制定しています。

> [「セコムの要諦」](#)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## セコムグループ社員行動規範

「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」とともに、コンプライアンスの面から見て、いつの時代にも通用する普遍性を持つものとして制定されました。セコムグループすべての社員のあるべき姿や守るべき行動規範、あらゆる業務の根底に据える考え方が規定されており、社会、お客様、お取引先、部下などとの関係における心得、職種に応じて遵守すべき行動基準が明記されています。

## 理念の共有と浸透活動

### ■ 「セコムの理念」(白本)で理念を共有

創業以来、セコムグループの基本的な考え方やあるべき姿、行動原理として培われてきた「セコムの理念」を「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」などとともハンドブックとしてまとめて、全社員に配布しています。表紙が白いことから「白本」の愛称で社員に親しまれ、理念の共有と実践を徹底しています。



「セコムの理念」(白本)

### ■ 「Tri-ion活動」の推進

セコムブランドの一層の向上を図るため、2018年から「Tri-ion(トリオン)活動」を継続しています。「Tri-ion活動」とは、一人ひとりの“情熱(Passion)”を呼び起こし、仲間と“感動(Emotion)”を共有し、組織全体の“モチベーション(Motivation)”を高めていく活動のことで、社員が自分の価値観として「セコムの理念」を体現している状態を目指しています。

創立60周年を迎えた2022年度は、主体的参加による「豁達60(フータ・ロクジュウ)」プロジェクトを実施しました。「豁達」とは、明るく心広やかに目的を達成することを意味し、「セコムの理念」に定めている考え方の一つです。

1つ目の施策「60周年社章を守る会」では、単に働く意味ではなく、セコムで働く意味を考える対話を各地で開催、個々のモチベーションアップに寄与しました。

2つ目の施策「豁達トライアル」では、日々の言動にスポットを当て、組織の健康状態を数値化、試行錯誤を繰り返して風通しの良い職場づくりを実践しました。トライアル終了後は、中山泰男代表取締役会長が座談会を開催したほか、理念体現の範となる職場として神奈川本部の町田支社がTri-ion Award 2022に選出されました。

今後も「豁達60」プロジェクトでの学びを活かし、個と組織のパフォーマンス向上を図ることで、セコムのさらなる成長につなげていきます。



中山泰男代表取締役会長との座談会



Tri-ion Award 2022を受賞した神奈川本部町田支社

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ 世界に広がる「セコムの理念」

海外でも日本と同じ高いレベルの「安全・安心」を提供するためには、ただマニュアルや規則どおりに業務を行えばよいのではなく、なぜそうするのかという基本的な考え方を理解して取り組むことが重要です。

そこで、「セコムの理念」や「セコムグループ社員行動規範」を英語のほか中国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語など各国の言語に翻訳したり、定期的に研修資料を配布したりと、さまざまな取り組みを通じて組織の一人ひとりに浸透させています。



「セコムの理念」などを各国の言語に翻訳して配布



インドネシアでの新入社員向け理念教育



インドネシアの毎週の全体朝礼では社歌を斉唱し理念についても指導

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

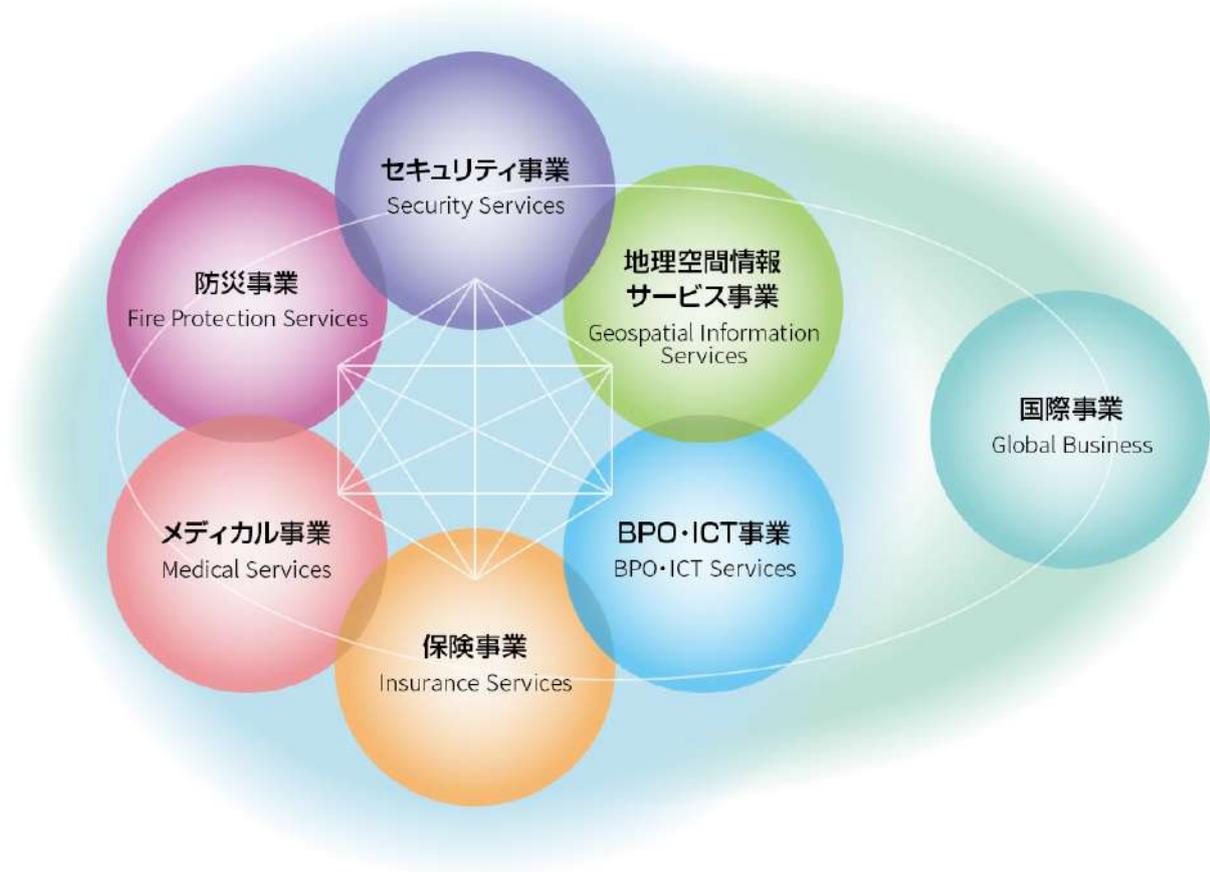
## セコムグループの事業領域

セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業しました。「あらゆる不安のない社会の実現」を使命とするセコムグループは、1989年に「社会システム産業」の構築を目指すことを宣言しています。「社会システム産業」とは、社会で暮らす上で、より「安全・安心」で「快適・便利」なシステムやサービスを創造し、それらを統合・融合させ、社会になくてはならない新しい社会システムとして提供するものです。

現在、セキュリティ事業を中心に、防災事業、メディカル事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO<sup>※1</sup>・ICT<sup>※2</sup>事業の6つの領域で事業を展開しています。これらの事業を複合的に組み合わせた独自のシステムやサービスの開発・提供に“ALL SECOM（グループ総力の結集）”で取り組み、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会の実現を目指します。

※1 BPO…企業が業務の一部を外部の企業に委託すること

※2 ICT…情報通信技術



> [セコムグループの事業](#)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## セコムグループの国際事業

セコムグループはセキュリティ事業をはじめ防災事業、メディカル事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業を海外にも展開し、現在、16の国と地域で「安全・安心」を提供しています。海外でも高まる安心ニーズに対して、課題先進国日本で培ったノウハウを活かし、地域に応じたサービスを展開することで「ANSHIN」を世界の共通語にすることを目標に掲げています。

> [国際事業](#)

## セコムグループのサービスと実績

セコムは、「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」といった「安全・安心」な生活を脅かすリスクに対して、グループの総力を結集し“ALL SECOM”で包括的なサービスを提供し、確かな体制と実績を築いています。



家庭向け  
セキュリティ契約件数  
約**154**万件



事業所向け  
セキュリティ契約件数  
約**110**万件



海外セキュリティ  
契約件数  
約**105万2**千件



緊急発進拠点  
約**2,600**カ所



ココセコム  
貢献事例数  
約**10,000**件

防災業界売上高  
NOHMI 能美防災 **1**位  
NITTAN ニッタン **3**位



セコム安否確認  
サービス利用者数  
約**810**万人



AED導入件数  
約**32万5**千件



AED救命事例数  
約**3,400**名



提携病院  
**20**病院



シニアレジデンス  
**16**カ所



訪問看護ステーション  
**34**カ所



データセンターの  
総延床面積  
約**24.8**万㎡



※1  
サイバー消防団の  
出動回数  
約**580**回



契約人工衛星  
**25**種



計測用航空機  
**10**機



計測用特殊車両  
**16**台



ヘリコプター  
**3**機

(2023年3月31日現在)

※1 サイバー消防団…サイバーセキュリティの駆けつけ対応を行うセコムの専門家集団

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## サステナビリティ実現への取り組み

### サステナビリティ担当役員メッセージ

セコムは創業以来、社会に有益で、お客様から「困った時はセコム」と言ってもらえることを目標に事業を行ってきました。セキュリティ事業を中核として、現在では、防災、メディカル、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他事業を展開するグループ会社とともに「社会システム産業」の構築を目指しています。

今後もセコムが社会的責任を果たし、お客様の信頼に応えつつけていくためには、すべての基盤である地球環境と安心して暮らせる社会がサステナブルであってこそ可能になります。「セコムグループロードマップ2027」においても「サステナビリティ戦略」、「人財戦略」を重点施策とし、今後5年間でめざす方向性を掲げています。

2022年10月には、サステナビリティ活動を組織横断的に推進していくため、6つのサステナビリティ重要課題ごとに目指す姿（KGI<sup>※</sup>）を定め、そこからのバックカスティングに基づき個別の指標（KPI<sup>※</sup>）を設定しました。KPIの進捗状況は定期的に評価し、公表するとともに活動内容の改善に努めていきます。

セコムはこれまでもESG（環境・社会・ガバナンス）の課題に取り組んできましたが、今日の社会では、気候変動問題に加えて人権問題などサステナビリティ課題は多岐にわたっています。事業を通じてそれらの課題へ戦略的、継続的に対応することで今後も変わらぬ安心をお届けできるよう取り組みを一層強化していきます。



セコム株式会社 執行役員 総務人事部長  
サステナビリティ担当役員  
植松 則行

※KGI（Key Goal Indicator）・・・重要目標達成指標／KPI（Key Performance Indicator）・・・重要業績評価指標

### 基本方針と推進体制

#### 基本的な考え方・方針

セコムでは、「社業を通じ、社会に貢献する」という運営の基本方針のもと、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底に据えて、創業以来、事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいます。

地球環境や人権などの社会課題に配慮したサステナビリティ経営の方針を明確化するため、取締役会での議論を経て、2021年12月、「セコムグループサステナビリティ基本方針」を策定しました。本方針のもと、持続可能な社会を実現するための取り組みを進めています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## セコムグループ サステナビリティ基本方針

セコムグループでは、事業活動を通じて社会に貢献することを運営の基本方針に掲げています。人々の「安全・安心」に寄与するサービスを提供することを通して、グローバルな社会課題の解決に取り組み、社会とともに持続可能な成長を続けることを目指しています。

### 1. 未来にも“変わらぬ安心”を

私たちは、将来世代にわたり、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”と“変わらぬ安心”をお届けできるよう、サービスやシステムを進化させていきます。

### 2. お取引先とともに

私たちは、サプライチェーン全体で、環境保全活動を推進し、脱炭素・循環型社会の実現を目指します。また、人間の尊厳を基本として人権を尊重します。

### 3. 社会の信頼に応える

私たちは、厳格な行動規範のもとで法令遵守と組織運営に努め、すべてのステークホルダーとの健全な関係を継続していくために、透明、誠実そして公正な企業活動を実践します。

### 4. 社員一人ひとりが主役

サステナビリティの担い手は、一人ひとりの社員です。社員の働きがいと誇りを大切にしながら、目標達成に向けた意識醸成の教育・啓発に取り組みます。

制定 2021年12月1日  
セコム株式会社 代表取締役社長  
尾関 一郎

## 推進体制

セコムでは、サステナビリティの取り組みを経営戦略と一体的に強化することを目的として、サステナビリティ担当役員の管轄のもと、2019年に「サステナビリティ推進室」を設置しました。また、社内の知見を集め、全社横断的にサステナビリティ課題に対応するためのワーキンググループを立ち上げ、サステナビリティ活動を推進しています。

具体的には、サステナビリティ推進室がサステナビリティに関する方針等の立案、グループ全体への浸透活動、温室効果ガス中長期削減目標の策定、TCFD提言への対応、サステナビリティレポートやESGデータによる情報発信などを担います。本社主要部門のメンバーによるワーキンググループでは、重要課題の特定やKGI・KPIの策定などに取り組んでいます。

セコムのサステナビリティに関する活動状況は適宜、代表取締役社長に報告され、さらに重要性の高い案件は、取締役会に報告されます。

グループ各社と情報共有を図る場として、定期的に各事業セグメントの環境・CSR責任者・担当者が参加する「セコムグループサステナビリティ会議」を設置して、国内・グローバルの社会課題やSDGs、TCFD提言に対するセコムグループの取り組みを促進し、持続的な成長につなげていくことを目的に、情報共有やディスカッションを行っています。

### サステナビリティ推進体制図



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 賛同・参画するイニシアチブ

### 国際的なイニシアチブ

#### ■ 国連グローバル・コンパクト（UNGC：United Nations Global Compact）

各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、国際社会において持続可能な成長を実現するための取り組み。署名する企業・団体は、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野に関する10原則を遵守し、その実現に向けて努力を継続することが求められる。

#### 「国連グローバル・コンパクト」への参加

セコムグループは2018年5月に「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。グローバル企業として「国連グローバル・コンパクト」が掲げる人権・労働・環境・腐敗防止の10原則を支持しています。また、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）の人権教育分科会、腐敗防止分科会、レポート研究分科会などいくつかの分科会にも参加しています。

WE SUPPORT



#### 人権

- 原則 1：人権擁護の支持と尊重
- 原則 2：人権侵害への非加担

#### 労働

- 原則 3：結社の自由と団体交渉権の承認
- 原則 4：強制労働の排除
- 原則 5：児童労働の実効的な廃止
- 原則 6：雇用と職業の差別撤廃

#### 環境

- 原則 7：環境問題の予防的アプローチ
- 原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則 9：環境に優しい技術の開発と普及

#### 腐敗防止

- 原則 10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ 国連「SDGs (Sustainable Development Goals)」

2015年9月、国連サミットにおいて193加盟国の全会一致で採択された「世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核を成す、持続可能な開発目標。2030年に向けて実現すべき17の国際目標、169の達成基準などから構成される。

## ■ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

2015年に世界主要25カ国の財務省、金融規制当局、中央銀行が参加メンバーになっている国際組織「FSB（金融安定理事会）」が設けた気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動が企業に与える財務的な影響の開示に関する提言を2017年6月に公開。セコムは2019年7月に署名。日本での取り組みを推進するために設立されたTCFDコンソーシアムにも参加。

## ■ SBTi (Science Based Targets initiative)

CDP、UNGC、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）によって設立された気候変動イニシアチブ。企業の設定する温室効果ガス削減目標が、パリ協定における「世界の気温上昇を産業革命前より2°C未満に抑える」といった目標に準拠し、科学的根拠に基づいた妥当なものであるかを検証・認定。セコムは2021年7月に認定取得。

## ■ RE100 (Renewable Electricity 100%)

国際的な環境NGOのThe Climate GroupがCDPとのパートナーシップのもと運営する環境イニシアチブ。事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー100%にすることを目指す企業が加盟。セコムは2021年7月に加盟。

## 国内のイニシアチブ

### ■ 日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ」

「チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション」の略称で、日本経済団体連合会（経団連）が日本政府と連携し、パリ協定が長期的なゴールと位置づける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを国内外に発信・後押ししていくイニシアチブ。セコムは2020年2月から参加。

### ■ 環境省「COOL CHOICE」

脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買い換え」「サービスの利用」「ライフスタイルの選択」など地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」をしようという取り組みで、気候変動キャンペーン「Fun to Share」を展開。セコムは2014年5月から参加。

### ■ 日本経済団体連合会「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」

日本経済団体連合会（経団連）と経団連自然保護協議会が生物多様性保全の問題に取り組むため、2009年に制定した宣言（2018年改訂）で、趣旨に賛同する企業・団体が取り組み事例などを共有。セコムは2019年12月から参加。

### ■ 内閣府「パートナーシップ構築宣言」

サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行の遵守などにより、新たなパートナーシップを構築することを宣言するもの。セコムは2020年7月に賛同。

### ■ 経済産業省「GXリーグ基本構想」

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」に積極的に取り組む企業群が、経済社会システム全体を変革するための議論と新たな市場を創造するための実践を行う場。セコムは2023年5月に参画。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## セコムの重要課題（マテリアリティ）

### マテリアリティの特定

セコムは、社会に有益な事業を行うことを基本理念に掲げ、人々の安心と、より良い社会のためのサービスシステムを提供していくことを「セコムの事業と運営の憲法」に定めています。こうした考え方を代々受け継ぎ、「社会が持続的成長をするために必要なものは何か」という一歩先を見据えた発想でサービスイノベーションに挑み続け、事業活動を通じた社会貢献を実践してきました。

外部環境の変化によって社会課題が複雑化・複合化していく中で、一人ひとりの「安全・安心」を求めるニーズは一段と高まり、多様化しています。セコムは、これからも社会に貢献する事業を創造することによって課題解決に寄与し、社会にとって不可欠な企業体であり続けたいと考えています。そこで、ISO26000<sup>\*1</sup>とGRIスタンダード<sup>\*2</sup>を参考に行った自己評価に、ステークホルダーの皆様からのご意見を踏まえ、社会とともに持続的成長を果たすために取り組む事項を「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」として特定しました。

<sup>\*1</sup> ISO26000…社会的責任に関する国際的なガイドライン規格

<sup>\*2</sup> GRIスタンダード…サステナビリティ報告書等を作成する際の枠組み

### 特定のプロセス

創業以来大切にしてきた「セコムの理念」を中核に置き、課題要素の抽出、各要素の重要度の検討といったプロセスを通して、「社会からの信頼の基盤を固める」「変化適応力・価値創造力を高める」「社会に必要とされるサービスを創出する」という3つの軸となる視点を導き出しました。

これらの視点は、互いに影響を及ぼし合うことで効果を高めていくものです。さらにESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を踏まえ、3つの軸を支える柱となる取り組みを6つのサステナビリティ重要課題として整理しました。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

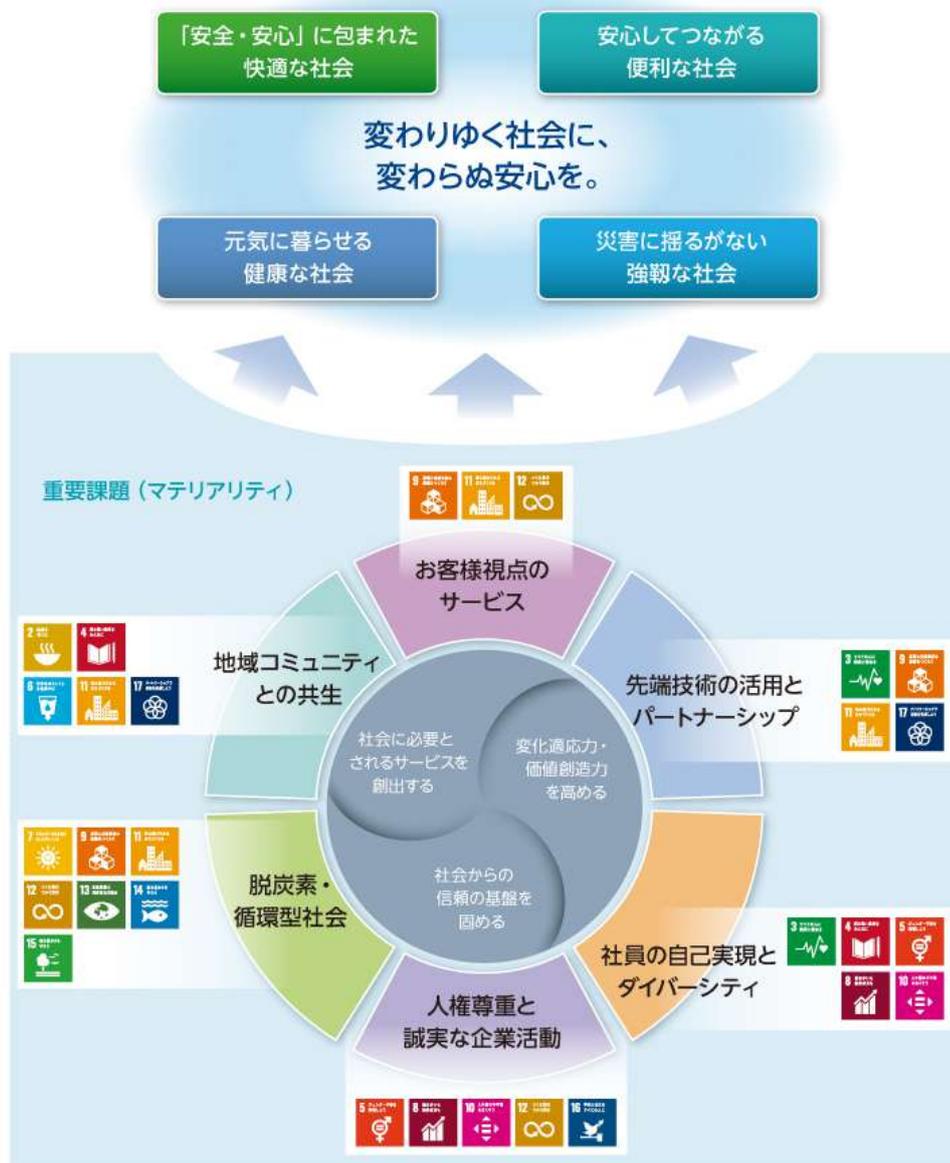
## 事業戦略との関係

セコムは「あらゆる不安のない社会の実現」を使命とし、「安全・安心」で「快適・便利」な社会を支えるサービスシステムを展開してきました。そして、これまで培ってきた社会とのつながりをベースにさらなる安心を提供する社会インフラを構築すべく、2017年に策定した「**セコムグループ2030年ビジョン**」において新たな戦略と、生活の中にあるさまざまなリスクや社会課題に対するサービス提供イメージを明示しました。

事件・事故、サイバー犯罪、自然災害、病気・老化といったさまざまなリスクが顕在化する今、セコムは“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」構想を、このビジョンに掲げています。ここで描いた、未来の“ありたい姿”は、2015年に国連サミットで採択された「世界を変革する—持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられたSDGs（持続可能な開発目標）にも通底します。

サステナビリティ重要課題への取り組みを推進することは、セコムが目指す「あらゆる不安のない社会の実現」に近づくことであるとともに、社会課題解決への道につながると考えます。「変わりゆく社会に、変わらぬ安心を」提供し続けるべく、特定した重要課題を一層深化させながら個々の経営計画に組み込んで、全社的に推進していきます。

### セコムの目指す「あらゆる不安のない社会」



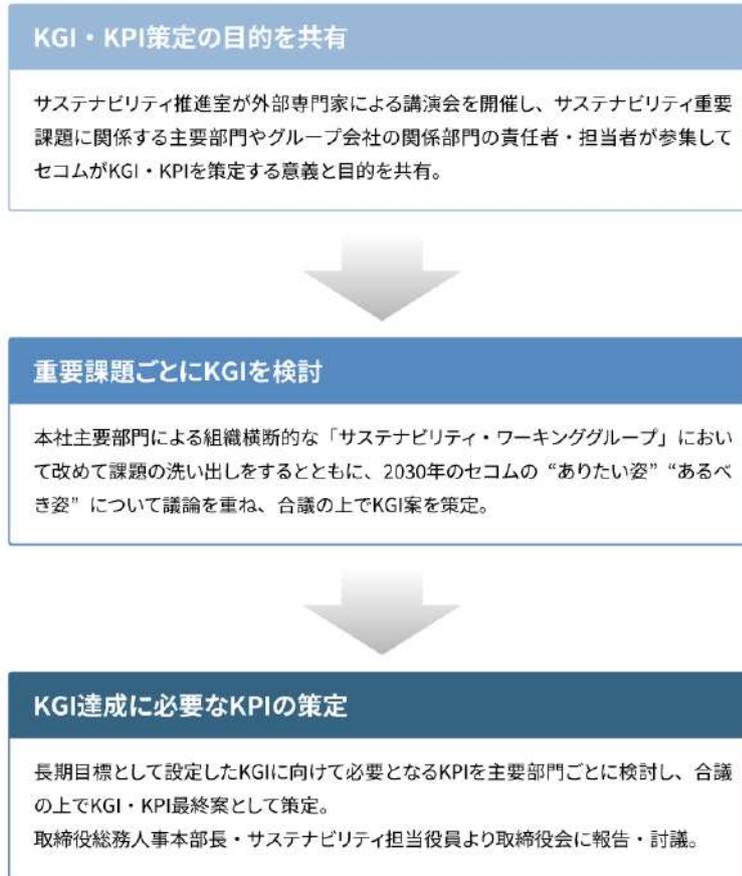
編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## マテリアリティとKGI・KPI

「セコムグループ 2030年ビジョン」を踏まえ、長期的視点でセコムの“ありたい姿”の具体的なイメージについて、外部専門家からの助言も得ながら幅広く議論を重ね、6つのサステナビリティ重要課題ごとにKGI※1（目指す姿）を定めました。その上で、KGIを達成するためにはどんなアクションが必要か、どのようなKPI※2があれば“ありたい姿”を実現できるのか、という視点からさらに議論を深め、個別のKPIを絞り込んでいきました。各KPIの進捗状況は定期的に評価し、公表するとともに改善を促していきます。

※1 KGI（Key Goal Indicator）・・・重要目標達成指標

※2 KPI（Key Performance Indicator）・・・重要業績評価指標。KGIの達成度合いを測る指標



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## KPIの進捗状況

マテリアリティ	KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2021年度 実績	2022年度 実績
お客様視点のサービス	人命・財産被害ゼロを目指す					
		侵入・窃盗の「防犯率 <sup>※1</sup> 」	100%	2030	非開示	非開示
	お客様の不安ゼロを目指す					
		お客様からの電話連絡への「応答率 <sup>※2</sup> 」	96%	2026	94.3%	91.3%
先端技術の活用とパートナーシップ	セコム・ホームセキュリティお客様アンケートの「安心感」スコア		100%	2030	95.9%	96.3%
	日本初の“安全・安心”サービスを創出する企業であり続ける					
		社会の安心に貢献する研究成果のニュース発信件数	30件/年	2030	7件	10件
		国内初の新システム・新サービス開発の公表件数 <sup>※3</sup>	計10件	2030	1件	2件
		企業・自治体・教育機関等との実証実験件数 <sup>※3</sup>	計100件 (10件/年)	2030	8件	12件
社員の自己実現とダイバーシティ	「働きがいも、働きやすさも」実現する					
		一人当たりの研修時間	50時間/年	2030	42.2時間 <sup>※5</sup>	42.6時間
		有給休暇取得率	80%	2030	62.0%	72.9%
	多様性を活かした人材活躍を実現する					
		女性管理職者比率（役職者全体）	30%	2030	10.4%	11.1%
		男女の賃金の差異	85%	2030	70.5% <sup>※5</sup>	72.9%
		男性の育児休業取得率	50% <sup>※6</sup>	2025	9.4%	25.2%
人権尊重と誠実な企業活動	「人権を守る」企業として社会に評価される					
		人権とハラスメント防止のeラーニング受講率	100%	毎年	97.0%	97.7%
	自律的に行動する風通しのいい組織を作る					
		人命救助・特殊詐欺被害防止等の貢献（社長表彰・本部長表彰の件数）	—	毎年	288件	347件
脱炭素・循環型社会	「カーボンゼロ2045」を達成する					
		温室効果ガス排出量の2018年度比削減率	45%	2030	5.9%	10.7%
		再生可能エネルギー導入率	100%	2045	7.3%	13.4%
		電動車 <sup>※7</sup> 導入率（特殊車両を除く）	100%	2030	30.0%	34.8%
		電気自動車・燃料電池自動車導入率（二輪含む）	100%	2045	13台	32台
	サーキュラーエコノミーを実現する					
		容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用率 <sup>※4</sup>	0%	2030	—	75.8%
		容器包装における化石資源由来プラスチック使用率 <sup>※4</sup>	0%	2045	—	75.8%

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

マテリアリティ	KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2021年度 実績	2022年度 実績
地域コミュニティとの共生	地域の安全に貢献する企業として社会の信頼を得る					
		「子ども安全教室(教材)」の参加人数	10万人/年	2027	9,448人	22,515人
		安全啓発ウェブサイト年間アクセス数	500万PV	2027	250万PV	285万PV
		地元企業との共想(協業・協働・連携)件数	10件/年	毎年	3件	14件
		AED講習会の参加人数	4万人/年	2030	16,000人	27,030人

\*目標・実績のバウンダリー：「『カーボンゼロ2045』を達成する」はセコム(株)および連結子会社、その他はセコム(株)

- ※1 ご契約先への侵入・窃盗被害ゼロを目指すセコムの指標
- ※2 5秒以内にお客様側から切断した放棄呼を除く、応答呼の割合
- ※3 2021~2030年の累計
- ※4 市販品採用機器を除く
- ※5 再集計し、2021年度実績を修正
- ※6 目標値を引き上げ
- ※7 ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車

## マテリアリティとSDGsの17目標

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)に関する取り組みは、SDGsの目標達成につながるものです。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
お客様視点のサービス									○		○	○					
先端技術の活用とパートナーシップ			○						○		○						○
社員の自己実現とダイバーシティ			○	○	○			○		○							
人権尊重と誠実な企業活動					○			○		○		○					○
脱炭素・循環型社会							○		○		○	○	○	○	○		
地域コミュニティとの共生		○		○		○					○						○

### SDGs(持続可能な開発目標)

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略称で、持続可能な社会に変革することを目指す、2030年までに達成すべき世界共通の目標のこと。2015年9月に国連サミットで採択された「世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核を成すものです。

「2030アジェンダ」の宣言35には、「持続可能な開発は、平和と安全なくしては実現できない。同時に、平和と安全は、持続可能な開発なくしては危機に瀕するだろう」と記され、SDGsの達成には安全が必要不可欠な要素であると謳っています。こうした人類の未来像に向けた大きな役割をセコムの存在意義として捉えた上で、SDGsの達成にも貢献していきます。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# ステークホルダーとのコミュニケーション

## ステークホルダー・エンゲージメント

セコムグループの事業は、お客様、株主、お取引先、社員、地域社会などのステークホルダーの皆様から理解され、信頼されてこそ、持続的な発展が可能となります。そのため、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆様との関係を大切に、さまざまな機会・手段により多様なご意見を伺って、活動に活かしています。

また、皆様にセコムのサステナビリティへの取り組みと成果をご理解いただくために、ESG情報は、GRIスタンダード、ISO26000などのCSRとESGに関する国際規格に沿って、透明性の高い開示に努めています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション機会・ツール	頻度・回数など
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様訪問</li> <li>セコムお客様サービスセンターでの対応</li> <li>ホームページでの情報開示</li> <li>情報誌の発行</li> </ul>	随時 年間約197万件 随時 随時
株主・機関投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会の開催、株主総会招集通知の発行(和・英)</li> <li>株主通信の発行</li> <li>アナリスト・機関投資家向け説明会や各種ミーティングの実施</li> <li>ホームページでのIR情報発信</li> <li>統合報告書「セコムレポート」・「セコムSASBレポート」の発行(和・英)</li> <li>決算短信・決算説明資料の発行(和・英)</li> <li>有価証券報告書 四半期報告書の発行</li> <li>コーポレート・ガバナンスに関する報告書の発行(和・英)</li> <li>適時開示情報の開示</li> <li>ESG調査への対応</li> <li>施設見学会等の実施</li> </ul>	年1回 年2回 随時 随時 年1回 年4回 年4回 随時 随時 随時 随時
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」の配布</li> <li>「CSR推進アンケート」の実施</li> <li>「グリーン設計ガイドライン」の配布</li> <li>サプライヤー向け説明会の実施と温室効果ガス排出量の把握・削減要請</li> </ul>	随時 随時 随時 随時
社員	<ul style="list-style-type: none"> <li>セコム組織風土社員会議の開催</li> <li>セコム社員中央審議会の開催(社長・担当役員等と社員連合組合)</li> <li>セコム社員中央審議会小委員会の開催(担当役員等と社員連合組合)</li> <li>地域別セコム社員拡大協議会(社長・地域幹部・担当役員等と社員連合組合)</li> <li>春季労使交渉&lt;給与等改訂&gt;(担当役員等と社員連合組合)</li> <li>Web社内報「Sw!tch」の配信</li> <li>社内イントラネットを活用した双方向のコミュニケーション</li> <li>各種相談窓口の設置と対応</li> <li>社員満足度調査の実施と結果の社内公開</li> </ul>	各支部で原則月1回 年14回 年11回 随時 7～8回 随時 随時 随時 年1回
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体・地元企業・法人との協定締結</li> <li>都道府県警察・消防との連携・協定締結</li> <li>ブログ(セコム防犯ブログ・子どもの安全ブログ等)での情報発信</li> <li>SNS(Facebook、X等)による安全・安心情報の発信</li> <li>地域コミュニティ活動への参画</li> <li>子ども安全教室・女性のための防犯セミナーの開催</li> </ul>	随時 随時 各ブログ月2回以上 随時 随時 随時

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

ステークホルダー	主なコミュニケーション機会・ツール	頻度・回数など
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 安全教育のDVD教材と指導要領の無償配布</li> <li>• スポーツ支援活動</li> <li>• 災害支援活動(被災地へのAED提供・AED講習会の開催)</li> <li>• ラグビー部の地域活動</li> </ul>	随時 随時 随時 随時
メディア	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 記者発表会の実施</li> <li>• 施設見学会の実施</li> <li>• 取材協力</li> <li>• 報道資料・ニュースレターの配信</li> <li>• CSR調査への対応</li> </ul>	随時 随時 随時 随時 随時
行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 国・自治体の実施事業への参画・協働</li> <li>• 行政主催セミナーへの参加</li> <li>• 業界団体を通じたコミュニケーション</li> <li>• 各種アンケートの対応</li> </ul>	随時 随時 随時 随時
NPO/NGO	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 社会貢献での協働(災害支援、植林・育林)</li> <li>• NPO主催イベントへの参加</li> <li>• NPOへのサステナビリティ説明会</li> <li>• 各種団体を通じたコミュニケーション</li> </ul>	随時 随時 随時 随時
将来世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>• インターン生の受け入れ</li> <li>• 就職希望者(学生)との懇談会</li> <li>• 研究所・開発センター見学会の実施</li> <li>• 各種子ども向けイベントの協賛</li> </ul>	随時 随時 随時 随時

## 社内浸透のための取り組み

SDGs・サステナビリティの理解向上と理念やサステナビリティ経営の社内浸透を促すために、さまざまな取り組みを行っています。社員一人ひとりが主体性を持ち、自分事として捉えられるよう、今後も多角的な情報発信と問題意識の共有に努めていきます。

### サステナビリティを社内に浸透させるための主な取り組み

- 社内イントラネットでの情報発信
- eラーニングでの教育
- 毎月のメールマガジン配信
- サステナビリティ勉強会、イベント等の開催
- リーフレットの配布



セコムのサステナビリティ実現への取り組み紹介するリーフレット

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# セコムグループ2030年ビジョン



セコムは、外部環境が大きく変化し、不確実性の増す今日において、2030年までの方向性をより明確に示した「セコムグループ2030年ビジョン」を2017年5月に公表しました。

## 「あんしんプラットフォーム」構想

社会の変化の中で、人口動態の変化、テクノロジーの進化、環境問題の深刻化、さらに経済の重心移動・都市化は、経済や暮らしに大きな影響を与えるメガトレンドです。これらのメガトレンドにより社会の課題はより複雑化・複合化して、「安全・安心」を求める多様なニーズは一段と高まっていくことが見込まれます。

これに対してセコムは、“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”を提供する「あんしんプラットフォーム」構想の実現を目指す「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。

「あんしんプラットフォーム」とは、これまでセコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加して、さまざまな技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラのことで

企業活動や日常生活で、事件や事故など“想定外の事態”が起きると、日常の流れが止まり、生産性が大幅に低下します。加えて、その被害が大きいほど、復旧までの時間を要します。「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」といったリスクに対して、平時は「事前の備え」を怠らず、有事には「事態の把握」と「被害の最小化」に努め、「事後の復旧」を迅速に行えば、安心して生活することができます。

セコムは、これら4つの要素を「セコムあんしんフロー」と定め、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”を提供できるように、サービスやシステムを進化させています。

## MEGA TRENDS 社会の大きな変化



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 「あんしんプラットフォーム」構想実現のための戦略

セコムでは、「あんしんプラットフォーム」を構築するために、グループの総力を結集して相乗効果を生み出す“ALL SECOM”戦略や、セコムと想いを共にするパートナーが参画して新たな価値を創出するオープンイノベーション“共想”戦略を推進しています。

さらに、最新の情報技術を活用したビッグデータ分析により、お客様の潜在ニーズを見いだし、つながりを増やしていく“コネクテッド”戦略や、日常のお困りごとに、サービスの付加価値として快適・便利なサービスを提供する“価値拡大”戦略を展開しています。



[> セコムグループ2030年ビジョン\(動画\)](#)

## 「セコムグループロードマップ2022」の振り返り

「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、2018年度からの5カ年は、「セコムグループロードマップ2022」に沿った取り組みを進めてきました。テクノロジーの進化と労働力人口の減少への対応を優先課題と位置づけ、人とシステムへの集中投資をはじめ中長期目線で適切なリターンが期待できる必要な投資を実行するとともに、各課題から高まるニーズを先取りし事業機会につなげてきました。この5年間で実績は着実に積み上がり、今後の成長基盤が整ってきました。主な取り組みは次の通りです。

まず、事業所向けにシステムセキュリティ「AZ」シリーズを提供開始しました。「AZ」シリーズは防犯・火災監視だけでなく、さまざまな機能をオールインワンで提供できるプラットフォームのようなシステムです。併せて、事業所向けセキュリティと親和性の高いHRテックサービスの強化と連携機能の拡充を図りました。一方、ホームセキュリティのご契約先向けに、クラウドを活用しアプリを連携させた「安否みまもりサービス」の提供を開始したほか、「Apple Watch」と「iPhone」向けのアプリを配信し利便性を向上するなど、他社デバイスとの連携も強化しました。

海外事業においては、2019年にトルコに進出したほか、タイではASEANイノベーションセンターを開設し市場ニーズに合ったシステムを投入するとともに、広告宣伝を開始するなど、現地に根づいたビジネスを本格的にスタートさせました。

セコムが重視している人への投資では、ベースアップをはじめとする従業員還元強化を図ったほか、働きやすい職場環境づくりを推進するなど、従業員エンゲージメントの向上に努めました。

さらに、事業ポートフォリオの最適化を推進しました。上場子会社だったセコム上信越(株)を2021年11月に完全子会社したことに加えて、セキュリティサービス事業の拡大に向けて2022年7月に(株)セノンがセコムグループに加わりました。

国内セキュリティや見守り、海外セキュリティ、BPO・ICTを中心とする新たなサービスの提供や社内施策の実施により、成長基盤の構築が大きく進展した5カ年となりました。

# セコムグループ ロードマップ2027

## 持続的成長に向けて「セコムグループ ロードマップ2027」を策定

2023年5月、セコムは今後5年間にめざすべき方向性をステークホルダーの皆様と共有すべく「セコムグループ ロードマップ2027（以下、「ロードマップ2027」）」を策定しました。近年における社会の変化は著しく、テクノロジーがめざましく進化する一方で、国内では労働力人口減少や高齢化、体感治安の悪化が見られており、自然災害の頻発化・激甚化、世界的なインフレの進行など、多くの社会課題が深刻化しています。

セコムは、こうした課題から生じるさまざまなニーズを的確にとらえ、多種多様なパートナーとのオープンイノベーションを今後も推進しながら、新たなサービスとして提供していくことで、あらゆる場面で確かな「安全・安心」を提供すると同時に社会課題の解決にも貢献し、社会とともに持続的な成長をめざしたいと考えています。

[> セコムグループ ロードマップ2027](#)

## 「セコムグループ ロードマップ2027」におけるサステナビリティ実現に向けた取り組み

新たなロードマップでは、セコムが培ってきた高度な技術と豊富なノウハウを活かしてあらゆる場面での「安全・安心」の提供をめざし、「見守り・セキュリティ」、「海外」、「BPO・ICT」、「生産性向上」および「ステークホルダー」の5つをテーマにした重点施策に取り組んでいきます。

Road Map 2027 —高度な技術と豊富なノウハウを活かし、あらゆる場面での安全・安心を提供—

重点施策	今後の取り組み
見守り・セキュリティ	<b>セキュリティを中心とする新たなサービス・ソリューションの提供</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>みまもりクラウドを活用し、様々な情報を連携することで、切れ目のないみまもりを実現</li> <li>堅牢なセキュリティとオープンなクラウドを融合させたビジネスインフラへの進化</li> </ul>
海外	<b>市場拡大が見込まれる海外市場で更なる成長を実現</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ・メディカル分野における既存ビジネスの深耕</li> <li>未進出地域・新規分野における新たな事業ポートフォリオの拡大を推進</li> </ul>
BPO・ICT	<b>お客様の事業運営を支えるインフラ基盤を提供</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>サービス提供基盤としてのデータセンターやネットワークの拡充</li> <li>円滑な事業運営を支える各種ソリューションの拡充、BPOサービスの提供</li> </ul>
生産性向上	<b>サービス価値の最大化と業務効率化を通じて生産性向上を推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>これら重点施策の実行により、新たなサービスを次々と提供し、サービス価値を最大化</li> <li>最新の技術を活用しながら、社員一人ひとりのポテンシャルを引き出し、業務効率を向上</li> </ul>
ステークホルダー	<b>ステークホルダーから選ばれ続ける会社づくりを推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員エンゲージメント向上等の環境整備を通じ、人財の確保・育成を継続的に推進</li> <li>全てのステークホルダーから信頼される存在になるためのサステナビリティ活動の推進</li> </ul>

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ ステークホルダー重視：人財戦略

社会の変化をタイムリーに捉え、お客様の期待に的確に応えていくためには、多様な人財を確保し、社員一人ひとりが積極的に参画する組織風土が欠かせません。そのためセコムでは、従業員が安心して生活し、安心して働ける環境を整備するとともに個人の意欲と能力を引き出し、組織の力を最大化する取り組みを進めてきました。

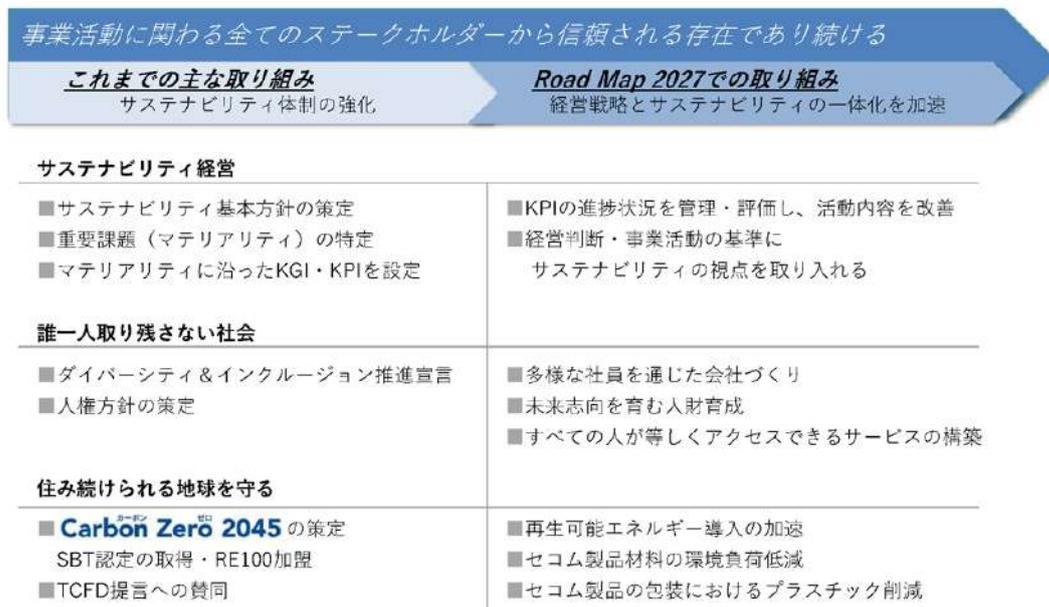
「ロードマップ2027」においては、世の中の価値観変化に合わせた環境整備と求める人財像を明示したうえ、今後の人財確保・育成についての方向性を示しています。



## ■ ステークホルダー重視：サステナビリティ戦略

事業活動に関わるすべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けるために、これまでサステナビリティ基本方針の策定、マテリアリティの特定、マテリアリティごとのKGI・KPIの設定などサステナビリティ体制の強化を図ってきました。

「ロードマップ2027」においては、経営判断・事業活動の基準にサステナビリティの視点を一層取り入れることで、経営戦略とサステナビリティの一体化を加速させていきます。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## セコムグループで活躍する女性社員

女性の職域拡大施策とリーダー育成により、これまで男性中心の仕事とされていたセキュリティの現場においても自分らしく生き活きと働く女性社員が増えています。女性が働きやすい環境を整えることが、男性にとっての働きやすさにもつながると考え、この好循環を生み出すべく、セコムグループではダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを一層強化していきます。

今回は、セキュリティ事業のさまざまなフィールドで活躍する女性社員の声を紹介します。

※所属や職位、内容は取材当時の情報です

### セキュリティ事業所で、空港で、コントロールセンターで、刑事施設で、 機器設置の現場で！ 「安全・安心」をお届けしています



#### 周囲を頼ることも大切と伝えていきたい

**鈴木 和子** セコム(株) 東京本部 練馬支社長

1997年セコムに入社。営業に関わる事務職として東京本部内複数の事業所で経験を積む。2023年4月より練馬支社長として勤務。女性社員同士の横のつながりを強めることを目的とした「東京なでしこ倶楽部」も主導。

現在、個人のお客様が多くいらっしゃる練馬支社の責任者として、事業所全体の状況や業績の把握・管理を行いつつ、日々できるだけ多くのお客様と接し、ご意見を伺うよう心がけています。また、事業所のスタッフが気持ち良く働き、その能力を最大限に発揮できるよう整理整頓をはじめとする環境づくりに力を入れています。

かつては中途入社がビハインドだと思い込み、負けたくないという一念で仕事に取り組みました。やがて事務職のリーダー的ポジションになり、嬉しく思う反面、できないと言えず自分一人で仕事を抱え込み、体調を崩してしまうことがありました。もう責任者はやりたくないと考えていた時、責任イコール全て自分でやる事と勘違いしていたことに気付きました。思い切って自分の仕事を他の人をお願いしたら笑顔で引き受けてくれたのです。人から頼られることは頼られる側にとっても嬉しいことなのだ気付かされました。この経験から、頑張り屋で仕事を抱えがちな後輩にはもっと周囲を頼っていいと伝えていきます。

私が仕事を教えた後輩が成長し、さらにその後輩へと引き継いでもらえることが嬉しく、モチベーションの源泉となっています。所属するスタッフそれぞれでキャリアの目標は異なると思いますが、やりたいことがあればサポートしていくのが私の役割です。スタッフ一人ひとりと支社全体を成長させていけるようこれからも励んでいきます。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ



**失敗をしても挽回すればいい。  
努力した結果であればセコムは受け入れてくれる**

**渋江 真由美** セコム(株) 大阪本部 寝屋川支社長

1996年セコムに入社。大阪本部内の複数の事業所で営業に関わる事務職に従事。2023年4月より、寝屋川支社長として勤務。

銀行員として働いていた頃、いつも親切な対応をしてくれるセコムの社員が印象に残っており、縁があって結婚のタイミングでセコムへ転職することとなりました。

以来、営業に関わる事務職一筋で経験を積んできましたが、2022年の組織改編で担当する業務の範囲が変更となりました。支社長就任の内示が出たのは、新しい業務内容を一から学び直していた真っ最中。まさか私が、と頭の中ではパニックでした。

これまで支社長のそばでずっと仕事をしてきたつもりでしたが、実際に自分がなってみると新たな経験ばかりです。そのような忙しい日々でも、共に働く仲間との些細な会話を欠かさず、それを手がかりに個々の考え方ややり方に寄り添うことを重視しています。

これまで仕事では多くの失敗をしてきましたが、そのたび必ず周囲の方々、時にはお客様に救っていただきました。いただいたご恩をお返ししたいという強い思いが今の私の原動力となっています。

女性がキャリアを築いていく上で大切なことは自分の可能性を狭めないこと、チャレンジしたい目標があれば声を上げて踏み出すことと考えます。たとえ失敗をしても挽回すればいい、セコムにはその努力を受け入れてくれる風土があります。「私も支社長になりたい!」とってくれる後輩が一人でも増えるよう、引き続き努力していきます。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ



### 一つひとつの経験を力に変えていきたい

**高瀬 葵** セコムジャスティック(株) 羽田空港業務部

2016年にセコムジャスティックに入社し、羽田空港業務部に常駐職として配属。2020年にはTSL\*サブリーダーとして訓練内容の企画を行い、後輩の育成にも注力している。

私は現在、羽田空港の国際線発着ターミナルにおいて施設利用者へ安全・安心を提供する常駐職として勤務しています。休憩や仮眠を取りつつ朝9時から翌朝9時の交代勤務をしており、その間は空港内の巡回や救急対応・混雑時の誘導等を行っています。入社7年目になりますが、常に臨機応変な対応が求められる仕事ゆえ、初心を忘れず「自分の持ち場は自分で守る」という強い責任感を持って仕事に臨んでいます。

感染リスクと隣り合わせのコロナ禍や2021年の東京オリンピック期間中には、多くのイレギュラー対応が発生し、海外の方々とも接するプレッシャーに負けてしまいそうになりましたが、周囲と協力し乗り越えることができました。日々の業務で培われた機動性や柔軟性といった強みも役に立ったと思っています。

責任者の右腕として組織を改革していくTSLサブリーダーとしての活動では、仲間とともに後輩社員向けの訓練動画を作成し、技能のさらなる向上に取り組みました。

私のチャレンジ精神の根底にあるのは空港利用者の方や共に働く仲間の役に立ちたいという思いです。今後も一つひとつの経験を自分の力に変え、後輩の良き模範となれるようスキルアップしていきたいです。

\*TSL (トップ・サポートリーダー) …セコムの誇り、高品質なサービス、プロの心根を組織に浸透させる役割のリーダー



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ



## 安心して働ける環境のもとで、チャレンジし続けたい

**越場 琴音** セコム(株) 東京本部コントロールセンター

2021年セコムに入社。接客業の経験を活かし、さらなるキャリアアップを図るべく管制員を志望。セコムの管制員としては女性初の夜勤にもチャレンジ中。東京本部コントロールセンター電話対応コンテストでは優秀賞、最優秀賞を受賞。

管制の主な仕事内容は、ご契約先からの異常信号を受信すると電話でお客様へ安全確認を行い、セキュリティスタッフに駆けつけを指示することで、必要に応じて警察や消防へ通報を行います。

ホテルでの接客経験が活かせると思い入社しましたが、電話1件ごとの緊張感のはるかに超えていました。現在は、ホームセキュリティのお客様を担当しており、緊張感の中でもお客様の状況に応じたお声かけ、話すスピード等にはこだわっています。どのような場面でも高品質なサービスを提供できるよう日頃から取り組んでいた結果、電話対応コンテストではこれまでに2回表彰されました。

実は夜勤を行う女性の管制員はこれまでいなかったのですが、何事も経験という思いがあり、迷わず挑戦しました。仕事ペースはもちろん、休憩室や仮眠室、シャワー室等の設備を整えていただき、さらに細かな改善提案に対しても理解をいただけるなど安心して仕事に打ち込むことができています。私と同じように夜勤をしてみたいという女性も増えてきました。私が挑戦できたのは、どんなことでも気軽に相談できる職場環境があったからです。

現場にいなくてもお客様に寄り添い、「安全・安心」をお届けするためには学ぶことがたくさんあります。それでも「この仕事は男性しかできない」という思い込みを減らし、自分ができることをポジティブに探し続けたいと考えています。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ



## 思いやりや優しさを活かせるセキュリティ業務に性別は関係無いと気付く

**岡崎 紘絵** セコム美祿セキュリティ(株) 司令

2006年セコムジャスティックに入社。2007年にセコム美祿セキュリティへ転籍後、2010年に主管、2020年には副司令として監視業務の経験を積む。2023年4月より常駐警備員のリーダーである司令を務める。

全国初となる官民協働の刑事施設立ち上げに携われるというチャレンジングな職務に惹かれ、セコムジャスティックを経て2007年にセコム美祿セキュリティへ入社しました。現在、約30名の女子警備隊員を率いる司令として社会復帰を目指す方々の見守りをはじめ業務全般のマネジメントを担っています。

具体的には、来訪者の出入管理や敷地内の見回り、各所に設置された監視カメラ映像や施設内にいる人の位置情報の監視などを、日勤・夜勤・24時間の交代勤務で行っています。

立ち上げ当初は世間のイメージ的にも監視業務が女性の仕事と思われておらず、女子隊員の採用に大変苦戦し、限られた人員で業務を遂行する難しさに悩まされました。自分自身も、この仕事は男性中心の仕事ではないかと半信半疑でいたような気がします。そんな中、施設を出られた方からの「見守ってくれてありがとう」の声を聞いたことで、この仕事はその人が持つ思いやりや優しさを活かせる仕事であり、そこに男女の違いは無いと気付きました。それ以降、仕事をする中で必要以上に性別による制限をかけてしまわないよう意識しています。

これまで仕事を続けてこれたのは、共に働く仲間からの助言のおかげです。私は「ありがとう」「ごめんなさい」はしっかりと伝えること、たとえ耳の痛い話であっても周囲の意見は真摯に聞くことを大切にしています。今後も、これまで積み上げてきた信頼と実績を守り、セコムグループのさらなる発展に貢献していきます。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ



## 「正しさの追求」と「ありがとう」で、 何ものにも代えがたい達成感が得られる

**黛 美遥** セコム(株) テクノ事業本部 東京支店

2018年セコムに入社。理系の知識を活かして、身体を動かせる仕事がしたいという思いから、施工管理職を志望。入社以来、数多くの新築物件を担当し、2021年度セコム大賞（優秀部門）を受賞。

現在は新築物件にホームセキュリティ機器を設置するための工事監理を行っています。日中は建設会社や電気工事業者との打合せや計画通りに工事が進んでいるかのチェックで外出していることが多く、夕方には帰社して社内調整等の事務作業を行っています。

どの物件でもそうですが、新築物件を扱うためミスは断固として許されません。配線やインターホンの設置には細心の注意を払い、判断に迷えばその都度立ち止まり、正しい仕様を徹底的に調べてから実行します。

無事にセキュリティ機器が導入され、お客様に「きれいに設置してくれてありがとう」と言われた時の達成感は何ものにも代えがたいです。入社後1年間は先輩に付き添って現場を回っていましたが、2年目からは1人でお客様を担当させていただいています。初めのうちは専門用語が飛び交う現場を1人で回ることがものすごく怖かったですが、先輩方に助けていただき、不明点は残さず勉強し続けた結果、3年目にはセコム大賞を受賞することができました。

仕事で身体を動かすとはいえ、休みの日もフットサルなどスポーツを楽しむことが私のエネルギーとなっています。これからも新たな知識は貪欲に吸収し、周囲からの期待にも応え続けられるよう精進していきます。



取り組みの詳細 > [ダイバーシティ&インクルージョン](#)

マテリアリティ01

## お客様視点のサービス

### 多様化する安心ニーズに応えるために

1962年に日本初の警備保障会社として創業して以来、セコムは「あらゆる不安のない社会の実現」を使命とし、社会に「安全・安心」を提供し続けてきました。「セコムグループ2030年ビジョン」の中で掲げた「あんしんプラットフォーム」構想では、一人ひとりのお客様に寄り添った切れ目のないサービスを提供することで、多様化する安心ニーズに応えていくことをお約束しています。

その実現のためには、お客様からいただく声を分析し、高品質なサービスに活かすことが重要と考えています。また、緊急対処などでお客様のもとへ伺うセキュリティスタッフ<sup>\*</sup>からの情報や、お客様サービスセンターに寄せられる声をシステムで管理するほか、お客さま担当を全国に配置し、日常的なお困りごとやご要望などを直接お聞きするといったお客様視点の把握にも努めています。

### 犯罪の増加、先んじた対策に取り組む

日本では刑法犯の認知件数は2002年をピークに19年連続で減少していましたが、2022年に増加に転じました。その一因として、犯罪意識の低い人を使い、暴力的かつ破壊的な行為で目的を果たそうとする犯罪が全国で発生したことがあげられます。これまで私たちは、有事において被害を最小化することを目指してきました。しかし犯罪の傾向が変わりつつある中で、今後は「何も起きていない」という安心を可視化するサービスにも重点を置かなければならないとの思いを強くしています。

あらゆるリスクからお客様をお守りするためには、注意喚起や啓発活動も欠かせません。Webサイトに掲載している「セコム安心マガジン」では、防犯・防災や子ども、女性の安全に関する情報を広く世の中へ発信しています。犯罪の増加に伴ったお問い合わせも増加していますので、高度な専門知識を有するスタッフを配置し、お客様へよりきめ細やかな対応ができるサポート体制を整備しています。

「安全・安心」を提供し続けるトップランナーとして、セコムはこれからもお客様満足度のさらなる向上を目指していきます。

<sup>\*</sup>セキュリティスタッフ…セキュリティサービスを提供する現場で仕事をしている緊急対処員、常駐警備員、現金護送隊員のこと



セコム株式会社 システム業務部長  
西本 邦彦

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2022年度 実績
人命・財産被害ゼロを目指す				
	侵入・窃盗の「防犯率 <sup>*</sup> 」 ※防犯率…ご契約先への侵入・窃盗被害ゼロを目指すセコムの指標	100%	2030	非開示
お客様の不安ゼロを目指す				
	お客様からのコンタクトへの「応答率 <sup>*</sup> 」 ※応答率…5秒以内にお客様側から切断した放棄呼を除く、応答呼の割合	96%	2026	91.3%
	セコム・ホームセキュリティお客様アンケートの「安心感」スコア	100%	2030	96.3%

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## サービス・商品の品質向上

### 基本方針と推進体制

#### 基本的な考え方・方針

セコムでは、「何を創るか」ではなく「何のために創るか」という視点を重視しています。社会をより良く、人をもっと幸せにするには「何が必要か」という社会に対する強い“想い”を抱き、事件・事故、サイバー犯罪、自然災害、病気・老化といったあらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”をお客様に提供できるように、サービスやシステムを進化させています。

また、セキュリティサービスにおいては高品質な機器・システムとともに、お客様へのサービス品質に直結する“人財”が何より重要であると考えています。そのため、人財育成に力を注いで「安全のプロ」としての行動規範の徹底を図りながら、専門知識や技能の向上に努めています。

#### 推進体制

セコムでは24時間365日切れ目ない最高品質のセキュリティサービスを提供するため、研究・開発、製造、営業、機器設置、研修、コントロールセンター、業務などの各部門が互いに連携し、絶えずサービスの改善を図っています。

### オンライン・セキュリティシステム

セコムの「オンライン・セキュリティシステム」は、ご契約先にセンサーなどの各種セキュリティ機器を取り付け、通信回線を利用してお客様とセコムをつなぎ、コントロールセンターで24時間365日監視する仕組みです。システムが侵入・火災などの異常信号を受信すると、コントロールセンターの管制員の指示で、最寄りの緊急発進拠点から緊急対処員が駆けつけ、必要に応じて警察や消防に通報します。

セコムは1966年に日本初の遠方通報監視システムを販売開始しました。セキュリティ機器の販売や設置にとどまらず監視、緊急対処まで行っているのは、「機器の販売で終わるのではなく、ご契約先の安全を確保して、初めて安全を提供したことになる」と考えたからです。このような考えのもとに、セコムはお客様の声に常に耳を傾け、サービス品質の向上に努めています。

その結果、セコムの対処付き「オンライン・セキュリティシステム」は、国内だけではなく海外のお客様からも支持され、ご契約件数は世界No.1となっています。



24時間365日監視するセコム・コントロールセンター

## トータルパッケージ・システム

セコムは、高品質なセキュリティシステムを提供するために、「トータルパッケージ・システム」という独自のサービス一貫体制を敷いています。この体制は、セキュリティシステムの研究・開発から製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、監視、緊急対応、メンテナンスまでのすべてをセコムグループで行うものです。これにより、すべての事業プロセスでセコムが責任を持ち、高品質なセキュリティサービスを提供できるほか、さらなる品質向上を図っています。



事業プロセス	品質向上に向けたセコムの取り組み
研究・開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>基盤技術の研究</li> <li>独創的なサービス・商品の開発</li> <li>「セコムグループ機器標準仕様」に基づく安全性確保</li> <li>技術動向や社会課題・ニーズの把握</li> <li>お客様のご要望・ご意見を取り入れ、操作性・安全性の向上を図る機器改良</li> <li>機器製造部門・委託先への工程監査や立会検査による品質確保</li> <li>製品の品質・安全性に関わる情報の適正表示・開示</li> <li>製造物責任（PL）法などの関連法規の遵守</li> </ul>
機器製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>高い品質、安全性、信頼性を追求する「セコムグループ機器標準仕様」</li> <li>セコム独自の厳しい有害化学物質使用禁止基準を含む「グリーン設計ガイドライン」の遵守</li> <li>機器の製造部門であるセコム工業(株)における品質マネジメントシステムの構築・運用（ISO9001認証を取得）</li> </ul>
営業活動・セキュリティプランニング	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様のニーズに合った最適なサービス・商品のご案内</li> <li>公正な営業活動</li> <li>パッケージ・広告物などにおけるわかりやすい表現、正確な情報表示</li> <li>ご契約先とその周囲のプライバシーにも配慮したプランニング</li> </ul>

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

事業プロセス	品質向上に向けたセコムの取り組み
機器取付工事・メンテナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全作業ハンドブック」に基づく安全管理</li> <li>厳格な設置基準</li> <li>正しくお使いいただくためのわかりやすい取扱説明書などの作成</li> <li>使用方法のお客様への丁寧な説明</li> </ul>
24時間監視・対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>オペレーション・コントロール体制（セコム・コントロールセンター、ココセコムオペレーションセンター、セコムお客様サービスセンターなど）</li> <li>広域・大規模災害発生に備えた体制構築</li> </ul>
緊急対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練された「安全のプロ」</li> <li>確実に安全を提供する「システム行動」</li> <li>セキュリティドライビング</li> <li>セキュリティドライビングマイスター（SDM）の設置</li> <li>トップ・サポートリーダー（TSL）の設置</li> </ul>

## 技能とサービスの向上のための取り組み

セコムは、お客様に高品質なセキュリティサービスを提供するために、「安全のプロ」としての業務遂行能力・技術力・お客様へのサービスのさらなる向上を目指し、人財育成に取り組んでいます。

### グレード教育制度

セコムのセキュリティスタッフは、「安全のプロ」として、実務知識や高度な技術力、正確な業務遂行能力を身につけていなければなりません。そのため、セキュリティスタッフには、それぞれの業務に必要な知識や技能を高める「グレード教育」を実施しています。

スタッフの習得の度合いは、適時行う審査によってグレード1から4まで4段階あり、スタッフ一人ひとりが真のプロフェッショナルの証である最高のグレード4を目指して、日々知識と技能を高めています。



グレード教育で「警戒行動」の訓練を行う現金護送隊員

### システム行動コンテスト

「システム行動」とは、セキュリティスタッフがお客様の安全と、自らの身の安全を確保するために定められた一連の行動のことです。セコムでは、長年の経験を生かした独自の「システム行動」を確立し、基本動作から装備品の扱い、確認動作、お客様への声かけなどについて事細かに定めています。お客様に安心感を与えるとともに犯罪を抑止する一連の行動規準として、日々訓練を行い、技能の向上に努めています。

その成果を確認するために、全国No.1を決める「システム行動コンテスト」を開催し、上位者は社内表彰制度により表彰しております。



「システム行動コンテスト」での外周点検の審査

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## トップ・サポートリーダー活動

お客様や社会にセコムの高品質なサービスを提供するため、「トップ・サポートリーダー（TSL）活動」では、組織のトップをサポートしながら、自らもステップアップ（成長）するリーダーを務めます。

現場の第一線でセキュリティサービスの提供に直接携わるセキュリティスタッフの中で、特に高いグレードを保有している社員を毎年「TSL」に任命し、「パーフェクトな品質にこだわるプロの心根、セコムの誇りを組織に浸透させる」活動を1年間の任期で担い、任期終了後も後輩の活動を支援する仕組みです。任命された社員は年に数回、TSLの役割と心構えやリーダーとしての在り方などを学ぶ研修に参加し、職種の垣根を超えて切磋琢磨しています。



TSL研修でリーダーとしての在り方などを学ぶ参加者たち

## プライバシーに配慮した商品・サービスの提供

セキュリティ機器などの設置の際には、お客様、そして地域の皆様のプライバシーに配慮しています。例えば、防犯カメラの設置基準・運用などはプライバシーの侵害を起ささないよう、個人情報の取り扱いに関する法令および国が定める指針その他の規範を遵守することに加え、独自に厳格な基準を設けています。

また、セコムは[個人情報保護方針（プライバシーポリシー）](#)に基づいて組織運営を行っており、「プライバシーマーク」の付与・認定を受けています。個人情報保護に関する教育も重視し、全社員を対象とした個人情報保護学習に関するeラーニングと確認テストを定期的実施しています。

プライバシーマーク（個人情報保護）の詳細 [> リスクマネジメント](#)

## ユニバーサルデザイン

セコムは、より多くのお客様にとってわかりやすく、使いやすい商品・サービスを提供するために、ユニバーサルデザインの考え方を意識しています。機器や表示などには色覚に配慮した認識しやすいカラーデザインを行っているほか、UI\*やウェブサイトなどでもテキストや配色に配慮したり、新商品・サービスのテスト調査やアンケートを実施するなど、年齢や性別、障がいの有無など身体状況にかかわらず多様なお客様を想定したサービスの提供を心がけています。

\*UI…ユーザー・インターフェースの略称で機器やソフトウェア、システムなどその利用者との間で情報をやり取りする仕組みのこと。システムから利用者への情報の表示の仕方と、利用者がシステムを操作する使い勝手などの総体を表す

## 商品等の適正表記と公正な営業活動

商品の取扱説明書やパッケージ、広告物などは、お客様に正しく、わかりやすく情報を伝えるとともに、誤認・誤操作を招くことのないように作成しています。

また、特定商取引法や独占禁止法などの関連法規を遵守し、さまざまな関連法規への適合性を常に確認しています。

「セコム社員営業特別守則」では、お客様のニーズに合った最適なサービス・商品を正確にわかりやすくご提案することや、お客様の機密情報の厳格な管理、談合や贈賄の禁止など、セコムグループの営業活動に関するすべての社員が遵守すべき事項を規定しており、集合研修のほか、さまざまな機会に教育を行って一人ひとりに浸透させています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 製品の安全と品質保証

### 基本方針と推進体制

#### 基本的な考え方・方針

社会のニーズを先取りした「先進性」があり、「独創性」と高い「信頼性」を誇るシステムを開発すること。これがセコムの製品開発方針であり、使命です。

なかでも、お客様の「安全・安心」に直結するセキュリティ機器においては、高度な信頼性と安全性が不可欠です。過酷な条件下でも長期にわたって常に正しく作動するシステム・機器を開発するため、「セコムグループ機器標準仕様」を定めて、厳格な信頼性試験と評価（アセスメント）を実践しています。

また、製品開発に当たっては、環境配慮設計を実践するほか、主要サプライヤーの皆様にも「グリーン設計ガイドライン」を配布することで有害化学物質の不使用などを徹底し、安全性を確保しています。

#### 推進体制

セキュリティ機器は、「セコムグループ機器標準仕様」のもと、主にセコムの「開発センター」で開発・設計しています。そこで信頼性試験・評価を繰り返し実施した後、グループ会社である「セコム工業(株)」、あるいはパートナー企業で製造します。

製造された機器は、製品品質を担保するため検査を実施した上でセコムの「物流センター」に納品され、適切な在庫管理のもと、機器取付工事を行う部門に配送されます。

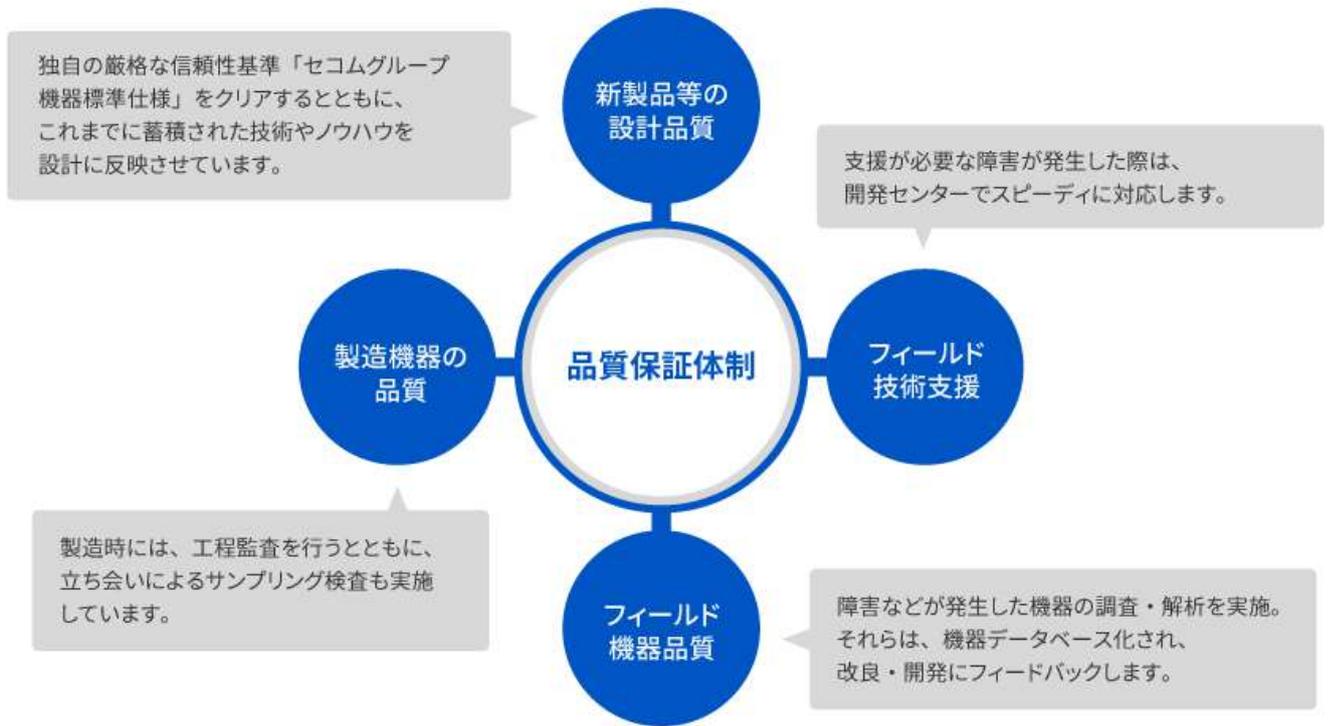
### 品質保証体制と製品安全の実績

#### 品質保証体制

セコムは設計から運用までの工程を一貫して自社グループで行うことにより、製品に万が一不具合が発生した場合にも各ステージからのフォローを速やかに実施し、調査・原因追究、問題解決する体制を整えています。

新製品の設計開発時には、「セコムグループ機器標準仕様」への遵守状況のほか、関連法規（電気用品安全法、消防法等）に対応しているか、本質的安全設計と安全防護を講じた後に残るリスクに対して、機器本体および取扱説明書へ警告表示することを要求事項とする検討をしたか、などのチェック項目を独自に設けています。それらをクリアしているのか、また過去の不具合に対する再発防止が盛り込まれているのかなど、デザインレビュー（設計審査）を実施します。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ



## ■ 信頼性確保の評価プロセス

製品開発では、独自の厳格な信頼性基準「セコムグループ機器標準仕様」のもと、信頼性を確認するための評価を実施します。例えば、落雷による影響を試験する雷サージ耐性試験や、さまざまな環境温度・湿度による機器への影響を調べる恒温恒湿試験等を行うことで、製品の信頼性を確保しています。

電波暗室では、無線、アンテナ等の特性チェック、機器からの不要な電波放射の調査を行うほか、センサーや制御器などが各種無線の電波により影響を受けないことも調査しています。

製品の設計においては省エネルギー、省資源、リサイクル性の向上等を考慮した環境配慮設計を、ハードウェア・ソフトウェアの両面から推進しています。特に有害化学物質については、主要サプライヤーに対し「[グリーン設計ガイドライン](#)」を規定・公開し、独自の厳しい基準に従って管理を実施しています。

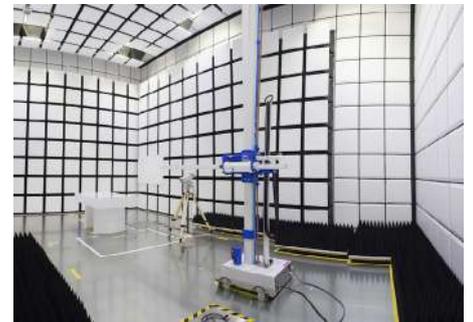
\*2022年度に製品安全に関する法令違反・製品リコール等に該当する案件はありませんでした。



さまざまな環境温度・湿度を作り出し、機器に対する影響を調べる装置



雷サージに対する耐性を試験する装置



内壁材に電波を吸収するフェライト材を使用した構造の電波暗室

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## セコム工業の品質保証の取り組み

### セコム工業の品質方針

セコム工業では、1994年3月に品質マネジメントシステム（ISO9001<sup>※</sup>）を取得し、2017年4月に制定した新たな品質方針のもと、お客様満足度の向上に取り組んでいます。

※ISO9001…ISO（国際標準化機構）が定める品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格

#### 基本理念

製品の設計・製造など全ての事業活動を通じて、長期にわたってお客様に満足していただけることが、企業発展の最重要課題であると認識し、品質マネジメントシステムを構築し、全社員参加による適切な運用によって維持・向上・改善を継続的に行います。

#### 行動指針

1. 品質マネジメントシステムは、セコム工業のTQM<sup>※1</sup>活動に的確にリンク・融合させて運用し、その有効性を継続的に改善します。
2. 品質目標は、年次の事業計画策定ごとに設定し、PDCAサイクルを効果的に回し必達を図ります。
3. 顧客要求事項に加え、関連法規の遵守および社会的要求事項に配慮し、安心できる製品を提供することで、顧客と社会の信頼を確固たるものにします。
4. IoTを活用したスマートファクトリー<sup>※2</sup>を実現し顧客満足とQCDE<sup>※3</sup>の向上を図ります。
5. 本品質方針は、社内コミュニケーションのあらゆる手段を通じて全社員に理解されるよう周知徹底を行います。  
また、顧客ニーズを満たし事業を遂行させていく上で不可欠のビジネスパートナーにも理解を求めて、相互協力のもとで顧客満足度の向上を目指します。

本品質方針は、マネジメントレビューの結果および社会動向や環境の変化を的確に捉え、必要に応じて見直しを行います。

※1 TQM (Total Quality Management) …総合的品質管理。品質や質を中核に、顧客および社会のニーズを満たす製品・サービスの提供と組織の長期的な成功を目的とし、全部門・全階層の参加を得て効果的かつ効率的な組織運営を実現するマネジメント手法

※2 スマートファクトリー…製造ラインのロボット化、製造ラインとインターネット環境をつなげて稼働状況を詳細に把握すること等、効率的な生産を実現する工場

※3 QCDE…Quality（品質）、Cost（コスト）、Delivery（納期）に加え、環境（Environment）の要素を追加したもの

### セコム工業の品質向上の取り組み

セコム工業は、創業以来、常に「お客様の視点」で考え、付加価値（差異化）のあるセキュリティ機器の設計・製造に取り組んできました。現在は、IoT・DXを活用したスマートファクトリーの実現に注力しています。

一例として、生産工程の最終段階に行う製品の検査（動作確認）工程を人手からロボットに置き換え、24時間無人で稼働させる取り組みを推進しています。製品の検査では些細な見逃しもないように高い集中力が求められ、経験を積んだ社員でも緊張が強られる作業ですが、ロボット導入により、人に代わり見逃しのない確実な検査を行うことができるようになりました。

社員の負担軽減、昼夜間連続無人稼働による人手不足の緩和だけでなく、検査基準に満たない製品の誤出荷防止により、品質と生産性の向上に大きく貢献しています。製品ごとに異なる動作プログラムやロボット用の検査ベンチ等はすべて社内開発しているため、無人検査のノウハウも蓄積してきました。

「ロボットに出来る作業はロボットに、人でなければ出来ない作業だけを人に」を目標に、一層の生産性と品質の向上を目指し、これからもスマートファクトリーに取り組んでいきます。



24時間無人で製品の検査工程を担うロボット

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 品質マネジメントシステム（ISO9001）の取得状況

セコムグループでは、品質マネジメントシステムを構築し、お客様により良い製品・サービスを届けるべく、以下の会社でISO9001の認証を取得しています。

### セコムグループ ISO9001取得状況一覧

登録事業者	登録番号	登録日
セコム工業(株)	JQA-0446	1994年3月29日
クマリフト(株)	BCJ-QMS-0002	1996年12月16日
日本原子力防護システム(株)	RB-Q11068	2000年2月25日
東日本総合計画(株)	MSA-QS-802	2000年12月15日
オーテック電子(株)	01 100 018431・01 100 1734346	2001年・2017年
(株)パスコ	JSAQ1347	2002年1月4日
セコム(株)	JQA-QM7897	2002年3月8日
能美防災(株)	JP09/061870	2002年4月16日
(株)GIS関東	JSAQ1523	2002年11月1日
(株)GIS北海道	JSAQ1678	2003年3月28日
(株)アサヒセキュリティ	00797-2003-AQ-KOB-JAB	2003年8月22日
(株)TMJ	JQA-QMA14346	2011年4月15日
(株)マック	JSAQ2711	2014年8月18日
ニッタン(株)	JQA-QMA15814	2018年6月22日
セコムトラストシステムズ(株)	5084	2018年11月15日
Secom PLC (英国)	62	1992年10月13日
Scan Alarms & Security Systems (UK) Ltd. (英国)	195/10150	1993年11月10日 2009年2月19日
Nohmi Taiwan Ltd. (台湾)	4EBY008-11	1997年11月15日
SECOM (Singapore) Pte.Ltd. (シンガポール)	Q-S-003	1999年11月22日
Secom Technical Services Pty. Ltd. (オーストラリア)	QEC28187	2012年4月23日
PT. Secom Indonesia (インドネシア)	50629/A/0001/UK/En	2012年9月26日
北京京盾西科姆電子安全有限公司 (中国)	04623Q11113R0M	2013年3月1日
大連西科姆電子安全有限公司 (中国)	00222Q26991R3M	2013年12月16日
Nittan Asean Co., LTD. –Vietnam Headquarters (ベトナム)	01 1001735301	2017年
Thai Secom Security Co., Ltd. (タイ)	FS675719	2017年10月17日
Asset Security Concepts Pty. Ltd. (オーストラリア)	3237-1070-02	2018年10月19日
Secom Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	A40678364475C5CECA2588A5007E0FAB	2020年8月26日
Shanghai Nohmi Secom Fire Protection Equipment Co., Ltd. (中国)	00320Q30218R8M	2020年9月1日
Secom Aktif Elektronik Guvenlik Cozumleri A.S. (トルコ)	Q972010404	2020年9月11日
Secom Smart (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	793538	2020年12月3日

\*製造・開発分野以外を対象範囲とした会社も含まれます。

\*2023年3月末現在。登録範囲・事業所は会社によって異なります。国内企業の詳細は [こちら](#)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# お客様とのコミュニケーション

## 基本方針と推進体制

### 基本的な考え方・方針

セコムは創業以来、多くのお客様によって支えられ、発展してきました。その信頼と期待にお応えするため、常にお客様の“お困りごと”に寄り添い、ご要望にできる限り速やかに対応することを目指しています。また、さまざまなサービスの提供を通じ、お客様の声をお聞きし、サービスやセキュリティ機器の改善のほか、新システム・商品の開発に結び付けることも重要な使命の一つだと考えています。

多様な手段を活用してコミュニケーションを取ることで、ご意見・ご要望の中にあるニーズを汲み取り、それを関係部署で共有することで、より一層お客様の視点に立った商品開発に活かし、満足度の向上を図っています。

また、社会の変化に伴い、従来の直接的な訪問に関しては適宜見直しを図り、インターネット等を通じた連絡方法への要請にも応えられるよう環境整備を進めています。

### 推進体制

セコムのサービスをご利用いただいているお客様のお問い合わせやご要望にきめ細やかに対応するため、主に2つの受付体制を整えています。

- 1) セコムお客様サービスセンター
- 2) 全国のお客さま担当

「セコムお客様サービスセンター」では、全国のお客様からのお問い合わせなどに24時間365日、電話でお応えしています。一方、全国の支社や営業所に駐在する「お客さま担当」がご契約先を訪問して新たな“お困りごと”をお聞きし、お客様のライフスタイルに合わせて最適なサービスをご提案しています。

また、「パーソナルマーケット推進室」では、家庭向けセキュリティシステムを導入していただいたお客様に満足度調査を実施し、システムやサービスの改良、取り扱いご説明や事務手続きの改善に活かしています。

## セコムお客様サービスセンター

### お客様のあらゆるお問い合わせに対応

「セコムお客様サービスセンター」では、セコムのシステムやサービス、商品に対するご要望・お問い合わせから、時には人命・財産を脅かす緊急事態まで、お客様からのあらゆるご連絡に電話でお応えしています。そのため、スタッフはセコムグループのさまざまな分野で十分な経験を積んだ社員で構成しており、24時間365日、お客様の声に寄り添い、迅速かつ誠実に対応することを使命としています。

ご要望やお問い合わせは、年間約197万件あります。スタッフには、お客様の立場に立った対応や商品知識の教育などを行うとともに、さまざまな指標を活用してサービス品質の向上に取り組んでいます。



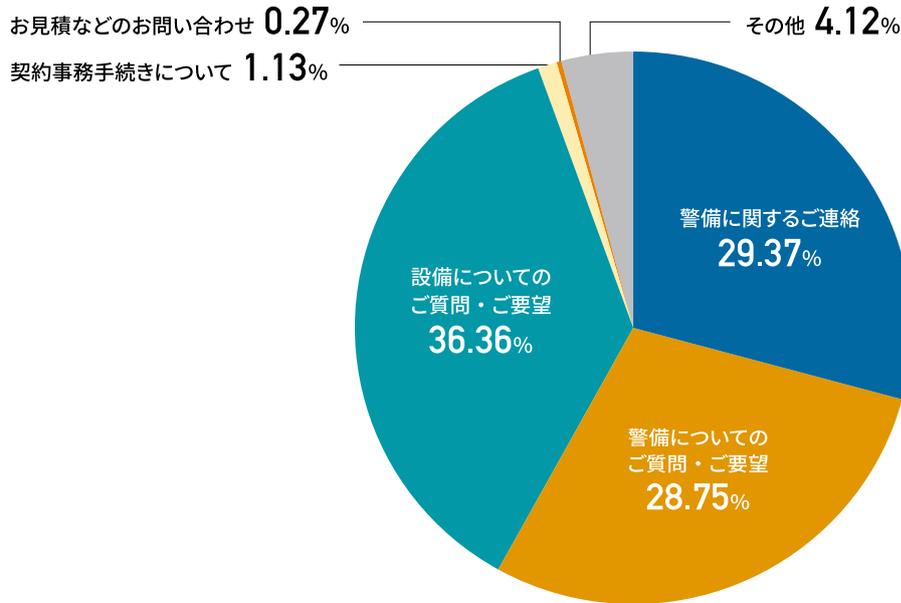
お客様のお問い合わせ窓口である「セコムお客様サービスセンター」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

2022年には、「2026年までにお客様からの電話連絡への応答率※を96%」にする目標を設定しました（2022年度の実績は91.3%）。応答率を1%上げるのにも大変な労力とコストがかかると言われる中、高い目標を掲げ、今後はさらに電話以外のチャンネル（SNS、メール等）で受けるお問い合わせの比率も上げながら、お客様の不安解消につながるサービスをお届けすることを目指します。

※応答率…5秒以内にお客様側から切断した放棄呼を除く、応答呼の割合

「セコムお客様サービスセンター」へのお問い合わせ内容と内訳（2022年度：1,968,296件）



## 主な取り組み

### ■ スタッフの育成

「セコムお客様サービスセンター」は、24時間いかなる時でも緊急のご連絡をいただく可能性があり、それに的確に応えるためには、豊富な経験と知識が必要となります。そのため、スタッフにはさまざまな現場で十分に経験を積んだ人財を配置し、さらに新入者教育をはじめ、商品知識や事例研究の定期的な研修を行うとともに、外部機関による電話対応技能検定などの資格取得にも積極的に取り組み、あらゆる状況においてもお客様に寄り添った対応ができるよう日々サービス品質の向上に取り組んでいます。

### ■ 英語対応スタッフの配置

セコムのご契約先には、日本にお住まいの外国の方々も多いため、英語が話せるスタッフも配置し、あらゆるお問い合わせに対応できる体制を整えています。

### ■ お客様の安全確保をスムーズにする「受付サポートシステム」

セコムでは、全国のコントロールセンターとのオンライン連携が可能な受付サポートシステムを独自に開発し、導入しています。このシステムにより、お電話いただいたお客様を素早く特定し、電話をつないだまま、さまざまな手配を行うことができます。例えば「敷地内に不審者が入り込んでいる」というような緊迫した連絡を受け付けた際には、お客様に安心していただくためお声がけを続けながら、受付サポートシステムで現場の状態をリアルタイムで確認し、緊急対応員への指示や警察などの関係機関へ通報を行うことができます。これにより、お客様のもとへ緊急対応員や警察官が到着し安全が確保されるまで、お客様とつながったまま一連の対応を行うことが可能です。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 全国に配置される「お客さま担当」

### 専任の担当者が全国のお客様を訪問

セコムでは、ご契約をいただいているお客様へのサービスの向上を図るために、「お客さま担当」を全国に配置しています。ご契約先を訪問して、お客様のお役に立つ情報を提供するとともに、ご要望に素早く応えることで、満足度の向上に努めています。

コロナの影響により難しい時期はありましたが、訪問のご希望は依然としてあり、対面でお話をうかがうと、お客様のニーズの変化をとらえることができ、セコムへの期待も感じ取れるので、新しいサービスや商品の創出につながられます。今後もお客様をきめ細かくフォローアップし、「困ったとき」だけではなく日常的にご期待に応える活動を行うことで、お客様の満足度の向上に取り組んでいきます。



全国に配置された「お客さま担当」がご契約先を訪問しご要望をうかがう

### お客様から寄せられた主なご意見

- ・「防犯に関しては、いつもセコムさんから情報を得ています。これからも色々教えてください」
- ・「一人暮らしで何かと心細いのですが、ホームセキュリティが付いていると思うと安心して過ごせます」
- ・「帰宅した時に“おかえりなさい”と言われるととても心がなごみ、ホッとした気持ちになります」
- ・「不安なことや、わからないことがあるとき、対応するのが速くて助かります」
- ・「保険とトータルでサポートされているという安心感があります」（セコムのセキュリティと火災保険をご契約いただいているお客様）
- ・「警備・スタッフの電話対応が親切です」
- ・「セコムの赤いステッカーが貼ってあると安心感がある」
- ・「セコム・ホームセキュリティアプリは非常に便利で、操作が楽」
- ・「困りごとを聴きに訪問してくれるのがありがたい」
- ・「目の悪い私達にも、配慮をいただいたシステムで、安心と便利が増しました」
- ・「長期不在となるので契約しましたが、離れたところからアプリで警備状況の確認ができるので、安心感があります」
- ・「勧められて新しいシステムにしましたが、使い勝手が格段に良くなり感謝しています」
- ・「モニターの操作性をもっとシンプルにしてほしい」
- ・「機械操作について、家族も立ち会えるときに説明してほしい」（ご高齢のお客様）
- ・「申込書がわかりづらかった」
- ・「アプリの動きがもう少し早いともっと良い」

## お客様アンケートの実施

### 「セコム・ホームセキュリティ」のお客様アンケートの実施

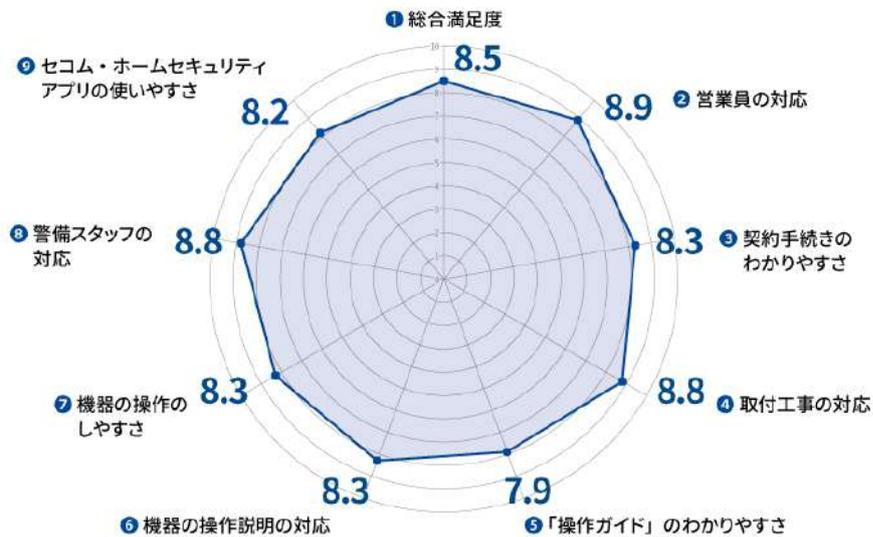
「セコム・ホームセキュリティ」を新たに導入していただいたお客様に、営業員やセキュリティスタッフの対応、手続きや取扱い説明のわかりやすさなどを評価していただくお客様アンケートを実施しています。

お客様よりいただいたご要望には担当部門が速やかに対応するとともにアンケートの分析結果を関係部署にフィードバックし、日々の業務改善に活かしております。さらに、サービス体制の充実や新サービス開発などに役立てています。

アンケートに際しては別途NPS※を活用してお客様からの信頼度も測定しています。2022年度のアンケート回答結果ではNPS 33.8ポイントの高評価をいただきました。さらに、ホームセキュリティ導入後の「安心感」を測る設問では、96.3%の方が『安心を感じている、やや感じている』との回答結果でした。すべてのお客様に、「セコムを導入したら、安心して過ごせるようになった」と感じていただけることを目指しています。

※NPS (Net Promoter Score) …顧客ロイヤリティ (企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い) を数値化する指標のこと

### お客様満足度アンケート結果



回答数=13,285

※「わからない」「未回答」は除く

### お客様視点のサービス向上の取り組み

お客様満足度向上の指標の一つとして、お客様から寄せられるご要望への100%対応に取り組んでいます。また、ご要望の中でも特に多い「セコム・ホームセキュリティ」操作説明については、操作に関する不安や不明点などを早期に解消し、お客様が安心してサービスのご利用開始ができるよう、個々のスタッフのスキルアップはもとより、お客様の視点に立った取扱説明書の作成や機器の操作性向上を進めています。

	目標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
ご要望事項への対応率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
「セコム・ホームセキュリティ」 操作説明所要率 (所要請をいただいたお客様の割合)	0%	5.5%	6.1%	5.5%	6.1%	6.9%

### 海外での取り組み

海外のグループ会社においても、お客様満足度向上のためにさまざまな取り組みを行っています。例えば、セコムマレーシアでは、新規のお客様すべてに対してセキュリティを導入してから1カ月後に、既存のお客様は毎月一定数をランダムに抽出し、お客様満足度調査を実施しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

調査内容としては、新規のお客様には、工事の仕上がり、スタッフの対応、機器の説明、セコムのサービスや価格に関する評価など、既存のお客様には、セコムのサービスへの満足度、侵入窃盗案件の有無、その際のスタッフの対応、定期メンテナンスへの評価などに関する設問を設けています。特に既存のお客様からは90%以上の高い評価をいただいております。評価内容を常に現場にフィードバックすることで、さらなる満足度向上に努めています。

## 「お客様の声」は、サービス拡大の原動力

お客様からいただいたご意見・ご要望は、サービス・商品の開発や改善に活かされます。例えば、「セコム・ホームセキュリティNEO」の機器の小型化や新機能、「ココセコム」の端末の性能向上や機能拡張は、お客様とのコミュニケーションから実現しました。

### ■ セコム・ホームセキュリティNEO

お客様の生活スタイルに柔軟に対応するご家庭用セキュリティとして2017年に販売開始した「セコム・ホームセキュリティNEO」は、お客様のニーズをもとに、コントローラーを小型卓上型に改良。お客様ご自身で置き場所を自由に変えて、快適・便利にお使いいただけます。

さらに、スマートフォンから操作したいとのご要望を受け、「セコム・ホームセキュリティアプリ」を開発し、外出先などからスマートフォンでご自宅のセキュリティ状態の確認ができるほか、セキュリティ操作も可能です。



お客様のニーズから改良された小型卓上型のコントローラー

### ■ 屋外用セキュリティ「ココセコム」

2001年に本格的な屋外用セキュリティ専用端末としてサービスを開始した「ココセコム」は、ビジネスシーンや個人の見守りにおいて多様化するニーズに応えるため、2021年3月にリニューアルされました。

専用アプリ「ココセコムあんしんアプリ」で位置情報を利用したさまざまな通知を受け取れるようになり、いざというときには簡単にセコムに通報できるよう、通報ボタンは押しやすくシンプルなデザインを追求、また誤報防止にタッチセンサーを内蔵しています。通報時に「ココセコム」の機器を通じてセコムと通話することも可能です。



さまざまな便利機能が搭載された新型「ココセコム」の端末

### ■ セコム知恵袋

急速に変化する社会のニーズに合った新たなサービスを創造するためには、お客様の声やお客様と日々接している社員のアイデアが重要と考え、2017年4月、社内イントラネットに「セコム知恵袋」サイトを開設しました。ここで集約された情報は、サービス・商品の品質向上と新サービスの創出に活かされています。意見やアイデアを社員同士が共有することで、新たな気づきや共感を得ることも可能にしています。

2022年度に取り上げられたトピックは10件で、家庭向けセキュリティの販促キャンペーンに関する意識調査をはじめ、新たにオープンした社内報に関するアイデア募集や、知的財産権への意識啓発を図るためのクイズなどさまざまあり、計1万件を超える社員の回答を得ました。また、地域や拠点に限定したアンケート募集など、活用の幅が広がり、社内コミュニケーションのプラットフォームとして定着しています。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

マテリアリティ02

## 先端技術の活用とパートナーシップ

### 社会のニーズを先取りする独自の研究・開発体制

セコムは創業後の早い段階から、事業拡大やセキュリティの需要増加による人手不足を見据え、先端技術を果敢に取り入れてきました。1979年に設立された「開発センター」では、社会のニーズを先取りした独創的かつ信頼性の高いサービス・機器の開発に取り組み、1986年設立の「IS研究所」では、さまざまな基盤技術の研究や、最新の成果を集約したプロトタイプ構築方法の研究を行っています。研究成果は新たなサービスに活かされると同時に、論文発表や標準化活動だけでなく、多様な媒体を通じて幅広く発信しています。

### パートナーとの共想でこれまでにないユーザー体験の実現を目指す

「セコムグループロードマップ2027」では「共想戦略」に重点を置いています。これは、セコムと想いを共にする国内外のパートナーとのオープンイノベーションを加速させ、新たなサービスやこれまでにないユーザー体験の実現を目指すものです。2023年4月に、Apple Watchを活用してセコムへの緊急通報や日常の健康管理ができる「YORISOS」アプリをリリースしていますが、今後もこのような新しい価値の創出に取り組む考えです。

クラウドなどの新しい技術の普及を受け、セコムのセキュリティサービスも大きく変化してきています。重要なセキュリティ情報を厳重に管理する従来どおりのクローズドなサービス基盤に加え、これに連携するオープンなクラウド環境を用意することで新たなニーズにもお応えできるようになりました。このような先端技術の活用は他にも平常時のみまもりサービスの充実や多様なデバイスへの対応、共想パートナーとの連携を一層進められるといったメリットもあり、新たなソリューションやビジネスインフラの提供につながるものと期待しています。今、社会では労働力人口の減少や犯罪の凶悪化など、さまざまな課題が深刻化しています。お客様の不安が増える状況の中、「安全・安心」で「快適・便利」なサービスをお届けし続けるために、今後も先端技術の積極的な活用に努めていきます。



セコム株式会社 技術開発本部副本部長  
田中 貞朗

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2022年度 実績
日本初の“安全・安心”サービスを創出する企業であり続ける				
	社会の安心に貢献する研究成果のニュース発信件数	30件/年	2030	10件
	国内初の新システム・新サービス開発の公表件数 *2021~2030年の累計	計10件	2030	2件
	企業・自治体・教育機関等との実証実験件数 *2021~2030年の累計	計100件 (10件/年)	2030	12件
	設置工事不要のセキュリティ機器・システムの割合 *市販品採用機器を除く	10%	2030	6.8%

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# 先端技術の研究と応用

## 基本方針と推進体制

### 基本的な考え方・方針

セコム（SECOM）の社名は「セキュリティ・コミュニケーション（Security Communication）」を略した造語で、“人と科学の協力による新しいセキュリティシステムの構築”というコンセプトを表しています。当社が開発した「オンライン・セキュリティシステム」は、センサー、機器、通信回線、コンピューターというハードと、人間の判断力・処置力という人的サービスのソフトを組み合わせたサービスシステムであることが特長です。このシステムをはじめ、セコムはこれまで「人とテクノロジーの融合」を具現化することを強みとして発展し、“人の力を最大限に発揮させるための技術”の創出に取り組んできました。

サステナビリティ、すなわち持続性を考えるときには、時間の幅を念頭に置く必要があります。その実現には、「いま現在の社会」を理解しながらも拘泥されず、離れた視点から思考することが重要となります。これこそが「研究」であり、社会や企業に価値を生むものであると考えています。

### 推進体制

時代のニーズをセコムのサービスへと変換する出発点として、「IS研究所」「開発センター」が連携しながらセコムの研究・開発を担っています。IS研究所では、約130名の多彩な分野の研究者が6つの部門（ディビジョン）、20のグループに分かれて、画像処理技術やAI、サイバーセキュリティなどの先端技術を研究しています。

AI活用の指針について > [リスクマネジメント](#)

## 画像認識・センサー・AI技術の研究

### 画像から自動で異常を検知する技術の活用

監視カメラの映像を人が見続けて異常を発見することは、非効率な上に見落としも発生します。そこで、セコムでは高品質で高効率なサービスを実現するために、まずコンピューターで異常を自動検知し、その結果を人が高い判断能力をもって確認する仕組みを構築しました。

監視カメラの画像から異常を検知する「画像認識技術」に取り組み、1998年にこの技術を生かしたオンライン・セキュリティシステム「セコムAX」を、2010年には強盗を監視カメラの画像から自動で検出・通報する「セコムインテリジェント非常通報システム」、2014年には歩いている人物の顔認証を可能とした「ウォークスルー顔認証システム」を開発しました。その中にはAIのコアであるパターン認識<sup>\*1</sup>が重要な要素技術として使われており、ディープラーニング<sup>\*2</sup>が登場するずっと以前からAI技術を導入したサービスを社会に提供してきました。

2017年12月には、東京国際空港国際線旅客ターミナルビルにおいて、国土交通省が主催する国際テロ防止を目指した先進的警備システムの実証実験に参加しました。監視カメラの映像から、画像認識により不審行動を自動で発見し、服装や体型から特徴を把握して追尾する技術や、一定時間放置された荷物等を不審物として検知する技術により、混雑した環境での警備強化・警備員負担軽減に貢献しました。



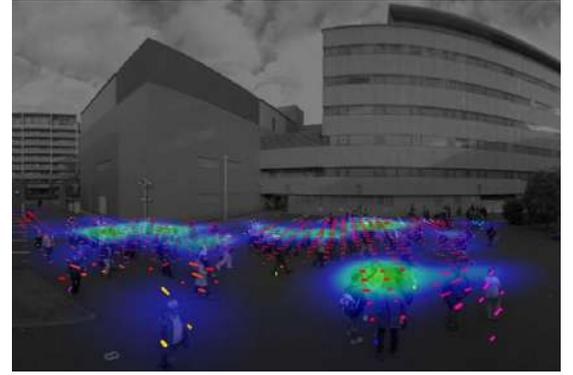
画像認識技術で似た服装でも識別して追尾

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

また、大規模イベントにおける広域監視へのニーズも高まっており、群衆全体の行動を解析する「群衆解析技術」の研究も進めています。この研究では、国内のマラソン大会で実証実験を行い、観衆の混雑度推定や群衆の動きの解析によって監視員の負担軽減に貢献しました。

※1 パターン認識…画像や音声等の多くの情報から、一定の規則や意味を持つ対象を選別し、取り出す処理

※2 ディープラーニング…膨大なデータを機械に学習させて、ルールや特徴を自動的に抽出させる手法



群衆の動きや密度を画像から自動解析する

## 「人の知識に基づくAI」と「データ解析に基づくAI」を融合

近年のAIは、機械に大量のデータを学習させるディープラーニングにより、高い性能を実現しています。しかし、「侵入行為」や「不審行動」などを間断なく自動検知することが必要なセキュリティサービスにおいて、これらのデータを大量に集めることは現実的に不可能で、データの「量」だけに依存しない技術の確立が必要です。

また、ディープラーニングは非常に多くの学習データを使用し、それらに対する膨大な計算が複雑に絡み合って結果が出力されるため、「なぜ」そのような結果が出力されたかを理解することが困難です。セコムが目指す「安全・安心」を提供するには、結果が出力された理由を人が明確に理解でき、その理解に基づいて持続的に技術を改良できることが重要です。

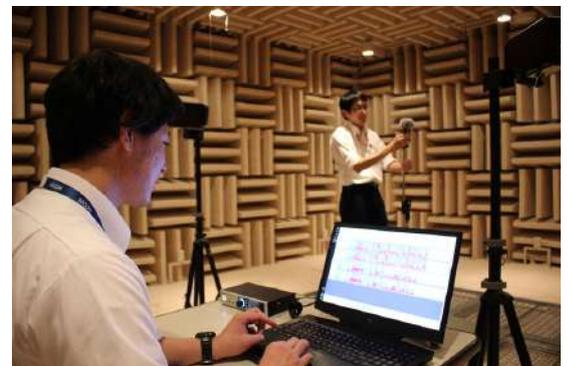
このため、人間の持つ常識や長年培った警備対象に関する知識・ノウハウに着目し、独自の「人の知識に基づくAI」の研究に取り組んでいます。さらに、現在主流となっている「データ解析に基づくAI」においても、学習データやアルゴリズム（計算方法）にさまざまな工夫を凝らすことで、透明性の高いAIの構築を目指し、さらに両者を融合させ、目的に応じてバランスを取りながら社会実装に取り組んでいます。

## センシング技術の高度化

サービスの最前線に位置するセンサーは、人やモノ、空間などの状況を把握するために不可欠なものです。サービスをより良くするには、「より早く」「より確実に」「より詳細に」状況を把握できるようセンシング技術を進化させる必要があります。

そのために、個々のセンシング技術の高度化と、複数センサーの融合による高度化という2つのアプローチで研究に取り組んでいます。個々のセンシング技術として、光や電磁波、可聴音、超音波などの技術を継続的に進化させています。また複数センサーの融合において、各々の弱点を補い多様な環境で高い性能を維持する技術の確立を狙っています。

研究の応用先として、例えば家庭内での見守りが考えられます。実現にあたっては正確な状況把握はもとより、わずかな変化から将来の異常を予測する技術や、プライバシー保護などが大きな課題となります。このため、カメラを使わずに超音波やマイクロ波・ミリ波等の電磁波を用いるセンサーを使用して人やモノの詳細な動きを把握する技術の研究に取り組んでいます。



音波によるセンシング（セコムSCセンターの無響室にて）

## 情報通信基盤の安全性とその信頼の研究

### 「安全・安心」な情報通信基盤の研究

セコムは、通信回線を通じてセンサーの信号を集約し、その情報を活用するIoT（モノのインターネット）の考え方を50年以上前から具現化してきましたが、その仕組みを支える情報通信基盤の安全と信頼を確保するための研究にも取り組んできました。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

インターネットの回線にはあらゆるモノがつながり、利便性が高まる一方で、サイバー空間には多種多様なリスクがある上に、日々進化するサイバー攻撃などの新たな脅威が生まれています。インターネット上の安全を確保するためには、システムやサービスの信頼性を担保する通信の秘匿性や、データの真正性を担保するセキュリティ、そして利用者のプライバシー保護が不可欠であり、セコムはセキュリティの根幹技術として暗号化や署名・認証などの技術や、サイバーセキュリティの研究に取り組んでいます。また、異なる会社や組織の機器同士が、このようなセキュリティ技術を使って相互連携するには、その技術が共通の基準に標準化されている必要があります。セコムでは世界中から研究者やエンジニアが集まるIETF（Internet Engineering Task Force）をはじめとする国際標準化にも取り組んでいます。



研究員が執筆に参加したブロックチェーン関連の書籍も出版されている



IETFで標準化の提案内容を説明するセコムの研究員

### IS研究所顧問が第19回「情報セキュリティ文化賞」を受賞

2023年1月にIS研究所の顧問である松本泰が第19回「情報セキュリティ文化賞」を受賞しました。「情報セキュリティ文化賞」は、日本の情報セキュリティ分野の進展に大きく貢献した個人を表彰することを通じ、情報セキュリティの高度化に寄与することを目的として、情報セキュリティ大学院大学が制定したもので、産官学の有識者によって審査が行われます。松本は、今世紀初頭の日本初となる複数ベンダによる公開鍵暗号基盤PKIの相互運用実験Challenge PKI 2001を主導し、現在も日本のPKI技術の第一人者として政府や業界団体の審議会などに多数参加しています。

今回の受賞においては、CRYPTREC暗号技術検討会、JNSA標準化部会、セキュリティ・キャンプなど文理を横断する幅広い活動により、日本のセキュリティ向上・推進に多大な貢献をしたことが高く評価されました。

## 社会・サービス・ヘルスケア分野の研究

### 空間情報の活用で効率的な調査・分析・立案

世界中から要人が参加する国際会議や多くの選手や観客が集まるスポーツ大会などの大規模イベントでは、入念かつ高度な警備計画の立案が欠かせません。そこで、GIS（地理情報システム）とBIM（建物情報モデリング）を統合した空間情報の活用技術を研究し、2016年には「セコム3Dセキュリティプランニング」として販売開始しました。

デジタル空間に現場の環境を緻密に再現して、現場の状況把握とリスクの特定や分析をすることで、実際に現地へ赴き調査をする労力を大幅に削減、さらに3Dマップやシミュレーションを活用することで、直感的に地形・建物・施設を確認できます。移動車両から撮影した全方位画像を確認できるなど、地理的環境を把握し、さまざまな計画の立案を効率的に行えます。本研究の成果は「G7広島サミット」にて、3D技術を活用した警備計画の作成に試用されました。



上空および地上のあらゆる角度から警備対象を直感的に把握可能に

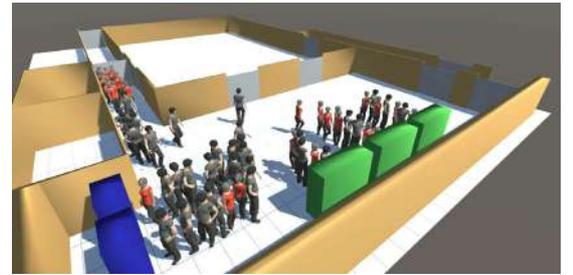
編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

また、空間情報からサービスに必要な情報を効率よく取り出して活用するための手法も研究しています。空間情報は、設備、IoT機器、ロボットなど様々な機器とリンクするため、多くの関係者が協調して構築・共有します。そこで、空間情報活用のあり方を関係者と議論し、共創するため、GUTP（東大グリーンICTプロジェクト）に参画し、多くの関係者が同じ枠組みで空間情報を活用できるように、成果の一部をオープンソースソフトウェアとして公開しました。

### 安全・安心・快適を効率よく提供するための研究

未来の社会に必要なサービスをセコムが創造していくために、サービスそのものの在り方、品質・効率向上のためのオペレーションや警備計画の解析・最適化技術、そして人やサービスプロセスのような物理的には定式化できない対象のシミュレーション技術を研究しています。

シミュレーション技術の研究では、人の集まる空間の警備等の運用計画を最適化し、安全で快適な空間を提供することを目指し、人の動きをモデル化して予測する研究に取り組んでいます。また、サービスオペレーションのシミュレーションにより、スタッフの人数や稼働時間、サービス提供品質などを事前に評価する方法も研究しています。



シアター入口での人の動きのシミュレーション

### ヘルスケア分野の研究

超高齢社会の課題解決に向けて、医療の質向上・経営効率化のための病院内のデータ分析技術の研究や、介護予防、健康増進のための研究に取り組んでいます。

セコムは1994年に日本初の遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」の提供を開始しました。CTやMRIの普及が急激に進む中、画像診断を行う専門医が少なく、診断に時間がかかり治療の遅れにつながるという社会課題がありました。それに対して、セコムグループのメディカル・技術開発・情報通信の専門家が集結して、「オンライン・セキュリティシステム」で培ってきた通信技術や画像圧縮技術などの技術基盤をベースに、遠隔画像診断の研究・開発を行い実現しました。

また、2018年から、東京都杉並区の「セコム暮らしのパートナー久我山」でコミュニケーションロボットを活用した高齢者のQOL（生活の質）維持・向上を目的とする実証実験を実施しており、服薬支援や孤独感の緩和に一定の効果があることが確認されています。高齢者が安心して暮らすためには、病院での医療サービスや通常の介護サービスだけでなく、ご自宅でも健康に豊かに過ごしていただくことが重要なため、生活のリズムに合わせた服薬誘導など、利用者の生活スタイルに応じた健康サービスのための技術研究を進めています。



実証実験を行っている「セコム暮らしのパートナー久我山」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 製品・サービスの開発と実装

### 基本方針と推進体制

#### 基本的な考え方・方針

セコムグループは、未来の安全で豊かな社会を支えていくため、セキュリティ事業にとどまらず、さまざまな新しい社会システムの提供を目指しています。その基幹となる機器やシステムの開発にあたって大切にしているのは、「この技術を生かして何かできないか」という発想ではなく、「今、あるいは今後、世の中に必要なサービスは何か」という発想です。

また、製品開発を進める上で最も重要なのは、技術者が目標を達成するために必要なより良い環境と、何よりも自由闊達にチャレンジできる精神的風土を整えることだと考えています。製品を開発することへの積極的で生き活きとした取り組みの中からこそ、真に社会の豊かさを支える社会システムが生まれてくると考えるからです。

「安全・安心」の追究にゴールはなく、研究・開発部門が果たすべきことは無限にあります。開発方針として「先進性」「独創性」「信頼性」を掲げ、常に社会のニーズを先取りしたシステム・機器の創造を目指しています。



#### 推進体制

セコムの開発拠点である「開発センター」が、多様なサービスの基幹となる機器やシステムの開発を行う重要な役割を担います。約250名の開発スタッフが専門分野ごとにグループに分かれ、開発テーマによって柔軟にプロジェクトを構築しながら、技術やシステムの開発を進めています。同センターでは、環境配慮設計により環境負荷の低減に取り組むほか、機器の信頼性試験、動作検証作業を繰り返し行うことで製品・サービスの安全性と信頼性の確保にも努めています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

製品開発に当たっては、研究部門である「IS研究所」との連携が欠かせません。2021年に、IS研究所と同じ建物に移転したことで一層連携が取りやすくなり、移転を機に新たな実験設備も整えました。

また、セキュリティ機器を製造するセコム工業(株)、防災事業を担う能美防災(株)とニッタン(株)、情報通信サービスを展開するセコムトラストシステムズ(株)などのグループ会社、さらには多くのパートナー企業とも協業し、多様な製品・サービスを生み出す体制を構築しています。

## 社会課題を起点とした製品開発の流れ

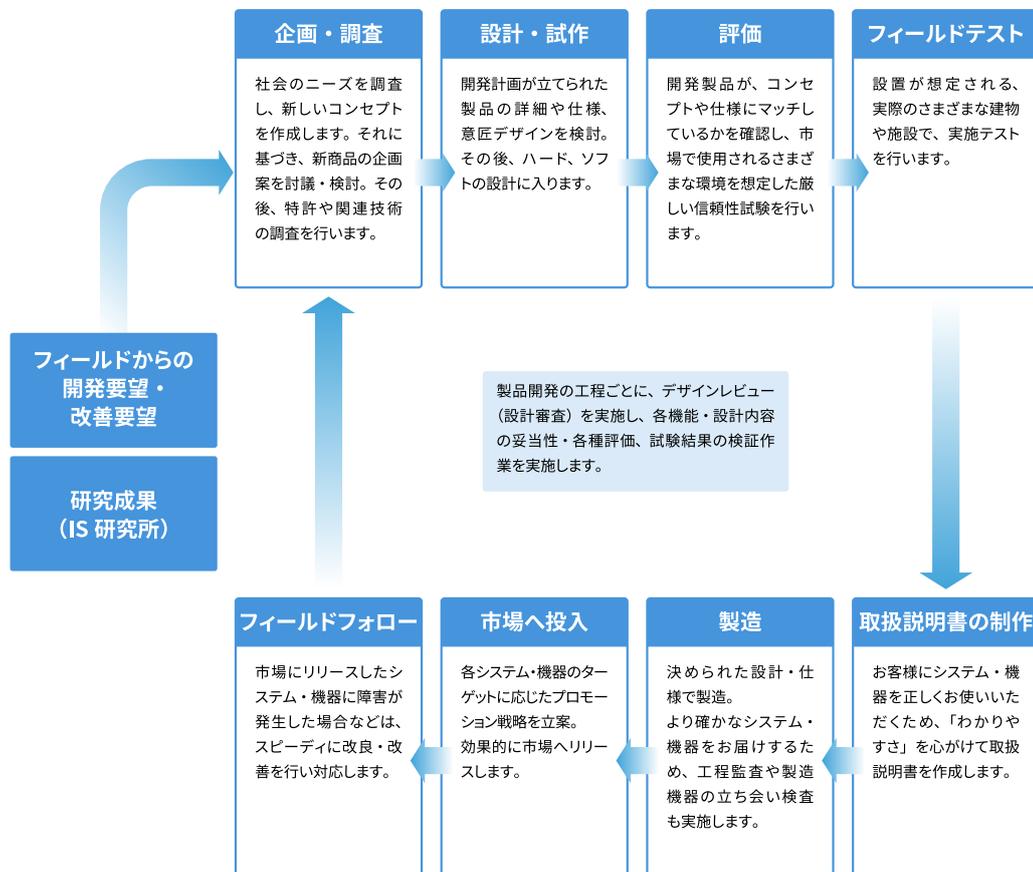
開発センターでは、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、家庭用から大規模施設向けのセキュリティシステム、出入管理システム、消火システム、そして医療・健康関連システムに至るまで、セコムグループがお客様に「安全・安心」を提供するための製品を次々に開発してきました。

そのいずれも、多様化する犯罪、超高齢社会から派生する問題、見守りサービスへのお客様ニーズの高まりなどの社会課題が起点となっており、高精度の位置情報提供システム「ココセコム」をはじめ、これまで数多くの“国内初”のシステムやサービスを創出しています。

また、ご契約先で異常を監視するセンサーは、正確に異常を見つけ、迅速に信号を送る必要があります。当然ご契約先に合わせてさまざまな設置環境に耐えうる高品質なものでなければいけません。お客様に「安全・安心」を提供するには妥協のない技術力が必要です。そのため、厳格な信頼性試験と評価を繰り返し実施した上、初めて製造工程へと進みます。

製品を市場にリリースしたあとも、常に現場からの情報がフィードバックされる仕組みになっています。IS研究所の最新の研究成果と相まって、それら現場からの開発要望や改善要望は、さらなる商品企画・機能改善に活かします。

### 製品開発の流れ



製品の安全と品質保証の取り組みについては [製品安全と品質保証](#)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## セコムの強みを活かした多様なサービス

セコムの「オンライン・セキュリティシステム」は、全国に張り巡らされた日本最大級の情報通信ネットワークを活用し、先端技術と磨き抜かれたマンパワーの融合により、セキュリティ事業の中核を成すシステムです。

多様化するお客様のニーズに対応し、ご家庭向け「セコム・ホームセキュリティ」、企業のオフィス・店舗向けサービス、テナント・ビル・設備管理などの幅広いサービスを開発しています。

### 「セコム・ホームセキュリティ」

「セコム・ホームセキュリティ」は日本初の家庭用セキュリティシステムとして1981年に販売開始され、その後も、社会ニーズ、お客様の生活スタイルに合わせて随時機能追加を行っています。

2021年には「安否みまもりサービス」を提供開始。室内に設置したセンサーの検知情報を「セコムみまもりクラウド」に蓄積・分析し、一定時間お客様の動きなどが検知されない場合にセコムに異常を通報するとともに、離れて暮らすご家族がクラウド型スマートフォンアプリ（いつでもみまもりアプリ）で、親御さんの暮らしの様子をゆるやかに見守ることができます。

さらに、Apple Watchを通して、外出や帰宅の際に手元の操作だけでホームセキュリティをセット・解除することが可能な「SECOCM カンターピレ」を2022年2月に提供開始、2023年4月には専用アプリでボタンを押すだけでご自宅でも外出先でもいつでもセコムへ緊急通報とサポート要請が可能な「YORISOS」を提供開始しました。



スマホアプリで離れて暮らす親の生活リズムなどを確認できる「安否みまもりサービス」

### > [Apple Watch 連携サービス](#)

### システムセキュリティ「AZ」

セキュリティシステムは、夜間や無人時の警備警報装置としての役割が中心でしたが、現在の法人マーケットでは、入退管理や監視カメラ等を組み合わせた有人時のセキュリティ、従業員の労務管理、働き方改革の促進、事業運営の効率化など、企業価値の向上に有益なシステムが求められています。

セコムでは、カラー画像センサーの採用、入退管理機能の包含、スマートフォン連携機能の搭載等、新たな付加価値を加えた統合的なシステムセキュリティ「AZ」を開発。2021年にはセコム画像クラウドサービスとの連携機能への対応、スマートフォンによる警備状態管理機能の拡充、さらに、2022年には中小規模の店舗・オフィス向けにコントローラーのコンパクト化と無線機器の接続に対応した「AZ-Air」、2023年5月には最大1,000拠点、12万人までのユーザーを一元管理可能で、建物設備・ご契約先システムとの連携機能を有した、中〜大規模施設向けの入退室管理システム「AZ-Access」をラインナップに追加するなど、日々進化を続けています。

### システムセキュリティ「AZ」の特長

<h1>01</h1> <p>優れた ユーザビリティ</p> 	<h1>02</h1> <p>画像センサーによる ハイレゾ監視</p> 	<h1>03</h1> <p>スマートフォンに よるカンタン操作</p> 	<h1>04</h1> <p>効率的な 入退・就業管理</p> 
--	---	--	---

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 進化を続けるセコムの技術と開発

### ■ セキュリティロボット「cocobo」

「cocobo」は、AI・5Gなどの最先端技術を活用して巡回警備、点検業務など、さまざまな警備業務を提供するセキュリティロボットです。巡回ルートを自律走行し、搭載したカメラでとらえた映像をリアルタイムでAI解析、残留者や転倒者、放置物を検知します。不審者を発見した場合には、音声やライトでの警告、煙を使った威嚇を行うことも可能です。2022年6月には、成田国際空港で警備品質の向上と業務効率化を目的に「cocobo」を活用した警備サービスの提供を開始しました。また、2022年度グッドデザイン賞、日経優秀製品・サービス賞2022最優秀賞を受賞しました。



成田国際空港を走行する「cocobo」

### ■ セコム気球

気球の揺れを吸収し、安定した撮影ができる高精細パンチルトズームカメラを搭載し、上空から地上の様子をリアルタイムに監視することが可能です。

「G7広島サミット」では、会場周辺上空から撮影した高精度カメラの映像を通じて、警察機関による周辺警備を支援しました。



宮島周辺の上空に係留した様子

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# パートナーとの革新的サービスの創造

## 基本方針と推進体制

### 基本的な考え方・方針

セコムは、誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けて、これまで数多くの新しいサービスを生み出してきました。

しかし昨今、社会環境がめまぐるしく変化し、「安全・安心」のニーズが多種多様化する中で、社会が必要とするサービスを“よりスピーディー、かつより多様に”創出することが求められています。その要請に応えていくには、社内外のアイデア、技術をより積極的に融合させていく必要があると考え、2015年よりオープンイノベーション活動を推し進め、さまざまなパートナーとも協働しながら、新たな価値の検証や商品化に取り組んできました。

こうした新たな顧客価値・社会的価値を創り出していくチームおよびその活動の総称、そしてそこから生まれた商品を示すブランドとして、2019年には「SECOM DESIGN FACTORY（セコムデザインファクトリー）」を始動させました。ここでは、従来のセコムブランドイメージを超える挑戦的・実験的な協働の取り組みを通じて、新たな価値創造を目指しています。

また、クラウドコンピューティング、AI等のデータサイエンスの活用など、デジタル化の流れが急加速している中、既存サービスの領域においても、新たなビジネスモデルの将来像を展望することが必要です。そこで、先端デジタル技術の活用および社内外との協働をより自由に、より柔軟な発想で行うことを目的とした新たな「場」として、2022年に「HARAJUKU 3rd Place（原宿サードプレイス）」を開設しました。

今後、パートナーとの戦略的な協働プロジェクトや社内外のコラボレーション活動を推進することで、社会に求められる“お困りごと”を解決する新しい価値の創出に挑戦していきます。

### 推進体制

SECOM DESIGN FACTORYのプロジェクトを専門組織「オープンイノベーション推進担当」が中心となって推進する一方、既存事業領域においても、所属する組織の垣根を超えて、自由闊達に議論、協働、挑戦していくことが重要であるとして、2020年に「ビジネスデザイン研究室」を本社内に設置し、部門横断的な活動を積極的に進めています。2022年には「HARAJUKU 3rd Place」に拠点を移し、お客様の課題解決に向けた協働活動や挑戦的な技術活用、社内外のコラボレーションを一層強力に推進しています。

また、国際事業においては、グループ国際本部が中心となって海外のパートナー企業と連携しながら新商品・新サービスの創造に努める一方、2022年4月にグループ国際本部内に発足した「新事業開発プロジェクト」が海外における成長力のある新たな事業ポートフォリオの構築を進めています。

## セコムが考える「オープンイノベーション」

オープンイノベーションの発想は元来、研究開発の効率を上げるために組織の壁を越えて技術シーズ<sup>\*1</sup>をやりとりするといった視点に依りますが、セコムでは、これに加えて、サービス視座に力点を置きながら活動を進めています。大切にしているのは、「社会はどうなっていくのか」「一人一人の価値観、あるいはコミュニティの“想い”はどうなっているのか」ということです。その兆しを得るために、オープンイノベーション活動の起点として、分野・業界を超えた多くの皆様と今後の社会について議論し、さまざまな視座から見た課題や期待を可視化する場、「セコムオープンラボ」を開催しています。



未知の課題を惑星探査に置き換えたセコムオープンイノベーションのシンボル

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

「セコムオープンラボ」では、課題を交換する中で出たさまざまな価値観や洞察を可視化し、ウェブサイトで公開しています。不確実性の増す今日において、得られた成果をオープンにすることで、社会全体で活用し、社会や日常の新たな課題に取り組んでいこう、というものです。セコムだけでなく、議論に参加した方々からも活用例が生まれています。イノベーションを進める中で大切なのは、“課題感”をもって自己と異なるマインドセットに触れることです。多様なマインドセットへの結び付きから新しいひらめき、セレンディピティ<sup>※2</sup>が生まれます。

※1 技術シーズ…開発や新規事業創出を推進する上で必要となる技術のこと

※2 セレンディピティ…思いがけない発見

[> セコムオープンイノベーションサイト](#)



今後の社会について議論する「セコムオープンラボ」

## オープンイノベーション推進担当の活動

オープンイノベーション推進担当は、「セコムオープンラボ」をニーズ・兆しを捉えるきっかけとし、現場観察やデータなどから得られた仮説と結び付けて、検証を行い、価値を確認する、というサイクルを繰り返しながら、社会に求められる“お困りごと”を解決する新しいサービスの創出に取り組んでいます。

「セコムオープンラボ」では毎回異なるテーマにフォーカスしながら、関連する分野の方々参加により、新たな価値の創造に向けて多様化する価値観を探索し、可視化していくための議論を行っています。これまで「2030年 共感マッピング」「デジタル化した世界の『財』と『信用』」「フィルター化とタイパ社会の光と影」などのテーマで開催してきました。コロナ禍以降は生配信でのオンラインワークショップや、起業家やデザイナーなどの有識者座談、ロボット「cocobo」や「AIルフィ」の開発ケースなどオンライン開催も交えながら、2023年以降は再びリアル開催を中心に実施しています。

こうした社会やコミュニティとの協働で多様化する価値観を探索して仮説を見出し、小さなプロトタイプをつくった上、それを用いて価値検証を実施し、フィードバックを得てプロトタイプを修繕していきます。修繕したプロトタイプを再度価値検証するというサイクルを繰り返しながら、社会側との協働と開発側での協働を行き来してニーズや価値を確認するリーン型の開発プロセスに取り組んでいます。

このプロセスの一つの出口として、革新的・独創的なサービス創出を加速させるべく、挑戦的・実験的な協働により新たな価値創造を目指す戦略的な協働プロジェクトブランド「SECOM DESIGN FACTORY」を策定しました。従来のセコムブランドでの商品づくりに加えて、挑戦的・実験的なアプローチの「SECOM DESIGN FACTORY」という二つの出口を使い分けながら、新しい価値の創出を進めています。

さまざまな企業との新しいサービスの開発や実証実験など、具体的な取り組みについては、セコムオープンイノベーションの専用ウェブサイトにて、オープンイノベーション関連ニュースとして社会に発信しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 協働プロジェクトブランド「SECOM DESIGN FACTORY」

新しい価値を具現化していく挑戦的・実験的な協働プロジェクトや、その商品を示すブランドとして「SECOM DESIGN FACTORY」を策定。ロゴマークは、今までなかった新しい価値を創出するという想いを込めて、“0→1”のイメージを、また「1」を矢印に見立てて、さまざまなパートナーと協働しながら、未来へ向かって進んでいく想いを表現しています。これまでに、AIで駆動する3Dキャラクターが警戒警備や受付などを提供する「バーチャル警備システム」やその技術を応用した「AILFY」、「威厳と親しみやすさ」「公共空間との調和」をコンセプトにデザインしたロボット「cocobo」、また「セコム・ホームセキュリティ」と「Apple Watch」や「iPhone」を連携させる心地よさだけでなく楽しさにフォーカスした「SECOM カンタービレ」アプリ、Apple Watchの転倒検出機能と連携する日本初のアプリ「YORISOS」など、機能性だけでなく感性にも寄り添いながら、ご利用者の感情に響くエモーショナルな価値の創出を目指しています。



> [「SECOM DESIGN FACTORY」のウェブサイト](#)

### 「SECOM カンタービレ」アプリ

2022年2月、セコムは、「Apple Watch」や「iPhone」を連携させることでより快適に、より楽しく「セコム・ホームセキュリティ」を使用できる「SECOM カンタービレ」アプリの提供を開始しました。

Apple Watchでは、外出・帰宅の際、アプリからの通知により、Apple Watchをタップするだけで、セコム・ホームセキュリティのセット・解除の操作ができるようになり、「セキュリティのUX（ユーザーエクスペリエンス）」が向上しました。

また、iPhoneでは、Apple Watchで取得した消費カロリー、歩数、睡眠時間、血液中の酸素レベルといったヘルスケアデータを可視化した「健康レポート」が作成され日々のヘルスケアに役立てることができます。



「SECOM カンタービレ」アプリのApple Watchアイコン（左）とiPhoneホーム画面（右）

### 「YORISOS」アプリ

2023年4月、セコムは「SECOM カンタービレ」に続く2つ目の「Apple Watch」対応アプリ「YORISOS」をリリースしました。「YORISOS」は緊急通報とヘルスケアを一体化したサービスを提供します。日常では「Apple Watch」で計測するさまざまなデータによってきめ細やかな健康づくりをサポートでき、いざという時には自宅内でも外出先でもセコムに通報できます。日本で初めて「Apple Watch」の転倒検出機能と連携する機能を備えました。

また、「いつでもみまもり」アプリを連携することでご利用者のご家族様による見守りも可能となっています。



「Apple Watch」のホーム画面上の「YORISOS」アプリ

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## シニア向けコミュニケーションサービス「あのね」

2023年4月、セコムは(株)ディー・エヌ・エーとともに、高齢者の日々の生活に「明るさ」「楽しさ」を提供する新しいコミュニケーションサービス「あのね」を開発し、販売開始しました。高齢化の進展に伴い、一人暮らしの高齢者の数は年々増え続けています。独居高齢者の会話不足による認知機能や身体機能の低下リスクが課題となる中、「あのね」はロボットを通じた人との会話が可能です。昨今普及しつつあるAI自動応答ロボットとは異なり、人による温かみを持ち合わせています。



「あのね」に用いるコミュニケーションロボット「BOCCO emo (ボッコエモ)」

## より自由で柔軟な発想を生む場「HARAJUKU 3rd Place」

### 社内外との協働強化に向けて

セコムグループの新たな「対話」「協働」「発信」を実践する場となることを目指して、2022年7月、セコム本社ビル（東京都渋谷区）に「HARAJUKU 3rd Place」を開設しました。

「サードプレイス」という名称には、社内外の枠組みにとらわれず、お客様やセコムグループ社員が交わり、協働することができる“第三の場所”という思いが込められています。

変化の激しい時代の中で、先端デジタル技術の探索や獲得、社内外との協働がますます重要となっています。本施設には、先端技術活用による新たなサービス創出を研究するビジネスデザイン研究室が駐在して部門横断的活動の企画推進を担っています。



セコム本社ビルの一隅にある「HARAJUKU 3rd Place」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 海外での取り組み

セコムは、マーケット調査などで現地のニーズを的確に把握するとともに、世界各国のメーカーやIT企業とのオープンイノベーションを積極的に推進し、海外パートナー企業と連携して、現地のニーズに合った革新的なサービス創出に取り組んでいます。

### 世界的なクラウドセキュリティ企業への出資

2023年5月、セコムは、世界的なクラウドセキュリティ企業であるEagle Eye Networks、Brivoの2社への出資（第三者割当増資の引受け）を発表しました。

両社は、セキュリティ市場に関わる成長領域であるVSaaS<sup>※1</sup>およびACaaS<sup>※2</sup>における米国の代表的な企業で、出資を受け、今後はAI分析機能の開発をさらに強化し、グローバル事業の拡大を加速させます。また、セコムは今回の出資を通じて、海外市場における成長力のある新たな事業ポートフォリオの構築、中長期的なシナジーの実現、グローバル事業の拡大を進めるほか、両社の有する先端テクノロジーや独自ソリューションを活用し、サービスやシステムを一層進化させていきます。

※1 VSaaS (Video Surveillance as a Service)・・・監視カメラ映像を、クラウド上からアクセス・管理・解析するサービス

※2 ACaaS (Access Control as a Service)・・・物件のアクセスコントロール端末を、クラウド上から制御・管理するサービス



セコム(株)とEagle Eye Networks社・Brivo社が出資契約に合意

### アジア地域でのニーズ発掘とプレゼンス拡大

サービスや商品の開発スピードが極めて速いグローバル市場においては、その潮流を捉え、革新的なサービスをスピーディーに展開することが重要です。セコムは、成長市場である中国や東南アジアでテクノロジーを活かしたセキュリティシステムの普及を加速するため、現地企業とのオープンイノベーションを推進し、進出先の国や地域の市場ニーズを踏まえたサービス創出に取り組んでいます。

中国では、上海に開設した「中国イノベーションセンター」でサービス基盤のデジタル化を推進するとともに、新たな価値創造を目的として、現地企業とのビジネスエコシステムの構築に取り組んでいます。2022年11月には、セコムとお客様とのつながりを強化するために、新しいスマートフォンアプリをリリースしました。セコムに触れる機会が増えた上に便利機能が充実したことから、お客様より高い評価を得ています。次の時代を担うサービスの仕組みの構築に向けて、システム開発と運営体制の強化を両輪で進めています。

タイのバンコクでは、東南アジア地域の事業における企画推進体制を強化すべく、「ASEANイノベーションセンター」を開設しました。世界のスタートアップ企業とクラウド画像解析などを活用した新サービスの創出を検討するほか、タイ企業と、ロボティクス技術を活用した「人×機械」のハイブリッド警備を検証するなど、現地ニーズに即した商材やサービスの企画・導入を推進しています。

マテリアリティ03

## 社員の自己実現とダイバーシティ

### セコムの「人財」は価値創造の源泉

セキュリティ事業を基幹業務とするセコムグループは、お客様からの「信頼」をもとに成り立っています。その「信頼」は言うまでもなく日々の業務に勤しむ社員の継続的な取り組みから生まれるものであり、セコムの人財への投資は価値創造の源泉であると考えています。「セコムグループロードマップ2027」の人財戦略では、変化する社会の価値観に合わせた環境整備と求める人財像を明示し、人財確保・育成についての方向性を定めています。

2022年度はセキュリティ事業所の責任者全員へのマネジメント研修に注力しました。ハラスメントの防止と部下に向き合い意欲を向上させるマネジメントを学び、研修後のフォローアップを実施したことで参加者の満足度は上がり、行動変容につながっています。また2023年6月には社員エンゲージメントの一層の向上を目的に譲渡制限付株式を活用した福利厚生制度を導入しました。これにより、社員の経営参画意識がさらに高まることを期待しています。



セコム株式会社 人事部長  
木村 学

### 引き続き社員との対話を重視、働きがいを高めていく

社会問題となっている「労働力人口の減少」はセコムにとっても深刻な問題であり、待遇面だけでなく、人手不足に伴う業務負担を減らせるような働き方についてもさらなる改善が必要です。こうした背景から、労使間の対話を非常に重視しており、毎月1回、社長をはじめ人事・業務の担当役員も含めて協議を行っています。職場環境や賃金について密に情報共有することで、スピーディな意志決定に反映されていると感じています。

加えて、多様性をセコムの力に変えるべく女性の活躍推進も重視しており、2023年4月には4名の女性事業所責任者が誕生しました。これはセコムにとって大きな一歩となり、ロールモデルを増やすことで後に続く女性社員のキャリア意識向上につなげたいと考えています。今後もこうした取り組みを継続・発展させることによって社員一人ひとりの働きがいを追求してまいります。

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2022年度 実績
「働きがいも、働きやすさも」実現する				
	一人当たりの研修時間	50時間/年	2030	42.6時間/年
	有給休暇取得率	80%	2030	72.9%
多様性を活かした人財活躍を実現する				
	女性管理職者比率（役職者全体）	30%	2030	11.1%
	男女の賃金の差異	85%	2030	72.9%
	男性の育児休業取得率	50%	2025	25.2%

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# 人財マネジメント

## 基本方針と推進体制

### 基本的な考え方・方針

セコムでは、「人財」を何より重視しています。それは、セコムグループのあらゆるサービスが「人」を通じて提供され、お客様からの「信頼」をもとに成り立っているからです。社会が激しく変化する中、リーディングカンパニーとして、いつの世にも広く社会から信頼され、一層の発展をしていくためには、社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を発揮できる環境を整えることが重要と考えています。人財マネジメントにおいては、「創意」や「強靭さ」、「国際性」を備えた人財の確保と育成に取り組み、「自分達が変わっていく」という強い思いを伴った企業文化を醸成することで会社と個人が持続的に成長していくことを目指します。

### 推進体制

人財マネジメントを統括する総務人事本部には、採用を担当する「人材採用部」、教育を担当する「研修部」、総合的な人事戦略を担う「人事部」が設置されています。人事部のもと、「D&I推進担当」がダイバーシティ&インクルージョンの具体的な施策を担います。

また、全国3カ所にある人材開発センター「セコムHDセンター」（HDはHuman Developmentの略）が能力開発の拠点となっており、一年を通して各種研修が行われます。



## 人財採用の取り組み

### 多様な採用コースと実績

新卒採用・キャリア採用を問わず、多様な価値観やキャリアを持つ人財の確保を目指しています。積極的な採用活動を進めた結果、2022年度は781名を採用しました。

当社では採用促進のために、ライフステージや志向に応じて勤務地を選べるよう、勤務地を希望するエリアに限定できる「地域限定採用」を設けています。そのほか、女性の職域拡大として警備職や法人営業といった従来は募集していなかった職種での受け入れや、正社員の募集年齢を引き上げミドル層も採用の対象としています。また、シニア層が活躍できる職種や柔軟な働き方が可能な時短制度などの整備も行ってきました。

賃金においては、2022・2023年度にベースアップを行いました。2023年度は、若手人材の確保のため初任給も引き上げ、採用競争力を更に強化し積極的に採用を行っています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 採用実績（セコム(株)）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
採用者数	1,052名	992名	909名	781名
男性	849名	853名	784名	685名
女性	203名	139名	125名	96名

## 人財育成・研修制度

### 各種研修と実績

2022年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症への配慮から、集合研修は必要性を吟味しながら徐々に開催を増やしてまいりました。特にしばらく実施ができなかったマネジメント研修をセキュリティ事業所の責任者全員に実施したことは、各事業所において多様な人財を活性化させるための時宜を得た取り組みとなりました。

また、ウィズコロナの観点から集合研修以外の人財育成チャネルとして、オンライン研修やeラーニングなどの研修バリエーションを増やし、自己啓発のためのセルフラーニングの拡充にも努めました。

### 研修実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
研修受講者数	延べ12,960名	延べ5,107名	延べ6,950名	延べ5,709名
研修時間	289,364時間	165,174時間	174,472時間	170,161時間

\*HDセンターで実施した研修の受講者数と研修時間。「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の警備に向けた研修を含む。対象はセコム(株)。

	目標	目標年	2022年度実績
一人当たりの研修時間	50時間/年	2030年	42.6時間/年

\*HDセンターで実施した研修時間のほか、HDセンター以外での集合研修時間、社外研修・セミナー時間、各種eラーニングを含む。対象はセコム(株)。

### 研修・教育制度

セコムが、しなやかで強い企業として持続的成長を遂げていくためには、「セコムの理念」を継承し、次世代を担うプロフェッショナルな人財の育成が重要な課題です。当社では、入社時研修に始まってフォローアップ研修、部門別・職能別の研修などを行うほか、セコムセルフラーニング制度を設け、社員の成長と自己実現を促す独自の教育・研修体系を確立しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 研修制度



### ■ 新入社員入社時研修

入社後に行われる研修では、「現状打破の精神」「正しさの追求」といった「セコムの理念」や社員としての心得・心構えに加えて、各職務に必要な知識や技能を習得し、セコムが目指す「社会システム産業」を構築する担い手としての基本を身につけます。

2022年度は922名（セキュリティ事業に携わる関連会社の教育も含めると1,284名）に対して実施しました。



2022年度入社式は原宿本社や各地域本部など、26会場に分かれてオンラインで開催

### ■ 集合研修

職場に配属された後は、基本的な職務内容や重要事項などをOJT※1で学習しますが、一方で、OFFJT※2として「集合研修」を実施しています。この研修では、キャリアに役立つ最新の知識や技能を身につけるための多彩なプログラムを準備しています。

2022年度は269コース、延べ5,709名の社員に対する研修を行いました。警備員への教育にあたってはVR（バーチャルリアリティ）等の先端技術も導入し、研修の充実化を図っています。

また、2022年度はセキュリティ事業所の責任者全員に対して、ハラスメントの防止や部下のモチベーションを上げるための思考方法やスキルをグループワークで学ぶマネジメント研修を行いました。実体験に基づいて互いに学びあうことで、納得感のある研修になりました。さらに研修1カ月後にオンラインで振り返りのグループワークを行うことで更なる定着を図るという試みも実践し、参加者は非常に高い満足感を得ることができました。



セキュリティスタッフの集合研修



事業所責任者の研修

※1 OJT (On the Job Training)・・・実際の現場で実務を通して知識や技能を学ぶ教育

※2 OFFJT (OFF the Job Training)・・・実際の業務から離れて行う研修などの教育

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ セコムセルフラーニング制度

社員の自発的な学びを積極的に支援するために、実務で役立つビジネススキルを身につけるコースや資格取得を目指すコースなど、仕事に直接関係する学びから一般教養、オンライン英会話など語学を学べるコースまで、さまざまな通信教育講座を設けています。また、スキマ時間でも学べる動画学習サービスなど、従来の通信教育の枠にとらわれない新たなコースも積極的に取り入れ、若手から管理職クラスまで、視野を広げ、幅広い知識を吸収できる環境を整えています。管理職クラス向けには、多様な人財を活かすためのダイバーシティ・マネジメントや職場のメンタルヘルスなど、近年重要性が増している新たなマネジメントスキルの講座も充実させ、受講を奨励しています。

社員はいつでも、いくつでもコースを受講でき、講座を修了すると、会社から「自己啓発助成金」が支給されます。求められる知識・スキルや自身のありたい姿を真剣に考え、自己研鑽する社員の意欲に応える制度です。

2022年度は、通信教育ガイドやウェブサイト内容を大幅に刷新し、また採用する講座の内容も見直し、全166コースのうち半数を新コースとして採用しました。今後も、社員一人ひとりの可能性を広げ、未来への希望や意欲につながる制度となるよう進化させていきます。

### 通信講座実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
通信教育講座開設数	146講座	151講座	139講座	166講座
通信教育講座受講人数	延べ204名	延べ277名	延べ662名	延べ786名

\*対象はセコム(株)。

## ■ 海外留学制度

海外留学制度は、「将来に対して明確なビジョンを持った視野の広い人材の育成」を目的とし、海外で知識・見聞を広めて新しい考え方などを吸収するため、欧米やアジア各国の大学院（MBA等）に留学、国内外でグローバルに活躍できる人材を育成する制度です。1979年から開始し、毎年4～5名の社員を派遣しています。留学後は本人の志向等を鑑みながら配属し、国際部門や経営部門などさまざまな分野で活躍しています。

2016年からは、海外赴任国のエキスパート人材になることを目的に現地言語を集中的に習得する「特定地域人材育成プログラム」を新たに制度として設けています。海外で働きたいという意欲や将来のビジョンを重視した公募制で、今まで15名の社員を中国、韓国、インドネシア、タイ、ベトナム、トルコに派遣しました。プログラム終了後は現地グループ会社で勤務しており、女性も活躍しています。

## ■ 責任者教育「責任者ナビ」

部下を持つ責任者を教育する目的で、社内イントラネット上に「責任者ナビ」を設置しています。すべての責任者が、組織の運営力・仕事の管理力・部下の指導力・部下の育成力という責任者に必要な「4つの力」と、職務を遂行する上で必要な「責任者心得」を、この「責任者ナビ」で常に確認できるようにしています。



社内イントラネット内の「責任者ナビ」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## DXを加速させる人財育成の場

社内外の枠組みにとらわれず、お客様やセコムグループ社員が交流する場として2022年に「HARAJUKU 3rd Place」をセコム本社ビルに開設しました。

セコムは、まだ世に存在していない「安全・安心」を提供し続ける企業であるために「創意」「強靭さ」「国際性」を備えた人財の育成を重視しています。「創意」を発揮するためには創造的な対話を通じ、協働できる「場」が必要です。

「HARAJUKU 3rd Place」では、さまざまな部門に所属する社員が集い、データサイエンス技術などDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させる知識の習得や研究、部門横断的プロジェクトを推進しています。今後も人材戦略である「創意」を備えた人財の育成を積極的に進めていきます。



DXを加速させる拠点「HARAJUKU 3rd Place」

## 譲渡制限付株式を活用した福利厚生制度

「セコムグループロードマップ2027」で掲げる従業員エンゲージメントの一層の向上を目的に、2023年6月に譲渡制限付株式を活用した福利厚生制度を導入しました。本制度は、希望する社員へ自社の株式を付与し、毎年配当金を受け取ることができる仕組みです。社員一人ひとりの努力に適切に報いるとともに、経営参画への意識を高め、中長期的な企業価値の向上を捉えるマインドを持った人財の育成を目指しています。

## 人事評価制度・表彰制度

### キャリア形成支援の制度

人事制度のコンセプトは「評価と育成」「透明性と公正さ」で、社員自らが申告した担当業務・成果・反省点と、職務ごとに最適化された合理的な評価項目の両面を冷静に評価し、結果をその都度、社員に開示するオープンで公正な仕組みにしています。

また、評価は資格級や賞与審査のためだけに行うのではなく、社員を育成することを目的としており、評価結果や理由、今後の取り組み目標・改善事項を本人との面談で具体的に伝えることにより、自発的な成長を支援しています。

さらに、年に1回、自分の将来の目標や希望を上司に申告し、仕事を通じた自己実現の機会を得るために行う「自己申告制度」や随時、本人がやってみたい職種を希望することができる「チャレンジサポート制度」を整えています。

### ■ 自己申告制度

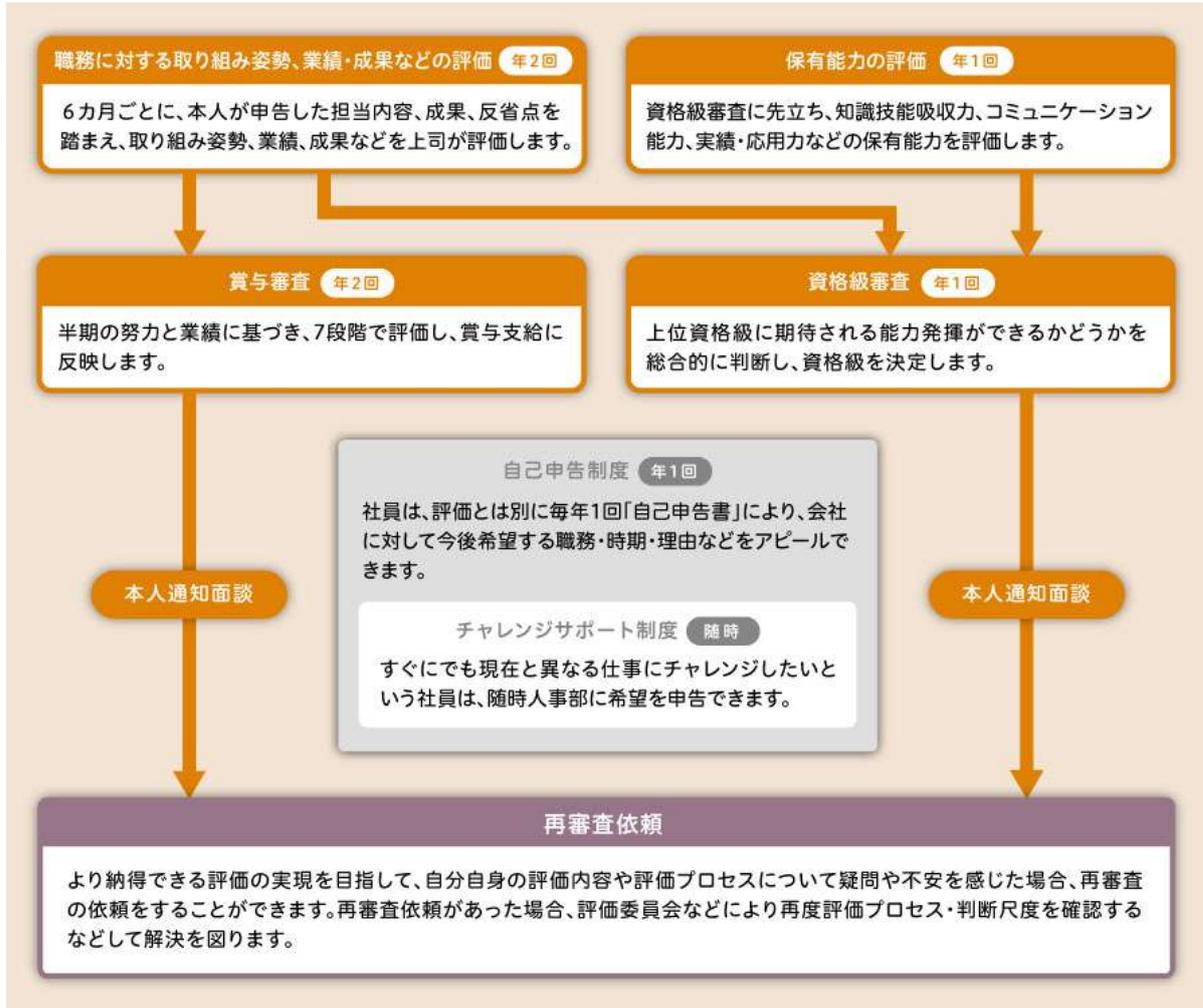
社員は、「自己申告制度」によって毎年1回会社に対して、今後希望する職務・時期・理由などを、「自己申告書」で意思表示することができます。この制度を活用することにより現状に満足することなく、自分の将来のあるべき姿を真剣に考え、仕事を通して自己実現する機会を得ることができます。

### ■ チャレンジサポート制度

「自己申告制度」をさらに一歩進めて、「すぐにも現在と異なる仕事にチャレンジしたい」という社員の希望を支援するのが「チャレンジサポート制度」です。希望する事業分野や職種・職務と自分が保有するスキル・資格などを申告し、本人の意欲・能力と会社の必要性が合致した場合は、希望を受け入れており、会社に大きな活力を生み出す仕組みの一つとなっています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 社員の努力を公正に評価し、自発的な成長を支援する人事システム



## 表彰制度

セコムには、個人を表彰する制度として、「セコム大賞」があります。営業・業務・管理などの職種ごとに、年間を通しての取り組みや成果を総合的に判断し、表彰する制度です。

また、社会および会社に対して大きな功績があった社員については、都度表彰を行っています。表彰の詳細を写真やコメント付きで社内イントラネットに公開することで、個人のモチベーションアップにつながっています。

組織の表彰としてはほかに、営業・業務・管理などの部門を総合的に評価し、年間を通して優秀な結果を収めた組織を表彰する制度があります。

表彰について > [コンプライアンス](#)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 海外での取り組み

社員の意欲向上、ひいてはお客様満足度の向上につなげるため、セキュリティ事業の海外各社で表彰制度を設けています。

### ■ セコムPLC「セコムエンジニアアワード」

英国・ロンドンに拠点を置くセコムPLCでは、同国で最も広く活用されているカスタマー・レビュー・サイト「トラスト・パイロット」でお客様から最も評価の高かった社員を表彰する制度「セコムエンジニアアワード」を設けています。

「セコムエンジニアアワード2022」では、セキュリティシステムの保守点検業務・障害対処を行うエンジニアとして、カスタマー・レビュー・サイトで最高評価の5点を獲得した数が最も多かった社員が第1位、他に2名の社員が受賞し、セコムPLC社長をはじめ取締役一同が参加する表彰式で記念品が贈呈されました。

また、セコムPLCに長年勤務した社員には、その功績を讃え、特別表彰をしています。2023年の2月と4月には、25年にわたってコントロールセンターの運営に貢献した2名の社員が表彰されました。



長年の貢献を讃えられたセコムPLCの社員

### ■ セコムスマートマレーシアの「COA（感謝状）プログラム」

セコムスマートマレーシアでは、2022年1月、独自の社員報奨プログラム「COA（Certificate of Appreciation）プログラム」を制定しました。営業成績のみにとらわれず、会社に特別な貢献をした社員に感謝を示すためのもので、社員の長所と能力を讃える新たな評価制度です。

同プログラムは、2021年に実施した社員アンケート調査を機に生まれました。項目の一つ、「経営陣や仲間から認められ、評価されることを求めている」に対し、99%が「はい」と回答。この結果を受け、社員の働きがいを高め、意欲的に業務に取り組むための施策として、「COAプログラム」を運用することが決定されました。

お客様から電話やメールでお褒めの言葉を受けると、内容が人事部に報告され、社内で共有されながら、該当する社員に感謝状が贈られます。同僚からの祝福により、社員同士のコミュニケーションにも良い影響をもたらし、社員の満足度向上が組織の活性化と業績向上にもつながると考えています。



「COAプログラム」で感謝状を贈られた社員

### ■ セコムベトナムの社員表彰制度

セコムベトナムでは、社員のモチベーション向上、ロイヤルティ向上を目的に、社員表彰制度を設けています。勤務時間中・時間外を問わず、セコム社員として他の模範となるような行動や振舞いに対し、金一封を添えて表彰を行います。

人命救助や火災の初期消火、万引き防止や工場内からの製品持ち出し防止等の案件に対して、間断なき警戒心をもって業務を遂行された証として、毎月数名が表彰されています。



2023年に表彰された社員

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# 働きやすい環境づくり

## 基本方針と推進体制

### 基本的な考え方・方針

社員一人ひとりが徹底的に考え、元気に、明るく、正しく働くことにより目標を達成してこそ、清冽で活力溢れる組織風土が醸成されると考えています。そして、社員が自己実現を果たし成長することが、結果として組織の発展につながる、「組織の力は社員個々の力の総和」という考えのもと、働きやすい環境づくりを進めています。

24時間365日セキュリティサービスを提供するセコムにおいては、社員のワーク・ライフ・バランスの充実が重要な課題です。労働時間や有給休暇取得率、社員満足度の向上などを重要な指標と捉えており、社員のライフステージに応じた多様な働き方を支援する制度を整え、働きやすい職場環境を創り出せるよう、各種施策に取り組んでいます。

### 働きやすい環境づくりに向けた施策

- 多様で柔軟な働き方の推進
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- ダイバーシティの推進
- 福利厚生の実施

### 推進体制

「会社の発展と社員の向上は一体不可分」という人事運営の基本理念に基づき、人事部が中心となり、労使一体で働きやすい環境づくりを推進しています。また、以下の専門セクションを設置しています。

#### ■ 社員満足度向上プロジェクトチーム

2016年に「企画部」「業務本部」「営業本部」「管理本部」「テクノ事業本部」「人事部」を主メンバーとしたプロジェクトチームを発足し、必要に応じて他の部署とも連携しながら、社員満足度向上のための施策に取り組んでいます。

#### ■ D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）推進担当

セコムの人事戦略を担う「人事部」のもと、女性の活躍推進をはじめ、社員一人ひとりがそれぞれ異なることを尊重し、その能力を引き出すための活動を担う「D&I推進担当」を設置しています。

## ワーク・ライフ・バランスの推進

セコムでは、ライフステージにかかわらず、全社員が個々の能力を発揮し、生き活きと職務を遂行できるよう、ワーク・ライフ・バランス推進の方針を掲げ、仕事と家庭の両立を支援するためのさまざまな取り組みを行っています。

### 主な指標

働きやすい環境づくりに取り組む上で、月平均残業時間、平均勤続年数、離職率の動向を絶えず注視しています。月平均残業時間は減少傾向にありましたが、2021年度以降は、現業職の規準内稼働時間（1ヶ月の労働時間）を週40時間から週39時間へ削減したこと、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」における対応などの影響もあり、2020年度に比べ増加しています。平均勤続年数は男女ともに増加傾向となっているほか、離職率も全国平均を大きく下回って推移しています。今後は、特に入社3年未満の社員の一層の定着率向上を目指し、社員満足度向上、モチベーション向上につながる施策を充実させていきます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

### 月平均残業時間

2019年	2020年	2021年	2022年
21.8時間	18.2時間	20.3時間	20.6時間

### 平均勤続年数

	2019年	2020年	2021年	2022年
平均勤続年数	16.5年	16.8年	17.1年	17.6年
男性	17.4年	17.6年	17.9年	18.4年
女性	12.2年	12.6年	13.2年	13.9年

### 離職率

2019年	2020年	2021年	2022年
5.2%	5.0%	5.5%	6.5%

\*2021年厚生労働省統計 11.1%（全国平均：一般労働者離職率）

### 長時間労働防止のための取り組み

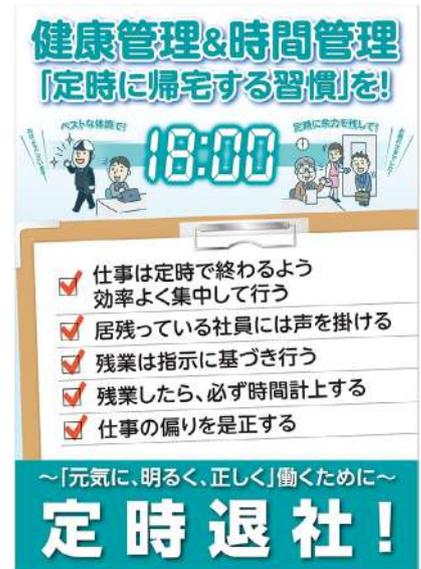
セコムでは、社員が健康で弾む心で仕事に臨み、高い集中力を発揮して最大の成果を出すための仕組みの構築と意識の啓発を進めています。

特に、社会的な課題である長時間労働を防止するため、労働基準法第36条に基づき、時間外・休日労働等について労使間で36協定を締結しています。そして、人事部と関連部門に専任の担当者を置き、全国各地の責任者と連携して、継続的に時間管理と改善の指導を行っています。

また、社内イントラネットには、上司が社員の出退社時刻を日々把握・確認できる仕組みを構築し、各職場においてもきめ細かい時間管理と指導を行っています。

社員一人ひとりへの啓発の取り組みとしては、一定時間になると室内の照明が自動消灯して社員に帰宅を促すほか、全国の事業所において、健康管理と時間管理のために「定時に帰宅する習慣」の啓発活動を推進しています。

今後も長時間労働防止の取り組みに一層注力していきます。



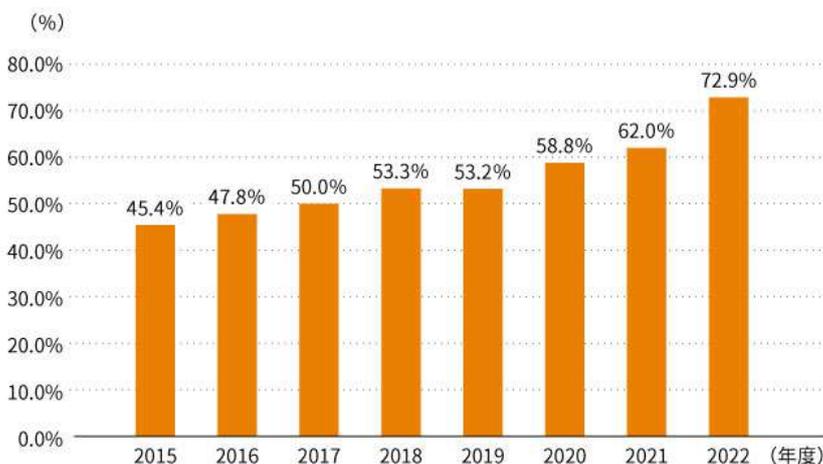
啓発ポスター

### 休暇の取得推進

心身の休息、生活の充実があってこそ仕事への活力が生まれると考え、年間を通して自由な時期に取得できる柔軟な休暇制度「フレックス休暇（毎年連続最長10日間）」や「リフレッシュ休暇（10年ごとに2週間）」を設けているほか、有給休暇の取得推進も図っています。

2017年度からは2週間のリフレッシュ休暇を1週間単位で分割できるように制度を変更し、休み方の選択肢を増やしました。

### 有給休暇取得率



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 出産・育児・介護に関する制度

セコムの出産・育児・介護に関わる制度では、労働基準法などの法律を上回る手厚いサポートを行っています。

### ■ 産前産後休暇

産前産後休暇として、産前は6週間、産後は8週間取得することができ、出産手当金がセコム健康保険組合から支給されます。

また、産前休暇の開始前に休暇に入ることを希望する社員は、さらに2週間の出産前休暇を取得することができます。これはセコム独自の休暇制度で、2022年度は25名が利用しました。

### ■ 育児休業

法定を上回り、子どもが3歳に達するまでの間、取得することができます。

2021年の法改正に基づく制度改訂では、出生時育児休業（産後パパ育休）制度の創設のほか、育児休業の分割も法定を上回る「3回」まで可能とするなど、制度の充実を図るとともに、周知を徹底しました。

結果として2022年度は、育児休業を197名（うち男性84名）が取得し、新制度のもとで男性の取得率が大きく増加しました。また2021年度復職者の1年後定着率は96.6%でした。

今後も、男性の育児休業取得のさらなる促進を図るなど、「希望する男女ともが仕事と育児を両立できる」職場の実現のため、環境整備を行っていきます。

#### 育児休業取得実績



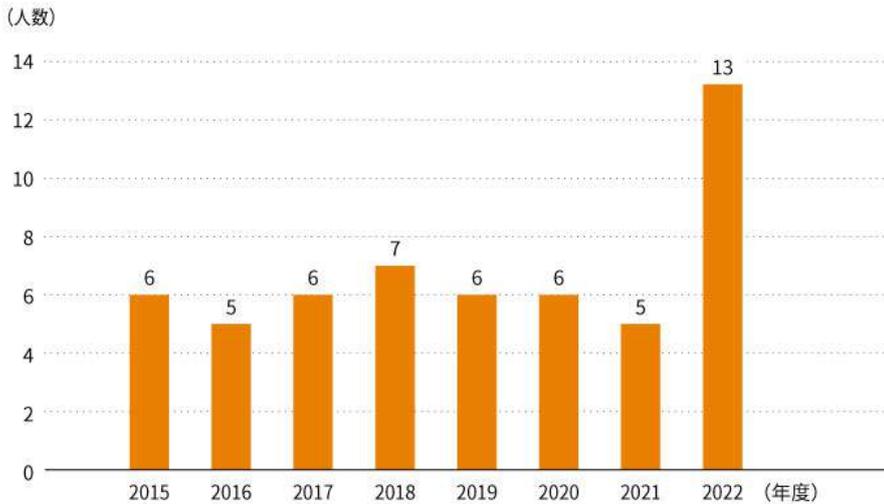
### ■ 介護休業

要介護状態の家族を介護している社員で、介護休業終了後も引き続き勤務をする意志がある場合は、約6カ月（最大186日）まで介護休業を取得することができます。

2022年度は、介護休業を13名（男性7名、女性6名）が取得しました。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 介護休業取得実績



## ■ 育児・介護のための就業時間変更・免除（短時間勤務）

社員の仕事と育児の両立を支援するため、セコムでは2007年から法定を超える育児時短勤務制度（一定の時間制限のもとでの就業時間の変更・免除）を整えています。2022年度より、この制度の適用条件をさらに拡大し、「妊娠中および小学校3年生までの子どもを養育する社員」が利用できるようになりました（法定では3歳まで）。2022年度は、新たに本制度の対象となった女性社員の93.1%が利用しました。

また、仕事と介護の両立を支援するためにも同様の制度を整えています。こうした制度の整備・拡充により、社員が家庭との両立を図りながら長く仕事を続けられるよう支援しています。

## ■ SECOMライフサポート制度

社員の個々の事情に応じて勤務地や就業形態を個別に検討し、長期的なキャリアアップを支援する「SECOMライフサポート制度」を設け、以下の方針に基づいて社員のサポートを行っています。

1. ALL SECOM（セコムグループ）の総力を活用し、介護や配偶者の転勤などを理由とする勤務地の変更を支援する
2. 配偶者の海外転勤同行に伴う一時的な休職を許可する（上限5年間）
3. 育児や介護等、家庭の切迫した事情に配慮した柔軟な働き方を支援する

## ■ ジョブリターン制度

出産・育児・介護などのやむを得ない理由で退職した社員に対し、復帰の希望を申請できる「ジョブリターン制度」を設けています。これは、将来のライフイベントによる離職の不安を軽減し、社員が安心して働くための制度であるとともに、人財確保の観点からも、有用な制度であると考えています。

## 「両立支援サイト」で情報発信

社員の仕事と育児や介護の両立を支援する「両立支援サイト」を運用しています。「育児支援」では子育てと仕事を両立させる社員に対して、「介護支援」では家族の介護や看護が必要な社員に対して、各種制度や給付金などの情報を提供し、さまざまな相談も受け付けています。



両立支援サイト

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## テレワークの導入

セコムでは、多様な職種の人財が総力を挙げて24時間365日、切れ目のない「安全・安心」を提供しています。感染症流行や災害などの緊急時に備えるほか、家庭と仕事の両立支援のため、テレワークの制度化に向けて、対象職種や就業規則整備などの検討を進めています。

### ■ お客様サービスセンターでの取り組み

お客様からのご連絡に電話でお応えする「セコムお客様サービスセンター」では、多様化する現代の働き方の選択肢として2022年度よりオペレーターが自宅で行えるテレワークを開始しました。

電話の声だけでお客様とコミュニケーションをとるオペレーターにとって、業務に対するモチベーションは非常に重要です。これまでではセキュリティ確保の問題などにより、テレワークの導入が難しいとされてきた職種でしたが、最新の情報セキュリティの仕組みを取り入れることで、一部導入が実現しました。感染症対策に加え、オペレーターの働きやすい環境づくりを推進することによるパフォーマンス向上や効率の良い業務運営が期待されています。

## 次世代認定マーク取得

次世代の社会を担うすべての子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図るために制定されたのが、「次世代育成支援対策推進法」です。セコムは、厚生労働省から「子育てサポート企業」として認定され、「次世代認定マーク（愛称:くるみん）」を3回取得しています。

セコムは、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を2020年4月1日に新たに策定し、運用しています。24時間365日切れ目なくサービスを提供する警備業務の特質と、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）推進の重要性を勘案して、それぞれの社員が能力を最大限に発揮できる、多様な働き方の実現を目指します。



### セコム株式会社 行動計画

策定日：2020年4月1日

社員が仕事と育児を両立できる働きやすい環境を整えるため、次のように行動計画を策定します。

計画期間 2020年4月1日～2025年3月31日

- 社員それぞれの事情に適した多様な働き方（テレワーク等）を検討し、実現を目指します。
  - 生産性への影響と家庭におけるメリットを勘案しながら、より働きやすい環境を整備します。
  - 行動計画期間内の制度化を目指します。
- 男性社員をターゲットとし、育児休業等の制度について更なる周知を図ります。
  - 2020年度より、家庭と仕事の両立をイメージしたライフプランが描けるように、各種制度を周知します。
- 現状の育児時短勤務制度の適用条件の拡大（「小学校1年生まで」を引き上げる等）を検討します。
  - 2020年度より、社内の実態把握調査を開始し、行動計画期間内の制度化の可能性について検討します。

\*上記3) について、2022年度より育児時短勤務制度の適用条件を「小学校3年生まで」に拡大しました。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 社員との対話の推進

セコムが社会や環境の変化にも揺るがない“しなやかで強い企業”として持続的成長を遂げていくためには、「セコムの理念」のもと、社員満足度を原点として、一人ひとりがその潜在能力を高い次元で発揮してサービス品質を向上させることです。顧客満足を獲得し、社会からの信頼を高め、それがさらなる社員満足につながるという「正の循環」を推し進めることが重要と考えています。そのため、セコムでは社員との対話を重視し、活気ある健全な組織風土の醸成と社員満足度向上の施策につなげています。

### 社員満足度向上プロジェクトチームの活動

「社員満足度向上プロジェクトチーム」のもと、年1回全社員向けの社員満足度調査を実施するほか、定期的な労使協議の場を通じて会社と社員の相互理解を深めています。

#### ■ 社員満足度調査の実施

2016年度から社員満足度調査を行っており、処遇・就業環境への満足度のみでなく、働きがい、仕事量、仕事への意識などを多角的・継続的に把握して、改善施策につなげています。調査結果は、社内イントラネットを用いて社員に開示しています。調査によって会社施策の効果を確かめつつ組織の活性化に取り組んでいきます。

#### 社員満足度調査の結果

	2019年	2020年	2021年	2022年
社員回答率	85.5%	77.9%	82.1%	78.5%

#### 社員満足度調査の調査カテゴリ

仕事にやりがいを感じられているか
仕事の進めやすさに問題はないか
前向きに仕事ができているか
仕事の相手から評価されているか
仕事量に問題はないか
給与・福利厚生に問題はないか

### セコムライブラリーユニオン（セコム社員連合組合）

「セコムライブラリーユニオン（セコム社員連合組合）」は、会社の健全な発展を願う社員有志により、創業2年後の1964年に設立されました。セコムとセコムライブラリーユニオンが交わした「組合員資格協定」に基づいて、社員が入社と同時に組合員となる「ユニオンショップ制度」を導入しているため、セコム(株)の組合加入率は、対象外となる課長職以上の役職者などを除き100%となっています。

セコムでは労使間の対話を重視しており、「会社の発展と社員の向上は一体不可分」との方針のもと、共通の目的を達成するために強固な協力体制を構築しています。社員の士気を高め、セコムらしい活気ある健全な組織風土を築き、組織の活力を最大化することを目的に、セコムライブラリーユニオンと社長をはじめとする経営幹部が毎月さまざまな意見交換を行っています。原則としてグループ各社や都道府県ごとに設置したブランチ（支部）で職場環境や日常業務の改善、労働安全衛生などを話し合い、「セコム組織風土社員会議」や「セコム社員中央審議会」を通じて会社と協議を行います。

#### ■ セコム組織風土社員会議

全国の地域ごとに「セコム組織風土社員会議」を設置し、会社の幹部と社員の代表であるセコムライブラリーユニオンの役員が、対等の立場で意見交換する場を設けています。

セコム組織風土社員会議は、原則として月に1回、年12回開催されます。この会議では、各地域における日頃の業務と職場環境の向上に向けて、忌憚なく発言し、率直に議論することで、健全な組織風土の醸成に寄与しています。



2022年度の「セコム組織風土社員会議」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ セコム社員中央審議会

各地域の「セコム組織風土社員会議」では解決できない全国的な課題を意見交換する場として、「セコム社員中央審議会」を設置しています。この中央審議会は原則として月に1回、春季労使交渉での給与等改訂の中央審議会を含め年14回開催され、社長をはじめ人事・業務の担当役員・責任者とセコムライブラリーユニオンの中央審議会委員が必ず出席しています。

また、「セコム社員中央審議会」の下部組織として、「セコム社員中央審議会小委員会」があります。この小委員会では、人事・業務の担当役員・責任者とセコムライブラリーユニオンの幹部が、会社の施策や検討を継続した議題などについて、毎月定期的に協議しています。

これらに加え人事・給与制度について、多様な人財を確保するための魅力ある賃金体系を構築し、ワーク・ライフ・バランスの充実と柔軟な働き方が実現できる就業環境を実現するため、複数回の協議を重ねました。2022年度の実績として、給与のベースアップと諸手当の改善に加え、若年層については給与を含めたさらなる待遇の改善を行いました。また、定年再雇用社員の評価制度の見直しや通勤上限時間の見直しを実施するなどの内容で、労使合意に至りました。

### 「セコム社員中央審議会」で取り上げられた議題・テーマ

- 賃金等の改定
- 現場の生産性向上
- 社員の健康維持
- 有給休暇・長期休暇の取得促進
- 過重労働の防止
- 職務分掌
- 評価制度の適正運用
- 採用・人員配置
- ダイバーシティの推進
- ハラスメント防止
- ライフプランを考慮した賃金水準
- 新型コロナウイルス対応
- 柔軟な働き方の拡充
- 新入社員教育の在り方
- 企業理念の浸透 など



2022年度の「セコム社員中央審議会」

## ■ 地域別セコム社員拡大協議会

全国の地域ごとに毎月開催される「セコム組織風土社員会議」のさらなる活性化を目的に地域の枠を拡大し、一堂に会する会議を行っています。

2022年度は「中部地域拡大協議会」を行いました。社長をはじめ各地域の会社幹部、人事・業務・企画の担当役員・責任者とセコムライブラリーユニオンの支部役員が参加し、地域特有の課題について忌憚のない、率直な意見を交わしています。



2022年度の「中部地域拡大協議会」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# ダイバーシティ & インクルージョン

## 基本方針と推進体制

### 基本的な考え方・方針

セコムでは、多様な人財や価値観を取り入れ、新たな価値創造に活かすことが重要であるとの考えのもと、女性の活躍推進をはじめ、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

2017年10月には、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行いました。国籍・年齢・性別・障がいの有無・性的指向や性自認などを問わず、多様な社員一人ひとりの違いを尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めています。



### ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言 (2017年10月1日社長名により通達)

- セコムは、企業理念が浸透し規律を維持した組織のもとで、社員一人ひとりの違いを尊重し、人財の多様性を重視します。
- セコムは、あらゆる社員が自信と誇りを持ち、元気に明るくイキイキと活躍できる企業を目指します。
- セコムは、社員一人ひとりの更なる成長と、それぞれの強みの相乗効果を高めることで、革新的な価値創造に挑み続けます。

### 推進体制

セコムの人事戦略を担う「人事部」のもと、女性の活躍推進をはじめ、社員一人ひとりがそれぞれ異なることを尊重し、その能力を引き出すための活動を担う「D&I推進担当」を設置しています。

> [組織図はこちら](#)

## 女性の活躍推進

セコムでは、男女を問わず全社員の意識改革を行うことが重要であると考え、「D&I推進担当」のもと、女性の「採用」「登用」そしてこれらを支える基盤となる「女性の働きやすい職場環境の実現」について目標を設定し、達成に向けた取り組みを行っています。

なお、2023年4月には、4名の女性事業所責任者が誕生し、女性社員のマネジメントへの登用が大きく前進しました。ロールモデルを増やすことも重要と考えており、女性のマネジメントによる新たな視点での事業所運営などが期待されています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ 女性活躍推進法に基づく取り組み

女性社員が安心して、元気に明るく活躍できる職場環境の整備を目指し、2021年4月1日に「女性活躍推進に関する行動計画」を策定しました。

### 女性活躍推進に関する行動計画（抜粋）

計画期間 2021年4月1日～2026年3月31日

#### 目標

- 部課長級<sup>※1</sup>の女性社員を200人以上、主任級<sup>※2</sup>の女性社員を400人以上にする  
※1 部課長級：本社 主務以上／本部・事業所 課長以上  
※2 主任級：本部・事業所 主任
- 女性の職域を拡大し、女性社員数を2,396人（2016年／前回策定時）から500人以上増やす
- ハラスメント発生防止のため、全社員向けオンライン研修を年1回、新任事業所長向け研修を対象者につき1回以上行う
- 女性社員の平均勤続年数を現状の12.2年より1年間以上延ばす
- 有給休暇取得率を現状の53.2%より10%以上向上させる

> [女性活躍推進に関する行動計画](#)  (PDF 121KB)

#### 女性社員の割合

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
従業員人数	15,986人	16,153人	16,290人	16,279人	15,923人
うち男性	13,334人	13,403人	13,503人	13,483人	13,164人
うち女性	2,652人	2,750人	2,787人	2,796人	2,759人
女性比率	16.6%	17.0%	17.1%	17.2%	17.3%

#### 平均年齢

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
男性	43.9歳	44.2歳	44.3歳	44.6歳	45.0歳
女性	37.2歳	37.5歳	37.8歳	38.4歳	39.0歳

#### 平均勤続年数

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
男性	17.1年	17.4年	17.6年	17.9年	18.4年
女性	11.9年	12.2年	12.6年	13.2年	13.9年

#### 女性役職者の割合

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
警備スタッフ <sup>※1</sup> 以外の分野における女性役職者 <sup>※2</sup> 割合	11.5%	12.3%	13.2%	14.1%	15.0%

※1 警備スタッフ…「警備業法」で定められた研修を受けて警備業務に従事するセキュリティ事業スタッフ

※2 役職者…「役付手当（役職に対する手当）」支給・もしくは「資格級一定水準以上」

\*算出方法を見直し過年度分も遡及修正しています。

#### 男女の賃金の差異

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
69.4%	70.2%	71.0%	70.5%	72.9%

\*2023年6月再集計し、過年度分も遡及修正しています。

\*女性活躍推進法における算出方法を使用。対象者は全労働者（産休・育休を反映。当社から他社への出向者および派遣社員は除く）

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ 女性リーダーの育成

女性がキャリアを形成し、リーダーとなっていくためには、幅広い職務経験が有用であり、その基盤を整えるため、「女性の職域の拡大」を施策の柱の一つとしています。

定期新卒女性社員の配属先は、これまで中心であった「ホームセキュリティの営業職」に加え、2020年度より、法人向けの営業職や警備対応をオペレーションする管制職、その他事務職などの職域に拡大し、配属後は、一人ひとりの適性を見極めながら、リーダー育成を目的としたジョブローテーションを行うことが可能か、その効果測定とともに検討を行っています。

## ■ 女性社員の交流促進

「女性同士の接点が少ない」という声に応え、2022年度には原美里社外取締役とのキャリア座談会を開催しました。職種やライフステージが異なる社員が集い、育児との両立やキャリアアップ等に関して率直な思いや意見を交換しました。今後もさまざまな機会を増やし、部門を超えた女性社員間の交流を促進していきます。



キャリア座談会の様子

## ■ 女性管制員研修

女性の職域拡大施策により、管制職への女性登用は増えており、現在のコントロールセンターで約50名が勤務しています。近年、管制員を対象とした社内コンテストでは女性管制員が上位に入ることが多く、実際の管制業務でも、的確なオペレーションを実施し、人命救助に貢献するなど大きく活躍しています。

セコムグループの社員として幅広い知識や考え方を習得し、モチベーションを向上させることを目的に、2019年度以降、全国の女性管制員を対象に「全国女性管制員研修」を実施しました。その後は、本部単位で交流研修を実施するなど、情報共有とスキルアップの機会を設けています。今後も、女性社員の活躍の場を広げ、一人ひとりの成長に寄与できるよう研修体制を充実させていきます。



女性管制員の交流研修

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESG データ

## ■ テクノ事業本部における女性社員の活躍

セキュリティサービスの提供に必要な機器やシステムの設置工事と、各種建物設備のメンテナンスや更新を提供しているテクノ事業本部では、近年現場の施工管理や検査業務を希望して入社する女性が増えており、女性社員の活躍フィールドを広げています。ヘルメット・作業制服・安全靴に身を包み、工事やメンテナンスの現場でのお客様対応、また、パートナー企業の社員の方々と協働する姿は、数多くの高い評価を得ています。

今後も全国15カ所の基幹事業所を中心に、現場勤務希望の女性社員が一層活躍できるようにサポート体制含め環境を整えていきます。



建物設備のメンテナンスを行う女性社員

## ■ NPO法人 J-Winに参加

女性がリーダーとなっていくための要素として、「リーダーマインドの形成」も重要であると考えています。「女性の活躍」「ダイバーシティ」という言葉は耳にしていますが、実際に自分自身はどのような場面で何をすればよいのか、そもそも社内だけでは、なかなか機会に恵まれない、という実態もあります。

このための取り組みとして、セコムは2018年から外部団体「特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク（NPO法人J-Win）」に参加しています（毎年2名参加、任期は1年）。

同団体は、女性のキャリア形成を後押しする活動をメインとしており、参加者はここでの活動を通じて、キャリアアップすることの意義や価値を学び、プロジェクトマネジメントを経験することで自分なりの「リーダーマインド」を形成していきます。

活動修了後の社内報告会では、どの参加者もハイレベルな成果報告を行い、その後も管理職候補として活躍しています。参加者には、他の女性社員の身近なロールモデルとなり、このマインドを広げてくれることが期待されています。



## 障がい者の雇用促進・活躍推進

セコムは、障がいのある人に自分らしく生き活きと働いてもらうことを目的として、特例子会社※のセコムビジネスプラス(株)を設立し、障がい者の雇用を進めています。セコムビジネスプラスでは、セコムグループ各社から事務作業等を請け負う委託業と、グループ各社に常駐して仕事を担う派遣業務を行っています。

また、セコムでは、障がいのある社員が活躍できる場が広がっています。例えば、研修センターでは、セコムグループ社員の研修運営実務において、障がいのある社員が活躍しています。さらに、セコムの農園では、障がいのある社員たちが育てた野菜を、研修の食事として提供しています。

障がいのある社員が、その個性を十分に活かして活躍できるように、必要に応じて手話通訳の手配や支援機器・ソフトの配置など、個別にきめ細やかな支援を行っています。



研修センターで提供した料理 パーニャカウダ風

※特例子会社・・・障がい者の雇用を促進する目的で作る子会社

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ 「心のバリアフリー」サポート企業に登録

すべての人が平等に参加できる社会や環境について考え、そのために必要な行動を続ける「心のバリアフリー」が重要となっている中、セコム(株)は令和元年度東京都「心のバリアフリー」サポート企業に登録されました。



「心のバリアフリー」登録証

## ■ 新たな障がい者雇用モデルの構築を目指して

セコムは、障がいというダイバーシティを活かした価値を創造し、企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデルの確立などを目的とした一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム（ACE）に参画しています。

障がい者が活躍できる職場環境の積極的な構築を目指し、企業連携やロールモデルの検討・紹介、産・官・学との連携などの活動を通じて、勤務意欲のある障がい者に対する就労支援の実現に取り組んでいます。

2022年度は、セコムの企業別相談会に5名の大学生が参加し、オンライン上で一人ひとりの学生とコミュニケーションを図り、企業で働くことについて話し合いました。



## シニア社員の活躍推進

人生100年時代の到来に向けて、社員一人ひとりが生きがいをもって長く働くことができるよう、多様化する価値観に沿った選択肢を用意することが大切であると考え、その環境整備に取り組んでいます。

### ■ 高年齢社員の短時間勤務制度

一部の職種に50歳以上の社員が利用できる短時間勤務制度を設けています。さらに、定年再雇用社員に対しては、全員が利用できる短時間勤務制度を設け、経験を積んだシニア社員が長く活躍するための制度を整えています。

### ■ 65歳以降の再々雇用制度

セコムの定年は60歳、定年再雇用は65歳までですが、働く意欲のある65歳以上となった社員を、職種を限定した「特定業務専任社員」として再々雇用する制度を2017年9月に整備しました（上限70歳）。長年培った経験を活かし、主にセキュリティの現場において多くのシニア社員が活躍しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ セカンドステージプロモーション制度

社員のさまざまな人生設計に応じた選択肢の一つとして、50歳から60歳の間で、本人の意志で自由に定年時期を選択できる「セカンドステージプロモーション制度」を導入しています。この制度により、退職金が優遇され、定年の60歳を待たずに新たな仕事にチャレンジすることができます。また、本人と会社のニーズが合致した場合は、セコムをはじめとするグループ各社への再就職を、積極的に支援しています。

## ■ 「セカンドライフ情報サイト」で情報発信

社員の定年後の人生設計を行うきっかけとなることを目的に、退職金年金制度の説明、ライフプランに関する情報などを掲載する「セカンドライフ情報サイト」を社内イントラネットに開設しています。

また、健康で豊かなセカンドライフの生活設計に活用できるよう、年金や健康保険などの社外制度について読みやすく書かれた書籍を選定し、社内制度などについて記載した小冊子とともに、53歳、59歳を迎える社員に配布しています。



セカンドライフ情報サイト

## LGBT（性的マイノリティ）への対応

セコムは、2016年8月に本社所在地の東京都渋谷区と、地域社会の課題解決を図るための「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を締結し、多様性社会の実現に関する啓発活動の支援に取り組んでいます。

LGBT（性的マイノリティ）に関しては、社内設備（ロッカー等）や制服等の個別の配慮に加え、2020年6月に「職場におけるハラスメントの防止に関する規程」を改訂し、性的指向や性自認に関する不必要な言動・行動や本人の了承を得ずに他者へ暴露する行為を禁止しています。また、職場におけるハラスメント防止のeラーニングでLGBTに関する正しい理解と知識の周知を図っています。さらに、多様な性を認め合い、誰もが働きやすい環境にするためには具体的にどうすべきかについての外部研修を受ける機会を設けています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# 労働安全衛生の取り組み

## 基本方針と推進体制

### 基本的な考え方・方針

セコムの安全システムは、一人ひとりの社員の活動によって成り立っています。そのため何よりも社員自身が健康で、生き活きと働いていることが重要であると考え、健康診断結果を活用した仕組みの構築や労働時間の管理、メンタルヘルスケアなどを通じて、社員の健康の保持増進と働きやすい職場づくりへの取り組みを進めています。

また、お客様に「安全・安心」を提供するにはまず社員自身の安全が確保され、安心して職務を遂行できる環境が整備されていることが不可欠です。特にセキュリティスタッフ※に対しては、業務上の危険から社員を守るためのセコム独自の「システム行動」を規定しているほか、日常業務において徹底した点検や安全確認を行うなど、リスク軽減のための各種施策を充実させています。

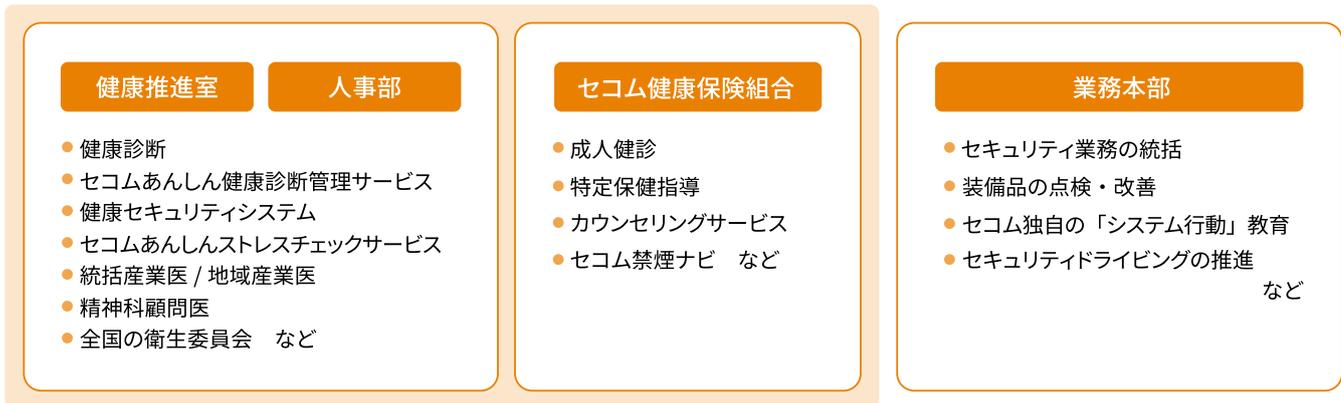
※セキュリティスタッフ…セキュリティサービスを提供する現場で仕事をしている緊急対応員、常駐警備員、現金護送隊員のこと

### 推進体制

社員の健康の保持増進を図るために「健康推進室」を設置し、産業医療分野の経験が豊富な統括産業医と精神科の顧問医を配置しています。統括産業医は、「人事部」や「健康推進室」と連携して全社的な施策を推進し、地域産業医とともにセコムグループ各社への助言や社員に対する健康上の指導を行っています。一方、顧問医は、メンタル不調からの復職についての判断や復職後のフォローを行っています。

労働衛生面に関しては、人事担当役員のもと、「人事部」が「健康推進室」「セコム健康保険組合」と協力し、社員の労働衛生管理体制を統括的に構築しています。また、全国の労働衛生活動を推進する「衛生委員会」と連携し、社員一人ひとりが活力を持って心身ともに元気な状態で職務が遂行できるように社員を支援する体制を整えています。

労働安全面に関しては、業務担当役員のもと、「業務本部」がセキュリティ業務を統括し、日々のサービス提供における労働安全リスクを軽減するための方策を講じています。安全に対処するための「システム行動」教育や護身用装備品の整備、セキュリティドライビングの技能向上などといった取り組みを通して、社員が安全で働きやすい環境づくりを推進しています。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 健康の保持増進とメンタルヘルスケア

### 全国の「衛生委員会」

全国の事業所で定期的に開催される「衛生委員会」では、社員の安全と健康の確保を継続的に推進するために、労働時間の確認、健康の保持増進、職場環境の改善、安全確保・危険防止の対策などに関して、毎月1回検討会議を開催しています。この委員会は全国の各都道府県単位の地域に設置されており、幹部社員と複数の社員代表者、産業医、衛生管理者などが会議に参加しています。

2022年度も全国の拠点で衛生委員会を開催し、前月の労働時間のデータや事業所の施設の整備状況、熱中症対策など、具体的な事項を議題とし、問題点があれば解決に向けた協議をして、労働安全衛生の改善を継続的に進めています。

### 労働災害防止の取り組み

労働災害および事故ゼロを目標に、衛生委員会や毎日の点呼の場などでの事案共有、再発防止策の話し合い、社員の安全を確保するための仕組みの構築、安全衛生教育などを積極的に行っています。2022年度に労働災害死亡事案は発生していません。

#### 休業災害度率※

2019年	2020年	2021年	2022年
1.75	1.97	1.93	1.84

※休業災害度率（休業1日以上を伴う災害発生率）＝休業災害発生件数÷延べ実労働時間数×1,000,000

\*2022年度の労働関連の傷害の主な種類：熱中症、捻挫、創傷、虫刺され、スポーツ傷害（ラグビー部員の試合中・練習中のケガ）

#### 労働災害防止研修受講者数

2019年	2020年	2021年	2022年
2,843人	3,090人	2,690人	3,215人

\*対象会社は、セコム(株)と一部グループ会社

\*労働災害防止研修は、セキュリティサービスを提供する現場で仕事をしている緊急対応員、常駐警備員を対象に実施しています。

\*算出方法を見直し過年度分も遡及修正しています。

### 社員の健康管理・増進の取り組み

#### 健康診断・成人健診の実施

社員とその家族の健康を守るために毎年、社員の健康診断と、社員と家族の成人健診を実施し、さらに健診結果から通院や治療が必要と判断された社員には、産業医等による個別指導を行っています。

**セコムあんしん健康診断管理サービス**：2018年8月1日から、健康診断・成人健診の結果を社員にフィードバックすると同時に、保健師等による健康指導を行う仕組みを社内イントラネットに構築し、運用を開始しました。サイト内では、社員は自身の健診結果を見られるだけでなく、保健師等からの指導メッセージを確認したり、質問、治療報告をするなど、コミュニケーションをとることができ、社員自身の健康管理に役立っています。

**健康セキュリティシステム**：健康診断・成人健診の結果、健康上のリスクが極めて高いと統括産業医が判断した社員に対して、社内イントラネット上で医療機関の受診を指示します。この運用により、通院・治療の開始を的確に把握しています。統括産業医が特定の健診結果の異常値を指定し、対象の社員宛てに個別のメッセージを登録すると、直属の上司経由で社員へ通院指示が通知されます。通知された社員は、通院の結果を登録・管理することにより、重篤な疾病を回避する仕組みとなっています。

健診受診率の向上と健康指導による診断結果の改善により、社員の健康の保持増進を図っていきます。

#### 健康診断受診実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
健康診断受診者数	5,760人	5,597人	5,223人	5,268人
健康診断受診率	86.9%	87.7%	81.9%	85.7%

\*算出方法を見直し過年度分も遡及修正しています。

#### 成人健診受診実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
成人健診受診者数	9,390人	9,459人	9,559人	9,742人
成人健診受診率	95.9%	94.2%	93.9%	94.1%

\*算出方法を見直し過年度分も遡及修正しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ 特定保健指導の強化

セコム健康保険組合が実施する「特定保健指導」を積極的に推進し、指導を通して社員が生活習慣を改善するよう促しています。2015年度から、特にメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）のリスクが高い社員全員に対し、特定保健指導を受けるよう、セコム健康保険組合と連携した体制を整えています。

健康保険組合連合会が発表している特定保健指導該当者比率の全国平均20.7%を目標に、社員の健康管理促進に努めています。

### 特定保健指導実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
特定保健指導対象者数	2,525人	2,690人	2,631人	2,520人
特定保健指導該当者比率	25.2%	27.2%	25.9%	24.4%

## ■ 睡眠時無呼吸症候群（SAS）検査の実施

眠気や集中力低下を引き起こしたり、高血圧、糖尿病、心筋梗塞、脳卒中などの合併を引き起こすリスクを早期に発見するために、セキュリティ事業において車両を使用する業務に従事する社員に、睡眠時無呼吸症候群（SAS）の検査を定期的実施しています。

### 睡眠時無呼吸症候群（SAS）簡易検査実施状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
対象社員（セキュリティスタッフで車両を運転する職種）	658人	601人	749人	—

\*検査実施方法の見直しのため、2022年度は未実施。2023年度より再開予定。

## ■ 全面禁煙に向けた取り組み

改正健康増進法の全面施行に先立ち、2019年8月1日から、すべての社員に対して勤務時間中の全面禁煙を開始しました。また、受動喫煙を防止するために、昼休みなどの喫煙に関しても完全分煙を徹底し、条件を満たさない喫煙場所の一斉閉鎖を行いました。

これらの施策と並行して、社員の禁煙への取り組みを支援するため、全社員参加型禁煙支援プログラム「セコム禁煙ナビ」を設け、喫煙者・非喫煙者にかかわらず、全社員に喫煙に関する知識・認識を深めるためのセルフラーニングとアンケートを実施しています。



全社員が実施するセルフラーニング

## ■ 社内イントラネットで健康情報を発信

社内イントラネットに健康推進室のウェブサイトを開設し、社員の健康や生活についての情報発信を行い、社員の身近な存在として健康維持・増進を図っています。



健康推進室サイト

## ■ 電話健康相談窓口の設置

24時間365日、フリーダイヤルで健康相談を受け付ける窓口「ほっと健康ライン」を設けています。セコム医療システム(株)の経験豊富な看護師が対応しており、医師には話しにくいことや医師の診察では聞きそびれたこと、健康面で気にかかることなどがあれば、セコムの社員はいつでも相談することができます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## メンタルヘルスケアへの取り組み

人事部と健康推進室が連携して、社員のメンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づいて「心の健康づくり計画」を作成し、ストレスチェックを実施するとともに、精神科医やEAPカウンセラー※による面談、研修を実施しています。EAPカウンセラーのプログラムを積極的に利用してもらうため、全社員に、家族も含めて毎年利用カードを配布しており、無料で職場・家庭・プライベートの悩みを相談できるシステムを整えています。守秘義務を持つEAPカウンセラーに話した内容は会社に報告されることはなく、2022年度は330件の相談が寄せられました。

ストレスチェックは、法制化前の2011年から独自に開始し、2015年からは法令に基づいた「セコムあんしんストレスチェックサービス」を全社員向けに導入しています。社員のセルフケアを促すとともに、高ストレス者へのカウンセリングを行うなど、社員のメンタルヘルス向上につなげています。

※EAPカウンセラー…EAPとはEmployee Assistance Programの略で、メンタルヘルスに関する社員支援プログラムの専門カウンセラー

## セキュリティサービスでの取り組み

### 社員の労働安全リスク削減への取り組み

「オンライン・セキュリティシステム」や常駐警備、現金護送などのセキュリティサービスの労働安全衛生リスクを最小化するために、サービスごとにノウハウを蓄積し、セコム独自の「システム行動」「セキュリティドライビング」、業務管理システムなどの仕組みを構築して、社員の安全を確保しています。

さらに、高い技能を持つ社員の中から「セコムの理念」や「システム行動」を組織に浸透させる役割を担う「トップ・サポートリーダー（TSL）」を選抜して地域ごとに配置するとともに、社員の安全確保に向けて事業所単位を基本に日常業務の中でヒューマンエラーを撲滅する活動などを行っています。また、ご契約先の建物の構造、消火設備の特徴、動物の有無などの危険要素を事前に徹底して調査・分析し、問題発生時に対処できるようにしています。

### 社員の安全を確保する仕組み

#### ■ コントロールセンターの管制員によるセキュリティスタッフの安全確保

コントロールセンターの管制員は、異常信号を受信すると、緊急対処員に出動を指示します。その際には、迅速な異常確認を図ると同時に緊急対処員に危険が及ぶことのないように、的確に判断・指示するように訓練しています。

#### ■ 安全を確保する「システム行動」

セコムでは、お客様の安全と同時にセキュリティスタッフの身の安全を確保するため、長年の経験を生かした独自の「システム行動」を確立しています。

例えば、緊急対処時の「システム行動」としては、ご契約先へのアプローチ方法、点検方法、不審者と遭遇した際の対処方法などについての手順を定め、問題発生時に安全かつ早く的確に対処できるように訓練を重ねています。

また、犯罪傾向などをもとに、情報の共有化やeラーニングによる学習の実施や「システム行動」に関する全国規模のコンテストを開催してきました。今後も「システム行動」を進化させ、社員の安全確保に継続して取り組んでいきます。



「システム行動」に基づく外周点検

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ 車両事故撲滅のための「セキュリティドライビング」

お客様のもとへ駆けつけるための車両の走行は、セキュリティ業務の根幹と言えます。日々多くの車両を使うセキュリティ事業では、社会の安全を脅かす車両事故の撲滅とセキュリティスタッフの安全確保のため、セコム独自の「セキュリティドライビング」を実践しています。

「セキュリティドライビング」とは、常に冷静に周囲の状況を判断し、積極的に自ら安全な状態を作り出す取り組みで、さまざまな危険要因を予測し、“死角に人がいる・飛び出してくる”と断定した考えで運転する「いるくる運転」、状況の把握・漫然運転防止のための「呼称運転」、乗車前に車両と周囲の安全を確保した上で乗車する「車両一周点検」などを徹底しています。

2014年度から、さらに「セキュリティドライビング」を浸透させることを目的に、「セキュリティ・ドライビング・トレーナー（安全運転指導者）制度」の運用を開始しました。事業所ごとに任命されたセキュリティ・ドライビング・トレーナーが中心となり、安全運転への意識を高め、ワンランク上のセコムの運転マナーを実践する活動を行っています。

また、2016年9月、車両事故・交通違反を撲滅するための専任組織を設置し、安全運転推進活動を強化するとともに、ドライブレコーダーや自動ブレーキ搭載車の導入を強化しています。2017年度はセキュリティ系車両へのドライブレコーダーの設置を完了し、対象車両には車両周囲の安全確保を目的にドライブレコーダー搭載車ステッカーを貼付しました。また安全運転を促すツールを活用し、意識の醸成にも努めています。

日常的に車両の運転を行うセキュリティ部門の全社員に対し定期的に安全運転研修を実施するほか、「システム行動」同様、「セキュリティドライビング」に関する全国規模のコンテストの開催、一定の走行期間で無事故・無違反を達成した社員への表彰制度などの取り組みを通して、安全運転に関する社員の意識と技能の向上を常に図るようにしています。



「セキュリティドライビング」の浸透を推進



「セキュリティドライビング」の研修

## ■ 業務開始前の装備品・車両等の点検

セキュリティスタッフは業務開始前にヘルメット、防弾・防刃ベスト、警戒棒、非常通報装置など、身の安全を守るための装備品に不備がないことを「点検シート」に基づき点検します。さらに、責任者がこれらの装備品の装着や健康状態などを再確認し、常にセキュリティスタッフを万全な状態で配置しています。

また、車両を使用する際には、「運行前点検チェック」に基づき、タイヤの損傷がないこと、ブレーキのきき具合、ヘッドライトやウインカーの点灯具合などの安全確認を必ず行うよう定めています。

## ■ 指差呼称確認の徹底

指差確認や呼称確認の確認動作を確実にいき、習慣化することで、不注意によるミスの撲滅に取り組んでいます。

## ■ セキュリティシステム点検時の安全確保

ご契約先のセキュリティシステムを点検する際に使用する工具・機材は、各社員が専用のチェックシートを用いて定期的に点検を行い、さらに責任者がそれを確認することにより常に正常な状態を維持し、いつでも安全に使用できる状態にしています。

また、「高所での点検」や「AC100V使用機器の交換」など、特に注意喚起が必要な作業については、社内規定を制定するとともに、社員教育により安全な取り扱いの徹底を図っています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 海外での取り組み

海外のセキュリティ事業においては、各国の法令に準拠した労働安全衛生活動を進めています。

### ■ セコムPLC

イギリスにおいては、セコムPLCが2018年に**健康安全方針**を定めました。また、安全衛生プロセスが優れた水準を満たしている企業に与えられるCHAS（請負業者安全衛生評価スキーム）のほか、Achilles、SafeContractor、Constructionlineの認証を取得しており、さらにRoSPA（英国王立災害防止協会）とBritish Safety Council（英国安全評議会）のメンバーとなっています。

### ■ セコムオーストラリア

セコムオーストラリアは、労働安全衛生マネジメントシステムの一般的なガイドラインに基づき、国内の規格であるAS/NZS4801の認証を2012年から取得しています。さらに、2021年9月には国際規格のISO45001\*の認証も取得し、労働災害の防止や安全な職場づくりに努めています。2023年7月には、外部講師を招いてメンタルヘルスの講習会を開催しました。

※ISO45001…ISO（国際標準化機構）が定める労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格

### ■ セコムシンガポール

セコムシンガポールは、職場の**健康安全方針**を定め、労働安全衛生に取り組んでいます。2018年にはISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）を取得したほか、労働安全衛生法（Workplace Safety and Health Act：WSHA）やISO45001に準拠して職場のリスクや危険性を特定・管理・制御していることを認定するbizSAFEのSTARレベルを受けています。

また、社員の健康保持のため、労働安全衛生委員会が人事部やレクリエーションクラブと協力し、さまざまなプログラムを提供しています。例えば、健康的な食習慣を促すため、毎月「果物の日」を設けて社員のために数種類の果物を用意したり、健康を題材にしたワークショップを定期開催したりと、社員が楽しみながら健康づくりに取り組めるよう工夫しています。

### ■ セコムニュージーランド

セコムニュージーランドでは、定評ある外部機関IMPACの審査を受け、労働安全衛生に関する認定を取得しています。2020年に最初の認定を取得し、2022年に更新審査を受けました。グレーディングは2020年が81%、2022年は82%となりました。

### ■ セコムスマートマレーシア

セコムスマートマレーシアでは、定期的に開催される専門の委員会のもと、労働安全衛生の取り組みを推進しています。また、心肺蘇生法（CPR）や応急処置を学ぶ「緊急救助チーム（ERT）」を設立し、社内に救急医療が必要となったときにも一次救命処置を行える体制を整えています。

### ■ タイセコム

タイセコムでは、専門資格を満たす専任の安全担当者のもと、労働安全衛生に取り組んでいます。日本人スタッフへの法令研修のほか、現地のスタッフに向けた研修や月1回の労働安全委員会の開催、安全運転キャンペーンなどを行っています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## テクノ事業本部の取り組み

### 労働安全衛生の管理・推進体制

セキュリティ機器の設置工事や建物設備のメンテナンス、建築設備工事などを担当する「テクノ事業本部」では、パートナー企業と一体となって「安全第一、安全はすべてに優先する」ことを基本方針として定め、労働安全衛生の管理体制を構築するとともに、職場での安全衛生の取り組みを推進しています。労働災害ゼロの実現に向けて、年間安全衛生基本方針・重点施策・スローガンを作成し、活動項目を計画的に実施しています。

また、社員の安全確保と健康の保持増進を図るため、規模に応じて各支店に「安全衛生委員会」を設置し、労働災害・交通事故の防止、健康保持増進などについて毎月確認し、都度必要な是正措置を行っています。

### 安全衛生協議会・安全衛生大会の開催

パートナー企業との連携を深めるため、専用ウェブサイトではさまざまな情報を公開し、安全作業レベルと労働安全衛生の認識レベルが一定の水準で維持されるよう独自に制定した「安全作業グレード制度」のもと、協力してレベル向上に取り組んでいます。

テクノ事業本部の各支店では、毎月1回セコムとパートナー企業の代表者が集まり、安全意識を高め、労働災害を予防するために「安全衛生協議会」を開催しています。最近発生した労働災害のケーススタディー、安全パトロールの実施報告、ヒヤリ・ハット事例など、良い部分も是正すべき部分も相互に情報共有を行います。これらの会議資料は、専用ウェブサイト内に支店別、部署（セキュリティ・ファシリティ）別に掲載され、いつでも自由に何度でも活用できます。会議参加者は、後日会議の内容を関係者全員に周知し、本人から直筆の参加署名を回収して、教育の証跡として記録する体制を取っています。

さらに、毎年1回地域ごとに「安全衛生大会」を開催するほか、1月に「全国安全衛生大会」を開催し、セキュリティシステム工事やファシリティマネジメント業務に携わるパートナー企業の方々とともに、コンプライアンス強化、労働安全衛生に取り組み、労働災害を発生させないことを確認しています。

\*2022年度は、新型コロナウイルス感染防止対応を継続して実施する中で、安全に対する意識を高めていくため、「安全衛生協議会」と「安全衛生大会」を適宜リモート開催としました。なお、「全国安全衛生大会」は集合しての開催となることから、開催を見送ることとしました。

### 労働安全衛生の教育

労働安全衛生法に基づき、入社時安全衛生教育、安全衛生推進者講習や選任時安全管理者講習、職長・安全衛生責任者教育など、危険有害業務のための教育を計画的に実施しています。特に脚立、はしご作業の危険性については2019年からVR（バーチャルリアリティ）を活用し、疑似体験と共に視覚的教育も並行して実施し、安全に対する意識をさらに向上させています。

また、安全意識の啓発を目的に、安全作業のためのウェブマニュアルと確認テストを社内イントラネットに設置しています。2022年度は、対象者1,414名がeラーニングを受講し、確認テストに合格しました。

社員やパートナー企業には、安全に作業を行うための基礎的な事項や注意点、関係法令などが記載された「安全作業ハンドブック」を配布し、安全作業の啓発を図るように呼びかけています。万が一、事故などが起きてしまった場合の再発防止策としては、原則として即日「災害防止協議会」を開催した後、「労働災害事故速報」および「労働災害・事故防止シート（ヒヤリ・ハット事案等）」を関連部門に開示し、速やかに共有する仕組みを構築しています。



集合教育の様子



安全装備を使用した教育

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ 特別安全教育の実施

2022年度は累計775名に職長教育などの各種安全衛生教育を実施しました。また安全衛生関係団体等が開催する講習会などを活用し、労働安全衛生を学ぶ機会には積極的に参加しています。現地に赴いての安全パトロールでは、その浸透度合いをパートナー企業とともに確認し合い、是正すべきは即刻是正しています。

これらの取り組みの結果、厚生労働省発表の労働災害年千人率と比較すると、2022年の建設業は4.5人であったのに対し、同条件に当てはめたセコムの年千人率は3分の1以下であり、安全レベルは高い水準で推移しています。

今後も当社およびパートナー企業の社員の安全と健康を確保するための取り組みを継続していきます。

### 2022年度 職長・安全衛生責任者教育・特別教育

実施内容	概要	受講者数		
		セコム社員	パートナー企業	計
職長・安全衛生責任者教育RA（リスクアセスメント）含む（14H）	新たに職務に就く職長、作業を直接指揮・監督する者に行う教育 [労働安全衛生法第60条]	44	29	73
職長・安全衛生責任者能力向上教育（5.7H）	職長・安全衛生責任者教育を受講後5年経過者に行う教育 [労働安全衛生法第19条の2]	126	71	197
特別教育（低圧電気取扱作業）（8H）	危険又は有害な業務に労働者を就かせる場合に行う教育 [労働安全衛生法第59条の3項]	98	17	115
特別教育（酸素欠乏等危険作業）（5.5H）		79	30	109
特別教育（石綿取扱い作業従事者）（4.5H）		70	83	153
特別教育（フルハーネス型安全帯使用作業）（6.0H）		79	49	128
合計	—	496	279	775

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

マテリアリティ04

## 人権尊重と誠実な企業活動

### あらゆる事業運営の軸として誠実な企業活動を遂行

セキュリティサービスを主力事業とするセコムにとって、あらゆるステークホルダーから「価値ある企業」「信頼できる企業」としてご支持をいただくためには、他社よりもさらに高い倫理観を保持する必要があります。

「セコムグループロードマップ2027」では、想いを共にするパートナーとのオープンイノベーションに積極的に取り組む「共想戦略」を打ち立てていますが、その実現においても、誠実な企業活動の推進は欠かせないと認識しております。

### 人権尊重の取り組みも重要な経営課題と認識

2022年10月、人権尊重の取り組み姿勢をより明確にすべく、「セコムグループ人権方針」を策定しました。今後は本方針をグループ全体に周知させるとともに、実効性のある人権デューデリジェンスの推進体制を整備していくことが喫緊の課題と捉えています。また、同じタイミングでセキュリティサービス事業者としては日本で初めて、AI活用の指針となる「セコムAI倫理憲章」を策定しました。この中で人間尊重を基本とした「人間中心」のAI活用を明示していることも、人権尊重の取り組みの一つと考えています。



セコム株式会社 経営企画部次長  
桑原 崇

### コーポレート・ガバナンスの一層の強化に向けて

コーポレート・ガバナンス体制の強化という面では、この数年で、取締役に対して企業価値向上のインセンティブと株主との一層の価値共有を目的とした譲渡制限付株式報酬制度の導入や、女性社外取締役の選任などに取り組んできました。さらに2023年6月には、従業員に対しても、働きがいやエンゲージメントの向上に加えて、経営参画意識の醸成を目的に、譲渡制限付株式の付与を行うこととしました。また、内部監査部門の人員増強などによって、内部監査機能の強化を図っています。

今後も、外部環境の変化やセコムグループに対する要請を的確に捉え、ステークホルダーの皆様に対する情報開示の徹底とコンプライアンス、リスクマネジメントの強化等に積極的に取り組むことによってコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値の向上を目指します。

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2022年度 実績
「人権を守る」企業として社会に評価される				
	人権とハラスメント教育eラーニング受講率	100%	毎年	97.7%
自律的に行動する風通しのいい組織を作る				
	人命救助・特殊詐欺被害防止等の貢献（社長表彰・本部長表彰の件数）	—	毎年	347件

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# 人権尊重の取り組み

## 基本方針と推進体制

### 基本的な考え方・方針

セコムは、事業方針を定めた「セコムの事業と運営の憲法」、グループ全社員のあるべき姿や守るべき行動基準を定めた「セコムグループ社員行動規範」を指針として、これまで人権尊重の取り組みを推進してきました。「人権尊重と誠実な企業活動」を重要課題（マテリアリティ）の一つに据え、グローバルな人権課題にも真摯に対応すべく、2022年10月に新たに「セコムグループ人権方針」を策定しました。今後は、グループ全体に人権方針を浸透、定着させるため、社内教育を行うとともに、実効性のある人権デューデリジェンスの仕組みを構築していきます。

### セコムグループ人権方針

セコムグループ（以下、当社）は、「組織内であってももちろんであるが、組織外であっても、人間尊重が基本であり、いかなる場合においても、いささかも人間の尊厳を傷つけてはならない」と運営基本10カ条に定めており、あらゆる差別を禁止しています。

人権尊重の取り組みをより一層推進し、その責務を果たしていく指針として、「セコムグループ人権方針」（以下、本方針）をここに定めます。

#### 1. 適用範囲

本方針は当社のすべての役員と社員（契約社員、派遣社員、パート/アルバイト含む）に適用されます。

また、お取引先とその関係者の皆様にも本方針を理解し、支持していただくことを期待するとともに、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを推進すべく継続的に働きかけていきます。

#### 2. 法令遵守と国際規範

当社は事業活動を行うそれぞれの国や地域で適用される人権尊重に関する法令を遵守します。

また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、国際的に認められた人権を尊重します。法令と国際規範に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重する方法を追求します。

#### 3. 人権の尊重

当社は人種、民族、国籍、出身地、社会的地位、性別、言語、障がい、宗教、信念または信条、性的指向、性自認などに基づくあらゆる種類の差別および嫌がらせ、個人の尊厳を損なう行為を禁止します。また、いかなる形態の強制労働および児童労働も認めません。

#### 4. 人権デューデリジェンス

当社は人権尊重の責務を果たすために、人権デューデリジェンスの仕組みを構築、これを継続的に実施し、人権への負の影響の特定、回避、軽減を図るよう努めます。

#### 5. 救済・是正

当社が人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済と是正に取り組みます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 6. 教育・啓発

当社は本方針が事業活動全体に定着するよう、必要な手続きの中に反映するとともに、すべての役員と社員に理解され効果的に実施されるよう、適切な教育と研修を行います。

## 7. 情報開示とコミュニケーション

当社は人権尊重の取り組みについて、ウェブサイト等で報告していきます。広く社会に情報を開示し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて社会からの期待に応えられるよう努めます。

制定 2022年10月1日  
セコム株式会社 代表取締役社長  
尾関 一郎

## 推進体制

人事担当役員のもと、「人事部」が主体となり、全国各本部の責任者と連携して、人権を尊重する職場づくりを推進しています。

また、多様な価値観を取り入れることが企業の活力と発展につながるとの考えのもと、「D&I推進担当」を中心に、多様な社員一人ひとりを尊重する組織風土を醸成するための施策に取り組んでいます。

## ■ 人権デューデリジェンス

2022年10月に「セコムグループ人権方針」を策定後、人権デューデリジェンスの第一歩として、当社の事業分野、提供する製品・サービス等における主要な人権課題の特定を進めています。2023年度は人権課題の特定とともに、人権デューデリジェンスの運用体制を整備することを予定しています。

## 人権とハラスメント防止の教育

### 社員教育と組織運営

セコムの運営の基本方針である「運営基本10カ条」において人権尊重の精神を示すとともに、「セコムグループ社員行動規範」では具体的に遵守すべき行動基準を定めています。また「セコムグループ人権方針」では、人権尊重の取り組みを一層推進するための指針を定めました。

さらに、2017年度に定めた「妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント及びセクシャルハラスメントの防止に関する規程」を2020年6月の改正労働施策総合推進法（パワハラ防止法）の施行に合わせて「職場におけるハラスメントの防止に関する規程」に改定し、ハラスメントの相談窓口を一本化・明確化しました。規程の改定や相談窓口の詳細は社員に通知したほか、社内イントラネットで共有し、研修などを通じて、人権尊重の社員教育と組織運営を行っています。

一方、ISO26000や世界人権宣言、ILO（国際労働機関）中核的労働基準などの国際規範を参考とした「[セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン](#)」を発行し、サプライチェーンにおける人権尊重、差別の禁止、労働条件の遵守、児童労働・強制労働の禁止などにお取引先とともに取り組んでいます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ ハラスメント防止教育

職場におけるハラスメントを防止するため、毎年、全社員を対象にしたeラーニングを実施しています。各種ハラスメント、「セコムグループ人権方針」を含む「人権とは何か」をテーマに、学習と確認テストを行うほか、動画コンテンツでの学習も実施しています。

また、全国の新任事業所責任者を対象にした研修でも、外部講師による「ハラスメント防止研修」を実施しています。さまざまなハラスメントの実例を用いたシミュレーション、実際にハラスメントが起きた際の当事者への面談方法、アンガーマネジメント（怒りのコントロール）など、実践的なハラスメント防止教育を行います。ここ数年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見送っていましたが、2022年度は再開し、147名が受講しました。



全社員が実施するeラーニングのサイト

### 人権とハラスメント防止教育の実績

	目標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
eラーニング受講率	100%	96.8%	97.2%	98.0%	97.0%	97.7%

## 各種相談窓口の設置

セコムグループ社員の人権を守り、安心して職務を遂行できるように、日頃から各種の相談ができる窓口に加え、本人もしくは周辺に人権侵害と思われる事案が生じたときの専門の相談窓口を設けています。相談者の氏名や相談内容は秘密事項として保持され、相談したことによって不利益を被ることがないように配慮されています。

### ■ 社員相談サイト

社員が会社の方針やルールなどで疑問を抱いたり、小さなエラーやミスを起こしてしまった場合、一人で悩みを抱え込まないように、問題や悩みを匿名で相談できるサイトです。悩みなどが小さいうちに相談することで、大きな問題に発展しないようにする仕組みです。

### ■ ハラスメント相談窓口

パワハラ、セクハラなどの各種ハラスメントについて、防止規程を設けるとともに、グループ社員からの相談・連絡を受け付ける窓口を設置しています。相談窓口に掲載があった際は、内部通報規程に沿い、人事部および監査部が、必要に応じて関連部署と連携しながら、速やかに相談者へ連絡・早期解決に向けて対応するとともに、適正な就業環境を取り戻すため、相談者を支援します。

### ■ ほっとヘルプライン

法令違反、規程違反、セクハラなどの問題について、何らかの理由で上司に報告することができない場合の内部通報システムとして、セコムグループ社員が通報できる「ほっとヘルプライン」および「グループ本社ヘルプライン」を設置しています。

### ■ 障がいのある方の相談窓口

障がいのある社員が利用する相談窓口として、より分かりやすく、よりアクセスしやすくするために設置しています。

### ■ 法律相談サービス

日々の生活における出来事について、法律的にどう対応すればいいかわからず困ったときのため、無料で法律相談ができる窓口を設けており、顧問弁護士が直接、社員の相談を受けています。

内部通報システムの詳細 > [コンプライアンス](#)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 海外での取り組み

セコムは、事業のグローバル展開にあたって、サプライチェーンを含めた各国での人権尊重の重要性を認識しており、グループ全体で各国法令の遵守、人権課題への対応に取り組んでいます。

2022年に策定された「セコムグループ人権方針」は、英語のほかインドネシア語、ベトナム語などに翻訳し、周知徹底を図っています。



セコムインドネシアでは人権方針を社内に掲示

### ■ 英国現代奴隷法への対応

イギリスに拠点を置くセコムPLCでは、同国で2015年3月に制定された「英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015)」に基づき、サプライチェーンを含め、自社の商品・サービスの提供に伴う直接的・間接的な強制労働、拘束労働や人身取引による労働への加担を認めないことを表明しています。

また、内部通報制度を整え、サプライチェーンにおいて現代奴隷に該当する事案に気づいた際は、速やかに当社へ通知するよう求めているほか、「ハラスメントといじめ防止に関する方針」「機会均等・多様性方針」、GDPR（一般データ保護規則）に基づく「個人情報保護方針」「データ保護方針」、「贈収賄防止方針」「安全衛生方針」「倫理的取引方針」を定め、適切な事業運営に努めています。



セコムPLC「現代奴隷に関する宣言」

### ■ 豪州現代奴隷法への対応

オーストラリアでは、「豪州現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2018)」が2018年12月に制定、翌年1月に施行されました。シドニーなどの主要都市で事業を展開するセコムオーストラリアとその子会社は、同法に基づき、自社の事業とサプライチェーンにおいて、あらゆる現代奴隷を認めない方針を表明しています。

当事業においては、特に再委託先であるサプライヤーにおける人権リスクが高いと認識しており、新たな取引の際には、贈収賄・人権・労働安全衛生・環境等における人権デューデリジェンスを実施しています。

他方、セコムオーストラリアは、10年以上にわたって、先住民インディジネスの支援にも取り組んでいます。インディジネスはオーストラリアの先住民でありながら、長い間、社会的・経済的格差や不平等に直面してきました。取り組みの一例として、セキュリティ機器の設置工事の際、インディジネスが運営する企業を協力会社として選定し就業機会の創出に協力しています。このような各種の取り組みはオーストラリア政府からも高い評価を受けています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# コーポレート・ガバナンス

## 基本方針と推進体制

### 基本的な考え方・方針

セコムは、お客様・株主・お取引先・社員・地域社会などのステークホルダーの皆様から、「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しています。

これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えており、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアチブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化などに積極的に取り組んでいます。

さらに、会社情報に関する情報開示の方針を「ディスクロージャーポリシー※」に定め、正確・公正・迅速な情報開示に努めています。

※ディスクロージャーポリシー…経営上の重要な情報を開示する方針のこと

### 推進体制

セコムグループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の極めて重要な課題であると位置づけ、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念の実現と企業価値の向上のために、事業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンス体制を整備しています。

#### ■ 企業統治の体制

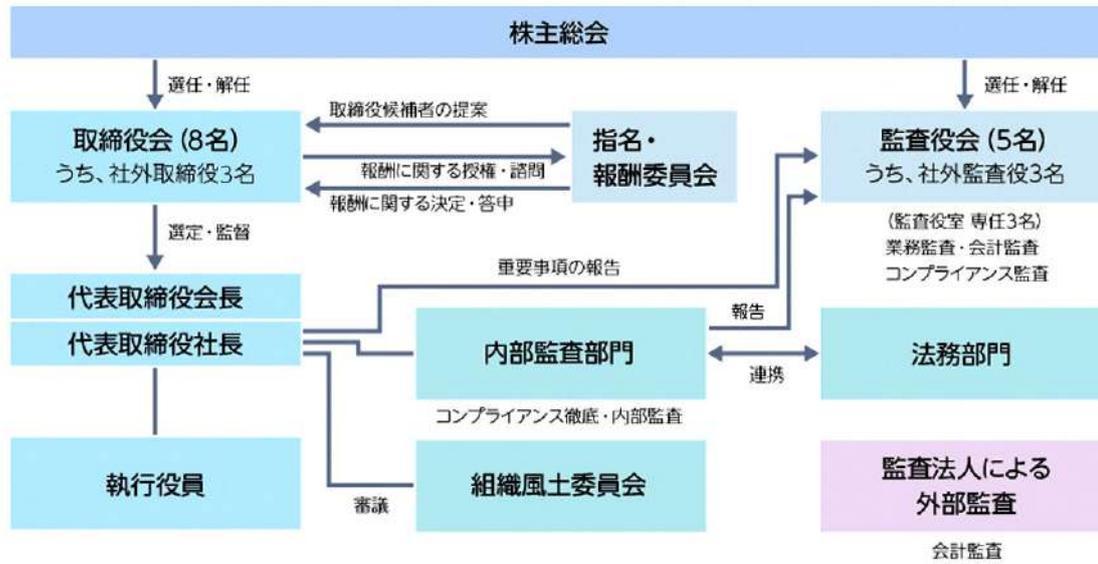
セコムは、取締役会が業務執行その他の会社の意思決定を行っています。代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門などと連携して、取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しています。

また、当社は任意の組織として「指名・報酬委員会」を設置しています。指名・報酬委員会では、取締役候補者の提案や、取締役会の授権・諮問を受けて、取締役の報酬に関する決定・答申をしています。

そのほか、独自の委員会として「組織風土委員会」を設置しています。組織風土委員会では、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守状況について、監査部および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容について審議しています。また、必要に応じて、セコムグループのコンプライアンスに関する推進運用管理体制の見直し案および各担当役員が策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## コーポレート・ガバナンス体制図 (2023年6月末時点)



## セコムグループの経営会議

セコムグループ一丸となったコーポレート・ガバナンスの取り組みの一つに、「セコムグループ経営会議」があります。定期的を実施されているこの会議には、セコム(株)の代表取締役社長をはじめ主要な事業セグメントの代表者などが出席し、グループ情報および運営理念の共有化を図っています。また、グループ全体の内部統制に関わる諸問題の討議などを行い、業務の適正な運営に努めています。

### ■ 海外グループ会社のガバナンス

海外グループ会社では、「セコムグループ企業経営基本規程」に則った業務運営を行っており、セコム(株)が適正な運営を支援・管理する体制を取っています。海外拠点への訪問・テレビ会議による経営監査や指導のほか、監査役による定期的なヒアリングを実施し、ガバナンスの強化に取り組んでいます。また、全拠点の責任者による海外責任者会議を定期的で開催し、経営上の課題やミッションを共有します。

内部監査の詳細 > [コンプライアンス](#)



海外グループ会社17社が参集した2023年の海外責任者会議

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

### <体制の構築・強化>

- 内部統制システムの構築
- 内部統制報告制度（J-SOX）への対応
- セコムグループ経営会議の設置（運営理念の共有化）
- コーポレートガバナンス・コードへの対応
- 指名・報酬委員会の設置
- 社外取締役の設置・増員

### <方針・規程の制定>

- セコムグループ企業経営基本規程の制定
- プライバシーポリシー制定
- ディスクロージャーポリシー制定
- インサイダー取引の防止に関する規程の制定
- セコムグループの税務への取り組みの開示
- 内部通報規程の制定

コーポレート・ガバナンスの詳細 > [経営情報（コーポレート・ガバナンス）](#)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# コンプライアンス

## 基本方針と推進体制

### 基本的な考え方・方針

セコムでは、お客様の生命・財産を第三者の不法・不正行為から守るセキュリティ事業を行う上で、誠実に業務を遂行し、お客様や社会から信頼を得ることが何よりも重要だと考えています。当社はすべての役職員の公私にわたるあり方と具体的な日々の職務遂行における行動基準である「セコムグループ社員行動規範」を制定し、さまざまな機会を通じて、その徹底を図っています。

セキュリティ事業の大きな特色は、サービスを提供する社員が他を律する立場にある、ということです。すなわち、一人ひとりの社員が他を律する者として、自らも律し、法ならびに法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティ事業が成立します。そのため、会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を一人ひとりの社員に徹底させる努力を続けており、それが多くのお客様からの信頼につながり、今日の成長を支えてきました。

### 推進体制

セコムにとってのコンプライアンスは、法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいて、より厳格な組織運営を行う日常業務そのものです。一人ひとりが常に高いコンプライアンス意識を保持し、さらにその推進者となる体制を重視しています。役職員は、コンプライアンスを含む職務執行の行動基準である「セコムグループ社員行動規範」に基づいて行動し、「セコムの事業と運営の憲法」を基軸とする業務運営を行う体制としています。

各担当役員・部門責任者は、自己の担当する事業分野について適宜事業リスクおよび不正リスクを分析・評価し、結果について代表取締役社長および監査役へ報告するとともに、顕在化したリスクについては適切に対応しています。

## コンプライアンスを重視した組織運営

### 歴史的背景と今日に至るまでの経過

当社は、1962年に日本で初めてのセキュリティ会社として発足しました。第三者の不法・不正行為からお客様の生命・財産を守るセキュリティ事業を成立させるために不可欠な要件であったのが、日本国憲法および関係法規に従うだけでなく、法の精神をも遵守することです。そのためセコムは、会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を、一人ひとりの社員に徹底させるための努力を続けてきました。

具体的には、法令で一般に定めるものよりさらに厳しく、かつ全社員が誇りを持てるように、セコム社員としての心得および行動基準を示す各守則を社員手帳としてまとめ、全役員・全社員に身分証明書とともに常時携行させ、組織運用の根幹をなすものとして、会社のあらゆる活動に関連させてその徹底を図っています。

日本社会も国際化が進み、社会構造の変化に伴い、新しい法令が必要とされ、その法令を遵守すること、すなわち「コンプライアンス」の重要性が厳しく求められるようになりましたが、セコムは創業以来、前述のとおり、コンプライアンスを最重要視した組織運営を行っています。

### セコムグループ社員行動規範

社員手帳にまとめられているセコム社員としての心得および行動基準を示す各守則は、セコム創業の基本理念に基づいて定められたもので、「セコムの要諦」「セコムの事業と運営の憲法」とともに、法令遵守（コンプライアンス）の面から見て、いつの時代にも通用する普遍性を持つものです。しかし、事業領域の拡大に伴い、セコムグループの全職種および全社員が明確に理解できるように、2006年12月1日、新しい法令への対応を含めて具体的に補足し、その名称も「セコムグループ社員行動規範」と改称し制定しました。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

従来の社員手帳はセコム全社員の精神的支柱でしたが、この「セコムグループ社員行動規範」を通じ、ますますセコムグループ社員としてのあり方およびあらゆる業務の根底にあるコンプライアンスに関する考え方が徹底されています。

なお、「セコムグループ社員行動規範」には、社会との関係、お客様との関係、取引先との関係など各ステークホルダーとの関係において、役員および社員が具体的に遵守すべき行動基準や企業倫理が明記されています。また、これをサポートするため、反社会勢力との関係遮断や汚職・贈収賄の禁止、関係法令に関する行動規範が制定されています。

例えば、「お客様や取引先と個人的取引や金銭の貸借を行ってはならない」「お客様や取引先から、個人的な贈与を受けてはならない」「官公庁や政治団体などは、常に健全かつ透明な関係を維持し、贈賄の誤解を生じる恐れのある行為等は一切行ってはならない」「お客様への進物等は節度と品位を保ち、不要な誤解を生じないように、適切な範囲で行なわなければならない」といった事項です。

こうした取り組みを継続的に行った結果、2022年度、贈収賄により法的措置・摘発を受けた事例はありません。

## 内部監査部門の役割

内部監査部門（監査部およびグループ運営監理部）は、代表取締役社長の命により、セコム(株)の各組織・各部署および子会社を査察し、法令及び当社規程の遵守状況を確認し、コンプライアンス上の課題を把握し、その改善に努めています。査察結果は、代表取締役社長および監査役等に報告します。

また後述する内部通報システムの窓口として、セコムグループ社員から報告、相談などを受けた場合は、通報者が不利益を受けないよう配慮しながら、必要な調査を行います。

### ■ 「セコムグループ監査役・内部監査部門合同連絡会」の定期開催

セコムグループの横のつながりを強化するとともに監査品質の向上を図ることを目的として、2015年度以降、「セコムグループ監査役・内部監査部門合同連絡会」を毎年1回、開催しています。

連絡会では、グループ主要各社の監査役と内部監査部門の責任者が一堂に会し、各社の内部監査や内部統制における取り組み、状況などについて情報を共有しています。2022年度は、新型コロナウイルス感染症対策のためグループ主要各社はリモート参加となりましたが、セコム(株)の代表取締役社長をはじめ経営幹部、グループ各社の責任者が出席し、活発な意見交換が行われました。



グループ12社が参加しオンライン開催した2022年度「セコムグループ監査役・内部監査部門合同連絡会」

## 内部通報システム

「セコムグループ社員行動規範」により、セコムグループ社員は、この行動規範に対する違反行為を知ったときは、しかるべき上司に報告することが義務づけられています。

また、報告しても是正措置がとられない場合や、上司へ報告することが困難な状況にある場合の内部通報システムとして、セコムグループ社員が監査部へ通報できる「ほっとヘルプライン」、人事部および監査部へ通報できる「ハラスメント相談窓口」、さらにグループ運営監理部へ通報できる「グループ本社ヘルプライン」を設置しています。

通報者の氏名およびその報告内容は秘密事項として扱われ、必要な調査を行ったうえで適正な処置を行います。通報者はこの通報により何らの不利益も受けないこととしており、通報者保護を徹底しています。

内部通報システムの利用回数などのデータは「ESGデータ ガバナンス編」をご覧ください。

> [ESGデータ ガバナンス編](#)  (PDF 171KB)

## 組織風土委員会

会社組織は、常に改善し強化をする努力をしなければ、必然的に劣化をするものであり、その重要な判断尺度となるのが会社の組織風土です。

「組織風土委員会」は、セコムグループをさらに発展させるため、代表取締役社長が直轄する委員会として、組織風土に関する重要な問題を審議し、あるいは重要な表彰・制裁を決定するために常設されています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

また、「組織風土委員会」は、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の運用状況について、監査部および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容について審議し、必要に応じ推進運用管理体制の見直し案および各担当役員の策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。

なお、「セコムグループ社員行動規範」およびその推進運用管理体制の変更については、「組織風土委員会」の審議を経て監査役の意見を得た上で、セコムの取締役会で決議を得なければなりません。

## 社長表彰・社長特別表彰等

会社および社会に対して大きな功績があった社員に対しては、表彰規程に基づいて社長表彰・社長特別表彰を行い、受賞者の栄誉を讃えるため、社内公表しています。受賞した社員には表彰金が贈られるほか、表彰内容が人事データにも反映されます。

また、全国の本部や事業所では、人命救助、特殊詐欺（還付金詐欺・振り込め詐欺）被害防止、火災防止・初期消火、現行犯逮捕への貢献事例などが日々報告されており、本部・事業所ごとに表彰を行うほか、社内報や社内イントラネット上で積極的に紹介しています。

2022年度には、31件の社長表彰、316件の本部長表彰等があり、数多くの社員が周囲への良い模範として、地域社会への貢献を讃えられました。

## 腐敗防止への取り組み

当社では、腐敗防止の取り組みとして、強固な内部統制システムと経理手続きを設けて不適切な支払行為を予防し、帳簿やその他の記録の正確性の確保を徹底して行っています。さらに、腐敗防止に関する社員の意識を向上させ、不正行為を未然に防ぎ、腐敗防止に関する法令や社内規則の遵守状況を監督するために、内部監査部門による定期的な社内監査を実施しています。懸念が生じた場合には、ただちに調査して適切な処置を行い、懸念が解消されるまで監督を続けます。

また、買収先企業については、デューデリジェンス\*による事前の確認を行っています。

\*デューデリジェンス…企業の買収（M&A）を行う際、対象企業に対して行う詳細な調査

## グローバルでのコンプライアンス社員教育

海外でも、日本と同じように最高水準のサービスを提供するためには、マニュアルや規則どおりに業務を行うだけでなく、「なぜそうするのか」という基本的な考え方を社員一人ひとりが理解して取り組むことが重要です。そのため、基本的な考え方や行動原理である「セコムの理念」、心得や行動基準を示した「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳し、浸透を図っています。

さらに海外のグループ会社の赴任者に対しては、法令遵守や賄賂の禁止、内部統制など、コンプライアンスについての研修を行っています。



海外責任者会議で開催した外部講師によるコンプライアンス・セミナー（2023年7月）

## 税務への取り組み

セコムグループは、国および地域ごとの税務関連法令や国際ルールなどに従って、税務コンプライアンスの維持・向上に努め、適正な納税を行い、企業の社会的責任を果たすべく取り組んでいます。

＜ [セコムグループの税務への取り組み](#)  (PDF 78KB) ＞

セコムグループは日本およびさまざまな海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、最も納税額の大きいセコム(株)の2018年度以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2022年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# リスクマネジメント

## 基本方針と推進体制

### 基本的な考え方・方針

セコムでは、危機管理はセコムの事業そのものであるとの認識のもと、代表取締役社長が全体を統轄し、担当役員・部門責任者は、自己の担当する事業分野について事業リスクおよび不正リスクを以下の分類で分析・評価しています。

- ①大規模災害リスク            ②コンプライアンスリスク
- ③システムリスク            ④業務提供に係るリスク
- ⑤事務処理・会計リスク    ⑥サプライチェーンリスク
- ⑦感染症リスク            ⑧SDGs関連リスク 等

### 推進体制

全社横断的なリスクの把握および対策の検討等を行うため、リスク管理担当役員を委員長とする「リスク対策委員会」を開催し、必要に応じて、代表取締役社長および取締役会に報告します。また、リスク管理体制の重要な改変は、監査役の意見を踏まえ、取締役会の承認を得ます。

グループ会社においては、「セコム及びセコムグループにおける危機管理の意義と基本方針」に則ってリスク管理体制を強化し、重要事項発生時にはセコムの統制下で適切な対応を取ることとしています。

## 情報セキュリティ

お客様に対して、より安全に、より効果的にセキュリティサービスを提供するためにはITによるシステム化が必須であり、その情報が何らかの原因で漏洩すればお客様の安全に重大な影響を及ぼすことになります。また、その情報が正確ではなく、異常事態にセコムの担当者がタイムリーにアクセスできない場合は、セキュリティサービスの提供ができません。すなわち、情報セキュリティマネジメントのコンセプトである機密性、完全性、可用性が確保されなければ、セキュリティ業務の遂行が不可能となります。

情報セキュリティはセコムの事業の根幹を成すものであり、情報セキュリティなしではセコムの事業は成立しません。セコムでは、「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティを推進するとともに、業務を外部委託する場合にも、適切な契約締結・指導・監督を実施しています。加えて、社員が日常業務において遵守すべき細かな規則を「情報セキュリティルール」としてまとめ、雇用形態を問わずセコムグループの全社員に遵守させています。

セキュリティマネジメントにあたっては、セコムにグループ各社の情報セキュリティを統括する担当役員および専門部署を置き、セコムグループ全社で情報セキュリティの確保を徹底しています。

国際情勢から世界的にサイバー攻撃が増えています。データセンター側の設備強化やネットワーク機器などのセキュリティ強化、さらに監視・対処の運用強化も施し、安定稼働を図っています。今後も、情報セキュリティの推進・運用・管理体制について、さらに厳正に保持し管理していきます。

\*2022年度、顧客プライバシーの侵害および顧客データの漏洩、窃盗、紛失は発生していません。また、当局からの指導や外部からの申立は受けていません。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ 情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得

セコムグループは、情報管理システムのセキュリティ強化を図るため、以下の会社でISO/IEC27001<sup>\*1</sup>、JIP-ISMS517-1.0<sup>\*2</sup>の認証を取得しています。

\*1 ISO/IEC27001…情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) に関する国際規格

\*2 JIP-ISMS517-1.0…ISO/IEC27001認証を補完し、クラウドサービスの提供や利用に対して適用されるクラウドセキュリティの第三者認証

### ISO/IEC27001 (情報セキュリティ) 取得状況一覧

登録事業者	登録番号	登録日
(株)パスコ	IS672142	2002年12月16日
セコムトラストシステムズ(株)	I373	2003年3月20日
TMJグループ	JUSE-IR-239	2004年3月15日
セコム山陰(株)	IS630414	2004年8月6日
(株)アサヒセキュリティ	01438-2005-AIS-KOB-ISMS-AC	2005年9月28日
(株)アット東京	I121	2006年4月6日
(株)GIS北海道	JSAI067	2007年2月22日
セコム(株)	I380	2016年12月1日
セコム医療システム(株)	JQA-IM1612	2019年4月12日
Secom PLC (英国)	SNR47761555/98/I	2019年2月5日
Secom Aktif Elektronik Guvenlik Cozumleri A.S. (トルコ)	I972010404	2020年8月24日

\*2023年3月末現在。登録範囲・事業所は会社によって異なります。国内企業の詳細は [こちら](#)

### JIP-ISMS517-1.0 (クラウドセキュリティ) 取得状況一覧

登録事業者	登録番号	登録日
(株)パスコ	CLOUD675160	2017年11月20日
セコムトラストシステムズ(株)	U010 (ISMS-CLS) I373 (ISMS)	2019年3月7日

\*2023年3月末現在。登録範囲・事業所は会社によって異なります。詳しくは [こちら](#)

## 個人情報保護

セコムは、「いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会」を実現するための事業を展開してきました。お客様の大切な個人情報につきましても、この理念にしたがい、お客様にご安心いただける取り組みに徹します。

セコムが保有する個人情報の取り扱いについて、個人情報保護に関する法令および国が定める指針その他の規範を遵守するとともに、利用目的の達成に必要な範囲を超える取り扱いを行うことを禁じ、そのための措置も講じています。さらに、漏洩などの防止のため必要かつ適切なセキュリティ対策を講じるとともに、社員に対する教育・啓発活動を実施し、厳重な管理を徹底させています。

また、全社員を対象に毎年eラーニングと確認テストを行って基本事項やルール徹底を図り、全事業所で個人情報の取り扱い、データの管理、整理整頓や出入管理の点検など、内部監査部門による定期的な監査をしています。



全社員を対象に毎年実施する個人情報保護に関するeラーニングと確認テスト

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ 「プライバシーマーク」を取得

セコムは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、「プライバシーマーク」の付与・認定を受けています。「プライバシーマーク」は、JIS Q 15001※に適合した個人情報保護マネジメントシステムのもとで、個人情報を適切に取り扱っている事業者が付与されるものです。

※JIS Q 15001…個人情報保護マネジメントシステムに関する要求事項のこと



### セコムグループプライバシーマーク 取得状況一覧

登録事業者	登録番号	登録日
(株)パスコ	第10840089号	2005年11月15日
セコム医療システム(株)	第14700024号	2006年1月10日
セコム山陰(株)	第17000020号	2006年3月10日
(株)GIS関東	第10840026号	-
(株)セノン	第10860733号	2006年6月6日
セコムトラストシステムズ(株)	第10821728号	2006年9月20日
セコムジャスティック山陰(株)	第17000065号	2007年1月23日
セコムテック山陰(株)	第17000023号	2007年1月23日
(株)TMJ	第10861262号	2007年3月13日
東日本総合計画(株)	第10840331号	-
(株)アット東京	第21000056号	2007年11月12日
セコム高知(株)	第17000364号	2009年11月10日
セコム(株)	第17000663号	2010年12月20日
セコム上信越(株)	第17000722号	2011年3月7日
セコムジャスティック上信越(株)	第17000826号	2011年7月3日
セコム山梨(株)	第17001027号	2012年2月6日
セコムトセック(株)	第10862517号	2016年11月14日
セコム三重(株)	第17003249号	2018年3月20日
セコム宮崎(株)	第17003250号	2018年3月20日
ニッタン(株)	第17003383号	2018年9月4日
セコムジャスティック(株)	第17004558号	2023年2月7日

## AI倫理

セコムは、さまざまな社会課題の解決に邁進する中で、早くからAI（人工知能）の活用に向けた研究開発を進め、画像認識技術やロボティクスなどセキュリティサービスへの応用を行ってきました。

今日、社会の中でAIを活用したサービスや仕組みがインフラとして拡がり、人々との関わりが深まりつつありますが、一方で、AIの活用には法的・倫理的・社会的な課題も存在します。セコムが、セキュリティサービスの発展を通じてより一層社会に貢献するためには、責任をもってAIを活用する取り組みの姿勢を示すことが必要と考え、2022年10月に「セコムAI倫理憲章」を定めました。今後もステークホルダーの皆様と対話しながら、AIの活用を進めていきます。

> [セコムAI倫理憲章](#)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 知的財産保護

「セコムの事業と運営の憲法」に定めるセコムの基本理念である「社会に有益な事業を行う」ためには、全社員による積極的な参加が必要です。また、セコムグループの事業にとって、「独創的で革新的な技術やアイデア」から生まれる発明の価値は極めて大きく、このような発明を知的財産として活用することは、他社の追従を許さない独自の事業・サービスを提供する上で不可欠です。

そこで、セコムが保有する特許等の情報を社員がいつでも閲覧し、利用できるよう、社内イントラネット上に「知的財産ページ」を設置し、「セコムの知財ポジション」「セコムの特許・意匠」「セコムの商標とブランド」等について情報発信を行っています。また、社員による発明の創作を奨励するとともに、会社による適切な知的財産の管理および活用を推進するため制定された「発明取扱規程」も掲載しています。セコムで保有する特許等の知的財産の管理については、独自のシステムを構築して運用することで、管理コストを低減しつつ、使い勝手の良さを実現しています。

他方、セコムは、商品やサービスのリリース前に他社の知的財産情報を入手し、他社の権利を侵害していないことを確認するなど、他社の知的財産権を尊重しています。

ブランドマネジメントに関しては、商標権の取得・適正使用管理、商標不正使用（模倣品）の監視・排除などをグローバルに行い、セコムブランドの価値向上に取り組んでいます。

2022年度は、前年に引き続き「あんしんプラットフォーム」構想実現のための基盤技術、共想、オープンイノベーション促進に資する知的財産保護活動を推進しました。

なお、主にセコムの発明を担っているのが、高度な基盤技術の研究に取り組んでいるIS研究所と、その基盤技術を生かして新たなセキュリティシステムなどの開発を行っている開発センターです。これらの研究開発部門で生み出された画期的な発明等からセコムならではの優れた性能を持つ高品質で信頼性の高いシステムやサービスが開発・提供され、セコム(株)として特許出願中の発明が178件、特許権887件、意匠権72件の権利を2023年3月末時点にて保有しています。

毎年7月には、前年度に登録された特許の中から、先進的かつ革新的で価値ある発明を行った社員に「セコム発明大賞」を授与しています。



「発明取扱規程」や発明の届出手続きを掲載する「知的財産ページ」



2022年度「セコム発明大賞」受賞者

## BCP（事業継続計画）

セコムグループは24時間365日、間断なく「安全・安心」なサービスを提供するために、BCP（事業継続計画）として、地震・台風などの自然災害、停電・感染症の大流行といった広域・大規模災害発生の際にも事業を継続するための体制および諸規則を定めて、設備やシステムを整備しています。

災害発生時には、社員やその家族の安否、各事業所の被害状況を迅速に把握し、「本社災害対策本部」と災害が発生した地域の「現地災害対策本部」が連携して、復旧や事業継続のための対策を推進します。また、お客様へのサービスの提供を可能な限り中断させないために、非常電源設備の強化や通信手段の多重化、災害備蓄品の配備等、事業継続のための基盤を整備しています。これらの事項はセコムの「広域・大規模災害発生時の対応マニュアル」に定められ、災害発生直後から24時間以内での対応方法を詳細に規定し、早期の機能回復に向けた体制を構築しています。



セコムのヘリコプターを活用した支援物資の輸送

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

さらに災害対応体制を強化するため、災害備蓄品は宮城、神奈川、千葉、三重の4箇所に分散して配備し、全国に張り巡らせた事業所網を活用しつつ、有用な支援物資を迅速に被災地へ届けられる体制を構築しています。

地震や豪雨などによる災害が多発する中で、BCPの一つとしてヘリコプターも活用しています。これまでに阪神淡路大震災をはじめ、東日本大震災、熊本地震など多くの災害の現場でセコムは2機のヘリコプターを活用してきました。災害時に人員や救援物資を広範囲の地域に迅速に輸送できるヘリコプターは、セコムの事業継続のため、ますます必要不可欠なものとなってきています。

近年の感染症が世界の社会経済活動に大きな影響を与えた経験も踏まえ、セコムグループでは、お客様と社員の安全確保に万全の対策を講じながら、セキュリティサービスをはじめ、さまざまなサービスの提供を維持していきま

## ■ 事業継続マネジメントシステムの認証取得

セコムグループでは、自然災害をはじめ、システムトラブル・感染症の流行・停電・火災といった事業継続に対する潜在的な脅威に備えるため、国内では以下の会社でISO22301\*の認証を取得しています。

\*ISO22301…事業継続マネジメントシステム（BCMS）に関する国際規格

### ISO22301（事業継続）取得状況一覧

登録事業者	登録番号	登録日
セコムトラストシステムズ(株)	B007	2015年1月9日

\*2023年3月末現在。登録範囲・事業所等について、詳しくは[こちら](#)

## 海外での取り組み

海外事業を推進するにあたっては、近年の地政学リスクの高まり、金融市場の変動、デジタル化・AI活用などの技術革新の動向を注視し、常に国際情勢の情報収集に努めています。各種リスクを見極めながら、海外M&Aの検討、ガバナンスや内部統制の強化、拠点ごとのITアセスメントの実施などを進めています。

## ■ 危機発生時の即応体制

安定した業務環境を維持するため、危機発生時の即応体制についても、日本でのノウハウを最大限に活かし、なおかつ現地の環境に適するよう試行と改善を重ねてきました。

例えば、海外でのテロ、暴動、自然災害やパンデミック等に備え、社員の安全確保と事業継続に、平時から対策を講じています。また、事業継続については、重要業務を仕分けし、リスクレベルに応じたBCP（事業継続計画）を策定しています。これまで、進出国において新型コロナウイルスへの感染事例やクーデター等が発生した際にも、概ね計画通りの対応ができています。

## ■ 海外駐在員のリスク管理

テロや災害などへの対策には、事件・事故に遭わないようにするための事前の予防から、実際に事件などが発生した場合の対応までのすべてが必要であると考えています。

そこで海外駐在員のリスク管理として①災害や治安情勢に関する情報収集、②危機管理マニュアルの作成、③社員・家族の安全教育および訓練、④会社施設・住宅の防犯体制の強化、⑤感染症対策用品の準備などを実施し、24時間体制でテロや災害情報の収集・分析・提供を行うなど、支援体制を整備しています。

また、渡航先に応じた予防接種のほか、マラリア予防薬などの処方を行う医療機関を案内し、希望者は渡航前に会社の費用負担で予防接種を受けられる体制を整えています。さらには、結核などの感染症対策には定期的な健康診断による罹患有無の把握が重要なため、渡航後も年1回の健康診断（成人健診）を受けることを「海外出向社員規程」に定めています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

マテリアリティ05

## 脱炭素・循環型社会

### 脱炭素社会の実現を目指して

セコムがステークホルダーの皆様から信頼される存在であり続けるためには、地球環境に対する取り組みにおいても安心を感じていただけることが重要です。「セコムグループロードマップ2027」の中では、目指す姿の一つに「住み続けられる地球を守る」を掲げています。中長期目標として、2021年に「セコムグループカーボンゼロ2045」を策定・公表しSBT認定を取得しました。また、RE100（Renewable Electricity 100%）に加盟しており、2045年までに再生可能エネルギーの100%導入を宣言しています。

目標の達成に向けて、省エネ機器の導入や、再エネ由来のグリーン電力の調達のほか、自社施設に太陽光発電設備を設置するなど進めてきましたが、今後は社会全体の再エネ導入を促進する調達方法も検討していきたいと考えています。また、セコムグループでは9,000台を超える車両を使用しているため、全ての車両を電動化する取り組みも進めています。



セコム株式会社 サステナビリティ推進室長  
伊達 恵子

### 循環型社会の実現に向けた取り組みも推進

セコムでは、セキュリティ機器の開発・製造から取付・運用、回収・廃棄まで、オンライン・セキュリティシステムのライフサイクル全体で環境配慮を実践しています。企画・開発段階においては、軽量化・減容化や長寿命化、省エネ・省資源といった環境配慮設計を従来から取り入れてきました。製品や梱包材に使用するプラスチックの環境配慮も検討を進めていますが、製品の信頼性・安全性などに関わるため、慎重に選定を行っています。これらの取り組みが評価され、国際的な環境NGOのCDPが2022年に実施した気候変動調査において、最高評価となる「Aリスト企業」に認定されました。サプライヤー・エンゲージメント評価においても、最高評価である「リーダー・ボード」に3年連続で選定されています。

脱炭素・循環型社会への実現には、セコムグループだけでなくサプライチェーン全体での取り組みが不可欠です。お取引先へはCSR推進ガイドラインを配布するなど、継続的に協力を求めています。今後もステークホルダーの皆様と協力し、共に脱炭素・循環型社会の実現を目指してまいります。

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2022年度 実績
「カーボンゼロ2045」を達成する				
	温室効果ガス排出量の2018年度比削減率	45%	2030	10.7%
	再生可能エネルギー導入率	100%	2045	13.4%
	電動車※導入率（特殊車両を除く） ※電動車・ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車	100%	2030	34.8%
	電気自動車・燃料電池自動車導入率（二輪含む）	100%	2045	32台
サーキュラーエコノミーを実現する				
	容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用率 *市販品採用機器を除く	0%	2030	75.8%
	容器包装における化石資源由来プラスチック使用率 *市販品採用機器を除く	0%	2045	75.8%

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# 環境マネジメント

## 基本方針と推進体制

### 基本的な考え方・方針

セコムでは、「脱炭素・循環型社会」を重要課題（マテリアリティ）の一つに位置づけています。2022年10月には「環境基本方針」を「セコムグループ環境方針」として大幅に改定し、事業を通じてグローバルな環境課題の解決に貢献するという基本姿勢をより明確化しました。

### セコムグループ環境方針

セコムグループ（以下、当社）は、安全で快適な暮らしの実現には地球環境の保全が不可欠であると認識しています。「社業を通じ、社会に貢献する」との企業理念のもと、環境マネジメントシステムを活用しながら、環境に配慮した事業活動を行っています。

脱炭素・循環型社会に向けた取り組みをより一層推進し、その責務を果たしていく指針として、「セコムグループ環境方針」（以下、本方針）をここに定めます。

#### 1. 重要な環境課題と商品・サービスの提供

当社はサプライチェーン全体で、地球温暖化防止、資源の有効利用、生物多様性保全などの環境保全活動を推進します。また、お取引先とその関係者の皆様と協働し、商品・サービスの開発製造プロセスにおいて、環境配慮設計を実践し、有害物質の排除、機器の省資源・省電力化によりお客様および社会全体の環境負荷低減に貢献します。

#### 2. 法令遵守等

当社は環境保全に関わる諸法令、規則および環境関連の各種協定を遵守します。また、自主規制を制定して環境保全に取り組みます。

#### 3. 地球温暖化防止

当社は気候変動に対応すべく温室効果ガス排出削減に努め、その手段として再生可能エネルギーを積極的に活用していきます。

また、事業活動によるエネルギーの使用にあたっては、無駄の排除を徹底し、高効率かつ環境負荷の低い設備や機器、システムなどを積極的に採用することで、環境と経済の両立を図ります。

#### 4. 資源の有効利用

当社は資源枯渇の問題解決に寄与するため、あらゆる資源の使用にあたっては、持続可能な利用と調達、廃棄物の削減および再資源化を推進し、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を目指します。

#### 5. 生物多様性保全

当社は生態系損失の深刻さを認識し、森林資源や水資源などの生態系サービスがもたらす恵みの豊かさを守るため、生物多様性への影響を最小化することに努めます。

さらに、海洋プラスチック問題に取り組み、海の環境汚染防止に寄与する活動を推進します。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 6. 教育・啓発

当社は本方針を社内に通知し、社員一人ひとりが環境問題の重要性を理解し、高いモチベーションで環境保全活動に取り組み、社会貢献ができるよう教育・啓発を行います。

## 7. 情報開示とコミュニケーション

当社は環境保全の取り組みについて、ウェブサイト等で報告していきます。広く社会に環境情報を開示し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて社会からの期待に応えられるよう努めます。

制定 2005年 4月 1日  
改定 2011年10月31日  
改定 2022年10月 1日  
セコム株式会社 代表取締役社長  
尾関一郎

## 推進体制

グループ全体の気候変動関連のリスクと機会については、代表取締役社長が最高責任者として統括し、責任を負っています。

日頃の活動においては、サステナビリティ担当役員のもと、「サステナビリティ推進室」が中心となってグループ全体の環境保全活動を推進しています。具体的には、環境施策の立案と実践、温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）の算定、TCFD提言・SBT<sup>※1</sup>・RE100<sup>※2</sup>などの気候関連事案、脱炭素技術の動向、炭素税や排出量取引制度、再生可能エネルギー価格、環境法令等の情報を幅広く収集し、短・中・長期のさまざまな気候関連リスクについて、グループの主要子会社と協力して評価を行っています。

※1 SBT（Science Based Targets）…パリ協定が求める、産業革命時期からの気温上昇を「2°C未満」に抑えるために、企業が科学的根拠に基づいて温室効果ガス排出削減目標を設定すること

※2 RE100（Renewable Electricity 100%）…事業活動で使用する電力をすべて再生可能エネルギーとすることを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブ

## 環境マネジメント体制図



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ 環境マネジメントシステムの認証取得

セコムグループでは、環境負荷を継続的に低減させる仕組みづくりのため、国内外の会社で環境マネジメントシステム（ISO14001※）の認証を取得しています。また、未取得の会社においても、継続的な環境保全活動を推進するために環境推進委員会を設置するなど、計画（Plan）、実施および運用（Do）、評価（Check）、改善（Act）のPDCAサイクルを継続的に展開し、環境負荷の低減を図っています。

※ISO14001…ISO（国際標準化機構）が定める環境管理の国際規格

### セコムグループ ISO14001取得状況一覧

登録事業者	登録番号	登録日
セコム工業(株)	JQA-EM0570	1999年11月5日
セコム(株)	JQA-EM1179	2000年12月15日
能美防災(株)	JP13/071290	2001年8月21日
(株)パスコ	JSAE625	2003年2月14日
ニッタン(株)	JQA-EM3766	2004年2月27日
(株)アサヒセキュリティ	02177-2008-AE-KOB-JAB	2008年12月1日
Secom Technical Services Pty. Ltd.（オーストラリア）	CEM21566	2012年4月23日
Secom PLC（英国）	4021208	2014年4月28日
Scan Alarms & Security Systems (UK) Ltd.（英国）	NOC 027/13	-
Secom Australia Pty. Ltd.（オーストラリア）	107068CE1649762180550DCA2588A5007E050D	2020年8月26日
Shanghai Nohmi Secom Fire Protection Equipment Co., Ltd.（中国）	117 21 EU 0054-07 ROM	2021年7月16日

\*2023年3月末現在。登録範囲・事業所は会社によって異なります。国内企業の詳細は [こちら](#)

## ■ 環境法令遵守への取り組み

「セコムグループ環境方針」に基づき、環境に関わる各種法令・条例に適切に対応しています。2022年度における環境関連法令および条例への違反や係争事案はありませんでした。

### 主な環境関連法令等

- エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律
- 地球温暖化対策の推進に関する法律
- フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 自動車NOx・PM法
- 自治体（県と政令指定都市）の環境関連条例
- 東京都環境確保条例（東京都キャップ&トレード制度）

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 環境パフォーマンス指標の管理

### 環境パフォーマンス指標

「セコムグループ環境方針」のもと、あらゆる事業活動において地球環境に配慮し、持続的な発展を目指して活動しています。下記の7つの主要な環境パフォーマンス指標に基づいて、環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理しています。

1. 自社の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）
2. サプライチェーンの温室効果ガス排出量（スコープ3）
3. 温室効果ガス削減目標における基準年からの削減率
4. 売上高あたりの温室効果ガス排出量（原単位）
5. 電力使用量と再生可能エネルギー導入率
6. 車両燃料使用量と電動車導入率
7. 有価物・リサイクル量と産業廃棄物量

スコープ1：自社での燃料使用による温室効果ガスの直接排出量（ガソリン、軽油、灯油など）

スコープ2：自社が購入した電力、熱の使用による温室効果ガスの間接排出量（電力、冷温水など）

スコープ3：自社のサプライチェーン全体で排出される温室効果ガスの間接排出量（スコープ1、2以外）

詳細は、「ESGデータ 環境編」をご覧ください。

> [ESGデータ 環境編](#) (PDF 195KB)

### 環境パフォーマンスの管理

温室効果ガス排出削減を効果的に推進するためには、環境データを迅速かつ正確に把握することが重要です。セコムグループでは、国内外に1,800カ所以上の事業所がありますが、すべての拠点の毎月の電力使用量、車両燃料使用量、水使用量などの環境データを効率的に管理するツールとして、インターネット上に「セコムグループ環境情報システム」を構築しています。システムに独自のチェック機能とコメント記録機能を組み込むことで、精度の高いデータ集計を実現させています。これによりグループ各社は事業所の環境データを迅速に集計した上でグラフで“見える化”し、毎月のエネルギー使用量の増減状況を対前月比、対前年比で確認することで、データに基づいた効果的な削減活動につなげることができます。



エネルギー使用量の“見える化”

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 環境情報に関する第三者検証の実施

セコムグループでは、温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）、エネルギー使用量、水資源投入量、資源・廃棄物排出量について、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）によるISO14064およびISAE3000に基づく審査を実施し、検証報告書を取得しています。



## 環境NGOのCDPからの評価

### 最高評価「Aリスト」企業に認定

セコムは、国際的な環境NGOのCDPが2022年に実施した気候変動への取り組みに関する調査において、最高評価となる「Aリスト」企業に認定されました。また、“サプライヤー・エンゲージメント評価”においても3年連続で最高評価である「リーダー・ボード」に選定されました。

これまで、自社活動に起因する温室効果ガスの排出削減だけでなく、主要サプライヤーに温室効果ガス排出量（スコープ3）の算定と削減を求め、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に努めてきました。

今後も、日本政府の目標「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする」を踏まえ、セコムグループはもとより、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現を目指していきます。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## TCFD提言への対応

セコムは、企業が積極的に気候関連の情報開示を行うことの重要性を鑑みて、2019年7月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD<sup>※</sup>）提言に賛同しました。気候変動が当社グループにもたらすリスク・機会を分析し、その進捗を適切に開示するとともに具体的な対策を講じることで社会全体の脱炭素化に貢献していきます。



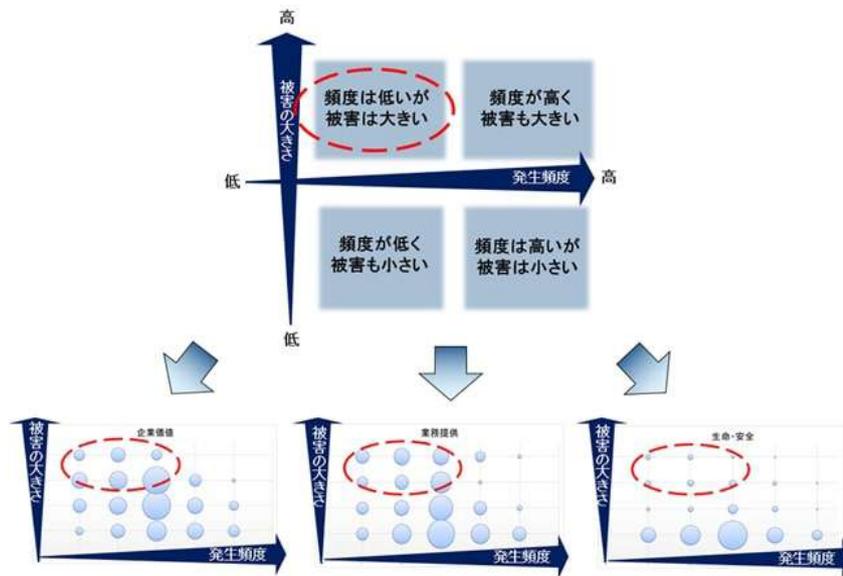
※TCFD…国際機関である金融安定理事会（FSB）により2015年に設立されたタスクフォース。気候変動に関する企業の各種の取り組みが将来的に財務情報に顕現化してくるという考え方のもと、各社の「ガバナンス」「リスクと機会」「リスクマネジメント」「目標と指標」についての開示を推奨している

### 気候関連リスクの特定および管理プロセス

セコムグループでは、セキュリティ、データセンター、メディカルなど、サービス提供が安定的・継続的に行われることが重要とされる事業分野を有しており、サービスシステムの維持を担保するために、全社的なリスク管理体制を構築しています。

グループの事業サービスに影響をもたらす可能性のあるリスクに対応し、全社横断的なリスクの把握および対策を検討するため、リスク管理担当役員を委員長として本社主要部門の責任者で構成する「リスク対策委員会」を設置しています。全社的な調査結果をベースにリスクの洗い出しを行い、その影響の範囲、規模、想定被害額、緊急度、発生頻度などの視点から評価、対策が検討されます。具体的には「企業価値」「業務提供」「生命・安全」など、頻度は低いが被害が大きい案件を優先的に取り組んでいます。

#### リスク調査分析図



\*○の大きさは社内で認識しているリスク数を示す。

当社の分析・評価の対象とするリスクは、①大規模災害リスク（地震、風水害、火山災害、放射能漏れ等）、②コンプライアンスリスク（内規違反、法制度の新規・変更<税制、医療制度等>に伴うリスク、法令違反等）、③システムリスク（情報システムの停止、電子データの消滅、大規模停電、広域回線障害、ICTにかかわるリスク等）、④業務提供に係るリスク（警備事故、防災事故、設備メンテナンス事故等、業務を提供するに際して発生するリスク）、⑤事務処理・会計リスク、⑥サプライチェーンリスク、⑦感染症リスク、⑧SDGs関連リスク等に分類され、気候関連リスクもこのリスク管理プロセスの中で分析・評価・対応が行われています。リスクの分析・評価結果は代表取締役社長に報告され、重要度に応じて取締役会に報告を行うマネジメント体制となっています。

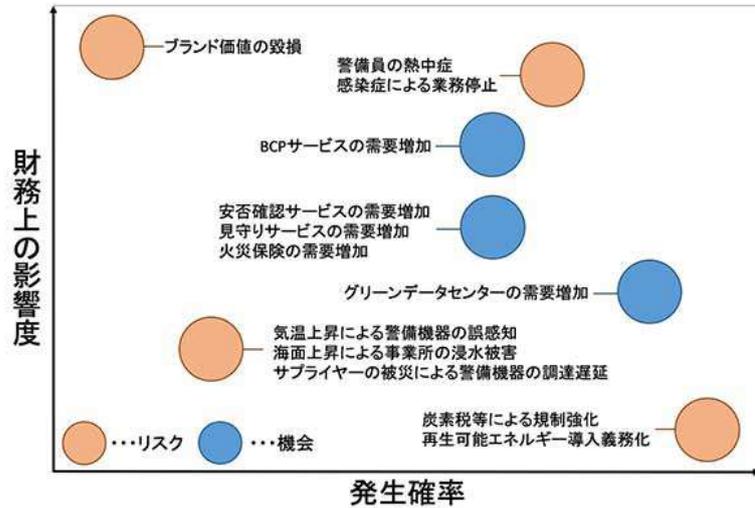
近年発生頻度が高まっている事案の一つに「大規模自然災害」があります。気候変動に伴う大規模な自然災害を想定し、災害対策本部の設置、被害状況の情報収集手段の確保、お客様にサービスを提供する業務体制への影響の把握など、セコム自体が被災した場合のダメージを最小限に抑え、安定的・継続的にサービス提供が行えるよう対策を講じています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 気候関連リスク・機会と事業活動への影響

当社グループの事業活動に影響を及ぼすと想定される気候関連リスクおよび機会を以下のように分析し、財務上の影響度を高い・中程度・低いの3段階で評価しました。

### マテリアリティ・マトリックス



### リスク

区分	重要な課題	詳細	財務上の影響度
物理的リスク	警備員の熱中症・感染症による業務停止	<p>気候変動による地球温暖化の深刻さが増す中で、日本国内における慢性的な物理的リスクの1つに気温上昇があります。近年日本国内における夏の最高気温が観測史上最高となることが増えており、今後も上昇傾向が続くとの見通しが示されています。さらに、高温多湿な日本の夏に特に注意が必要な熱中症について、湿度・輻射熱・気温の要素からみる「暑さ指数 (WBGT)」による「熱中症アラート」を全国で発表する取り組みが始まり、熱中症の増加リスクが指摘されています。</p> <p>セコムでは、オンライン・セキュリティ契約に対し、異常信号受信時に緊急対応スタッフが現場に急行するサービスを24時間365日体制で提供していますが、夏期のサービス提供時にはスタッフの熱中症リスクが高まる可能性があります。</p> <p>これらは、熱中症対策のための費用コストの増大とともに、現場急行対応の遅延にもつながり、さらに深刻化した場合には警備業法違反などの行政処分による営業停止や、ブランドイメージ、信用力の低下など、大きなリスクにつながる可能性があります。</p>	高い
物理的リスク	気温上昇による警備機器の誤感知 海面上昇による事業所の浸水被害 サプライヤーの被災による警備機器の調達遅延	<p>強大な台風や集中豪雨、洪水と高潮、異常高温と大規模な落雷、さらに地震など、大規模な自然災害が発生した場合、気候変動の適応にかかる災害対策コストが継続的に増え、当社の業務継続に多大なリソースが必要となるうえに、ご契約先の安全確認や毀損した機器の交換など、復旧コストが大きくなります。セキュリティ機器や防犯カメラは精密機器のため、異常な高温や直射日光、落雷などの影響を受けると、機器の感度が劣化したり、耐久性が損なわれる可能性があります。これらの対策として機器性能の向上と新技術による開発を継続的に行っています。</p> <p>また、当社グループのBPO・ICT事業においては、情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を、東京を中心に展開しています。重要なコンピューター（サーバー）を24時間365日安全に稼働させるため、自然災害に備えた堅牢な建物や信頼性の高い受電システム、効率的な冷却システム、厳重なセキュリティシステムを運営しています。海面上昇による建物の浸水対策として、1階フロアレベルは、津波と高潮による同時被災に加えて、気候変動による海面上昇を想定した東京湾平均海面+6.65mよりも十分に高い位置になるよう対策しています。</p>	高い

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

区分	重要な課題	詳細	財務上の影響度
		さらに当社の警備機器は、パートナー企業に委託し設置工事を行っています。地球温暖化の影響で台風などの自然災害やパンデミックによる外出規制などが頻発するようになると、お客様に提供する警備機器の調達や設置工事が滞ることが想定されます。	
移行リスク	炭素税等による規制強化 再生可能エネルギー導入義務化	<p>世界各国がパリ協定の達成に向け、欧州では国境炭素税の導入を発表するなど、脱炭素の取り組みが世界的に加速しています。これらの動きを受け、日本政府も2050年までにカーボンニュートラルを目指すという方針を掲げました。この目標を達成するため、炭素税や国境炭素税、排出量取引制度などの新たな規制や仕組みが日本でも導入される可能性が高いと認識しています。</p> <p>欧州などと同等の炭素税（カーボンプライシング）が導入された場合、運用コストの大幅な増加につながる恐れがあるとともに、規制に伴う業務上の追加対応が必要となり、業務効率の低下も懸念されます。想定される「炭素税」の税率については、現在日本政府が環境省の審議会で経済成長の阻害とはならない程度の税率として議論している「10,000円/t-CO<sub>2</sub>」と仮定しました。当社グループへの「炭素税」の財務的影響額は、約17億円にのぼると試算され、中程度の影響度のリスクと特定しました。</p> <p>炭素税の影響を軽減するという観点からも、「カーボンゼロ2045」を掲げ、再生可能エネルギー由来の電力の調達や電気自動車・燃料電池車への代替など脱炭素に向けた取り組みを積極的に推進する経営判断をしています。</p>	中程度
移行リスク	ブランド価値の毀損	<p>社会に「安全・安心」を提供するセコムのブランドイメージは非常に重要な企業価値の一つです。環境問題についての社会やお客様の関心が年々高まっていく中において、環境保全や地球温暖化防止活動を積極的に行って、先進的な企業とのイメージを持っていただくことは、ブランド力の更なる向上につながり、業容拡大が期待できる一方、企業の社会的責任として脱炭素に資する活動を怠ることは、ブランドイメージおよび企業価値の毀損に大きく影響します。特に「安全・安心」を提供する当社グループにとって、ブランド価値の毀損の影響度合いは顕著に高いと認識しています。</p>	高い

## 機会

区分	重要な課題	詳細	財務上の影響度
製品とサービス	BCPサービスの需要増加 安否確認サービスの需要拡大	<p>地球温暖化の影響で自然災害が激甚化して、電力・通信・交通などの社会インフラが一時的もしくは断続的に機能停止する事態が頻繁になると、企業は建物・設備など事業所の安全対策、社員の安否確認、情報セキュリティ確保といったBCP対策を強化するようになり、事業継続に向けたさまざまな要望が増えることが想定されます。</p> <p>当社グループでは、環境関連規制が強化され温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいるお客様に、セキュリティと連動した設備自動制御機能を持ち、無駄な電力消費の削減を可能とする「AZ」システム、お客様の情報資産を守るデータセンター、省エネに配慮し資産情報を総合管理する「ファンリティマネジメントサービス」、多発する大型台風や集中豪雨に対する備えとして、建屋倒壊の衝撃や水に流される被害から身を守る「あんしん防災シェルター」、災害時に社員の安否を把握する「セコム安否確認サービス」及び、事業所・施設等の被災状況を把握・指示して迅速な初動対応を実現する「非常呼集サービス」、オンライン・セキュリティシステムを導入されていると保険料金が割引になる火災保険などのBCP関連サービスへのニーズに対応したサービス・商品を多くご提供しています。</p>	高い

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

区分	重要な課題	詳細	財務上の影響度
		また、地理空間情報サービスを提供する(株)バスコでは、レーダー衛星や航空機を使った独自の技術を応用して、土砂崩れや氾濫河川の状況把握、さらに海面上昇や氷河湖拡大などのモニタリング・被害予測サービスなど、これら気候変動に対応した新サービスを提供することで事業拡大の機会があります。	
製品とサービス	見守りサービスの需要増加 火災保険の需要増加	<p>気候変動による地球温暖化の進行に伴い、永久凍土が溶けて氷に閉じ込められていた病原菌が解放される恐れやマラリア・デング熱を媒介する蚊の分布拡大、個体数が増加する可能性があります。ウイルス・伝染病等の集団感染（パンデミック）が発生した場合、人との接触を減らせるサービスである「バーチャル警備システム」、セキュリティロボット「cocobo」などの需要拡大が予想されます。また、メディカル事業においては、在宅医療機関に向け「セコムVitalook」サービスの提供をしており、各種バイタルセンサーからの生体データをリアルタイムに収集・蓄積し、医師や看護師が遠隔で状態を確認できるサービスの需要が伸びることが予想されます。</p> <p>超高齢化を迎えた日本社会において独居高齢者の増加が社会問題となる中、セコムが提供するホームセキュリティのほか、離れて暮らす家族の生活の様子を自分のスマートフォンから確認できる「まごチャンネル with SECOM」、防犯と見守りにプラスして緊急事態にセコムが駆けつける「安否みまもりサービス」の販売拡大の機会があります。</p> <p>さらに、近年の自然災害の増加により、人々の防災対策のニーズが顕在化し、損害保険金額を上積みしたり、新たに損害保険に加入する需要が拡大することが予想されます。セコム損害保険(株)では、日本国内で自然災害の被害を補償する火災保険を販売しており、セキュリティ契約と火災保険を一括して販売するシナジー効果を活かした販売拡大を目指しています。</p>	高い
製品とサービス	グリーンデータセンターの需要増加	<p>情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業は、重要なコンピューター（サーバー）を24時間365日安全に稼働させるため、自然災害に備えた堅牢な建物において、信頼性の高い受電システム、嚴重なセキュリティシステムの運営はもとより、IT機器から発生する熱を効率的に冷却する空調システムを導入し、運用しています。</p> <p>気温上昇による自然災害リスクが増加した場合、安全性、信頼性を確保し、高効率を実現している大規模データセンター利用の需要が高まるのが想定されます。</p> <p>また、国内外で再生可能エネルギー利用100%を目標に掲げる企業が増加しており、多くの電力を消費するデータセンターのお客様からは再エネ電力使用の要請が増加しています。このような強いニーズを認識し、再エネ由来の環境価値を組み合わせ、お客様が使用する電力を実質的にCO<sub>2</sub>ゼロの電力に切り替えることが可能となるサービス提供を開始しました。今後、省エネ性に優れた大規模データセンターの利用増加だけでなく、脱炭素型サービスの需要増加が見込まれます。</p>	高い

セコムグループ全体では約9,000台の車両を使用しているため、ガソリンや軽油などの燃料単価の変動に伴うリスクがあるほか、カーボンプライシング（炭素税）の導入や排出量取引制度などのエネルギー関連コストの増加リスクが想定されます。また、損害保険事業ならびにデータセンターサービスにおいては、気候関連のリスクが増大する一方で、脱炭素社会への移行に伴う機会もまた大きいと認識しています。事業活動に与える影響を把握して機会を生かす戦略を実行していきます。

これらの取り組みはサステナビリティ推進室が中心となって、評価、対応を行う体制となっています。SBT、RE100、TCFD提言など気候関連の動向、炭素税や排出規制等の見通しなど、中長期的な気候変動におけるリスクと機会について幅広く情報収集と検討を続けています。

温室効果ガス排出については、2045年までにネットゼロを目指すとともに、その通過点である2030年度までに2018年度比で45%削減する中長期目標を策定し、温室効果ガス削減を進めています。

さらにグループの主要子会社で構成する「セコムグループサステナビリティ会議」を適宜開催し、気候変動に関連するさまざまなリスクと温室効果ガス削減などへの対応方針、関連する課題について情報共有し、グループ全体で「カーボンゼロ2045」への対応を推進しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## シナリオ分析

TCFD提言では企業に対し、複数のシナリオ分析を実施したうえ、気候変動が将来の事業活動に与える財務的な影響を開示することを求めています。セコムでは、気候変動が財務データに影響を及ぼすことはまだ少ないとしても、中長期的には大きなインパクトを与える可能性があることから、移行シナリオとしてIEA NEZ 2050及びIEA450シナリオ<sup>\*</sup>と物理的シナリオとしてIPCCのRCPシナリオ(RCP2.6~8.5)をもとに、リスクと機会の分析を行っています。

移行シナリオでは、電気自動車・燃料電池車の普及が進む将来社会を想定しています。当社グループは、国内で約9,000台の車両を使用し年間約20,000kLを超える車両燃料を消費していることから、車両関連事項の事業への影響が相対的に大きくなります。エンジン車から電気自動車への代替には、充電設備の設置費用と高圧電力契約、車両リース料の増加などのコスト増加が見込まれます。事業所の多くは賃貸物件のため、賃貸ビルを含めて充電スタンドが広く普及するなどの社会環境の整備が進むことが重要な要件と考えます。

温室効果ガス排出削減に向けて、炭素税の導入や温室効果ガス総排出量規制、排出量取引制度などの規制強化が想定され、仮に現在1トンあたり289円の「地球温暖化対策税（炭素税）」が、10,000円/t-CO<sub>2</sub>に設定されると、年間約17億円のコスト増になります。

物理的シナリオでは、セキュリティ機器や防犯カメラなどは精密機器のため、異常な高温や直射日光、落雷などの影響を受けると、機器の耐久性が損なわれたり、感度が劣化します。この対策のため機器性能の向上と新技術による機器開発を継続的に進めています。機器コストの上昇リスクが高まります。

グループ会社である(株)パスコは、航空機、光学衛星、雨天時でも地表情報を把握できる合成開口レーダー衛星などを使い、計測・分析技術に基づく地理情報を利用して、地球規模で頻発する地震や津波、台風、火山活動の状況把握、さらに地球温暖化による海面上昇や氷河湖の拡大などのモニタリング、被害予測といったサービスを提供しています。これまでに培ったパスコ独自の技術を応用し、さらにドローンを利用して収集した情報を分析した3次元情報を災害予防に活用するなど、気候変動に対応した新サービスを提供することで事業拡大の機会を有します。

セコムグループのデータセンターは、米国グリーンビルディング協会の環境認証LEED-CSの最上位である「プラチナ」や次位の「ゴールド」の認証と、東京都による「優良特定地球温暖化対策事業所」の認定を取得しています。環境保全を意識する企業や自治体は、大きなCO<sub>2</sub>排出源となるデータセンターサービスの利用にあたっては、データセキュリティが確保された環境負荷の少ない高効率サービスを求めることが想定されるため、セコムの最新設備と蓄積した管理ノウハウを軸に、大きな事業展開の可能性があると分析しています。

今は各事業分野におけるリスクと機会の定性的な分析が主ですが、今後も最新の外部シナリオの把握に努めながら、シナリオ分析に基づく定量的な把握と情報開示を目指します。

<sup>\*</sup>IEA450シナリオ…国際エネルギー機関（International Energy Agency）が作成した代表的な2°Cシナリオ

## KGI・KPI

当社は、気候変動における中長期目標（KGI・KPI）を以下のとおり設定しています。

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年
「カーボンゼロ2045」を達成する			
	温室効果ガス排出量の2018年度比削減率	45%	2030
	再生可能エネルギー導入率	100%	2045
	電動車 <sup>*</sup> 導入率（特殊車両を除く） <sup>*</sup> 電動車…ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車	100%	2030
	電気自動車・燃料電池自動車導入率（二輪含む）	100%	2045
サーキュラーエコノミーを実現する			
	容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用率 *市販品採用機器を除く	0%	2030
	容器包装における化石資源由来プラスチック使用率 *市販品採用機器を除く	0%	2045

\*目標のパウンダリー：「『カーボンゼロ2045』を達成する」はセコム(株)および連結子会社、その他はセコム(株)

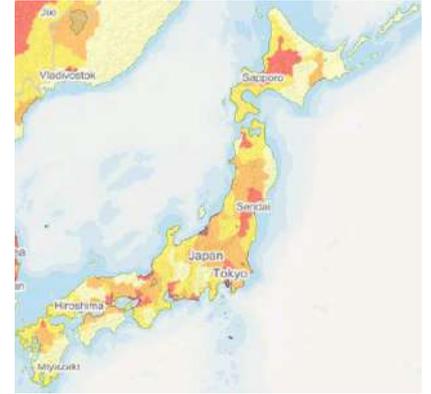
編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 水リスクの評価

当社における水使用はオフィスの給湯室・トイレの洗浄水・ビル空調の冷却水が主であり、事業活動に大量の水資源を投入している訳ではないため、影響は限定的と考えています。しかし、気候変動に伴う水害等のリスクが高まる傾向にあることから、あらゆるリスク対策のために、グループ会社および主要なセキュリティ機器の製造を委託しているサプライヤーを対象に定期的にリスク評価を行っています。

WRI Aqueduct<sup>※</sup>の評価手法を用いて水リスクの概要分析を行い、事業所所在地エリアの水リスクを定期的に確認しています。事業所の設置にあたっては、社内基準に基づき水害の可能性が少ない場所を選定しています。例えば、東京の臨海地区に位置するグループ各社の建屋では、6.65メートルの高潮に耐えられるよう対策を取っています。

※WRI Aqueduct・・・世界資源研究所（WRI）が開発した水リスクの評価ツール



WRI Aqueductを用いた水リスク分析

## グリーンボンド

セコム損害保険(株)では、脱炭素社会への移行に向けて、環境保全・気候変動等への取り組み状況を考慮した投資を行っています。具体的には、グリーンボンドのほか、サステナビリティ・リンクボンド、ソーシャル・ボンド、トランジション・ボンドへの投資実績があり、2022年度の投資額は22億円でした。今後も収益性の確保を前提に、投資先企業の持続的成長を促す投資を進めていきます。

## 地球温暖化防止

### 「セコムグループ カーボンゼロ2045」の策定

#### 地球温暖化防止に関わる温室効果ガス削減目標

セコムは2021年、従来の温室効果ガス削減目標を大幅に見直し、新たな中長期目標「セコムグループ カーボンゼロ2045」を策定・公表しました。

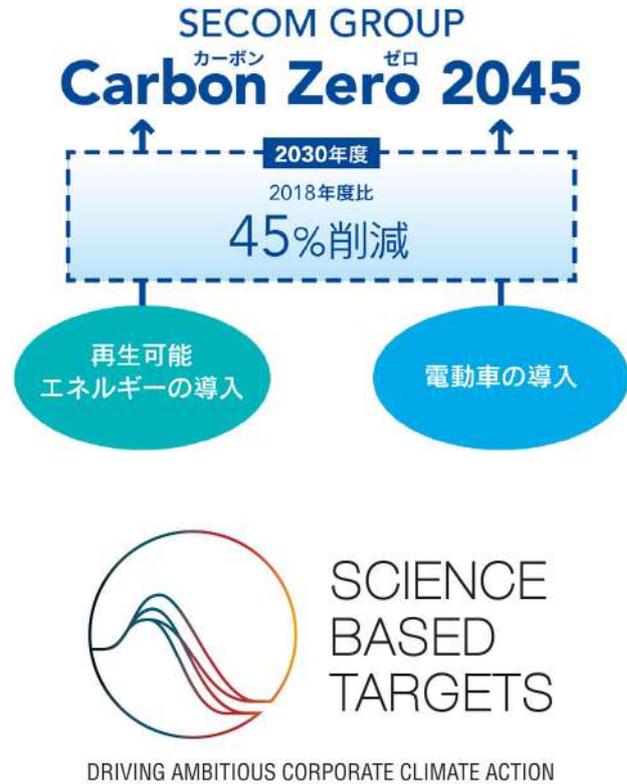
世界196の国と地域が合意した「パリ協定」が2016年に発効し、世界共通の長期目標として、平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つ（2°C目標）とともに1.5°Cに抑える努力をすること、そのために人為的な温室効果ガス排出量を21世紀後半までに実質ゼロにすることなどが盛り込まれました。

日本政府が2016年に閣議決定した「地球温暖化対策計画」を踏まえ、セコムグループでも2050年までに温室効果ガス排出の80%削減を目指す長期目標を定めていましたが、従来の目標を5年間前倒しし、さらに「カーボンゼロ」に向けた取り組みを加速させることとしました。

2021年5月、温室効果ガス削減目標について、2045年までに排出ゼロを目指すとともに、その通過点である2030年度までに2018年度比で45%削減する、さらにサプライチェーン全体においても2050年までに排出ゼロを目指す、新たな中長期目標を取締役会で決定しました。

こうした当社グループの温室効果ガス削減目標は、世界の気温上昇抑制に向けた妥当なものであるとして「SBTイニシアチブ※」から認められ、2021年7月に「SBT認定」を取得しています。

※SBTi (Science Based Targets initiative) …国際的な気候変動イニシアチブ。企業の設定する温室効果ガス削減目標がパリ協定における「世界の気温上昇を産業革命前より2°C未満に抑える」といった目標に準拠し、科学的根拠に基づいた妥当なものであるかを検証し、認定する



#### SBTイニシアチブに認定された温室効果ガス削減目標

##### <長期削減目標>

- ・ スコープ1+2※：2045年までに温室効果ガス排出ゼロを目指す
- ・ スコープ3※：2050年までに温室効果ガス排出ゼロを目指す

##### <中期削減目標>

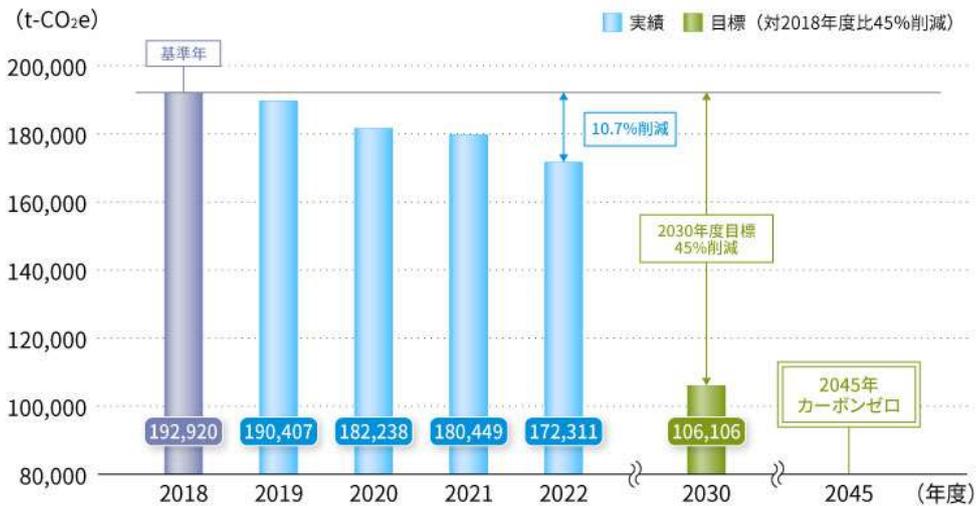
- ・ スコープ1+2：2030年度までに温室効果ガス排出を2018年度比で45%削減する
- ・ スコープ3：2030年度までに温室効果ガス排出を2018年度比で40%削減する

※スコープ1…直接排出量（ガソリン、軽油、灯油など） スコープ2…間接排出量（電力、冷温水など）

※スコープ3…スコープ1・2以外の間接排出量（サプライチェーンの上流、下流の他社の排出）

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 中長期目標と実績



\*温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出。

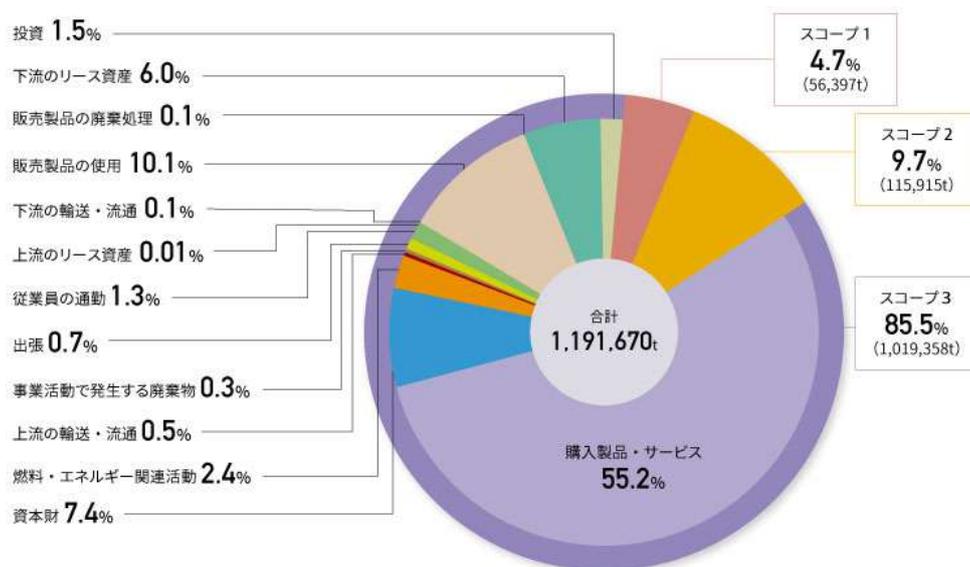
## サプライチェーンにおける温室効果ガス排出削減

セコムグループでは、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出の削減に取り組むことが重要であるという認識のもと、スコープ3の温室効果ガス排出についても新たな中長期目標を設定し、2050年までに排出ゼロ、2030年度までに2018年度比40%削減を目指すことを宣言しました。

当社グループのスコープ1、2排出量が全体の14.5%であるのに対して、スコープ3排出量が85.5%を占めています。その中でもカテゴリー1（購入製品・サービス）の割合が全体の50%以上を占めるため、主要サプライヤーに向けた説明会を開いて、セコムのサステナビリティへの考え方や環境方針について各社の理解と情報共有を図るとともに、当社向け商品・サービスに関する温室効果ガス排出量などの算定を依頼し、サプライチェーン全体における地球環境保全に取り組んでいます。

地球温暖化防止活動への理解が進むにつれて、年々算定にご参加いただく会社数が増え、セコムにおいて2022年度は購入金額ベースで70%以上を占めるサプライヤーの皆様から回答をいただきました。これからも各社と協力して、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に取り組んでいきます。

## サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量



\*温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出。

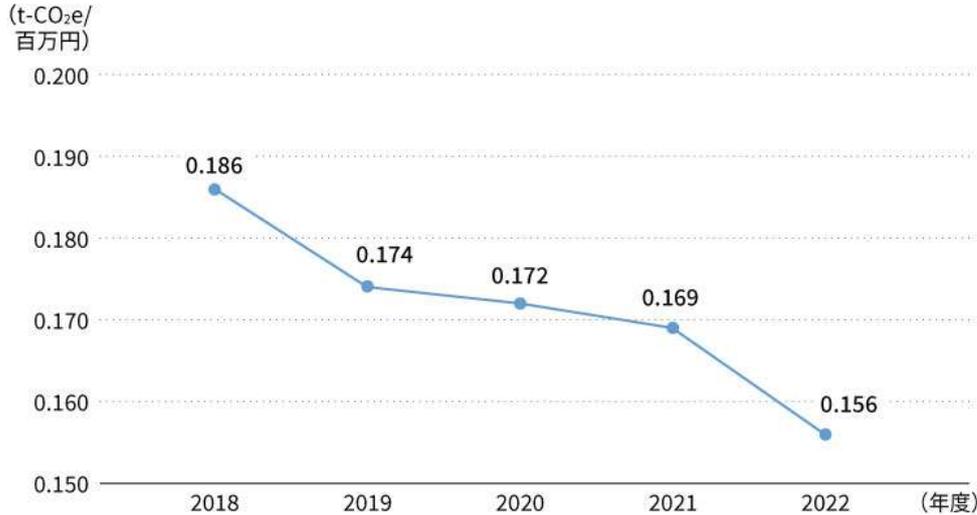
編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 温室効果ガス排出原単位

事業活動と温室効果ガス排出量の効率性を示す指標として、「売上高あたりの排出量（排出原単位）」を算出しています。

セコムグループの2022年度の連結売上高は、前期比で4.9%増加し1,101,307百万円となる一方で、温室効果ガス排出量は4.5%減少しました。売上高百万円あたりの温室効果ガス排出量は0.156トンとなり、排出原単位は前年度に比べて7.7%削減となりました。総量排出量のみならず、効率化の観点からも原単位での排出削減を実現しています。

### 売上高あたりの温室効果ガス排出量



\*温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出。

## 地球温暖化防止活動（オフィスのエコ）

温室効果ガス排出量のおよそ70%を占めるオフィスの電力使用量を削減するために、「自社施設の建物用途に応じた各種環境認証の取得や最適な省エネ機器の積極的導入（ハード面）」と「全社的な節電・省エネ活動（ソフト面）」の両面から環境保全活動に取り組んでいます。

### 再生可能エネルギーの利用とRE100への加盟

セコムグループでは、温室効果ガス排出削減のために再生可能エネルギー由来のグリーン電力の調達などを進め、さらには創エネのために自社施設への太陽光発電設備の設置を行っています。

2022年度は、日本国内において33,373MWh、海外では6,040MWhの再生エネ電力を利用し、計39,413MWhの再生エネ電力を利用しました。また、自社施設においては152MWhの発電を行いました。

現在、セコム(株)の再生エネ導入率は37.8%、グループ全体では13.4%まで向上しました。

なお、セコムグループは再生可能エネルギーの利用を一層加速させるため、2045年までに事業活動で使用する電力を再生エネ由来に100%転換することを掲げ、国際的な環境イニシアチブである「RE100（Renewable Electricity 100%）」に加盟しています。



再生エネ証明書

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

RE100

CLIMATE GROUP

CDP



データセンターのソーラーパネル

### RE100に宣言した再生可能エネルギー導入目標

- 2045年までに再生可能エネルギー100%を目指す

### 建物用途に応じた環境認証の取得

自社施設の新築時および改修時には建物用途に応じた各種環境認証の取得を進めています。

#### ■ 「Nearly ZEB」 認証の取得

2026年5月竣工予定（建物は2025年1月竣工予定）の「セコムHDセンター御殿場」がセコムでは初となる「Nearly ZEB<sup>※</sup>」認証を取得しました。屋上及び東側敷地にはソーラーパネルが設置されるほか、災害時など有事にも活用できるヘリポートを新設予定です。「セコムHDセンター」は全国に3カ所あり、一年を通して各種研修が行われています。今回は建物の老朽化に加え、多様な研修プログラムへ対応していくために建て替えの運びとなりました。今後もカーボンゼロ達成に向け、自社施設の新築時および改修時には環境・エネルギー性能の向上を検討していきます。

※ZEB（Net Zero Energy Building）…快適な室内環境を維持しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物のこと。Nearly ZEBはZEBに限りなく近い建物を指し、省エネ（50%以上）+創エネで、75%以上の一次エネルギー消費量の削減を目指す指標。



「セコムHDセンター御殿場」の完成イメージ



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 省エネ機器の積極的導入

照明をLED化することにより電力使用量を約60%削減するとともに、従来節電のために行っていた蛍光灯の間引きの見直しを行うことで職場環境も改善されています。

また、空調機器を高効率型に切り替えることで、エネルギー効率がアップし、電力使用量を1台当たり約40%削減しています。きめ細かい温度設定変更にも対応できるため、快適な職場環境の維持が可能になりました。

さらに、コピー機、スキャナー、プリンター、ファクシミリの4つの機能を1台に集約した複合機の全社的な導入により、省スペース化を図るとともに待機時や使用時の電力使用量を1台当たり平均35%削減しています。

デスクトップパソコンに関しては、サーバー側でデータとメモリーを一括管理するシンクライアント端末に切り替えることで、情報管理を強化するとともに、サーバーと端末で使用する電力使用量を1台当たり約60%削減しています。



LED照明化されたオフィス

## 節電・省エネ活動

エネルギー使用量を正確に把握して“見える化”する独自のシステムを構築し、オフィスのエコ活動の基盤としています。また、社員一人ひとりが、地球市民として自ら行動することに重点をおき、さまざまな施策と啓発活動を行っています。

### ■ 全国の環境推進委員会活動

全国に設置した「環境推進委員会」のもと、大規模なオフィスでは建物や設備に応じた最適なエネルギー使用を行うための「省エネ活動手引書」、中小規模のオフィスでは空調・照明などの運用を定めた「節電・省エネガイドライン」に基づき、全社で節電・省エネ活動に取り組んでいます。

「セコムグループ環境情報システム」により毎月エネルギー使用量の動向を把握し、前年同月や前月に比べて大幅な増減が発生した事業所においては、必ず原因を確認し、必要な是正措置を取っています。

### ■ 夏季・冬季の「節電・省エネ」チェック

電力使用が増える夏季・冬季の前には、環境推進委員長のマネジメントのもと、全事業所で「節電・省エネガイドライン」に基づいた節電・省エネ活動が基本通り確実に行われているか、チェックシートに基づき一斉点検しています。気候が厳しくなる前に点検を行うことで、オフィスの節電・省エネと快適・効率的な執務環境の両立を図っています。

#### 節電・省エネガイドライン

セコムグループでは、節電・空調・OA機器など、オフィスでの節電・省エネを行っています。  
「節電の啓発」を行い、事業所の節電・省エネを推進してまいります。

- ・「節電啓発」省エネ実践項目はこちら
- ・「空調設備」省エネ実践項目はこちら

■ 節電・省エネガイドライン（PCCS事業推進部編2023年02月発行）

**【省エネ】**

- ・事務室内（読書室、会議室、応接室など）の照明は、50%を目安に消灯もしくは減光し、昼間、昼間照明に当たると電灯が点灯する場合は全消灯する。ただし、業務上支障がある場合は減光調整すること。
- ・LED照明の場合は、明るさを必要と明るさにならない程度に調整すること。ただし、不必要な調整については見直しを行うこと。
- ・非用室の照明は、70%を目安に消灯もしくは減光し、必要がない場合は全消灯すること。
- ・トイレや倉庫など常時使用しない場所は使用時のみ点灯し、使用後は必ず消灯すること。また、不必要な場合は減光すること。
- ・電源スイッチを点検すること。ただし、機器の故障で点検を希望する場合は当社本部まで申し出ること。

**【空調】**

- ・涼房時の室内温度は26℃、暖房時の室内温度は20℃とする。
- ・室温の設定は室温計の値を参考に、室内の温度の上がり下がりや、人のいる場所が偏りやすいこと、室温20℃になるように調整すること。)
- ・※各事業所に設置している室温計は、物品請求（物品コード：9970）のことで、調整が不足している場合は、物品請求（物品コード：9970）のことで、調整すること。
- ・※参考：環境推進部C2009-0252号「空調機の運用と点検について」
- ・熱中症や心身への負担が大きい場合は、扇風機、サーキュレーター（循環送風機）を活用するなど工夫すること。
- ・（購入に関しては、本部経由で社務部に依頼すること。）
- ・※参考（空調設備）：「熱中症の予防と予防接種について」
- ・「熱中症」が疑われる場合は対応すること。

**【OA機器等】**

- ・OA機器、読書機などの電力使用機器は、従来から行っている「無効の印刷」を確認し、最大限の節電を図ること。
- ・P.C.の節電対策：液晶ディスプレイの輝度は40%程度に調整すること。
- ・長時間使用しない場合は電源を必ず切ること。

「節電・省エネガイドライン」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 地球温暖化防止活動（クルマのエコ）

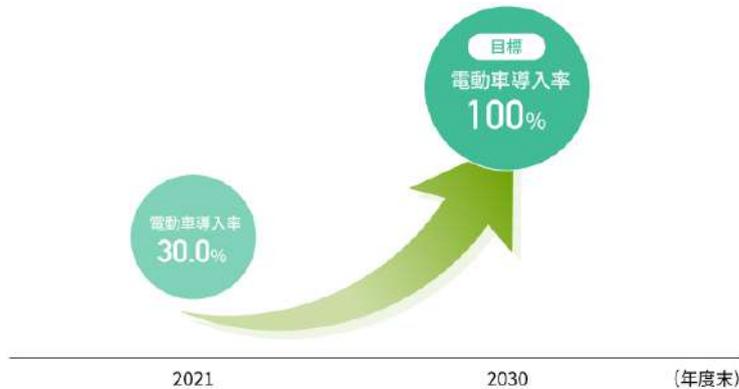
セコムグループでは、緊急対処、現金護送、技術・工事対応、営業活動などで約9,000台の四輪車両を使用しており、排出される温室効果ガス排出量は全体のおよそ30%を占めています。そのため、車両燃料に起因する温室効果ガスと大気汚染物質（NOx/PM）の削減は環境保全活動の重要課題と考え、さまざまな取り組みを行っています。

### セコムグループにおける車両導入目標

当社グループでは、2030年度に向けた温室効果ガス削減目標を達成すべく、2030年度までにすべての四輪車両を「電動車※」にする、という導入目標を掲げています（電動車に代替できない特殊車両を除く）。また、カーボンゼロ達成のため、2045年までには走行時に温室効果ガスを排出しない電気自動車・燃料電池車などにすべて切替を行う予定です。

※電動車…ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車を指す。大気汚染物質や地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>の排出が少ない、または排出のない、環境にやさしい自動車のこと

### セコムグループの電動車導入率 中長期目標



セコムの電気自動車

### 車両の導入目標

#### <長期目標>

- 2045年までにすべての車両（二輪含む）を「電気自動車・燃料電池自動車」にする

#### <中期目標>

- 2030年度までにすべての四輪車両を「電動車」にする

\*但し、電動車に代替できない特殊車両を除く。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 適切な車両の選定

車両を用途や走行距離、特殊装備の有無などにより20タイプに分類し、タイプごとに環境性能や走行性能から車種を絞り、最も排出ガスが少なく環境に優しい車を選定しています。燃費が良い場合でも排出ガスが多めの車は除外するなど、1台ごとに判断して最適な車両を選定しています。



## 経団連「チャレンジ・ゼロ」への参加

2019年に日本経済団体連合会は、“イノベーションを通じた課題解決”というコンセプトを中核に据えて、「チャレンジ・ゼロ」（CO<sub>2</sub>排出ゼロへのイノベーション）を打ち出しました。セコムグループは、近年の自然災害の激甚化と「IPCC1.5度シナリオ」の公表などを鑑みて、一段進めた地球温暖化防止対策が必要と考え、経団連「チャレンジ・ゼロ」への参加を表明し、2045年までに車両に起因する温室効果ガス排出ゼロを目指します。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 電動バイクの導入拡大に向けて

カーボンゼロ達成のために、セキュリティスタッフが使用するバイクの電動化にも取り組んでいます。しかし、電動バイクのさらなる普及には「充電時間の長さ」「バッテリー充電切れへの懸念」が課題と言われており、セコムにとってもセキュリティサービスの品質に関わることから慎重に検討しています。

電動バイク利用における課題に貢献すべく、2022年12月には(株)Gachacoが実施するバッテリー交換による電動二輪の運用の実証事業に参加しました。実証事業等を通じて電動バイクの実用性・効率性を繰り返し検証し、導入拡大を進めていきます。



電動バイクとGachacoステーション

## 安全運転の推進活動

お客様の安全はもちろん、社員・家族・会社を守るため、さらには環境への負荷を減らすため、省エネ運転・安全運転の実践は当社にとって重要な課題の一つです。

社内のイントラネット上には車両に関するサイトがあり、安全運転の基本マニュアル、道路交通法の理解をはじめ、「低燃費車」の導入状況や事業所の燃費向上実績など、車両に関するさまざまな情報を掲示し、社員への啓発を行っています。

### ■ 「エコ安全ドライブ」の徹底

省エネ運転と安全運転を兼ね備えた「エコ安全ドライブ」を実践し、お客様への迅速な対応と地球温暖化防止に努めています。

「エコ安全ドライブ」を実践するための教育・啓発活動は、マニュアル配布のほか、全国のすべての事業所でセキュリティ・ドライビング・トレーナーによる実地指導を行い、重点事業所には本社担当部門のスタッフが直接訪問し、指導しています。業務車両にはドライブレコーダーを設置しており、責任者が適宜確認・指導なども行っています。また、地域ごとに集合教育も実施しており、多くの研修受講者に、セキュリティ・ドライビング・トレーナー、管理者、本社担当部門スタッフによる指導をしています。さらに国土交通省、経済産業省、警察庁ならびに環境省が連携してエコドライブの普及促進を図る11月の「エコドライブ推進月間」に合わせ、全国の事業所を対象に「エコ安全ドライブ推進活動」を実施しています。

一人ひとりが「エコ安全ドライブ」を深く理解し、納得するまで徹底して繰り返すことにより、安全面・省エネ面で成果を上げています。



省エネ運転と安全運転を兼ね備えた「エコ安全ドライブ」の研修

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 海外での取り組み

### セコムオーストラリアー成長と環境課題の解決を高い次元で両立

セコムオーストラリアでは地球環境保全を事業運営の最重要テーマと捉え、セコムグループの目標である「カーボンゼロ2045」を確実に達成するための取り組みを進めています。具体的には、事業活動中での温室効果ガスの発生源を特定、それぞれの削減策を計画した上で、現在、実行フェーズに移行しています。

例えば、工事部門のセコムテクニカルサービスでは、車両の電動車への入れ替えを順次行っています。また、温室効果ガス排出量の大半を占めるオフィスの電力使用量を削減するため、オフィス面積の大幅削減と省エネ機器の導入に取り組みました。オフィス面積の削減により、光熱費が大幅に減少したことはもちろん、より利便性の高い地域に移転することで、車両燃料費削減、社員の生産性改善にも貢献しています。

これらの施策の結果、温室効果ガス排出量は年々減少しており、2018年度の402トンと2022年度には144トンまで減らすことができました。今後は、環境対策と同時に、顧客サービスの向上と業務効率化の両方を達成する取り組みを一層推進します。



セコムオーストラリアの電動車

### その他の温室効果ガス排出削減の施策

#### ■ 中国での取り組み

大連セコムでは、遠隔での画像確認が可能なセキュリティを導入することで出勤体制の効率化に努めた結果、業務車両数の削減、ひいては燃料使用量の大幅削減をすることができました。具体的には、2018年度には約60,000ℓだったガソリン使用量が2022年度には約30,000ℓと半減しました。他方、照明のLED化、節電の徹底など電気使用量の削減にも努め、温室効果ガス全体としては2018年度の259トンから2022年度には148トンと、大幅に減少しています。

また、中国政府の後押しもあり、国内各社ではガソリン車から新エネルギー車・低燃費車\*への入れ替えを積極的に進めています。例えば、広東セコムでは自社保有車両41台を2027年末までに全車入れ替え完了するため、車種選定・台数の計画を策定しました。2023年度には11台の入れ替えを行う予定です。上海セコムにおいても、2022年より新エネルギー車の試用を開始し、試用した事業所においてガソリン車6台を電気自動車5台、ハイブリッド車1台に変更した結果、2023年3月までの燃費を前年比72.7%改善することができました。この取り組みを今後、他の事業所にも広げていく予定です。

\*新エネルギー車・低燃費車…中国政府が認定する新エネルギー車は電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）、低燃費車はハイブリッド車（HV）を指す。

#### ■ 台湾での取り組み

台湾の中興保全科技股份有限公司は、グループ全体で再生可能エネルギーを積極的に導入しています。子会社である中保物流は、2021年から自社倉庫の屋上に太陽光発電設備を設置し、太陽光発電量が2022年には796MWhに達しました。



中保物流の自社倉庫の屋上全面に太陽光発電設備が導入された

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## アット東京の地球温暖化防止の取り組み

### データセンターでの実質再生可能エネルギー利用

データセンターを運営するグループ会社の(株)アット東京は、サプライチェーン全体で地球温暖化防止に貢献すべく、さまざまな取り組みを進めています。

自社のデータセンターにおいて、2022年10月、お客様がご使用になる電力に、再生可能エネルギー由来の非化石証書の環境価値を適用し、実質的に再生可能エネルギーの利用が可能となる「グリーン電力オプションサービス」の提供を開始し、2023年4月からは、ハウジングサービスで使用される全電力について、実質再生可能エネルギー100%を標準として切り替えました。「グリーン電力オプションサービス」のご選択や、ハウジングサービスのご利用により、データセンターのお客様が脱炭素化の取り組みを推進することができるようになっています。

### 廃棄される冷却水の再利用

アット東京のデータセンターでは空調に水冷式を採用しており、サーバー室で発生した熱は、冷却水が冷却塔にて一部蒸発することで処理されます。蒸発により冷却水の含有物の濃度が高くなるため、給排水を行い、濃度を調節します。このときに本来廃棄されるはずの冷却水（ブロー水）を高度なる過装置にて再利用することで、水の消費量の削減に取り組んでおり、約40%のブロー水の再利用に成功しています。



データセンターの冷却塔

### 東京都条例「トップレベル事業所」の認定を更新

2022年3月には「アット東京 中央第2センター」が、2023年3月には「アット東京 第3センター」が「地球温暖化の対策の推進の程度が特に優れた事業所（優良特定地球温暖化対策事業所）」として、東京都知事が定める基準に適合すると認められました。中央第2センターは2015年度、第3センターは2017年度に認定を取得し、認定更新となりました。

アット東京のデータセンターは、お客様のご利用拡大に伴い、新たなサーバー室の増設や設備増強を行ってきました。コロナ禍においても設備の運用を止めず、省エネへの地道な取り組みをしながら増強してきたことが評価され、今回の認定に至りました。

当社のデータセンター事業は日本全国へと拡大しつつありますが、今後も「ノーダウンオペレーション」を使命として高品質のデータセンターサービスを提供しながら、省エネ対策を着実に実施していきます。



2021年度トップレベル事業所認定証

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 資源の有効利用

### 「資源循環型」「低炭素型」のビジネスモデル

#### サーキュラー・エコノミーへの取り組み

資源の枯渇、増え続ける廃棄物といった世界的な環境課題に対応するため、欧州委員会は2015年に循環型経済の構築を目指す戦略「サーキュラー・エコノミー」を打ち出しました。これは、リユースを容易にする設計の推奨、リサイクル率の向上などにより、資源の利用効率を高めることを目的とするもので、セコムが「[オンライン・セキュリティシステム](#)」において、長年取り組んできたものと共通しています。

セコムのセキュリティ事業は、社会に「安全・安心」を提供するだけでなく、盗難や火災による資産の損失と再建による資源の消費を未然に防止することにつながり、事業そのものが広く環境保全に資するものだといえます。

海外の一般的なセキュリティサービスは、お客様が自ら警備機器を購入して取付工事を手配し、維持管理責任を負います。警備会社は異常監視業務のみを行い、いざ異常が発生したときには、警察が対応する仕組みです。

一方で、セコムのオンライン・セキュリティシステムは、セキュリティ機器の開発・製造から取付・運用、回収・廃棄まで、機器のライフサイクルをグループ会社内で一元的に管理しています。研究開発と機器の製造においては、有害物質の排除や省電力化・省資源化、長寿命化、リサイクルを図る「環境配慮設計」を行い、さらにセキュリティ機器をお客様にレンタル方式でご提供することを基本にしているため、設置したセキュリティ機器はいずれ回収し、修理できるものは修理して再利用を図り、さらに廃棄物処理までを適切に管理することができるので、廃棄物の削減、資源の有効利用、温室効果ガスの削減を主体的に行うことが可能です。

このように当社のオンライン・セキュリティシステムは、リサイクル率、エネルギー効率や資源利用効率の向上を継続的に行うことができる「資源循環型」「低炭素型」のビジネスモデルです。



#### 環境配慮設計の推進

セキュリティ機器や製品の開発・設計を担当する開発センター（技術開発本部）では、省電力、資源の有効利用、小型・軽量化、長寿命、リサイクル、有害化学物質の不使用、梱包材の軽量化など、環境への影響を考慮した「環境配慮設計」を実践しています。

また、主要サプライヤーの皆様にも「[グリーン設計ガイドライン](#)」を配布し、地球環境に配慮した事業活動への協力を求め、サプライチェーン全体で地球環境保全に取り組んでいます。当社が定める「グリーン設計ガイドライン」は、2018年7月に第3版を発行し、新たに4種類の有害化学物質を加えるなど、より具体的な要求内容に改定しました。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 環境配慮設計の取り組み事例

### ■ 事例1 「CCTVカメラ」

- 消費電力：47%減
- 体積：39%減
- 質量：32%減

\*従来機器比



### ■ 事例2 「レーザーセンサー」

- 消費電力：58%減
- 体積：48%減
- 質量：33%減

\*従来機器比



## 3R活動（リデュース・リユース・リサイクル）

### セキュリティ機器の徹底分別と再資源化

環境保全と資源の有効利用の観点から、お客様から回収したセキュリティ機器類は、徹底した検査を行って再利用する機器と除却する機器に分別し、さらに除却機器の筐体・電子基板は、プラスチックと金属に徹底分別しています。

また、セキュリティ機器類に内蔵されている鉛蓄電池やニッケル水素、リチウムイオン電池などについても、種類ごとに分別し、再資源化しています。例えば、鉛蓄電池は古河電池(株)のご協力のもと、2012年よりリサイクルスキームを開始し、使用済み製品は回収後、処理が完了した鉛を再生資源（再生新鉛）として小形制御弁式鉛蓄電池の部材として再利用されます。

これらの取り組みにより、2022年度の当社セキュリティ機器のリペア・リサイクル率は31.6%となりました（機器購入額に占めるリペア・リサイクル品の割合）。また、有価物・リサイクル比率は、総資源・廃棄物量に対して30.4%（3,604トン）まで向上しました。

### 削減対策1

回収機器の修理再生と再利用によって、徹底した無駄の削減を行っています。

### 削減対策2

何度も使える「通い箱」の採用、ダンボールの再資源化、梱包の簡素化・廃止などによって、物流資材の削減を図っています。

### 削減対策3

オフィスでのごみの分別などを徹底し、再資源化できるものはリサイクルを進めています。

### 有価物・リサイクル量と産業廃棄物量



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 制服などの廃プラスチックをRPF処理

セキュリティ業務を現場で担う緊急対応員、現金護送隊員、常駐隊員、コントロールセンターの管制員の制服を2020年度に一新しました。伸縮性・速乾性・通気性に富んだ素材を採用するとともに、環境に配慮した植物由来ポリエステル（30%混成）を使用することで、ライフサイクル全体のCO<sub>2</sub>削減にも努めています。

また、2019年度より、制服に加え、AEDキャリングケースなどの廃プラスチック類をRPF（固形燃料）処理に切り替えました。この取り組みにより、焼却処理によるCO<sub>2</sub>排出抑制、最終処分量の大幅減量化につながりました。

RPF（Refuse derived paper and plastics densified Fuel）とは、紙の材料としてリサイクルが困難な古紙と廃プラスチックを主な原料とした固形燃料です。廃棄処理を石炭からRPFに置き換えることで、地球温暖化防止のほか、生産コストの低減と安定化を図ることに寄与します。



快適さとともに環境配慮にこだわった緊急対応員の制服

## グリーン購入の推進

セコムでは、日頃の業務で使用する事務用品やコピー用紙などの消耗品は、「国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）」の判断基準に基づき、環境負荷の小さいグリーン商品※を優先して購入しています。

社内のイントラネット上に構築した事務用品の発注システムでは、商品選定の際には、グリーン商品が優先的に表示される仕組みとなっています。この発注システムを利用することにより、グリーン購入比率は高まり、発注業務の効率化や購入単価の低減も実現しています。

※グリーン商品…「エコマーク認定商品」「グリーン購入法適合商品」「GPN（グリーン購入ネットワーク）登録商品」のいずれかに該当するもの



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 生物多様性保全

### 海洋プラスチック削減に向けた取り組み

海洋プラスチックごみは、海洋環境の悪化や海岸機能の低下など、さまざまな問題を引き起こしています。なかでも、マイクロプラスチックによる人を含む生態系への影響が懸念されます。国際会議においても海洋プラスチック問題が議題にされるなど、近年、世界で喫緊の課題となっています。

日本政府としても「プラスチック資源循環戦略」や「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」の策定、「プラスチック資源循環促進法」の施行、2019年6月に開催されたG20大阪サミットでは「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」で2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染ゼロを目指すことを提案するなど、この問題を解決する姿勢を示しています。

セコムでは2022年、海洋プラスチック問題を解決するために、容器包装における化石資源由来プラスチック使用ゼロを目指す、長期目標を策定しました。今後、植物由来プラスチックの利用、紙製容器包装への代替などを積極的に実施し、この社会課題解決に貢献していきます。

#### 海洋プラスチック削減に関する目標

##### <長期目標>

- 2045年までに容器包装における化石資源由来プラスチック使用ゼロを目指す

##### <中期目標>

- 2030年度までに容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用ゼロを目指す

\*市販品採用機器を除く

### パスコの生物多様性保全への取り組み

#### 持続的な森林経営・森林管理を支援

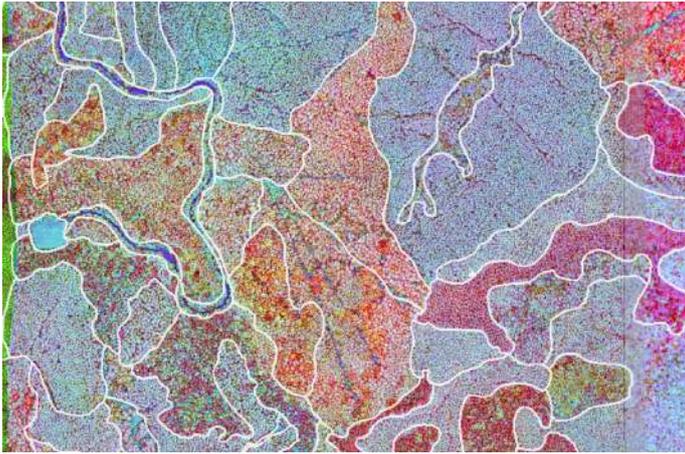
グループ会社の(株)パスコでは、航空レーザー測量により高精度な3次元地形データを収集し、これを活用した森林資源調査を行っています。本調査では広域な森林の資源量および整備の状況と生産活動に影響する地形条件を、短期間で把握することが可能です。

一方で、森林の整備を行うためには、森林所有者の同意を得て作業を行わなければなりません。そのため、所有する森林の境界や森林所有者の確定作業が必須となります。森林所有者の高齢化が進み、所有者不明も増加していることから、森林境界明確化は喫緊の課題であると言えます。

このような課題を解決するため、パスコは、計測したデータと地元精通者のご意見をもとに、森林の境界をわかりやすく示し、森林所有者が森林に立ち入らずとも境界確定の同意取得を行う手法で、境界明確化の促進に貢献しています。

森林の持つ多様な機能を発揮させ、生物多様性保全に貢献すべく、今後もさまざまな技術を生かして森林資源情報を“見える化”し、持続可能な森林経営をサポートしていきます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ



最新の航空レーザーデータで森林境界を視覚化



地元精通者のご意見を参考に森林境界の正誤を確認

## スマート農業の推進

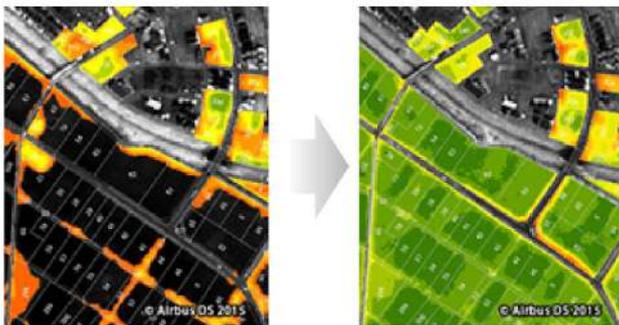
日本の農業は、農業者の高齢化や担い手不足、食料自給率の低下などの課題を抱え、その状況は年々深刻化しています。パスコでは、航空写真測量や設計・調査・計画業務、衛星画像データ解析などの空間情報技術によりスマート農業※を支援することで、社会課題の解決に取り組むとともに農村地域における生物多様性の観点からも適切な施肥・水利用などに貢献しています。

例えば、リモートセンシング技術や位置情報サービスなどの空間情報技術を活用し、農業者が農作物の生育状況を把握する作業を支援しています。生育状況を把握したマップを作成・利用することで、生育状況のばらつきにあわせて施肥を行い、肥料コストの削減や収量と品質の安定化を図れるとともに、窒素過多や農業排水による富栄養化を防ぎます。この他、集中豪雨・台風・大規模地震などの自然災害が広域化・長期化することで生じる甚大な農業被害に対して、衛星画像や航空写真を活用し農地の被災状況を把握し、地方自治体や農林水産省などに提供することで早期の営農再開に向けた支援をしています。

さらに、2019年2月には、日本の農業の発展を目指し、東京農業大学、東京情報大学と包括連携協定を締結しました。農業現場へのスマート農業普及のための施策立案や一次産業での新たな空間情報技術活用の可能性を追求すべく、さまざまな活動を推進しています。

※スマート農業…ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業

### 人工衛星画像より農作物の活性を生育ステージ別に把握（例）



4月の農作物活性度

7月の農作物活性度

リモートセンシング技術を用いた生育状況のモニタリング



マップ情報を基にした肥料の可変散布の様子

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 地域の社会貢献活動への参加

### 海岸防災林再生活動への参加

セコムグループでは、NPOや地域が主催する生物多様性保全活動に賛同し、「海岸林再生プロジェクト」などに社員ボランティアを募って参加しています。

宮城県名取市で行われている「海岸林再生プロジェクト」は、(公財)オイスカおよび名取市海岸林再生の会が東日本大震災の津波によって失われた延長5キロ約100ヘクタールの海岸防災林の再生に取り組んでいる活動で、震災復興に貢献するとともに小動物や鳥の生息域の回復に寄与しています。

このほか、セコム宮崎(株)が宮崎県赤江・木崎浜の「アカウミガメ産卵場清掃」に参加するなど、グループ各社でさまざまな環境保全活動を行っています。

\*コロナ禍により、2022年度は活動が見送られました。



(公財)オイスカ「海岸林再生プロジェクト」に参加する社員ボランティア



東日本大震災の津波によって失われた海岸防災林の再生に取り組む



アカウミガメ産卵場の清掃に参加したセコム宮崎の社員たち



TシャツをNPO・NGOを通じて寄贈 (フィリピン)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 違法伐採木材への対応

国際的に森林の違法伐採が重要な課題とされるなか、日本においても「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」が2017年に施行されました。

セコムでは、コピー用紙や統合報告書、商品カタログ、封筒などにはFSC認証紙を採用しており、貴重な森林の保全に配慮しています。



## 生物多様性保全の啓発活動

### エコツアーの推進

エコツアーとは、自然を観察・体験しながら、自然のしくみを学んだり、生き物や自然環境を保護する活動に参加する旅行のことです。

セコムでは、グループ社員の福利厚生を担当する(株)ワンダードリームと協力して、社員にエコツアーを奨励しています。社内イントラネット上には「エコツアーに出かけよう」のコーナーを設置し、積極的な利用を呼び掛けています。

セコムの保養所を拠点にして、楽しみながら周辺の自然に親しむことができるエコツアーは、社員一人ひとりが環境保全と生物多様性保全への意識を高める良い機会となっています。



社内イントラネット上で社員にエコツアーを奨励

### 「経団連生物多様性宣言」への参加

セコムは、生物多様性保全の活動をさらに促進するために、2019年12月から「経団連生物多様性宣言」の賛同企業として参加しています。

これは、日本経済団体連合会（経団連）と経団連自然保護協議会が、生物多様性保全の問題に取り組むための行動指針を示した宣言で、「持続可能な社会の実現に向け、自然の営みと事業活動とが調和した経営を志す」「生物多様性の危機に対して、グローバルな視点を持って行動する」など7つの原則を掲げています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

# サプライチェーンの取り組み

## 基本方針と推進体制

### 基本的な考え方・方針

高品質なサービス・商品を提供し、社会からの信用を得るためには、サプライヤーや事業パートナーの皆様の協力が不可欠です。セコムが社会的責任を果たし、持続的に成長するには、セコムグループのみならずサプライヤーや事業パートナーも含めたサプライチェーン全体で、組織統治、公正な事業慣行、人権・労働慣行、消費者課題、環境などのCSR※課題の解決に取り組む必要があると考えています。

そこで、セコムのCSRについての方針や考えを記述した「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」を制定し、サプライヤーや事業パートナーの皆様とともにCSRを推進しています。

※CSR (Corporate Social Responsibility) …企業の社会的責任

### 推進体制

「サステナビリティ推進室」が主体となって、「資材部」「テクノ事業本部」「技術開発本部」など関連部署と連携しながら、お取引先と緊密なコミュニケーションを図り、社会課題の解決に取り組んでいます。

お取引先とは、「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」に基づくCSR調達を推進しています。

## サプライチェーンにおける主なCSR活動

セコムでは、サプライチェーン全体で社会課題の解決に貢献するため、サプライヤーや事業パートナーの皆様のご理解・ご協力を得ながら以下のCSR活動を推進しています。

- サプライヤーに対し、「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」の配布と要請
- サプライヤーに対し、「CSR推進アンケート」の実施
- サプライヤーと協働したサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）の把握と削減
- サプライヤーに対し、省エネ性能や減量化・減容化を追求する「[グリーン設計ガイドライン](#)」の配布と要請
- ファシリティマネジメント業務に携わるパートナー企業との関係強化

### 「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」と「CSR推進アンケート」

サプライチェーン全体でCSRの取り組みを推進するために、社会的責任に関する国際規格であるISO26000の中核主題などを取り入れた「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」を2016年に制定し、お取引先に配布して対応を要請しています。本ガイドラインは環境・人権問題の重要性を鑑みて2022年に改定しました。

さらに、それぞれのお取引先の取り組み状況や課題を把握し、共に課題解決していくことを目的に「CSR推進アンケート」を実施しています。

今後も、お取引先と公正で健全なパートナーシップを築き、CSRを推進していきます。

> [セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン](#)  (PDF 376KB)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ガイドラインの掲載内容

- 法令遵守… 法令・社会規範遵守（日本および各国・地域）、輸出入取引
- 組織統治… 情報セキュリティ、個人情報保護、情報開示、危機管理、不正行為、通報窓口・通報者保護、インサイダー取引
- 人権・労働… 人権尊重、差別禁止、多様性の受容、団結権・団体交渉権、児童・強制労働、労働条件、ハラスメント、安全衛生・健康管理、紛争鉱物
- 環境保全… 温暖化防止、資源有効利用、汚染防止、化学物質管理、廃棄物、生物多様性、環境目標
- 事業慣行… 腐敗防止、収賄・贈賄、過剰な接待・贈答、競争ルール・公正取引、強要、知的財産権、反社会的勢力
- 消費者課題… 品質管理、安全性、適正表記・情報開示

\*ISO26000や世界人権宣言、ILO（国際労働機関）中核的労働基準などの国際規範を参考としています。

## 海外での取り組み

セコムグループの海外法人においては、マネジメント層に対して、各国の法令遵守や賄賂の禁止、情報管理など、コンプライアンスについてのさまざまな研修・教育を行っているほか、「セコムサプライヤー行動規範」を策定し、サプライチェーンにおける取り組みを進めています。

例えば、セコムシンガポールでは、法令遵守・腐敗防止・安全衛生管理・廃棄物管理などを定めた独自の「サプライヤー行動規範」をすべてのお取引先に配布し、賛同の署名をいただいています。

### 「パートナーシップ構築宣言」

セコムは、内閣府の要請を受けて、2020年7月に「パートナーシップ構築宣言」において、お取引先との望ましい取引慣行とサプライチェーン全体の規模・系列等を越えた連携を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを宣言しました。

また、「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」に基づいて、取引条件の適正化を進めることで、業界の枠組みを超えた共存共栄の関係を構築することを独自に掲げました。

セコムは、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスや商品を創造し、想いを共にするパートナーと協業する「共想」戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」構想の実現を目指します。

### ■ 資材部“クリーン&グリーン”宣言

セコムの調達窓口となる資材部では、あらゆる「調達・物流・再生・廃棄」業務において“適切な取引”と“環境への配慮”を実践する“クリーン&グリーン”宣言を独自に定め、カードやポスターに掲げることで意識の共有を図っています。

「セコムの理念」の一つである「正しさの追求」を体現し、セコム基準のコンプライアンスを実践することで、不正・違法・無駄を排除して経費の最適化を追求するとともに、お取引先との公正で健全なパートナーシップを推進しています。



**資材部“クリーン&グリーン”宣言**

私達は、あらゆる『調達・物流・再生・廃棄』業務において  
**“適切な取引”**と**“環境への配慮”**を実践することで  
 不正・違法・無駄を排除し、経費の最適化を追求します。

- ✓ 全ての活動で、正しさの追求を体現します。
- ✓ 常に品位を保ち、誇りを持って行動します。
- ✓ セコム基準のコンプライアンスを実践します。

2014年5月・セコム資料部

“クリーン&グリーン”宣言のカード

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 温室効果ガス排出削減の取り組み

セコムグループの事業活動に伴う温室効果ガス排出量は、社外における排出が全体の8割を超えており、排出削減のためにはサプライチェーン全体での取り組みが必要です。そのためセコムでは随時サプライヤー説明会を開催して、当社の環境・CSR方針についての理解と協力をいただくとともに、エネルギー投入量、温室効果ガス排出量ならびに水使用量の算定を依頼しています。

当社からの依頼をきっかけに排出量算定を始めるお取引先が多く、今後も地道な努力を続けながら、サプライチェーン全体で地球環境保全に取り組んでいきます。

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 > [地球温暖化防止](#)

## 自社建築の建替工事におけるCO<sub>2</sub>排出量のカーボンオフセット

セコムでは、自社ビルの建替工事で使用されるエネルギーから排出されるCO<sub>2</sub>排出量を算定し、カーボンオフセット※する取り組みを開始しました。建替工事におけるCO<sub>2</sub>排出量は建設会社にご協力いただいで算定を行っており、2020年にその排出量173.8トンを経済省のCO<sub>2</sub>削減価値（クレジット）を利用して、カーボンオフセットしました。

今後も脱炭素社会の実現のため、サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出の削減にも注力していきます。

※カーボンオフセット…日常生活や企業等の活動により「ある場所」で排出された二酸化炭素などの温室効果ガスを、森林による吸収や省エネ設備の更新により創出された「他の場所」での削減分で埋め合わせ（＝オフセット）する取り組みや考え方



東京都発行の無効化証書

マテリアリティ06

## 地域コミュニティとの共生

### 全国の社員が地域に根ざし、「安全・安心」を体現

セコムグループは全国で事業を展開していますが、それを支えているのは各地域で活躍する一人ひとりの社員です。お客様のため、地域社会のために社員が地域に根ざし、「安全・安心」を体現していくことが、事業の根幹を支えていると認識しています。

「セコムグループ2030年ビジョン」で掲げる「あんしんプラットフォーム」構想では、“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”の提供を目指しています。その実現に向けた取り組みの一例が、AED（自動体外式除細動器）の積極的な普及と救命講習の継続・強化です。セコムはAEDを普及させることによって、“AEDがいつでも、誰でも使える社会”を実現し、一人でも多くの方の命を救いたいと考えています。しかしAEDの普及が進んでも、AEDを使用した救命処置ができる人がいなければ、人の命は救えません。そのため、社内インストラクター制度で育成した救命講習の指導者が企業や地域の講習会に出向き、AEDを使える人を増やす活動を推進しています。



セコム株式会社 企画部長  
増田 達郎

### セコムの強みを活かして地域社会の発展に貢献する

セコムでは、長年にわたり培ってきた「安全・安心」のノウハウを活かした安全意識の啓発活動を行っていますが、社会のニーズや犯罪・災害動向に応じ、常に進化させています。例えば、子どもを対象とする「セコム子ども安全教室」は2006年から実施していますが、2021年7月には、教育現場の意見を踏まえ、DVD教材と指導要領を無償で提供する方式へ変更し、学校の先生方のタイミングで安全教育を行っていただけるようにしました。この取り組みは、文部科学省主催の令和4年度「青少年の体験活動推進企業表彰」において「審査委員会奨励賞」を受賞しました。

さらに防犯・防災、子ども、女性の安全をテーマとする安全啓発サイトでは、ネット犯罪の増加、自然災害の頻発化・激甚化といった最新の動向を踏まえた情報発信を行っています。

近年は、自治体や企業・法人との協働や、全国各地の警察・消防との連携も積極的に進めています。製品・サービスの提供はもちろん重要ですが、地域の安全はそれだけで保たれるものではありません。今後も地域に根ざした社会貢献活動を通じて、地域社会の発展に貢献していきます。

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2022年度 実績
地域の安全に貢献する企業として社会の信頼を得る				
	「子ども安全教室 教材」の参加人数	10万人/年	2027	22,515人
	安全啓発ウェブサイト年間アクセス数	500万PV	2027	285万PV
	地元企業との共想（協業・協働・連携）件数	10件/年	毎年	14件
	AED講習会の参加人数	4万人/年	2030	27,030人

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 防犯意識の啓発活動

「安全・安心」をさらに社会に広め、地域社会の発展に貢献することもセコムの使命と考え、さまざまな危険から身を守るための防犯教室・セミナーの開催やウェブサイト、書籍を通じて、子どもや女性に対する防犯意識の啓発活動を行っています。

### 子どもに伝える「安全・安心」

2005年に、子どもを持つセコムの社員が中心となって「セコム・子を持つ親の安全委員会」を発足しました。親と安全のプロの立場から、安全教室や安全啓発イベントで活用できる教材の提供、ウェブサイトの運営、書籍の発行などさまざまな活動を行っています。

#### セコム子ども安全教室

2006年7月から、子どもを対象とした安全啓発活動として「セコム子ども安全教室」を実施しているセコムでは、2021年7月より、「安全・安心」のプロとしてのノウハウを活かした“セコムならではの”視点で、子どもたちに身につけてもらいたい内容を厳選した「セコム子ども安全教室 教材」の提供を開始しました。幼稚園や小学校、教育施設などに無償提供し、子どもたちの安全啓発のために活用されています。この取り組みは、文部科学省主催の令和4年度「青少年の体験活動推進企業表彰」において「審査委員会奨励賞」を受賞しました。さらに、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催する表彰制度において「第17回キッズデザイン賞」を受賞しました。

#### 2022年度の実績

実施校：142 / 参加人数合計：22,515人



DVD教材と指導要領をセットにした「セコム子ども安全教室 教材」

#### 安心子育て応援サイト「子どもの安全ブログ」

基盤技術の研究をしているIS研究所で、セキュリティに関するコンサルティングやセミナーの講師をしている研究員によるブログです。

子どもの防犯を身近な問題として考えていただくために、身のまわりで実際に起きている事例などを交えながら、分かりやすく防犯対策を紹介しています。2006年の開設以来、最新の情報を発信し続けています。

#### 2022年度の実績

ブログ更新頻度：4回/月



安心子育て応援サイト「子どもの安全ブログ」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 女性に伝える「安全・安心」

2007年に、セコムの女性社員を中心に「セコム・女性の安全委員会」を発足しました。女性ならではの視点と安全のプロの立場から、防犯セミナーの開催、防犯に関するウェブサイトの運営、防犯に関する本の監修などを行っています。

### 女性のための防犯セミナー

2008年4月から、セコムが独自に作成した教材を使って女性向けに安全啓発活動を実施しています。

セミナーは、学校や大学、企業などからの要請を受けて開催。セコムの女性社員が講師となり、犯罪の実態や防犯・防災対策についての講義を行っています。

また、防犯セミナーのニーズの広がりを受け、2018年9月以降は、これまで広報部門の女性社員が中心に行ってきたセミナーを全国の女性社員が行えるように体制を整備しました。

2020年度以降、コロナ禍でリアルでの防犯セミナーを実施することが困難な状況もありましたが、2021年度よりオンラインも併用した新たな形式の試みも行っています。



女性社員が防犯・防災対策の講義を実施

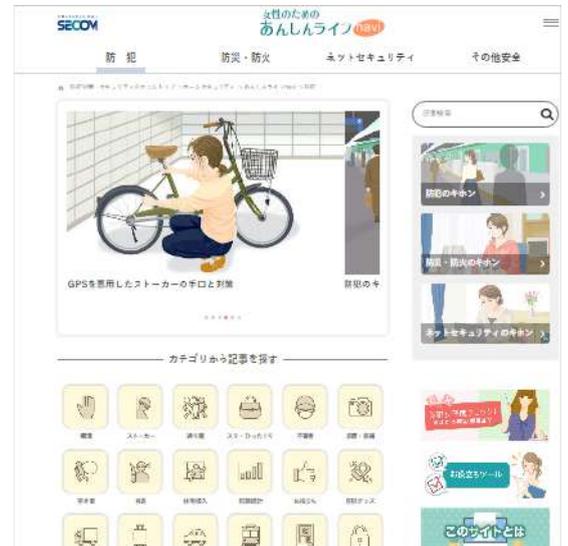
#### 2022年度の実績

開催数：6回 / 参加者数合計：1,046人

### 女性のための防犯・防災対策情報サイト「女性のためのあんしんライフnavi」

「セコム・女性の安全委員会」が運営している女性のための防犯・防災対策情報サイトで、2008年7月に開設しました。

委員会メンバーによる「女性の防犯・防災対策コラム」や、痴漢・泥棒・ひったくり・ストーカーなどの犯罪の傾向と対策情報、災害への備えから災害発生時の対処方法など、女性ならではの視点で女性のためのものである情報を提供しています。



女性のための防犯・防災対策情報サイト「女性のためのあんしんライフnavi」

#### 2022年度の実績

コラム更新頻度：2回/月

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## シニアに伝える「安全・安心」

全国各地で地域の方向けのセミナーを開催するほか、ウェブサイトでシニアの「安全・安心」な暮らしに役立つ情報を発信しています。

### 地域の「安全・安心」セミナー

地域の“お困りごと”解決をお手伝いする「セコム暮らしのパートナー久我山」（東京都杉並区）では、防犯をはじめ、老後の住まい方や健康寿命の延伸、終活相談などをテーマに、地域セミナーを開催しています。

ご高齢の方はもちろん、離れて暮らす親御さんを心配するご家族、ケアマネジャーなど高齢者を支える地域の方々、障がい児の服薬サポートにお困りの教職員向けのものなど、セミナーの対象は多岐にわたります。

セミナーを通じてこれまでの知見を地域に還元することを目的に開催していますが、参加者からは「同じ悩みを抱える方と話すことで気持ちが楽になる」「自分の困りごとに気づききっかけになった」との声をいただくなど、「地域の交流の場」としても有効に活用されています。

また、[Facebook「セコム暮らしのパートナー」](#)では、セミナー情報などをタイムリーに発信しています。



「セコム暮らしのパートナー久我山」スタッフが地域セミナーを実施

### セコムの介護応援ブログ「あんしん介護のススメ」

介護のことでお困りの方や、これから介護に向き合う方に、納得のいく介護をしていただくための情報を発信するウェブサイトで、2016年9月に開設しました。

医療・介護・健康・予防サービスを展開するセコム医療システム(株)の経験・ノウハウを生かし、介護に役に立つ情報を発信しています。

2022年度の実績  
ブログ更新頻度：2回/月



セコムの介護応援ブログ「あんしん介護のススメ」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 「STOP!ヒートショック」プロジェクトに参画

セコムは、「ヒートショック」に関する正しい理解の浸透と対策を促進するため、「STOP!ヒートショック」プロジェクトに2017年から6年連続で参画しています。

ヒートショックとは、暖かい部屋から寒い部屋への移動の際などに、温度の急な変化が体に与えるショックのことです。ご高齢の方は血圧変化を起こしやすく、体温の調節機能も低下しがちなことから特に注意が必要で、超高齢社会を迎える日本にとって今後対応が必要とされるテーマの一つであるといえます。

セコムでこれまでに蓄積したノウハウを生かし、ウェブサイトやSNSをはじめ、ご契約先などには情報誌の配布を行ってヒートショックに関連した情報発信を行っています。



## 海外での「安全・安心」

### 海外での啓発活動

海外のグループ会社でも、現地ご契約先などに防犯意識の啓発活動を行っています。日本とは異なる環境下での活動として、各国の特徴に合わせた安全対策セミナーを実施しています。

また、各地で日本人学校向けの「セコム子ども安全教室」、AEDを用いた心肺蘇生法講習会なども開催しています。



台湾のグループ会社、中興保全科技股份有限公司が立法院（国会議事堂）で開催したAED講習会

### ■ セコムPLCの啓発活動

イギリスのセコムPLCは、CSR活動の一環として、子どもの安全に関するイベントを主催する「チャイルド・セーフティ・メディア」と共同で青少年向けのプログラムに取り組んでいます。

このプログラムは、10～11歳の子どもたちに、ガスや電気、鉄道、薬物を含む、身の回りのさまざまな危険について教えることを目的としています。対話型の安全ワークショップでは、火災や水難など、緊急時に取るべき行動についてもアドバイスするほか、実際に緊急通報のデモンストレーションを行い、冷静に対処する方法、通報者に求められる情報などを教えます。

コロナ禍においては、孤独になりがちな高齢のお客様に対し、チャリティーパートナーと協力し、生きがいを持つためのアドバイスやサポートを提供しました。



「チャイルド・セーフティ・メディア」と安全ワークショップを開催

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 社会の「安全・安心」に貢献する情報発信

### 家族でまなぶ「セコム防犯・防災ブログ」

「安全・安心」のプロであるセコムが、生活者にとって便利で信頼できる安全ガイドとして2013年に開設。セコムIS研究所で犯罪情勢の調査研究を継続する研究員の監修のもと、家庭で取り組める防犯・防災に関する情報を紹介しています。

2022年度の実績  
ブログ更新頻度：2回/月



家族でまなぶ「セコム防犯・防災ブログ」

### 書籍の発行

セコムは、以下のような書籍を発行し、防犯に関わる知識の普及と意識啓発に取り組んでいます。

1. 防犯絵本
  - 『白いおばけのスー』
  - 『わたしをみて、おかあさん!』
  - 『おやこでみにつく あんぜんえほん』 シリーズ
2. 防犯のブログが教える『わが子を守る家族の安全マニュアル』
3. セコム執筆『大切な子どもの守り方』
4. セコム執筆『子どもの防犯マニュアル』
5. 『自分を守る!身近な危険』
6. セコム執筆『防犯・防災ひとり暮らしのあんしんBOOK』
7. セコム監修『危険から脱出せよ! こどもサバイバル①身近な危険』
8. セコム監修 ドラえもんのプレ学習シリーズ 生活はじめて挑戦「きをつけよう!」
  - 『じぶんのまもりかた』



これまでに発行した防犯に関する書籍

### 不安に関する意識調査の発信

2012年から「日本人の不安に関する意識調査」として、「防犯」「防災」「老後」「女性」「子ども」の不安に関する意識調査を行い、人々の中に漠然と存在する「安全への不安」「危機意識」の数値化と、意識啓発に取り組んでいます。

### SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用

セコムは、防犯・防災に関わる長年のノウハウを活かし、生活に役立つ「安全・安心」の情報をSNSでも発信しています。

FacebookとX（旧：Twitter）では、住まい・介護・子ども・女性の安全に関するブログやコラムの情報を随時更新しているほか、セコムグループの歴史や取り組み、ニュースなど最新の情報をタイムリーに掲載しています。



Facebook  
「セコムタウン」

フォロワー数：約67万人  
\*2023年3月末時点



X（旧：Twitter）  
「SECOM\_jp」

フォロワー数：約64万人  
\*2023年3月末時点

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 次世代育成活動

### インターンシップの実施

#### インターン生の仕事体験を支援

セコムでは、次世代を担う大学生・大学院生に実践的な経験を通して、セコムという会社の実態や社会で働くことへの理解を深めていただくことを目的として、インターンシップの受け入れを行っています。インターン生は、現場経験のある先輩社員の指導を受けながら仕事を体験します。

#### 2022年度の実績

開催数：64回 / 参加者数合計：1,239人

#### IS研究所での取り組み

「安全・安心」のサービスを支える基盤技術の研究を担う「IS研究所」では、1990年代前半以降、国内外から多くのインターン生を受け入れてきました。約130名の研究員を擁し、サイバーセキュリティ、画像認識をはじめとする最先端の技術を扱う同研究所では、学生たちに各分野での研究業務を体験する機会を提供しています。

新型コロナウイルスの影響により近年はリモートと出社を組み合わせ、8月から9月の夏休み期間に、2~4週間のサマーインターンシップを開催しています。リモート参加の学生は、来所して他の研究員や他大学の参加者とコミュニケーションを取ることができないため、メンター以外の若手社員や他のインターン生とも懇談の場を持てるようにオンラインイベント「ISカフェ」を企画するなど、コミュニケーションの促進に工夫を凝らしています。インターンシップの開催自体を縮小したり見送ったりする企業もある中、多くの学生から好評を得ています。



オンラインミーティングの様子

### 仕事体験プログラムの支援

#### 仕事体験テーマパーク「カンドゥー」に協賛

2019年4月、イオンモールキッズドリーム合同会社が運営する仕事体験テーマパーク「カンドゥー」に協賛し、セコムの仕事が体験できるブース「セコム・セキュリティセンター」をオープンしました。

「セコム・セキュリティセンター」では、最先端のセキュリティシステムを駆使したアクティビティを提供しており、仕事体験を通じて子どもたちに、「安全・安心」な社会を届ける達成感や喜びを感じてもらうことを目的としています。



セコムブースの前で近未来的な制服を着る子どもたち

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 社会体験ゲームアプリ「ごっこランド」に出展

2021年7月、(株)キッズスターが提供する子ども向け社会体験ゲームアプリ「ごっこランド」に、セコムが新パビリオン「しゅつどう！まちのパトロール」をオープンしました。

「ごっこランド」は、子どもたちが大好きな“ごっこ遊び”を通して、社会の仕組みを学ぶことができる無料のゲームアプリ。「しゅつどう！まちのパトロール」は、セコムの警備員になりきり、乗り物に乗って街をパトロールしながら泥棒や火災などを発見、解決して街の平和を守っていくゲームです。

このゲームを通じて、セキュリティの仕事について楽しく学んでもらい、防犯・防災意識や危機意識を養ってもらうことを目的としています。



「しゅつどう！まちのパトロール」のプレイ画面

## その他の活動支援・協賛

### マイナビキャリア甲子園2022

これからの社会を担う高校生の皆さんと新しい当たり前を考えていきたいという思いから、(株)マイナビが運営する国内最大の高校生ビジネスコンテスト「マイナビキャリア甲子園2022」に協賛しました。参加者は、協賛企業から出題されたテーマを自由に選択し、その企業の事業内容や商品、サービスの課題を自ら発見し、解決するためのアイデアを考えます。2022年度のコンテストではセコム代表チームが「審査員特別賞」を受賞しました。



### 「神山まるごと高専」のスカラシップパートナーに参画

2023年3月、私立高等専門学校「神山まるごと高専」（徳島県神山町）の学費無償化を目的としたスカラシップパートナーに参画しました。神山まるごと高専は2023年4月に開校し、「テクノロジー×デザインで人間の未来を変える学校」をコンセプトに、社会に変化を与える人材の輩出を目指しています。セコムはオープンイノベーション活動の一環として学生の研究活動やプログラムをサポートしながら、新たな価値創造に取り組んでいきます。



### キネコ国際映画祭（旧キンダー・フィルム・フェスティバル）

1992年からはじまった日本で唯一の子どものための世界映画祭で、多くの子どもたちに世界の文化や夢、希望、メッセージを伝えています。

映画の上映だけでなく、声優たちがその場で映画を吹き替える「ライブ・シネマ」や各協賛企業のブース出展などを通して、映画に親しみ、夢を育む機会を提供しており、セコムは2005年からこの映画祭に協賛し、運営に携わっています。



「キネコ国際映画祭」のオリジナルキャラクターである黒猫の「キネコ」ロゴ

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ



2022年11月に開催された「29thキネコ国際映画祭」の様子



## キッズデザイン協議会

「キッズデザイン協議会」は、次世代を担う子どもたちの安全・安心の向上と、健やかな成長発達につながる社会環境の創出のために、企業、団体（公益法人・教育機関等）、自治体、個人が業種を超えて集うNPO法人です。子どもたちを取りまく環境の中で起きる子どもの犯罪や事故、災害などの被害情報やその対策に関する情報の収集・分析など、さまざまな調査研究を、保護者・病院・企業・自治体・政府と連携・協力して行い、その結果を活用して、子どもの立場に立った製品やコンテンツのデザインの普及・推進を行う団体で、セコムは発足時より理事企業としてこの事業の推進に関わっています。

同協議会は、2007年に経済産業省とともに「キッズデザイン賞」を創設し、キッズデザインとして優れた製品や取り組みなどを表彰しています。

### ■ 子どもの安全と防犯に関する研究

セコムでは、子どもの安全と防犯について長年にわたり研究してきました。現在、研究拠点であるセコムIS研究所では、子どもへの防犯・安全教育をより効果的なものとするための研究を進めており、そこで得られた知見を講演や執筆、ブログなどに展開しています。

キッズデザイン協議会においては、IS研究所の研究員が研究開発部会長を務め、サービス業としての視点を取り入れた「キッズデザインガイドライン」を作成し、子どもたちが安全で健やかに成長できる社会の実現にも取り組んでいます。

## 全国地域安全マップコンテスト

スクールユニフォームの総合メーカー、オゴー産業(株)が主催する「全国地域安全マップコンテスト」は、子どもたちが自宅や通学路の周辺を“安全”という視点で観察しながら歩き、危険な場所やポイントなどを書き込んで作る「地域安全マップ」を全国から募り、その完成度を審査するものです。

子どもたちの危険回避能力を高め、地域の防犯活動に役立ててもらうことを目的としています。セコムはコンテストの趣旨に賛同して2006年から協賛を続けており、NPO法人子どもの危険回避研究所とともにIS研究所の研究員が特別審査員として参加しています。



審査会の様子

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 災害支援活動

### 災害支援・防災の活動

#### セコムの被災地支援

セコムはこれまで広域災害発生時に地域全体の災害支援を行い、復旧・復興支援活動の経験とノウハウを積み重ねてきました。

社会貢献活動の一環としては「セコム災害支援プロジェクト」活動を開始。セコムグループの技術力・ノウハウを生かし、被災地の実情に則した支援活動を行政やボランティア団体などと連携しながら積極的に行い、また平時からの地域防災力の向上を目指す活動を継続してきました。

認定NPO法人「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（略称JVOAD）」をはじめ、地域、分野、セクターなどを越えた関係者との連携をより強化し、災害発生時は自治体、警察、消防、自衛隊などの関係機関とも連携しながら、セコムのご契約先のみならず地域の皆様に対して支援活動を行っていきます。

#### 消防団活動への協力

大地震や洪水といった広域災害が起こった際に、セコムはお客様や社員の安全確保のみならず、被災地の復旧・復興に向けた支援活動を実施してきました。

地域社会と一体となって地域の防災力を高めるために、地域防災の要である消防団活動に積極的に協力しています。

消防団は、普段は本来の職業を持つ団員が地域防災のリーダーとして地域に密着し、住民の「安全・安心」を守る組織ですが、近年は全国的に団員数の減少傾向が続き、地域防災力の低下が憂慮されています。こういった事態を少しでも改善し、地域の災害対応力を高めていくため、消防団に加入する社員をバックアップし、地域防災力の向上に寄与します。



社員が全国各地の消防団員として活動

#### 商品・サービスの提供を通じて「国土強靱化」に貢献

(一社)レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」は、次世代に向けた“強靱化（レジリエンス）社会”を構築するために全国各地で展開されているさまざまな“強靱化”に関する先進的な活動を評価し、表彰する制度です。

第9回となる2023年表彰においてセコムは、「準グランプリ・二階俊博国土強靱化提唱者賞」「優秀賞」「優良賞」を受賞しました。

■準グランプリ・二階俊博国土強靱化提唱者賞「自律飛行ドローンを活用した公共インフラ巡回監視の自動化・省力化を目指した新たなビジネスモデル」

■優秀賞「『あらゆる不安のない社会の実現』を目指したセコムの安全啓発活動」

■優良賞「災害時のガラスの飛散防止や破片によるケガ防止対策を目的とした窓枠ごとサッシ交換が可能な『SECOMあんしんそと窓』」

セコムは2015年の「第1回ジャパン・レジリエンス・アワード」以来、毎年各賞を受賞しています。今後も社会の「安全・安心」に貢献するサービス・商品の開発に取り組み、「国土強靱化」に貢献していきます。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## パスコの災害復旧支援活動

### 災害時の状況把握と情報提供

セコムのグループ会社で地理空間情報サービス事業を担う(株)パスコは、空間情報の技術を駆使し、自然災害のリスク評価、防災計画・ハザードマップの作成などの事前対策から、復旧・復興支援まで、さまざまな形で国土強靱化を支援しています。また、大規模自然災害発生時には、人工衛星や航空機などを活用し、迅速に被災状況の把握や解析を行い、災害対策を実施する地方自治体や各省庁など関係機関に情報を提供しています。

2022年度も応急復旧に係る調査を実施し早期復旧に大きく貢献したとして、「2021年8月前線に伴う大雨災害」への対応に関して国土交通省九州地方整備局長から、「2022年7月大雨災害」に関して関東地方整備局荒川上流河川事務所長から、ともに感謝状を受領しました。

また、こうした災害に備える取り組みが評価され、2023年2月には国土交通省から「インフラDX大賞」優秀賞を受賞しました。

### 最近の主な活動

土砂	2020年6月 豪雨災害
水害	2020年7月 令和2年7月豪雨災害
台風	2020年9月 台風10号災害
地震	2021年2月 福島県沖の地震災害
竜巻	2021年5月 静岡県突風災害
豪雨	2021年7月 梅雨前線に伴う豪雨災害
豪雨	2021年8月 前線に伴う大雨災害
豪雨	2021年8月 温帯低気圧に伴う大雨災害
地震	2022年3月 福島県沖の地震
土砂	2022年4月 長崎県眉山山斜面崩壊
豪雨	2022年7月 大雨災害
豪雨	2022年8月 3日からの大雨災害
台風	2022年9月 台風14号災害
台風	2022年9月 台風15号災害
土砂	2023年4月 福井県大野市の山腹崩壊



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 「防災コンソーシアム (CORE)」に参画

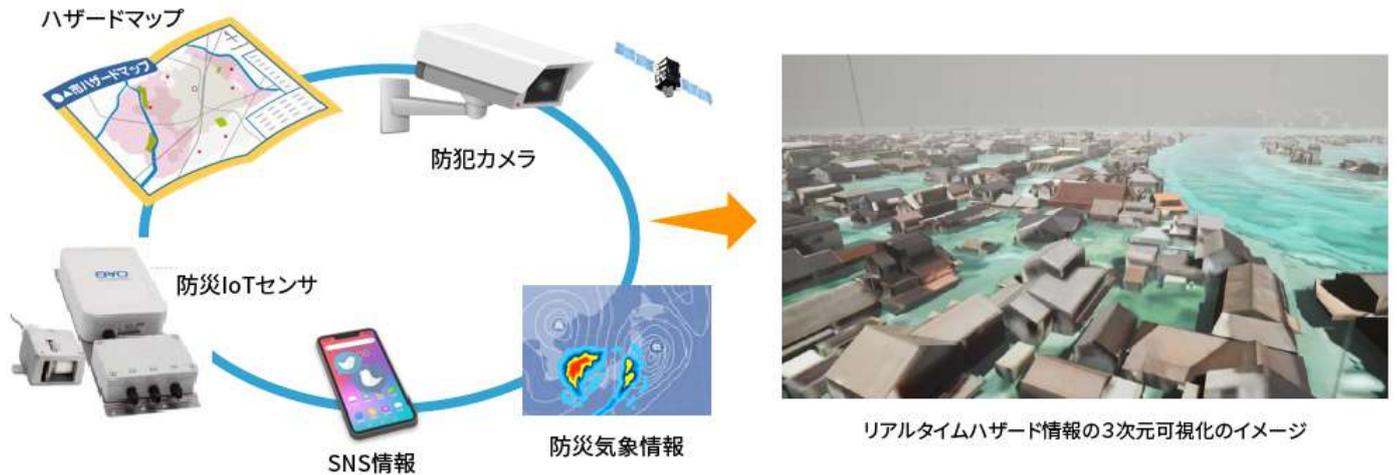
2021年11月、セコムとパスコは、東京海上日動火災保険(株)、I-レジリエンス(株)、(株)AlgoNaut、応用地質(株)、(一財)河川情報センター、東京海上ディーアール(株)、日本工営(株)、日本電信電話(株)、ボストン コンサルティンググループ、東日本旅客鉄道(株)、三菱電機(株)とともに、“国土強靱化基本計画※”に沿った防災・減災の新しい取り組みを加速・推進すべく、「防災コンソーシアム (CORE)」を発足しました。

そして、2022年4月に、セコム、パスコ、応用地質、東京海上日動火災保険の4社で「リアルタイムハザードマップの開発」をテーマとする分科会を発足し、実証研究を進めています。

近年、雨の降り方が集中化・激甚化し、全国各地で毎年のように甚大な被害が発生しています。将来的にも、気候変動の影響により、水害のさらなる頻発・激甚化が懸念されます。ハード対策のみに頼る治水事業だけでは、人命や財産を十分に守れないとの危機感から、企業や自治体、住民の目線で、水災からの逃げ遅れを無くすとともに被害を極小化する必要があります。その実現に向けて、従来の紙で配布されるハザードマップに、IoTセンサや防犯カメラによって得られる浸水状況や被害状況の検知情報といったリアルタイムの情報を加味した「リアルタイムハザードマップの開発」を目指しています。

さらに、2022年5月には、国立研究開発法人防災科学技術研究所の大型降雨実験施設を利用し、セコムが提供する防犯カメラの画像をもとに、パスコのAI画像解析技術で浸水状況のリアルタイム検知を行う実証実験を実施し、実用化に向けた検証を進めています。また、同年10月からは、本実証実験での検証を踏まえて千葉県茂原市の協力を得て、フィールド検証を実施しています。同市は2019年に大雨や台風により多くの被害を受け、防災対策に力を入れています。検証は映像解析モデルの精度向上を目的としたもので、洪水ハザードマップをもとに浸水が懸念される地点に防犯カメラを設置して実施しています。

※国土強靱化基本計画…平成26年6月3日に閣議決定された国土強靱化基本法第10条に基づく計画で、国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるもの



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 上下水道の“国土強靱化”対策

日本の上下水道は、安全な水道と清潔なトイレがほぼ全国に普及し、整備された水道管は約74万km、下水道管は約49万kmに達しています。これらは地方自治体などが管理していますが、地震や台風などの災害に対する耐震化、内水氾濫※や膨大な施設の老朽化対策が求められます。また、近年は、局地的な大雨の発生頻度の増加、都市化による雨水流出量の増加に伴い、都市型浸水被害（内水氾濫）のリスクが一層高まっています。

パスコでは、上水道管網をモデル化し、水の流れをシミュレーションして水運用の最適化に向けた施設計画を支援しています。また、市街地の雨水排水施設や土地利用、地形・地物などを3次元モデル化し、内水氾濫シミュレーションによる内水ハザードマップの作成や浸水対策施設（調整池、ポンプ施設など）の計画設計などを通して、地方自治体などの上下水道事業の運営を支援しています。

これらの支援によって、安全な飲料水と衛生環境の維持、災害に強い持続可能なまちづくりに貢献しています。

※内水氾濫…下水道や側溝の排水能力を超える量の降雨などにより、市街地や農地に降った雨水（内水）が地表にあふれること



上水道の圧力分布シミュレーション

## 内水氾濫シミュレーションの概要

地形、下水道（雨水排水施設）、  
地表面などを3次元でモデル化



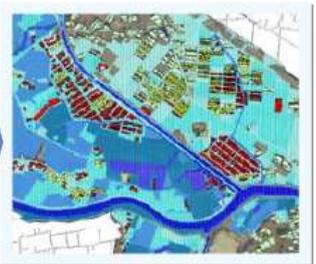
降雨モデルや河川水位を設定し、  
シミュレーションを実施



降雨量の増加による市街地での  
浸水区域や浸水深の災害を再現



ピークの浸水被害で対策を  
検討しハザードマップを作成



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 地域コミュニティ活動

### 地域社会との協働・連携

雇用の創出や地域社会の発展に貢献することもセコムの使命と考え、国や自治体、企業、NGO/NPO等のパートナーと協働し、全国各地の警察・消防との連携を深めることで、社会課題の解決を図っています。

#### 自治体との協働

##### ■ 渋谷区との協定

本社所在地の東京都渋谷区とは、防災をはじめとするさまざまな社会課題を一体となって解決する「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を2016年8月に締結しました。

防災に強い都市づくり、超高齢社会に向けた健康増進支援、多様性社会に向けた啓発活動など広範な分野で協力し合い、“渋谷で暮らす・働く・遊ぶ”など、関係するすべての方々にとって一層魅力的な区になるように地域とともに取り組んでいます。

#### 【主な取り組み】

##### ● 渋谷区、セブン-イレブン・ジャパンとAED設置に関する協定の締結

渋谷区およびシブヤ・ソーシャル・アクション・パートナーの一員である(株)セブン-イレブン・ジャパンと「コンビニエンスストアへの自動体外式除細動器（AED）設置による安全・安心なまちづくりの推進に係る協定」を締結しました。本協定に基づき、2020年4月に渋谷区内の67店舗のセブン-イレブンに「セコムAEDオンラインパッケージサービス」を導入し、店舗のスタッフの方々にAED講習会を実施しました。これにより、セブン-イレブンの店舗営業時間内であればいつでもAEDが使用でき、速やかな救命処置が可能になりました。

##### ● 渋谷区、渋谷区私立幼稚園連合会とAED設置に関する協定の締結

渋谷区および渋谷区私立幼稚園連合会と「渋谷区私立幼稚園への自動体外式除細動器（AED）設置による安全・安心なまちづくりの推進に係る協定」を締結しました。この協定に基づき、2021年4月1日から渋谷区内の一部私立幼稚園に本協定に基づくAEDが設置されています。

##### ● 渋谷区の防災イベントへの協力

渋谷区が主催する地域防災イベントに積極的に協力し、災害に強いまちづくりに貢献しています。代々木公園にて毎年9月開催の「渋谷防災フェス」に2016年から特別協賛。2021年度からは誰でも気軽に楽しく参加できる体験型の防災イベント「渋谷防災キャラバン」に参加し、幅広い層に防災意識を啓発することで地域の防災力向上を図っています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ 杉並区との協働

セコムは、自治体等の各公的機関とも連携し、地域コミュニティの一員としての活動も積極的に行っています。

ご高齢の方に日常的な見守りや声かけを行う東京都杉並区の事業「地域のたすけあいネットワーク（地域の目）」には、杉並区に事務所を構える「セコム暮らしのパートナー久我山」が参画し、区より「あんしん協力機関」として正式に登録されています。事務所には「認知症サポーター」の認定を受けたスタッフが常駐し、地域の医療機関や企業と協働して、安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいます。

2020年からは、杉並区社会福祉協議会が行う「車いす短期貸出事業」にも参画し、区内在住の方が短期間ご利用できる車いすを事務所に2台配備し、無料で貸出を行っています。簡単な手続きで貸出可能なことから、通院や外出などにお困りの幅広い世代の方に活用されています。



無料貸出の車いすを配備する「セコム暮らしのパートナー久我山」

## ■ たつの市との協働

セコムは、2021年8月より2年度にわたり、兵庫県たつの市で離れて暮らす家族をゆるやかにつなぐ「たのしい、みまもり。」をコンセプトにした高齢者の見守りサービス「まごチャンネル with SECOM」を活用する実証実験を行いました。実証実験を通じて、外出促進によるフレイル\*予防や離れて暮らす家族による見守りの有用性が確認できたことから、同市では2023年度より「ICT活用高齢者見守り支援事業」が開始され、「まごチャンネル with SECOM」とコミュニケーションサービス「あのね」の購入補助が行われています。今後も、離れた家族のコミュニケーションによる見守りをより多くの方々に提供していきます。

\*フレイル…加齢とともに心身の活力が低下し、介護が必要になりやすい状態のこと

## ■ 鳥羽市との協働

セコムとセコム医療システムは、2022年、三重県鳥羽市の医療連携チーム「TRIMet推進協議会」に参画し、国土交通省「令和4年度スマートアイランド推進実証調査」における、「ICT技術の活用による離島へき地の高齢者見守り」の実証調査を開始しました。

セコムは、モニターの独居高齢者に対して、「セコム・ホームセキュリティ」のセンサーを活用して安否確認を行うほか、コミュニケーションサービス「あのね」による定期的な挨拶や日々の予定・服薬などのリマインドを実施。声掛けを通して暮らしを見守り、必要に応じて、現地医師や支援員と情報を共有し、医療・介護サービスの適切な提供につなげました。また、セコム医療システムの遠隔診療技術等と組み合わせ、地理条件による本土との福祉・医療格差の解決にも取り組みました。

セコムグループの知見を組み合わせることで、より多面的な見守り体制が可能となり、見守り手不足を補うものとしても有効に作用していることから、同市とセコムでは、自治体のサービスとして実装できるよう検討を進めています。



実証実験を開始した三重県鳥羽市の港

## 企業・法人との協働

### ■ NTT東日本と高齢者の特殊詐欺に対する防犯意識向上を目指した協働

セコムは、東日本電信電話(株) (NTT東日本) とともに、2022年5月、特殊詐欺に対する高齢者の防犯意識向上を目指した協働実証実験を行いました。実証実験では、高齢者を対象にセコムがコミュニケーションロボットを活用して、日々、特殊詐欺対策の声かけ・注意喚起を実施。あわせて、NTT東日本が提供する「特殊詐欺対策サービス」を活用した「模擬訓練」を行いました。その結果、日々声かけや注意喚起が高齢者の防犯意識向上につながり、安心感に寄与することが確認できました。

高齢者を標的とした特殊詐欺の被害件数・被害額は依然として高い水準で推移しており、その手口も巧妙化しています。NTT東日本とセコムは、これからも安心して電話をご利用いただける環境づくりに取り組んでいきます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ■ 国立循環器病研究センターとの協定

2019年2月、セコムとセコム医療システムは、国立研究開発法人国立循環器病研究センター（大阪府吹田市）と健康・医療サービスの向上を図るための包括的連携協定を締結しました。

2019年4月には、国立循環器病研究センターに産学が連携して最先端医療・医療技術開発を進める共同研究開発拠点「オープンイノベーションセンター（OIC）」が開設されました。OICの共同研究拠点は、一つ屋根の下で民間企業、大学などの外部機関が、循環器疾患領域をはじめ生活習慣病を含めた健康維持・増進に関する幅広い分野において国立循環器病研究センターと協働することで健康寿命の延伸を目指し、その成果が社会へ適切に還元されることを目指して設立されたものです。

本協定は、OICにおける共同研究およびシステム構築に関するもので、セコム医療システムは2020年にOIC内のオープンイノベーションラボへの入居を完了し、共同研究をスタートさせました。2023年10月には、共同研究は4期目に入ります。

国立循環器病研究センター・心臓血管内科部門肺循環科の大郷剛特任部長（医療安全部長兼任）、青木竜男医師とともに「肺高血圧症領域における遠隔診療の有用性に関する研究」を進めており、研究内容としては、セコム医療システムの在宅診療支援システム「セコムVitalook」を用いてオンライン診療を行い、肺高血圧症患者さんの生活の質や不安感の改善度を調査しています。



オープンイノベーションラボのある国立循環器病研究センター

## ■ イオンとの災害時相互協力協定の締結

セコムは、2018年11月、イオン(株)と災害時の相互協力協定を締結しました。

内閣府から指定公共機関※に認定されているイオンと本協定を結ぶことにより、災害発生時、迅速に被災地の情報収集ができる体制を整え、復旧・復興に向けてスピーディに対応することで、地域社会へさらに貢献します。

※指定公共機関…災害時に国の要請に応じて、ライフライン復旧や支援助物資輸送などを緊急に行う、災害対策基本法に基づいて指定された機関

## ■ レジリエンス研究教育推進コンソーシアムへの参画

レジリエンス社会の構築を目指す「[レジリエンス研究教育推進コンソーシアム](#)」に、セコムは創設時から参画しています。このコンソーシアムは、企業・研究機関・大学の協働により2017年12月26日に発足し、産・官・学連携で研究・教育を行うものです。

近年の社会情勢の不安定化により、従来のリスクマネジメントの考え方・方法論では対応できない不測の事態が数多く発生し、リスクマネジメントを超える新たな概念が希求されるようになりました。そのような状況を背景として、「不測の事態や状況の変化に柔軟に対応し、求められる機能を維持提供し続け、回復する能力」であるレジリエンスが、リスクに代わる新たな概念として注目されています。

このコンソーシアムは、企業・研究機関・大学の壁を超えた新たな共同研究や、シンポジウムなどによる情報発信を行うほか、筑波大学大学院リスク・レジリエンス工学学位プログラムの運営母体となってアカデミックなグローバル人材の育成も目指しています。セコムは同プログラムでリスクやレジリエンスの基本的考え方を学ぶ「セキュリティ論考特論」やサイバー空間を含む社会の安全や信頼を実現するための手法を学ぶ「サイバーレジリエンス演習」の講座を開講するとともに、協働大学院教員を配して学生を受け入れる体制を整えており、博士課程学生への研究指導も行っています。



台湾で開催されたリスク・レジリエンスセミナーにセコムIS研究所の研究者も参加

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## 警察・消防との連携

### ■ 徳島県警と特殊詐欺等被害の防止に関する協定

セコムの四国本部徳島統轄支社は徳島県警察本部と2023年3月、特殊詐欺等被害の防止に関する協定を締結しました。

特殊詐欺に対しては、これまでさまざまな対策が講じられてきましたが、その手口は巧妙化・複雑化しており、高齢者を標的とした被害件数・被害額は依然として高い水準で推移しています。

セコムでは、県警との協定のもと、セコム社員がご契約先を訪問した際に特殊詐欺被害防止の啓発活動を推進するなど、特殊詐欺被害を少しでも減らし、地域の「安全・安心」に貢献するための取り組みに注力しています。



徳島県警察本部での協定締結式

### ■ 埼玉県・埼玉県警との協定

セコムの西関東本部は、2023年1月、埼玉県と埼玉県警察本部の三者で「防犯のまちづくりに関する協定」を締結しました。

本協定は、「埼玉県防犯のまちづくり推進条例」に基づき、犯罪の機会をなくし、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりの推進に取り組むための協定です。今後も自治体や警察と相互に協力することで、「安全・安心」なまちづくりに貢献していきます。



埼玉県知事公館で協定を締結

### ■ 東京消防庁三鷹消防署の訓練に協力

2022年11月、立て替え解体作業中のセコムTEセンター内で、三鷹消防署による消防訓練が実施されました。この訓練は、エンジンカッターを使用した防火扉や電動シャッターの破壊など実践的な技術習得の機会になったとして、三鷹消防署から感謝状を授与されました。

セコムが、「安全・安心」を社会に提供するためには公的機関との連携が重要です。今後も警察・消防とのコミュニケーションを積極的に図り、地域に根差した活動を進めていきます。



解体作業中のセコムTEセンターでの消防訓練

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## スポーツ支援活動

セコムはスポーツ競技への協賛を通じて、競技の発展に寄与するとともに、「安全・安心」が確保されるようにセキュリティ面でも協力しています。箱根駅伝の運営支援など具体的な内容については、専用ウェブサイトにて情報発信しています。

＜ [スポーツサポートサイト「走り続けるSECOM」](#) ＞

## 超高齢社会の課題解決に向けた取り組み

### 地域の“お困りごと”解決と新サービス創造

東京都杉並区にある「セコム暮らしのパートナー久我山」は、地域の皆様の“お困りごと”解決をお手伝いする相談窓口として、2015年4月に開設されました。

その対応実績は1万件を超え、一つひとつのお困りごとに耳を傾け、丁寧に寄り添うことで蓄積された経験や知見は“生の声”としてセコムの見守りサービスなどに活かされています。

この取り組みは、多くの企業からも着目され、遠くは海外から、これまで見学に来店された企業は500社にのぼります。

2020年度からは、高齢者向けサービスやヘルスケア事業の企画立案をサポートする企業向けの取り組みを本格始動。各社のニーズに合わせたマーケティングや実証実験の支援を行う中、2023年4月には(株)ディー・エヌ・エーと、ロボットを使用したシニア向けコミュニケーションサービス「あのね」を共同開発し、販売開始しました。高齢者ご本人と接点を持ちにくい企業にとって、サービス設計の段階で“生の声”に触れられることは、より良い商品やサービスの開発につながります。

セコムはこれからも、想いを共にする企業とともに社会課題解決に役立つ新サービスの創造、人生100年時代に向けた安全・安心な社会づくりを目指していきます。

コミュニケーションサービス「あのね」＜  
[パートナーとの革新的サービスの創造](#)

### 「セコムみまもりホン」で“いつでも”“どこでも”見守る

セコムは1991年に民間では日本初の本格的な在宅医療サービス提供を開始し、医療・健康・介護といったメディカルサービスのほか、セキュリティ事業基盤を活かした高齢者の屋内外での見守りなど、社会課題解決に寄与するさまざまなサービスを創出してきました。

「セコムみまもりホン」は、端末のストラップを引っばるだけでセコムに救急通報され、ご自宅はもちろん、外出先で急に具合が悪くなったときも、必要に応じてセコムが駆けつけます。設定した時間に安否確認ボタンを画面に表示し、ご利用者が操作をすると登録している連絡先へ結果を送信し、家族間などで安否確認をすることも可能です。

また、画面のナースアイコンをタッチするだけで、セコムの看護師といつでも電話で健康相談ができるサービスが備えられています。体調が気になっても119番するのがためらわれるとき、まずは看護師に相談できる、そして119番が必要な際には躊躇なく通報できるため、健康不安を抱える多くの高齢者にご利用いただいています。



地域の“お困りごと”解決をスタッフがお手伝い



「セコムみまもりホン」のアイコンをタッチするだけで看護師とつながる

## サイバー犯罪防止への取り組み

### 警視庁と連携したサイバー犯罪共同対処

セコムトラストシステムズ(株)は、警視庁とサイバー犯罪の認知、被害防止などに関して相互協力を行う、共同対処協定を2013年6月に締結し、サイバー犯罪の被害実態の早期把握と、被害拡大防止に向け取り組んでいます。

サイバー犯罪は、高度化・複雑化し被害に遭っていることに気づきにくいことや、被害を認識しても専門知識や技術がないと被害実態の把握が難しく、警察への通報が困難で事件化できないため、犯罪防止の障害になっています。

セコムトラストシステムズでは、お客様のサイバー犯罪被害の有無を切り分けるとともに、被害の拡大防止や業務の早期復旧に向けた支援と、犯罪被害に遭わないためのセキュリティ対策強化の支援を24時間365日体制のサービスとして提供しています。

### サイバー犯罪対策組織「日本サイバー犯罪対策センター」への参画

セコムは、サイバー空間の脅威に対処するための非営利団体、(一財)日本サイバー犯罪対策センターに参画しています。

日本サイバー犯罪対策センターは、産・官・学それぞれが持つサイバー空間の脅威への対処経験などを蓄積・共有するとともに、警察による捜査権限のより効果的な行使をはじめとする、脅威への先制的・包括的な対応を可能とした連携の枠組みです。

セコムは、同センターの設立以来、不正送金被害につながるマルウェア\*の調査や詐欺サイト分析をはじめ、サイバー犯罪につながる手口の解明に貢献してきました。

\*マルウェア…不正かつ有害な動作を行う意図で作成された悪意のあるソフトウェアや悪質なコードの総称

## 国内での地域貢献事例

### 地域イベントでAEDを無償提供

人々が多く集まる地域イベントの「安全・安心」な運営のために、AEDの無償提供を行っています。実際にAEDを使用して人命救助に貢献した事例もあり、運営に携わった方からは万が一に備えることができたとの声をいただいています。

#### AEDを提供した地域イベント（2022年度）

年月	イベント名	提供数
2022年7月	京都祇園祭	26台
2022年9月	日本最北端わっかない平和マラソン	20台
2022年10月	長井マラソン	15台
2022年11月	横須賀シーサイドマラソン	10台
2022年12月	小野ハーフマラソン	15台
2022年12月	国宝松江城マラソン	15台
2023年1月	箱根駅伝	43台
2023年1月	新宿シティハーフマラソン	30台
2023年1月	畝傍山一円クロスカントリー	3台
2023年3月	鹿児島マラソン	53台



京都祇園祭の山鉾（やまほこ）に設置するAEDを提供

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ラグビークリニックの開催

セコムのラグビー部「セコムラグッツ」は、ホームグラウンドがある埼玉県狭山市で、地域の方々にセコムラグッツを知ってもらうこととラグビーの普及を目的に、狭山市主催のイベントへの参加やタグラグビー教室の開催など、地域住民の方々とのつながりを深めるさまざまな取り組みをしています。

2022年度には、埼玉県が推進している「元気な地域を創造する子ども大学推進事業」の一環である「子ども大学さやま・いるま」の講義の1コマを担当しました。今後もイベントへの参加やタグラグビー教室などの機会を積極的に増やし、地域交流の輪をさらに広げていきます。



タグラグビー教室の様子

## フードバンク活動への協力

セコムは、2022年10月、フードバンク活動に取り組む認定NPO法人「セカンドハーベスト・ジャパン」に災害備蓄品食料を寄贈しました。ここで集められた食品は、食料を必要とするNPOや福祉施設等に提供されます。今後もフードバンク活動を継続し、フードロス削減に取り組めます。

## 海外での地域貢献事例

### トルコ：トルコ・シリア大地震の被災地を支援

セコムアクティブでは、2023年2月6日にトルコ南東部で発生した大地震の直後から、社員ボランティアが被災地入りし、がれき撤去作業などの救援活動を行いました。また、セコムからの寄付金およびセコムグループ社員から集まった義援金により、地震直後の支援を行ったり、復興途上の被災地で不足している仮設住居を購入し、現地パートナーや政府機関と調整しながら設営しました。

セコムアクティブは2019年にトルコで事業を開始して以来、トルコ全土でセキュリティサービスを提供しており、今回の地震で被災した地域にも多くのお客様・お取引先があります。事業パートナーやセコムと協力し、引き続き早期復旧に向けた取り組みを進めていきます。



救援活動を行うセコムアクティブの社員

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## イギリス：若年層の就業スキル獲得を支援

セコムPLCでは、若年層が就業スキルの獲得をできるよう積極的に支援しています。

イギリス政府からApprenticeship Training Providers（見習い教育機関）として認可されており、イングランド中部バーミンガムにあるトレーニングセンターを拠点に、就業訓練の機会と場所を提供しています。トレーニングを通じて、多くの若者がセキュリティ機器の実践的な知識と技能を習得し、社会に羽ばたいていきます。



若者に就業訓練の機会と場所を提供

## 台湾：AEDの寄贈と講習会開催

現在、台湾でのAED設置数は約30,000台で、そのうち、中興保全科技股份有限公司の子会社である立偉電子が約20,000台を提供しています。立偉電子は15年以上にわたってAEDを推進する活動を続けており、設置個所がわかるAEDマップのウェブサイトも作成しました。2022年度には、複数の医療機関に28台を寄贈し、AEDの一層の使用率向上を目指しています。

また、2022年7月に立法院（国会議事堂）で従業員を対象としたAEDとCPR（心肺蘇生法）の講習会を12回開催するなど、AEDを使用した救命活動ができる人材育成にも取り組んでいます。



2023年度には遠隔地交番に設置するAED100台を警察署に寄贈

## 韓国：青少年教育と地域社会との共生

サムスングループとの合併で設立されたエスワンは、「Together for Tomorrow! Enabling People（共に未来へ！人を活かす）」というビジョンのもと、青少年教育と地域社会との共生を通じて社会的価値を創出するために持続的な社会貢献活動を行っています。

具体的には、ソフトウェア開発に関心がある大学生などを対象とした青少年SW（ソフトウェア）アカデミー、教育に恵まれない中高生に大学生メンターを紹介するプログラム“ドリームクラス”、キムチを手作りして貧困層に配るイベント、奨学金支援、社員ボランティアなどの地域貢献事業・社会的弱者支援事業を企画・実施しています。



「Together for Tomorrow! Enabling People」のイベント

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

## ガイドライン対照表

ESG投資家、ESG情報を企業評価にご活用される皆様に対し、各種ガイダンス等に基づいた対照表を作成しました。

### GRIスタンダード 対照表

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
<b>GRI 1：基礎</b>			
<b>GRI 2：一般開示事項 2021</b>			
	2-1	組織の詳細	<a href="#">会社概要</a> <a href="#">国際事業</a>
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	<a href="#">編集方針</a>
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	<a href="#">編集方針</a>
	2-4	情報の修正・訂正記述	該当せず
	2-5	外部保証	<a href="#">環境マネジメント &gt; 環境パフォーマンス指標の管理</a> <a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード &gt; ESGデータ環境編</a>
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	<a href="#">サプライチェーンの取り組み</a>
	2-7	従業員	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード &gt; ESGデータ社会編</a>
	2-8	従業員以外の労働者	<a href="#">有価証券報告書 P10</a>
	2-9	ガバナンス構造と構成	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> <a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード &gt; ESGデータガバナンス編</a>
	2-10	最高ガバナンス機関の指名と選出	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> <a href="#">環境マネジメント &gt; 基本方針と推進体制</a>
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<a href="#">サステナビリティ実現への取り組み &gt; 基本方針と推進体制</a>
	2-15	利益相反	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書 (P1)</a>
	2-16	重大な懸念事項の伝達	<a href="#">リスクマネジメント &gt; 基本方針と推進体制</a> <a href="#">環境マネジメント &gt; TCFD提言への対応</a>
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> <a href="#">サステナビリティ実現への取り組み &gt; 基本方針と推進体制</a>

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード &gt; ESGデータ ガバナンス編</a> <a href="#">セコムレポート2023 (P56)</a>
	2-19	報酬方針	<a href="#">セコムレポート2023 (P55)</a>
	2-20	報酬の決定プロセス	<a href="#">セコムレポート2023 (P55)</a>
	2-21	年間報酬総額の比率	-
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	<a href="#">トップメッセージ</a> <a href="#">サステナビリティ実現への取り組み &gt; サステナビリティ担当役員メッセージ</a>
	2-23	方針声明	<a href="#">サステナビリティ実現への取り組み &gt; 基本方針と推進体制</a> <a href="#">人権尊重の取り組み &gt; 基本方針と推進体制</a> <a href="#">環境マネジメント &gt; 基本方針と推進体制</a> <a href="#">コーポレート・ガバナンス &gt; 基本方針と推進体制</a> <a href="#">サプライチェーンの取り組み &gt; 基本方針と推進体制</a>
	2-24	方針声明の実践	<a href="#">サステナビリティ実現への取り組み &gt; 基本方針と推進体制</a> <a href="#">人権尊重の取り組み</a> <a href="#">環境マネジメント</a> <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> <a href="#">サプライチェーンの取り組み &gt; 基本方針と推進体制</a>
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	-
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	<a href="#">人権尊重の取り組み &gt; 各種相談窓口の設置</a> <a href="#">コンプライアンス</a> <a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード &gt; ESGデータ ガバナンス編</a>
	2-27	法規制遵守	<a href="#">コンプライアンス</a> <a href="#">環境マネジメント &gt; 環境法令遵守への取り組み</a>
	2-28	会員資格を持つ団体	※各都道府県の警備業協会および一般社団法人全国警備業協会など
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	<a href="#">ステークホルダーとのコミュニケーション</a>
	2-30	労働協約	<a href="#">働きやすい職場づくり &gt; 社員との対話の推進</a>
<b>GRI 3：マテリアルな項目 2021</b>			
	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	<a href="#">セコムの重要課題(マテリアリティ)</a>
	3-2	マテリアルな項目のリスト	<a href="#">セコムの重要課題(マテリアリティ)</a>
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<a href="#">セコムの重要課題(マテリアリティ)</a> <a href="#">お客様視点のサービス</a> <a href="#">先端技術の活用とパートナーシップ</a> <a href="#">社員の自己実現とダイバーシティ</a> <a href="#">人権尊重と誠実な企業活動</a> <a href="#">脱炭素・循環型社会</a> <a href="#">地域コミュニティとの共生</a>
<b>200：経済に関するスタンダード</b>			
201：経済パフォーマンス (2016)	201-1	創出、分配した直接的経済価値	<a href="#">有価証券報告書 P2</a>
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<a href="#">環境マネジメント &gt; TCFD提言への対応</a>

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<a href="#">有価証券報告書 P31</a>
	201-4	政府から受けた資金援助	-
202：地域経済での存在感 (2016)	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
203：間接的な経済的インパクト (2016)	203-1	インフラ投資および支援サービス	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード &gt; ESGデータ 社会編</a>
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
204：調達慣行 (2016)	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
205：腐敗防止 (2016)	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<a href="#">コンプライアンス</a>
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当せず
206：反競争的行為 (2016)	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当せず
	207-1	税務へのアプローチ	<a href="#">コンプライアンス &gt; 税務への取り組み</a>
207：税金 (2019)	207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	<a href="#">コンプライアンス &gt; 税務への取り組み</a>
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	<a href="#">コンプライアンス &gt; 税務への取り組み</a>
	207-4	国別の報告	-
<b>300：環境に関するスタンダード</b>			
301：原材料 (2016)	301-1	使用原材料の重量または体積	-
	301-2	使用したリサイクル材料	<a href="#">資源の有効利用</a>
	301-3	再生利用された製品と梱包材	<a href="#">資源の有効利用</a>
302：エネルギー (2016)	302-1	組織内のエネルギー消費量	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード &gt; ESGデータ 環境編</a>
	302-2	組織外のエネルギー消費量	<a href="#">地球温暖化防止 &gt; 「セコムグループカーボンゼロ2045」の策定</a> <a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード &gt; ESGデータ 環境編</a>
	302-3	エネルギー原単位	<a href="#">地球温暖化防止 &gt; 「セコムグループカーボンゼロ2045」の策定</a>
	302-4	エネルギー消費量の削減	<a href="#">地球温暖化防止</a>
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	<a href="#">地球温暖化防止</a>
303：水と廃水 (2018)	303-1	共有資源としての水との相互作用	-
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	<a href="#">環境マネジメント &gt; TCFD 提言への対応</a>
	303-3	取水	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード &gt; ESGデータ 環境編</a>
	303-4	排水	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード &gt; ESGデータ 環境編</a>
	303-5	水消費	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード &gt; ESGデータ 環境編</a>
304：生物多様性 (2016)	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当せず

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
	304-3	生息地の保護・復元	<a href="#">生物多様性保全</a>
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
305：大気への排出（2016）	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 環境編</a>
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 環境編</a>
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<a href="#">地球温暖化防止</a> > 「 <a href="#">セコムグループカーボンゼロ2045</a> 」の策定 <a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 環境編</a>
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 環境編</a>
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<a href="#">地球温暖化防止</a> <a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 環境編</a>
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 環境編</a>
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 環境編</a>
306：廃棄物（2020）	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 環境編</a>
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 環境編</a>
	306-3	発生した廃棄物	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 環境編</a>
	306-4	処分されなかった廃棄物	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 環境編</a>
	306-5	処分された廃棄物	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 環境編</a>
307：環境コンプライアンス（2016）	307-1	環境法規制の違反	<a href="#">環境マネジメント</a> > <a href="#">基本方針と推進体制</a>
308：サプライヤーの環境面のアセスメント（2016）	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<a href="#">サプライチェーンの取り組み</a>
<b>400：社会に関するスタンダード</b>			
401：雇用（2016）	401-1	従業員の新規雇用と離職	<a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 社会編</a>
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	<a href="#">働きやすい環境づくり</a> > <a href="#">ワーク・ライフ・バランスの推進</a>
402：労使関係（2016）	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-
403：労働安全衛生（2018）	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<a href="#">労働安全衛生の取り組み</a> > <a href="#">基本方針と推進体制</a>

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
403: 労働安全衛生 (2016)	403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	<a href="#">労働安全衛生の取り組み</a>
	403-3	労働衛生サービス	<a href="#">労働安全衛生の取り組み</a>
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	<a href="#">労働安全衛生の取り組み</a> <a href="#">働きやすい環境づくり</a> > <a href="#">社員との対話の推進</a>
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	<a href="#">労働安全衛生の取り組み</a> > <a href="#">テクノ事業本部の取り組み</a>
	403-6	労働者の健康増進	<a href="#">労働安全衛生の取り組み</a> > <a href="#">健康の保持増進とメンタルヘルスケア</a>
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	<a href="#">労働安全衛生の取り組み</a>
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	<a href="#">労働安全衛生の取り組み</a>
	403-9	労働関連の傷害	<a href="#">労働安全衛生の取り組み</a>
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	<a href="#">労働安全衛生の取り組み</a>
	404: 研修と教育 (2016)	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間
404-2		従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<a href="#">人財マネジメント</a> <a href="#">ダイバーシティ&amp;インクルージョン</a> > <a href="#">シニア社員の活躍推進</a>
404-3		業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	<a href="#">人財マネジメント</a>
405: ダイバーシティと機会均等 (2016)	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<a href="#">人財マネジメント</a> <a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ 社会編</a> <a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ ガバナンス編</a>
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	<a href="#">ダイバーシティ&amp;インクルージョン</a> > <a href="#">女性の活躍推進</a>
406: 非差別 (2016)	406-1	差別事例と実施した救済措置	-
407: 結社の自由と団体交渉 (2016)	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	<a href="#">働きやすい環境づくり</a> > <a href="#">社員との対話の推進</a>
408: 児童労働 (2016)	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
409: 強制労働 (2016)	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
410: 保安慣行 (2016)	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	<a href="#">人権尊重の取り組み</a> > <a href="#">人権とハラスメント防止の教育</a>
411: 先住民族の権利 (2016)	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず
412: 人権アセスメント (2016)	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<a href="#">人権尊重の取り組み</a>
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-
413: 地域コミュニティ (2016)	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<a href="#">地域コミュニティとの共生</a>

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

GRIスタンダード		開示事項	掲載箇所
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当せず
414：サプライヤーの社会面のアセスメント（2016）	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	<a href="#">サプライチェーンの取り組み</a>
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-
415：公共政策（2016）	415-1	政治献金	-
416：顧客の安全衛生（2016）	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	<a href="#">製品の安全と品質保証</a>
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	<a href="#">製品の安全と品質保証</a>
417：マーケティングとラベリング（2016）	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	<a href="#">サービス・商品の品質向上</a>
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	<a href="#">製品の安全と品質保証</a>
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当せず
418：顧客プライバシー（2016）	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当せず
419：社会経済面のコンプライアンス（2016）	419-1	社会経済分野の法規制違反	該当せず

## ISO26000 対照表

社会的責任の中核主題と課題	掲載箇所へのリンク
<b>組織統治</b>	
組織統治	<a href="#">人権尊重と誠実な企業活動</a> <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> <a href="#">リスクマネジメント</a> <a href="#">セコムの理念</a> <a href="#">セコムの重要課題（マテリアリティ）</a>
<b>人権</b>	
1. デューデリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則及び権利	<a href="#">人権尊重と誠実な企業活動</a> <a href="#">人権尊重の取り組み</a> <a href="#">コンプライアンス</a> <a href="#">サプライチェーンの取り組み</a> <a href="#">セコムの理念</a> <a href="#">働きやすい環境づくり</a>
<b>労働慣行</b>	
1. 雇用及び雇用関係 2. 労働条件及び社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練	<a href="#">社員の自己実現とダイバーシティ</a> <a href="#">人財マネジメント</a> <a href="#">働きやすい環境づくり</a> <a href="#">労働安全衛生の取り組み</a> <a href="#">サービス・商品の品質向上</a> <a href="#">人権尊重の取り組み</a> <a href="#">サプライチェーンの取り組み</a> <a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード</a> > <a href="#">ESGデータ</a> <a href="#">社会編</a>

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2023	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ
社員の自己実現とダイバーシティ	人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	ガイドライン対照表	ESGデータ

社会的責任の中核主題と課題	掲載箇所へのリンク
<b>環境</b>	
1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の使用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復	<a href="#">脱炭素・循環型社会</a> <a href="#">環境マネジメント</a> <a href="#">地球温暖化防止</a> <a href="#">資源の有効利用</a> <a href="#">生物多様性保全</a> <a href="#">サプライチェーンの取り組み</a> <a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード &gt; ESGデータ 環境編</a>
<b>公正な事業慣行</b>	
1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	<a href="#">人権尊重と誠実な企業活動</a> <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> <a href="#">コンプライアンス</a> <a href="#">リスクマネジメント</a> <a href="#">サプライチェーンの取り組み</a> <a href="#">セコムの理念</a> <a href="#">サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード &gt; ESGデータ ガバナンス編</a>
<b>消費者課題</b>	
1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上	<a href="#">お客様視点のサービス</a> <a href="#">サービス・商品の品質向上</a> <a href="#">お客様とのコミュニケーション</a> <a href="#">資源の有効利用</a> <a href="#">リスクマネジメント &gt; 情報セキュリティ</a> <a href="#">リスクマネジメント &gt; 個人情報保護</a> <a href="#">サプライチェーンの取り組み &gt; サプライチェーンにおける主なCSR活動</a> <a href="#">防犯意識の啓発活動</a>
<b>コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</b>	
1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	<a href="#">パートナーとの革新的サービスの創造</a> <a href="#">地域コミュニティとの共生</a> <a href="#">防犯意識の啓発活動</a> <a href="#">次世代育成活動</a> <a href="#">災害支援活動</a> <a href="#">地域コミュニティ活動</a> <a href="#">先端技術の研究と応用</a> <a href="#">生物多様性保全 &gt; 地域の社会貢献活動への参加</a>

項目 Item	内訳 Breakdown	単位 Unit	セコムグループ SECOM Group			
			2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
温室効果ガス (GHG) 排出量※ Greenhouse Gas Emissions*	GHG総排出量(スコープ1+2+3) Total GHG emissions (Scope 1+2+3)	t-CO <sub>2</sub> e	1,458,010.14	1,242,261.94	1,196,608.53	1,191,669.53
	GHG排出量(スコープ1+2) GHG emissions (Scope 1+2)	t-CO <sub>2</sub> e	190,407.36	182,238.22	180,448.57	172,311.42
	GHG排出量スコープ1 GHG emissions: Scope 1	t-CO <sub>2</sub> e	68,472.86	60,908.80	58,832.48	56,396.91
	うち二酸化炭素(CO <sub>2</sub> ) Direct CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	66,265.01	58,472.85	56,628.36	54,443.30
	うちメタン(CH <sub>4</sub> ) Methane (CH <sub>4</sub> )	t-CO <sub>2</sub> e	57.37	55.94	48.23	52.18
	うち一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)=亜酸化窒素 Nitrous monoxide (N <sub>2</sub> O) = Nitrous oxide	t-CO <sub>2</sub> e	1,226.14	1,191.77	1,080.43	1,117.49
	うちハイドロフルオロカーボン類(HFCs) Hydrofluorocarbons (HFCs)	t-CO <sub>2</sub> e	813.44	1,077.33	964.56	682.69
	うちパーフルオロカーボン類(PFCs) Perfluorocarbon (PFCs)	t-CO <sub>2</sub> e	0.00	0.00	0.00	0.00
	うち六フッ化硫黄(SF <sub>6</sub> ) Sulfur hexafluoride (SF <sub>6</sub> )	t-CO <sub>2</sub> e	110.90	110.90	110.90	101.26
	うち三フッ化窒素(NF <sub>3</sub> ) Nitrogen trifluoride (NF <sub>3</sub> )	t-CO <sub>2</sub> e	0.00	0.00	0.00	0.00
	GHG排出量スコープ2 GHG emissions: Scope 2	t-CO <sub>2</sub> e	121,934.51	121,329.42	121,616.09	115,914.51
	うち二酸化炭素(CO <sub>2</sub> ) Indirect CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	121,934.51	121,329.42	121,616.09	115,914.51
	GHG排出量スコープ3 GHG emissions: Scope 3	t-CO <sub>2</sub> e	1,267,602.78	1,060,023.72	1,016,159.96	1,019,358.11
	うちカテゴリ1 購入した製品・サービス Category 1 Purchased goods and services	t-CO <sub>2</sub> e	817,965.80	665,946.78	640,503.07	658,109.27
	うちカテゴリ2 資本財 Category 2 Capital goods	t-CO <sub>2</sub> e	105,913.66	89,519.34	78,049.72	88,107.63
	うちカテゴリ3 燃料・エネルギー関連活動 Category 3 Fuel- and energy-related activities	t-CO <sub>2</sub> e	22,491.30	29,667.86	29,132.67	28,334.00
	うちカテゴリ4 上流の輸送・流通 Category 4 Upstream transportation and distribution	t-CO <sub>2</sub> e	6,008.28	5,839.87	6,051.11	6,058.81
	うちカテゴリ5 事業活動で発生する廃棄物 Category 5 Waste generated in operations	t-CO <sub>2</sub> e	3,626.28	3,719.04	3,492.81	3,546.06
	うちカテゴリ6 移動・出張 Category 6 Business travel	t-CO <sub>2</sub> e	10,824.31	7,696.35	7,742.15	8,896.13
	うちカテゴリ7 従業員の通勤 Category 7 Employee commuting	t-CO <sub>2</sub> e	13,829.48	14,534.46	14,837.56	14,905.02
うちカテゴリ8 上流のリース資産 Category 8 Upstream leased assets	t-CO <sub>2</sub> e	0.00	131.00	128.29	158.48	
うちカテゴリ9 下流の輸送・流通 Category 9 Downstream transportation and distribution	t-CO <sub>2</sub> e	743.95	770.34	959.00	821.78	
うちカテゴリ10 販売製品の加工 Category 10 Processing of sold products	t-CO <sub>2</sub> e	0.00	0.00	0.00	0.00	
うちカテゴリ11 販売製品の使用 Category 11 Use of sold products	t-CO <sub>2</sub> e	179,943.22	141,423.09	134,608.96	119,938.55	
うちカテゴリ12 販売製品の廃棄処理 Category 12 End-of-life treatment of sold products	t-CO <sub>2</sub> e	982.73	840.92	883.61	927.98	
うちカテゴリ13 下流のリース資産 Category 13 Downstream leased assets	t-CO <sub>2</sub> e	81,639.62	74,215.72	80,507.35	71,173.01	
うちカテゴリ14 フランチャイズ Category 14 Franchises	t-CO <sub>2</sub> e	0.00	0.00	0.00	0.00	
うちカテゴリ15 投資 Category 15 Investments	t-CO <sub>2</sub> e	23,634.16	25,718.95	19,263.66	18,381.40	
大気 Atmosphere	窒素酸化物(NO <sub>x</sub> ) 排出量 Nitrogen oxide (NO <sub>x</sub> ) emissions	t-NO <sub>x</sub>	13.40	12.19	11.37	10.69
	粒子状物質(PM) 排出量 Particulate matter (PM) emissions	t	0.30	0.29	0.29	0.28
エネルギー Energy	エネルギー消費量合計(熱量換算) Total energy consumption (gigajoule conversion)	GJ	3,665,475.16	3,672,725.75	3,740,068.24	3,736,719.76
電力・熱※ Electricity/Heat*	電力 Electricity	MWh	270,881.68	282,930.57	291,883.63	294,761.34
	うち再生可能エネルギー Renewable energy	MWh	9,372.73	9,258.85	21,228.33	39,412.86
	うち太陽光自社発電量 Solar power generated	MWh	126.85	121.12	136.55	136.89
	冷温水 Cold/hot water	GJ	1,090.45	1,390.74	5,000.49	5,127.82

項目 Item	内訳 Breakdown	単位 Unit	セコムグループ SECOM Group			
			2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
燃料※ Fuel*	都市ガス City gas	千m <sup>3</sup> 1,000 m <sup>3</sup>	884.55	893.98	919.01	888.89
	LPG	千m <sup>3</sup> 1,000 m <sup>3</sup>	81.76	75.18	75.22	63.26
	灯油 Kerosene	千ℓ 1,000 ℓ	389.11	337.84	329.93	386.26
	A重油 Heavy oil A	千ℓ 1,000 ℓ	494.00	193.25	244.97	167.97
	ガソリン Gasoline/petrol	千ℓ 1,000 ℓ	15,759.50	13,531.93	12,860.14	12,160.30
	軽油 Diesel	千ℓ 1,000 ℓ	9,554.69	8,896.56	8,737.46	8,605.56
	オートガス Autogas	千ℓ 1,000 ℓ	2.25	0.07	0.00	0.00
	水素 Hydrogen	千ℓ 1,000 ℓ	0.00	0.00	0.52	0.81
	ケロシン系ジェット燃料 Jet kerosene	千ℓ 1,000 ℓ	94.44	111.62	90.55	87.60
水※ Water*	水資源投入量 Total water used	千m <sup>3</sup> 1,000 m <sup>3</sup>	1,068.81	1,058.78	1,073.84	1,112.96
	うち地方自治体水 Municipal water	千m <sup>3</sup> 1,000 m <sup>3</sup>	1,001.43	998.68	1,010.84	1,051.83
	うち地下水 Groundwater	千m <sup>3</sup> 1,000 m <sup>3</sup>	63.81	56.66	59.44	57.86
	うち雨水 Rainwater	千m <sup>3</sup> 1,000 m <sup>3</sup>	3.57	3.44	3.57	3.26
資源・廃棄物※ Resources and Waste*	資源・廃棄物排出量 Total resources and waste amount	t	12,281.65	13,163.37	12,000.92	11,851.25
	うち有価物量 Valuables	t	2,134.79	1,721.25	1,898.74	1,876.89
	うちリサイクル量 Waste recycled	t	1,628.47	1,703.69	1,745.80	1,726.93
	うち金属リサイクル量 Metal recycled	t	956.16	981.15	993.06	1,132.75
	うちプラスチックリサイクル量 Plastic recycled	t	19.37	14.86	23.28	63.01
	うち紙リサイクル量 Paper recycled	t	652.94	707.69	729.46	531.16
うち産業廃棄物量 Industrial waste	t	8,518.40	9,738.42	8,356.38	8,247.43	
原単位 Intensity	売上高(百万円)あたりのGHG排出量(スコープ1+2) GHG emissions amount per unit of net sales (million yen) (Scope 1+2)	t-CO <sub>2</sub> e/百万円 t-CO <sub>2</sub> e/million yen	0.174	0.172	0.169	0.156
	従業員1人あたりのGHG排出量(スコープ1+2) GHG emissions amount per employee (Scope 1+2)	t-CO <sub>2</sub> e/人 t-CO <sub>2</sub> e/person	3.151	3.006	2.967	2.647
	売上高(百万円)あたりのエネルギー消費量 Energy usage amount per unit of net sales (million yen)	GJ/百万円 GJ/million yen	3.363	3.488	3.510	3.393
	売上高(百万円)あたりの水資源投入量 Water usage amount per unit of net sales (million yen)	m <sup>3</sup> /百万円 m <sup>3</sup> /million yen	1.250	1.335	1.345	1.011
	売上高(百万円)あたりの資源・廃棄物排出量 Total resources and waste amount per unit of net sales (million yen)	kg/百万円 kg/million yen	11.586	12.707	10.853	10.761

※ 一般社団法人日本品質保証機構の検証を受けた項目(2022年度)

\* 温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出しています。

\* 一部算出方法を変更し、過年度分も遡及修正しています。

\*Items for FY2022 verified by the Japan Quality Assurance Organization (JQA)

Notes:

GHG emissions are calculated using marketing criteria.

The calculation method has been partially changed and figures have been revised retrospectively for prior years.

# 環境情報検証報告書

セコム株式会社 御中

## 1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、セコム株式会社が作成した「セコムグループ環境情報算定報告書(2022年度)」(以下、「算定報告書」という。)が、同社により作成された「セコムグループ環境情報算定ルール(第12版、2023年4月1日)」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の「算定報告書」を客観的に評価し、同社の温室効果ガス(GHG)排出量、エネルギー使用量、水資源投入量及び資源・廃棄物排出量の算定の信頼性をより高めることにある。

## 2. 実施した検証の概要

当機構は、スコープ1,2,3のGHG排出量及びエネルギー使用量については「ISO14064-3」、水資源投入量及び資源・廃棄物排出量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲はScope1,2のGHG排出量(CO<sub>2</sub>,CH<sub>4</sub>,N<sub>2</sub>O,HFCs,PFCs,SF<sub>6</sub>,NF<sub>3</sub>排出量)、エネルギー使用量、Scope3(カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15)のGHG排出量、水資源(地方自治体水、地下水、雨水)投入量及び資源・廃棄物排出量(有価物量、リサイクル量、産業廃棄物量)である。保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は検証対象項目それぞれの総量の5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は、GHG排出量についてはセコムグループ連結159社(ただし、Scope3については対象組織範囲に海外を含まないカテゴリもある)、水資源投入量及び資源・廃棄物排出量についてはセコムグループ国内101社とした。

Scope1,2、水資源投入量及び資源・廃棄物排出量の検証手続きにおいては、サンプリングにより顧客の選定した4拠点を現地検証の対象とし、算定対象範囲の確認、算定集計体制の確認、エネルギー使用量監視点の確認、水使用状況の確認、廃棄物処理状況の確認、活動量データ及び排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。また、Scope3の検証手続きは、現地検証の対象とした4拠点の会社組織単位を対象として、それぞれの本社機能に対して、算定シナリオとアロケーションの確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。また、セコム株式会社本社においては、「算定ルール」の確認も実施した。

## 3. 検証の結論

検証の対象とした、「算定報告書」の2022年度のGHG排出量、エネルギー使用量、水資源投入量及び資源・廃棄物排出量において、「算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

## 4. 留意事項

「算定報告書」の作成責任はセコム株式会社にあり、GHG排出量、エネルギー使用量、水資源投入量及び資源・廃棄物排出量の検証の結論に関する責任は当機構にある。セコム株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田 純 男



項目 Item	内訳 Breakdown	単位 Unit	セコム単体(セコムグループの場合は付記) SECOM CO., LTD. (unless otherwise noted)			
			2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
社員の状況 <sup>※1</sup> Employee Information <sup>*1</sup>	従業員人数(セコムグループ) <sup>※2</sup> Number of SECOM Group employees <sup>*2</sup>	人 Persons	58,404	59,436	59,745	65,087
	従業員人数 <sup>※2</sup> Number of employees <sup>*2</sup>	人 Persons	16,153	16,290	16,279	15,923
	うち男性 Male	人 Persons	13,403	13,503	13,483	13,164
	男性比率 Male ratio	%	83.0	82.9	82.8	82.7
	うち女性 Female	人 Persons	2,750	2,787	2,796	2,759
	女性比率 Female ratio	%	17.0	17.1	17.2	17.3
	採用者数 Number of new employees	人 Persons	1,052	992	909	781
	うち男性 Male	人 Persons	849	853	784	685
	男性比率 Male ratio	%	80.7	86.0	86.2	87.7
	うち女性 Female	人 Persons	203	139	125	96
	女性比率 Female ratio	%	19.3	14.0	13.8	12.3
	うち新卒採用 New graduates	人 Persons	283	388	423	344
	新卒採用比率 New graduates ratio	%	26.9	39.1	46.5	44.0
	うちキャリア採用 Mid-career entrants	人 Persons	769	604	486	437
	キャリア採用比率 Mid-career entrants ratio	%	73.1	60.9	53.5	56.0
	離職者数 Number of resigned employees	人 Persons	832	802	899	1,066
	うち男性 Male	人 Persons	732	705	810	937
	男性比率 Male ratio	%	88.0	87.9	90.1	87.9
	うち女性 Female	人 Persons	100	97	89	129
	女性比率 Female ratio	%	12.0	12.1	9.9	12.1
	離職率 <sup>※3</sup> Turnover rate <sup>*3</sup>	%	5.2	5.0	5.5	6.5
	男性 Male	%	5.5	5.3	6.0	6.9
	女性 Female	%	3.8	3.5	3.2	4.6
	入社3年以内離職率(大卒・総合職) Within three years of employment (university graduates)	%	22.2	27.2	20.8	23.4
	平均年齢 Average age of employees	歳 Years	43.0	43.2	43.5	44.0
	うち男性 Male	歳 Years	44.2	44.3	44.6	45.0
	うち女性 Female	歳 Years	37.5	37.8	38.4	39.0
平均勤続年数 Average length of service	年 Years	16.5	16.8	17.1	17.6	
うち男性 Male	年 Years	17.4	17.6	17.9	18.4	
うち女性 Female	年 Years	12.2	12.6	13.2	13.9	

項目 Item	内訳 Breakdown	単位 Unit	セコム単体(セコムグループの場合は付記) SECOM CO., LTD. (unless otherwise noted)			
			2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
	男女の賃金の差異 <sup>※4</sup> Gender pay gap <sup>*4</sup>	%	70.2	71.0	70.5	72.9
	障がい者雇用率 <sup>※5</sup> Employment rate of persons with disabilities <sup>*5</sup>	%	2.25	2.27	2.30	2.49
管理職の構成 Management Composition	管理職人数(役職者全体) Number of all managers	人 Persons	5,187	5,234	5,220	5,188
	うち男性 Male	人 Persons	4,716	4,722	4,676	4,614
	男性比率 Male ratio	%	90.9	90.2	89.6	88.9
	うち女性 Female	人 Persons	471	512	544	574
	女性比率 Female ratio	%	9.1	9.8	10.4	11.1
	女性比率(警備業分野以外) Female ratio (other than security services)	%	12.3	13.2	14.1	15.0
	管理職人数(課長級以上) Number of senior managers	人 Persons	3,169	3,169	3,129	3,104
	うち男性 Male	人 Persons	3,021	3,012	2,966	2,923
	男性比率 Male ratio	%	95.3	95.1	94.8	94.2
	うち女性 Female	人 Persons	148	157	163	181
	女性比率 Female ratio	%	4.7	5.0	5.2	5.8
		女性比率(警備業分野以外) Female ratio (other than security services)	%	5.7	6.1	6.4
社員教育 Employee Education	従業員研修時間 <sup>※6</sup> Employee training hours <sup>*6</sup>	時間 Hours	289,364	165,174	174,472	170,161
	従業員研修受講延べ人数 <sup>※6</sup> Number of participants in training programs <sup>*6</sup>	人 Persons	12,960	5,107	6,950	5,709
	通信教育講座開設数 Number of correspondence courses	講座 Courses	146	151	139	166
	通信教育講座受講延べ人数 Number of participants in correspondence courses	人 Persons	204	277	662	786
社員満足度調査 Employee Satisfaction Survey	社員満足度調査 回答率 Response rate for employee satisfaction survey	%	85.5	77.9	82.1	78.5
育児休業 Childcare Leave	育児休業取得者数 Number of employees taking childcare leave	人 Persons	127	154	183	197
	うち男性 Male	人 Persons	10	22	31	84
	うち女性 Female	人 Persons	117	132	152	113
	育児休業を取得する権利を有していた従業員数 Number of employees entitled to take childcare leave	人 Persons	476	474	482	443
	うち男性 Male	人 Persons	359	335	330	334
	うち女性 Female	人 Persons	117	139	152	109
	育児休業取得率 Ratio of employees taking childcare leave	%	26.7	32.5	38.0	44.5
	男性 Male	%	2.8	6.6	9.4	25.2
	女性 Female	%	100	95.0	100	103.7
	育児休業復職者数 Number of employees returning after childcare leave	人 Persons	137	123	147	210
	うち男性 Male	人 Persons	12	14	31	75
	うち女性 Female	人 Persons	125	109	116	135
育児休業復職率 Return-to-work rate after childcare leave	%	95.1	92.5	96.1	95.9	

項目 Item	内訳 Breakdown	単位 Unit	セコム単体(セコムグループの場合は付記) SECOM CO., LTD. (unless otherwise noted)			
			2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
育児休業 Childcare Leave	うち男性 Male	%	100	100	100	100
	うち女性 Female	%	94.7	91.6	95.1	93.8
	12カ月後定着率 Retention rate after 12 months	%	96.4	93.5	96.6	-
介護休業 Nursing Care Leave	介護休業取得者数 Number of employees taking nursing care leave	人 Persons	6	6	5	13
	うち男性 Male	人 Persons	4	3	4	7
	うち女性 Female	人 Persons	2	3	1	6
有給休暇 Paid Leave	有給休暇取得率 Paid-leave usage rate	%	53.2	58.8	62.0	72.9
労働時間 Working Hours	月平均残業時間 Average overtime hours (monthly)	時間 Hours	21.8	18.2	20.3	20.6
労働災害 Industrial Accidents	労働災害強度率 <sup>※7</sup> Severity rate of industrial accidents <sup>*7</sup>	-	0.05	0.05	0.06	0.07
	休業災害度率 <sup>※8</sup> Lost Time Injury Frequency Rate (LTIFR) (resulting in at least one day of absence from work) <sup>*8</sup>	-	1.75	1.97	1.93	1.84
	職業性疾病度率 <sup>※9</sup> Occupational Illness Frequency Rate (OIFR) <sup>*9</sup>	-	0.273	0.135	0.428	0.461
	労働災害防止研修受講者数(セコムグループ) Number of SECOM Group employees participating in training for prevention of industrial accidents	人 Persons	2,843	3,090	2,690	3,215
健康管理 Health Care	健康診断受診者数 Number of employees taking health checkups	人 Persons	5,760	5,597	5,223	5,268
	健康診断受診率 Health checkup rate	%	86.9	87.7	81.9	85.7
	成人健診受診者数 Number of employees taking health checkups for adulthood diseases (targeting 40-74 years old)	人 Persons	9,390	9,459	9,559	9,742
	成人健診受診率 Health checkup rate for adulthood diseases	%	95.9	94.2	93.9	94.1
	特定保健指導対象者数 Number of employees receiving specific health guidance	人 Persons	2,525	2,690	2,631	2,520
	特定保健指導該当者比率 Ratio of employees receiving specific health guidance	%	25.2	27.2	25.9	24.4
	睡眠時無呼吸症候群検査実施者数 Number of employees tested for sleep apnea syndrome	人 Persons	658	601	749	-
	ストレスチェック受検率 Stress checkup rate	%	64.5	68.0	68.2	67.4
地域社会活動 Community Activities	社会貢献活動費(セコムグループ) SECOM Group social contribution activity expenses	百万円 Millions of yen	2,027.06	1,306.58	1,331.41	867.52

\* 一部、過年度の数値を修正しています。

※1 各事業年度(4月1日~3月31日)の末日時点の数値

※2 就業人員を指し、臨時従業員(パートタイマー・嘱託契約)および派遣社員を除く

※3 当年度中の退職者(定年退職者を含む)÷前年度末の従業員人数

※4 女性活躍推進法における算出方法を使用。対象者は全労働者(産休・育休を反映。当社から他社への出向者および派遣社員は除く)

※5 各事業年度の翌年度の6月1日時点の数値

※6 全国の人材開発センターで実施された研修時間(部門別・職能別研修を除く)

※7 労働災害強度率=延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

※8 休業災害度率(休業1日以上を伴う災害発生率)=休業災害発生件数÷延べ実労働時間数×1,000,000

※9 職業性疾病度率=職業性疾病休業件数÷延べ実労働時間数×1,000,000

\* Some figures have been revised retrospectively for prior years.

\*1 Figures are for the final day of each fiscal year ended March 31.

\*2 Figures refer to full-time employees, excluding temporary employees and dispatched employees.

\*3 (Employees retired during each fiscal year, including retirement upon reaching mandatory retirement age) / (Number of employees at the end of the previous fiscal year)

\*4 The calculation method of the Women's Participation Promotion Act was used.

Covering all workers (reflecting maternity/childcare leave, excluding employees transferred to affiliated companies and dispatched employees)

\*5 Figures are as of June 1 of the following fiscal year.

\*6 Training hours provided at the human resource development centers in Japan (excluding department- and job-specific training)

\*7 (Total number of workdays lost) / (Total hours worked) × 1,000

\*8 (Number of lost time injuries) / (Total hours worked) × 1,000,000

\*9 (Number of employees suffering from lost time incidents due to illness) / (Total hours worked) × 1,000,000

項目 Item	内訳 Breakdown	単位 Unit	セコム(株)単体(セコムグループの場合はその旨を付記) SECOM CO., LTD. (unless otherwise noted)			
			2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
取締役会の構成※1 Composition of Board of Directors*1	取締役人数 Number of Directors	人 Persons	11	11	10	8
	うち男性 Male	人 Persons	10	10	9	7
	うち女性 Female	人 Persons	1	1	1	1
	女性比率 Female ratio	%	9.0	9.0	10.0	12.5
	社外取締役(独立役員)人数 Number of Outside Directors (independent officers)	人 Persons	4	4	4	3
	社外取締役(独立役員)比率 Ratio of Outside Directors (independent officers)	%	36.3	36.3	40.0	37.5
取締役会の開催 Meetings of Board of Directors	取締役会開催数 Number of Board of Directors meetings held	回 Times	11	10	13	12
	社外取締役(独立役員)出席率※2 Attendance rate of Outside Directors (independent officers)*2	%	100	100	100	90.6
監査役会の構成※1 Composition of Audit & Supervisory Board*1	監査役人数 Number of Audit & Supervisory Board members	人 Persons	5	5	5	5
	社外監査役(独立役員)人数 Number of Outside Audit & Supervisory Board members (independent officers)	人 Persons	3	3	3	3
	社外監査役(独立役員)比率 Ratio of Outside Audit & Supervisory Board members (independent officers)	%	60.0	60.0	60.0	60.0
監査役会の開催 Meetings of Audit & Supervisory Board	監査役会開催数 Number of Audit & Supervisory Board meetings held	回 Times	11	11	12	12
	社外監査役(独立役員)出席率※2 Attendance ratio of Outside Audit & Supervisory Board members (independent officers)*2	%	96.9	100	100	97.2
執行役員の構成※1 Composition of Executive Officers*1	執行役員数(取締役兼執行役員を含む) Number of Executive Officers (including Directors and Executive Officers)	人 Persons	30	31	28	32
	うち男性 Male	人 Persons	30	31	28	32
	うち女性 Female	人 Persons	0	0	0	0
	女性比率 Female ratio	%	0	0	0	0
	取締役兼執行役員数 Directors with the role of Executive Officer	人 Persons	6	6	6	5
内部通報システム Whistle-Blowing System	利用回数(セコムグループ)※3 Number of times the whistle-blowing system has been used (SECOM Group)*3	回 Times	56	74	92	153
人権とハラスメント防止 Human Rights/ Harassment Prevention	eラーニング受講率 Ratio of employees completing e-learning	%	97.2	98.0	97.0	97.7
個人情報保護・ 情報セキュリティ Personal Information Protection/Information Security	自主監査実施率 Ratio of self-audits conducted	%	100	100	100	100
	eラーニング受講率 Ratio of employees completing e-learning	%	100	100	100	100
	重大事故件数※4 Number of major accidents*4	件 Incidents	0	0	0	0
配当金※5 Dividends*5	1株当たりの配当金 Dividends per share	円 Yen	170	170	180	185

※1 各事業年度に係る株主総会開催日(6月末)時点の数値

※2 在任期間中の出席率

※3 2021年度より「ほっとヘルプライン」「グループ本社ヘルプライン」に加え、「ハラスメント相談窓口」の利用件数を含めた

※4 顧客プライバシーの侵害、顧客データの漏洩、窃盗、紛失など

※5 各事業年度の配当金

\*1 Figures at the time of the Ordinary General Meeting of Shareholders (in June) for each fiscal year

\*2 Attendance rate during period of tenure

\*3 Beginning in FY2021, this includes reports received through the Hot Helpline, the Group Head Office Helpline and the Harassment Help Desk

\*4 Accidents concerning breaches of customer privacy, and leakage, theft, loss, etc., of customer data

\*5 Annual dividends for each fiscal year